

大阪大学
社会経済研究所
活動報告
2025

The Institute of Social
and Economic Research
The University of Osaka

大阪大学社会経済研究所

活 動 報 告

2025

目次

1. 概要		
(1) ミッションとその活動	1	1
(2) 特 色	1	1
(3) 行動経済学研究センター	2	2
(4) 共同利用・共同研究拠点	2	2
(5) 沿 革	3	3
2. 組織・運営		
(1) 機構図	4	4
(2) 組 織	5	5
(3) 現 員	7	7
(4) 所内委員会	7	7
(5) 財 政	9	9
(6) 施設・設備	11	11
(7) 図書	12	12
(8) 情報通信・電子計算機システム	13	13
(9) 編集室	14	14
(10) 経済実験ラボ	15	15
3. 研究活動		
(1) 研究領域・近年の研究テーマ一覧	16	16
(2) 他機関との共同研究	22	22
(3) 研究論文の発表状況	24	24
(4) レフェリー経験数	25	25
(5) 国内外の学会等での発表状況	25	25
(6) 研究業績 教 授		
青柳 真樹 (あおやぎ まさき)	26	26
石田 潤一郎 (いしだ じゅんいちろう)	32	32
今井 泰佑 (いまい たいすけ)	35	35
敦賀 貴之 (つるが たかゆき)	40	40
花木 伸行 (はなき のぶゆき)	44	44
堀井 亮 (ほりい りょう)	51	51
室岡 健志 (むろおか たけし)	61	61
山下 拓朗 (やました たくろう)	67	67
特任教授 (常勤)		
Hulya Kevser Kuzucu Eraslan		
(ふるや けぶさー くずく えらすらん)	70	70
DUFFY JR JOHN (だふい じゅにあ じょん)	75	75
Braguinsky Seguey (ぶらぎんすきー せるげい)	90	90
水島 淳恵 (みずしま あつえ)	103	103
北村 周平 (きたむら しゅうへい)	105	105
朱 連明 (しゅ れんめい)	108	108
高橋 悠太 (たかはし ゆうた)	109	109
講 師		
CLOCHARD Gwen-Jiro (くろしゃーる げんじろう)	112	112
Tse Tszkwan (しや しくん)	115	115
Tselmuun Tserenkhuu (つえれんふー つえるむーん)	119	119
特任助教 (常勤)		
Liang Diao (りあん でいあお)	121	121
特任研究員		
馬 皓星 (まー はおーしえん)	123	123
山口 雄介 (やまぐち ゆうすけ)	125	125
(7) 出版活動等	127	127
4. 社会活動		
(1) 一般向けシンポジウム、レクチャー、セミナー	130	130
(2) 各種審議会・委員会委員への就任	131	131
(3) 講演活動	132	132
(4) 新聞・雑誌掲載記事、テレビ出演等	133	133
(5) 参加学会	134	134

目次

5. 研究交流	
(1) 社研定例研究会（社研セミナー）	1 3 5
(2) 国際交流	1 4 0
6. 教育活動	
(1) 大学院教育	1 4 5
(2) 社研・森口賞	1 4 9
(3) 大学院生等指導実績	1 6 0
7. 学術賞	
学術賞等受賞者	1 6 1
8. その他	
歴代役職員（所長、副所長、事務長）	1 6 4
歴代教官・教員（専任教官・教員、国内客員教官／招へい教員（国内））	1 6 6
歴代 Visiting Research Scholar (VRS) (旧外国人研究員)	1 8 1
アクセスガイド	2 0 3

1. 概 要

(1) ミッションとその活動

社会経済研究所は、(a) 社会が直面する様々な経済問題について世界中の経済学研究機関と競争かつ協調しながら世界トップレベルの理論的・実証的研究、政策分析、経済実験を行い、(b) 研究の過程で得られた新たな知見を広く国際社会に還元し、(c) 経済政策や制度設計に貢献することをミッションとしている。

そのために本研究所では、(1) 国際的な経験を多く積んだ著名な研究者を世界中から採用、(2) ペンシルベニア大学(米国)と共同で経済学の分野における国際的に権威ある学術誌 *International Economic Review* (IER)の編集・発行、(3) 斬新なアイディアに基づく理論および実証分析とその発表と自由な討論の機会であるセミナーの実施、(4) 経済実験ラボ及びモバイル実験システムでの優れた経済制度の探求、(5) 最新の理論に基づく質の高いデータを使った緻密な政策分析とそれに基づく現実的な提言やマスコミ・政府審議会での意見表明と政策策定への参画を行ってきている。

本研究所での具体的な研究テーマとしては、社会科学における実験研究の再現性と透明性に関する研究、組織の経済学に関する研究、長期の経済成長の持続可能性に関する研究、認知能力と戦略的行動に関する研究などがある。現在では、行動経済学、実験経済学、メタサイエンス、ゲーム理論、経済成長理論、産業組織論といった現代社会において最も重要度の高い研究テーマが分析されている。

こうした活動の成果は、本研究所から、日本経済学会の2001年「中原賞」及び2006年「石川賞」の受賞者、並びに同学会におけるプログラム委員長・招待講演者、また、2008年「日本学士院賞」、2012年「日本学士院学術奨励賞」受賞者を輩出するなど、わが国の経済学研究の分野では広範囲にわたって高い評価を得ている。

さらに、本研究所では「日本学術振興会賞」や「日経・経済図書文化賞」受賞歴を持つ室岡健志教授、「日本学士院学術奨励賞」や「日本学術振興会賞」受賞歴を持つ山下 拓朗教授をはじめ、多数の権威ある受賞歴を持つ優秀な教員が研究および学生指導を行っている。

また、新聞・雑誌などへの掲載、一般向けの講演会・シンポジウムでの報告、経済学に関する啓蒙的書籍の刊行、公共政策に関して国家レベルでの諮問機関への参加など、研究で得られた経済学の知見を広く社会に還元することにも積極的に取り組んでいる。

(2) 特 色

本研究所の国際的な観点からみた特色は、(1) 世界中から国際的な経験を積んだ優秀な研究者を採用していること、(2) 国際的研究拠点として国際的に権威ある学術誌を発行していること、(3) 世界中から著名な研究者を長期的、短期的に招へいして共同研究を行っていることがあげられる。国内的には (i) 近代経済学に特化していること、(ii) 最新設備を有する経済実験ラボ及びモバイル実験システムを備え、経済学理論の実証的な検証による新たな経済制度の設計に役立っていること、(iii) 最新の理論に基づく政策分析を行い、かつ、定期的にセミナーを行い内外の研究者と交流を深めていること、(iv) 行動経済学エコシステムプロジェクトを立ち上げ、産学官連携により研究成果の社会還元を加速させていること、(v) 森口賞を設立し経済学の分野における大学院生の研究を行う等、奨励若手人材育成や国際色あふれるセミナーの開催等があげられる。

- 本研究所は、これまで、オハイオ州立大学、カリフォルニア大学アーバイン校、ジョンズホプキンス大学、ピッツバーグ大学、ペンシルベニア大学等から国際的な研究及び教育経験を持つ多くの研究者をスタッフとして採用している。現在の研究スタッフは、アデレード大学・ニース ソフィアアンティポリス大学・ブラウン大学・ブリティッシュコロンビア大学・ミュンヘン大学・ライス大学・レンヌ第一大学・ヨーク大学等で客員研究員等としての経験を持つ者も多く、経済学の新たな知見を深める事に積極的に取り組んでいる。また、研究スタッフの出身

大学が特定の大学に集中しておらず、本研究所が学閥にとらわれず、実績第一主義でスタッフの採用を行っていることを反映している。

本研究所は、ペンシルベニア大学（米国）と共同編集により国際的な経済学学術誌 *International Economic Review* (IER)を発行しており、経済学の国際的な研究拠点として機能している。

また、VRS（Visiting Research Scholar 外国人研究員）制度は、海外からの研究者を招へいし、国際的な共同研究を活発化させることに役立っている。

本研究所では、オリジナルアンケート調査、民間調査機関のデータ、政府が行う統計調査（特別集計に関する許可を得て使用する場合も多い）を用いて質の高い政策分析を行っている。



経済実験ラボ

（３）行動経済学研究センター（URL: <http://www.iser.osaka-u.ac.jp/iser-rcbe/rcbe1.html>）

本研究所は、これまでの行動経済学・実験経済学研究の実績を踏まえて、21世紀COEプログラム（本学大学院の経済学研究科・人間科学研究科・国際公共政策研究科・基礎工学研究科・高等司法研究科との共同）を主体として平成16年4月から本研究所に附属行動経済学研究センターを設置した。行動経済学研究センターは、日本で初めての行動経済学研究の研究拠点である。当センターには、専任教員5名、特任教員（常勤）3名、特任教員1名、特任研究員（ポスト・ドクター）1名、特任研究員（大学院博士後期課程学生）2名を配置し、さらに関係部局からの兼任教員14名が参加している。

平成16年から毎年1回、一般社会人、学生および専門家を参加対象とするシンポジウムを開催している。第22回目となる2025年8月には「科学としての実験社会科学」をテーマに開催した。

（４）共同利用・共同研究拠点

本研究所は行動経済学に関する共同研究の拠点として活動することを大きな目的としている。

平成16年度に、行動経済学研究センターを設置し、21世紀COEプログラム「アンケート調査と実験による行動マクロ動学」、グローバルCOEプログラム「人間行動と社会経済のダイナミクス」、科学研究費補助金特定領域研究（領域代表）「実験社会科学・実験が切り開く21世紀の社会科学」、特別教育研究経費「香港科学技術大学実験ビジネスセンターとの連携による経済実験プロジェクト」などの行動経済学関連の大規模プロジェクトの拠点として機能してきた。

行動経済学の基礎および応用研究を遂行することで、日本の社会経済制度の設計や経済政策への提言を行うことができる。新しい研究分野である行動経済学に基づいた政策提言を行うためには、一研究所だけに留まらず、研究者の知を広範に組織することができる共同研究の枠組みが有効である。研究者の広範な組織化は、各学会に代表される研究者コミュニティが行っているが、実際の研究の実施には、各大学・研究機関を核とした拠点が必要であり、研究者コミュニティの意向を反映した研究拠点を形成することで、研究者間、研究機関間の共同研究を推進することができる。

本研究所は、これまで研究者個人としての共同研究に加え、組織としても共同研究を行ってきた。例えば、特別教育研究経費を用いて、香港科学技術大学実験ビジネスセンター（平成17年1月に本研究所との学術交流協定締結）と経済実験に関する共同研究を行っている。また、ペンシルベニア大

学とは国際的な経済学学術誌(IER)を過去 50 年以上にわたって共同編集し、発行してきた。

これらの活動が認められ、平成 21 年には文部科学大臣から共同利用・共同研究拠点として認定された（実施は平成 22 年）。

本研究所は新たな知見の創出、課題の発見、共同研究への若手研究者の参加の促進等を行うことで、経済学分野全体の発展に寄与している。

（５）沿 革

1954(昭和 29)年 3 月 経済学部社会経済研究室を設置

1966(昭和 41)年 4 月 社会経済研究所設置

2004(平成 16)年 4 月 附属行動経済学研究センター設置

2009(平成 21)年 6 月 学校教育法施行規則第 143 条の 2 に基づき、共同利用・共同研究拠点に認定

本研究所は、大阪大学経済学部附属の研究施設として 1954 年 3 月に設置された社会経済研究室を発端としている。大阪大学法文学部の創設は 1948 年、経済学部の法文学部からの分離独立は 1953 年だということを考えると、社会経済研究室が経済学部独立後いかに早い段階で設置されたかが分かる。この研究室の設置は、戦後の混乱した時代に正統的な経済理論を構築することの必要性を痛感した経済学部長高田保馬の並々ならぬ努力によって初めて実現した。研究室のスタートは、教授、助教授一人ずつという小規模なものであった。初代室長兼教授には高田が就任し、助教授には当時経済学部の森嶋通夫が併任した（1958 年以降専任）。1958 年には 1 講座（教授、助教授、助手各 1 名）が追加され、その翌年には市村真一、建元正弘をそれぞれ和歌山大学、名古屋大学から研究室の助教授として迎え、少し遅れて東京理科大学から二階堂副包を同じく助教授として迎えた。

1959 年には、関西経済連合会の寄附に基づいて 1 講座が増設され、1962 年に国に移管された。1960 年には、社会経済研究所とペンシルベニア大学(米国)で共同編集の国際的な経済学学術誌(IER)が創刊されたが、当初は関西経済連合会が発行していた。このことは、本研究所が関西経済界の強いバックアップを受けてきたことを示している。名称も 1962 年から社会経済研究施設と変更され、研究活動の成果があがるにつれて、研究施設の英語名 The Institute of Social and Economic Research が欧米の経済学界の注目を集めるようになった。今日の本研究所の基礎は、この時期の実績によるといっても過言ではない。1964 年以降における研究施設の成長は急テンポで、1965 年までには 5 つの講座を擁することになり、安井琢磨を東北大学から社会経済研究施設長に迎えた。

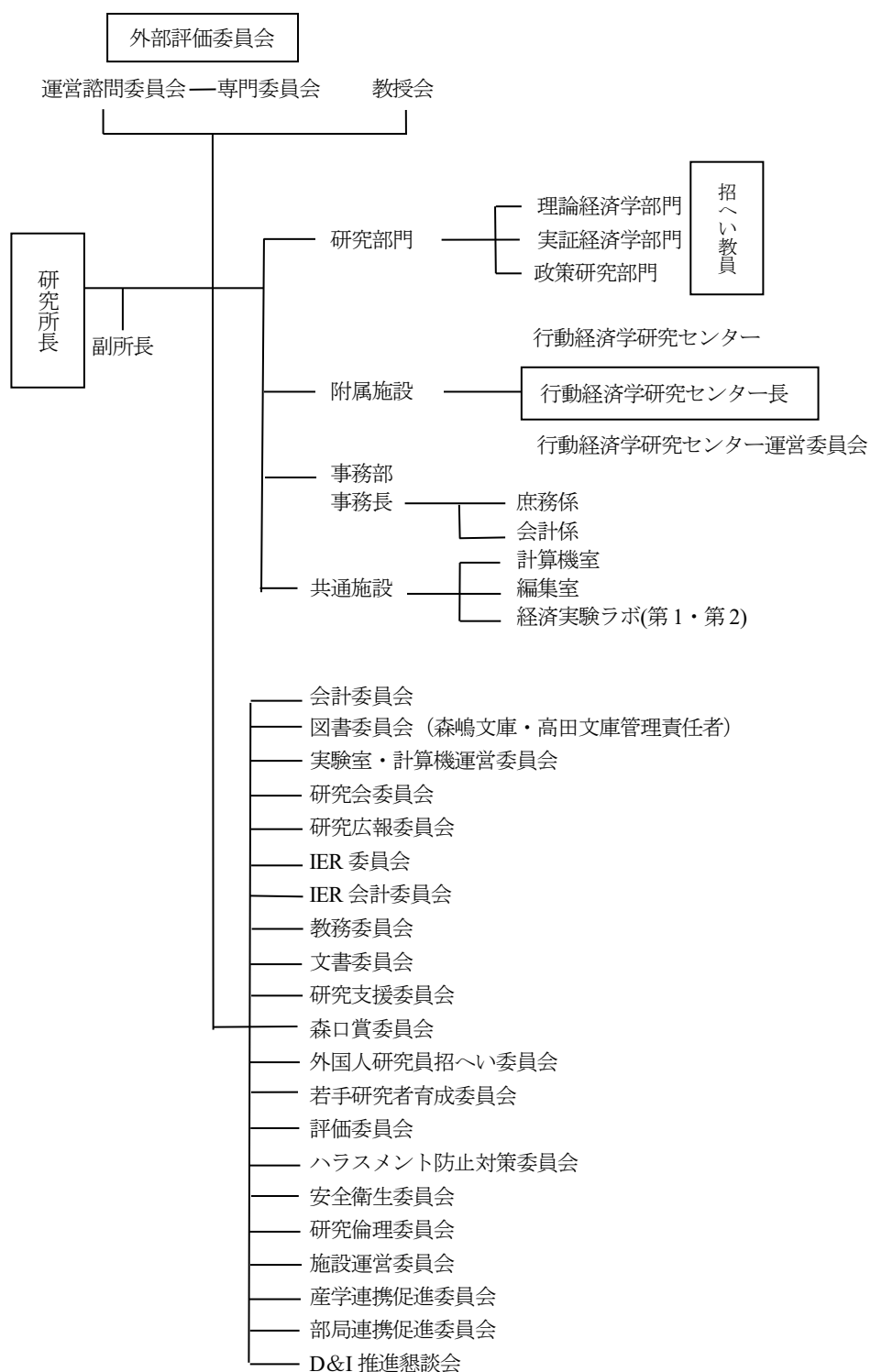
1966 年 4 月に、経済学部附属社会経済研究施設から大阪大学附置研究所社会経済研究所に改組された。大阪大学には、すでに微生物病研究所、産業科学研究所、および蛋白質研究所の三つの自然科学の研究所が設けられていたが、社会経済研究所の設置によって初めて社会科学の研究所が加えられたわけである。

その後、幾度かの部門拡大が行われた後、1986 年 4 月に理論経済学、計量経済学、および経済統計学の 3 大部門制に改編され、2004 年 4 月には、理論経済学、実証経済学、政策研究の 3 大部門に改編、さらに附属施設として行動経済学研究センターが設置された。

このように、本研究所は、日本における社会科学研究の偉大な先駆者である高田保馬によって創設され、安井琢磨、森嶋通夫らの研究によって、日本における近代経済学研究の中心として広く世界に名を轟かせる存在となった。なお、安井・森嶋両氏は、その後、文化勲章を受章している。この伝統は、今日もなお脈々と継承されており、経済理論、実証分析、政策研究の各分野において、日本を代表する研究者を擁して、日本における経済学研究をリードし続けている。

2. 組 織 ・ 運 営

(1) 機 構 図



(2) 組織

(2026 年 3 月 31 日現在)

所 長 花 木 伸 行 (はなき のぶゆき)
副 所 長 石 田 潤 一 郎 (いしだ じゅんいちろう)

運営諮問委員会（○専門委員会委員）

委員長	○	花 木 伸 行	(はなき のぶゆき) (大阪大学社会経済研究所長・教授)
委員	○	大 垣 昌 夫	(おおがき まさお) (同志社大学経済学部・特別客員教授)
	○	柴 田 章 久	(しばた あきひさ) (大阪経済大学経済学部・教授)
	○	谷 崎 久 志	(たにざき ひさし) (大阪大学大学院経済学研究科・教授)
	○	三 野 和 雄	(みの かずお) (京都大学経済研究所・特任教授)
	○	上 東 貴 志	(かみひがし たかし) (神戸大学計算社会科学研究所・長 経済経営研究所・教授)
	○	石 田 潤 一 郎	(いしだ じゅんいちろう) (大阪大学社会経済研究所副所長・教授)
	○	室 岡 健 志	(むろおか たけし) (附属行動経済学研究センター長・教授)
		清 水 憲 司	(しみず けんじ) (毎日新聞出版週刊エコノミスト編集部編集長)
	原 真 人	(はら まこと) (朝日新聞社・編集委員)	

研究部門

理論経済学部門	教授	青柳真樹	(あおやぎ まさき)
	教授	室岡健志	(むろおか たけし)
	教授	山下拓朗	(やました たくろう)
	特任教授 (常勤)	DUFFY JR JOHN	(だふい じゅにあ じょん)
	特任教授 (常勤)	ERASLAN HULYA KEVSER KUZUCU	(えらすらん ふるや けぶさー くずく)
実証経済学部門	准教授	朱連明	(しゅ れんめい)
	准教授	高橋悠太	(たかはし ゆうた)
	准教授	北村周平	(きたむら しゅうへい)
	特任教授 (常勤)	BRAGUINSKY SERGUEY	(ぶらぎんすきー せるげい)
政策研究部門	教授	石田潤一郎	(いしだ じゅんいちろう)
	教授	敦賀貴之	(つるが たかゆき)
	教授	堀井亮	(ほりい りょう)
	特任教授 (常勤)	水島淳恵	(みずしま あつえ)
	講師	TSERENKHUU TSELMUUN	(つえれんふー つえるむーん)

行動経済学研究センター

教 授	花 木 伸 行	(はなき のぶゆき)
教 授	今 井 泰 佑	(いまい たいすけ)
講 師	CLOCHARD GWEN-JIRO	(くろしゃーる げんじろう)
講 師	謝 梓 君	(しゃ しくん)
特任助教 (常勤)	DIAO LIANG	(でいあお りあん)
特任研究員 (常勤)	山 口 雄 介	(やまぐち ゆうすけ)
特任研究員 (常勤)	馬 皓 星	(まー はおーしん)

招へい教員等

招へい教員	大 垣 昌 夫	(同志社大学経済学部・特別客員教授)
招へい教員	新 谷 元 嗣	(東京大学大学院経済学研究科教授)
招へい教員	西 村 直 子	(立命館大学食マネジメント学部特任教授)
招へい教員	ホリオカ・チャールズ・ユウジ	(神戸大学計算社会科学センター研究教授)
招へい教員	小 川 一 夫	(関西外国語大学外国語学部教授)
招へい教員	池 田 新 介	(関西学院大学経営戦略研究科教授)
招へい教員	KA YUI CHARLES LEUNG	(Department of Economics and Finance City University of Hong Kong 准教授)
招へい教員	島 田 貴 仁	(滋賀大学データサイエンス学部教授)
招へい教員	芹 澤 成 弘	(大阪経済大学経済学部教授)
招へい教員	小 野 善 康	(大阪大学名誉教授)
招へい教員	山 形 孝 志	(Department of Economics and Related Studies, University of York 教授)
招へい教員	西 條 光	(University of California, Santa Cruz 准教授)
招へい教員	DONGHOON YOO	(Department of Economics, Korea University 准教授)
招へい教員	原 尚 子	(成蹊大学経済学部准教授)
招へい研究員	下 平 勇 太	(摂南大学経済学部特任講師)

事 務 部

事 務 長	山 口 範 子	(やまぐち のりこ)
庶務係長	小 西 健	(こにし たけし)
会計係長	木 村 誠	(きむら まこと)

共 通 施 設

計算機室

助教

今 井 倫 子

(いまい のりこ)

経済実験ラボ

担当・教授

堀 井 亮

(ほりい りょう)

(3) 現 員

(2026 年 3 月 31 日現在)

部門名等	教授	准教授	講師	助教	特任 教員	特任 研究員	助手	事務 職員等	合計
理論経済学部門	3				2				5
実証経済学部門		3			1	1			5
政策研究部門	3		1		1				5
行動経済学研究 センター	2		2	1		3			8
教員以外の職員								6	6
非常勤職員								7	7
合 計	8	3	3	1	4	4	0	13	36

(4) 所内委員会

(2026 年 3 月 31 日現在)

委 員 会 等 名	教 員 名 (左端は委員長)						備 考
会計委員	石田	今井泰					
図書委員	今井泰						森嶋文庫・高田文 庫管理責任者兼務
実験室・計算機運営委員	堀井	謝	今井倫				
研究会委員	北村	高橋	謝	Gwen-Jiro	Tselmuun		
研究広報委員	室岡	石田					
IER 委員	青柳	石田	堀井	今井泰	室岡	山下	
IER 会計委員	堀井						

委 員 会 等 名	教 員 名 (左端は委員長)								備 考
教務委員	室岡								
文書委員	北村	高橋	謝	Gwen-Jiro	Tselmuun				
研究支援委員	石田								
森口賞委員	朱	北村	高橋	謝	Gwen-Jiro	Tselmuun			
外国人研究員招へい委員	朱								
若手研究者育成委員会	今井	室岡	朱						所長、副所長、 他委員
評価委員	花木	石田							所長、副所長、 他委員
ハラスメント防止対策委員会	堀井	朱	今井倫						副所長、部局相 談員、事務長
安全衛生委員会	今井倫								
安全管理者	今井倫								
研究倫理委員会委員	石田	花木	今井泰	朱					
施設運営委員会	今井泰	石田							防火対策委員会、省エ ネルギー委員会は施 設運営委員会に統合
産学連携促進委員会	花木								
部局連携促進委員会	花木								
D&I 推進懇談会	青柳	石田	花木	堀井	今井泰	室岡	山下	朱	
行動経済学研究センター運営委員会	室岡	花木	今井泰						
ハラスメント相談員	堀井	朱							事務長、ハラスメント相 談室全学相談員
コンプライアンス推進室	朱								
学生相談室	堀井	今井倫							

(5) 財 政

運営費交付金

区 分	2023 年度	2024 年度	2025 年度
人 件 費	210,747,964 円	246,159,560 円	245,436,105 円
物 件 費	49,139,805 円	50,851,251 円	48,380,306 円

共同研究 (受入)

2023 年度		2024 年度		2025 年度	
0 件	0 円	0 件	0 円	2 件	1,815,200 円

受託研究 (受入)

2023 年度		2024 年度		2025 年度	
2 件	2,300,000 円	2 件	4,304,500 円	1 件	2,000,000 円

奨学寄附金 (受入)

2023 年度		2024 年度		2025 年度	
1 件	310,992 円	1 件	1,790,000 円	2 件	659,000 円

科学研究費補助金

区 分	2023 年度	2024 年度	2025 年度
基盤研究 (S)	27,400,000 円 (1 件)	29,580,000 円 (1 件)	0 円 (0 件)
基盤研究 (A)	23,700,000 円 (3 件)	28,660,000 円 (3 件)	23,560,000 円 (3 件)
基盤研究 (B)	11,400,000 円 (3 件)	9,800,000 円 (3 件)	4,000,000 円 (2 件)
基盤研究 (C)	1,900,000 円 (2 件)	5,000,000 円 (4 件)	3,100,000 円 (4 件)
挑戦的研究 (萌芽)	2,300,000 円 (2 件)	1,200,000 円 (1 件)	2,200,000 円 (1 件)
若手研究	1,200,000 円 (2 件)	900,000 円 (1 件)	3,100,000 円 (3 件)
研究活動スタート支援	2,200,000 円 (2 件)	1,800,000 円 (2 件)	1,900,000 円 (2 件)
国際共同研究加速基金 (海外連携研究)	0 円 (0 件)	1,500,000 円 (1 件)	2,800,000 円 (1 件)
国際共同研究加速基金 (帰国発展研究)	6,800,000 円 (1 件)	18,500,000 円 (1 件)	17,300,000 円 (1 件)
特別研究員奨励費	0 円 (0 件)	1,600,000 円 (2 件)	1,300,000 円 (2 件)
合 計	76,900,000 円 (16 件)	98,540,000 円 (19 件)	59,260,000 円 (19 件)

科学研究費補助金採択率 及び 1人当たりの件数

	2023 年度	2024 年度	2025 年度
社研採択率 (新規採択数/新規申請数)	60.0% (6 件/10 件)	66.7% (8 件/12 件)	64.3% (9 件/14 件)
全国採択率 (文部科学省 HP から抜粋)	27.2%	27.3%	28.8%
1 人当たり実施件数 (社研実施件数/教員数)	0.73 件 (16 件/22 名)	0.71 件 (17 件/24 名)	0.77 件 (17 件/22 名)

科学研究費補助金採択課題一覧

区 分	研究代表者	研究課題名	2025 年度 配当金額
基盤研究（A）	BRAGUINSKY SERGUEY	技術採用と経済成長における高度技術者人材の 役割：日本の産業革命期からの知見	1,900,000 円
基盤研究（A）	花木 伸行	期待形成モデルの実験研究	9,360,000 円
基盤研究（A）	敦賀 貴之	無関心の行動マクロ経済学：マクロ経済政策への インプリケーション	12,300,000 円
基盤研究（B）	北村 周平	文化と発展	1,400,000 円
基盤研究（B）	堀井 亮	最終財の移り変わりに注目した多次元経済成長 分析：現代・未来・過去のデータへの応用	2,600,000 円
基盤研究（C）	山下 拓朗	複数の経済主体に対する情報設計理論とその応 用	800,000 円
基盤研究（C）	石田 潤一郎	政策実験と国際政策協調	1,200,000 円
基盤研究（C）	青柳 真樹	Mechanism design by information intermediaries	500,000 円
基盤研究（C）	朱 連明	FDI, Technology Spillovers and Economic Growth	600,000 円
挑戦的研究（萌芽）	花木 伸行	意思決定に参加することの「本源的価値」の国際 比較研究	2,200,000 円
若手研究	TSERENKHUU TSELMUUN	Life expectancy and business cycles in a small open economy	1,000,000 円
若手研究	CLOCHARD GWEN-JIRO	接触と偏見の代償	1,300,000 円
若手研究	TSE TSZKWAN	入札談合の抑止：コミュニケーション、情報公 開、及び共謀に関する考察	800,000 円
研究活動スタート支援	山口 雄介	モラルハザードにおける行動に関する証拠開示	900,000 円
研究活動スタート支援	渡部 陸	循環経済と経済成長の両立の可能性に関する動 学マクロ分析	1,000,000 円
国際共同研究加速基金 （海外連携研究）	堀井 亮	日本経済が成長するための条件：欧米先進国と 何が異なるのか	2,800,000 円
国際共同研究加速基金 （帰国発展研究）	今井 泰佑	オープンサイエンスとメタ科学による実験経済 学の新展開	17,300,000 円
特別研究員奨励費	南 克典	内生成長モデルを用いた債務持続可能性と研究 開発促進政策の分析	600,000 円
特別研究員奨励費	高橋 玄	情報攪乱を考慮した情報開示に関する理論的研 究	700,000 円
合計			59,260,000 円

共同利用・共同研究拠点予算額

2023 年度	2024 年度	2025 年度
14,007,000 円	14,007,000 円	14,007,000 円

日本学術振興会 外国人研究者招へい事業

2023 年度	2024 年度	2025 年度
0 円	150,000 円	0 円

科学技術振興機構 次世代研究者挑戦的研究プログラム

2023 年度	2024 年度	2025 年度
2,400,000 円	1,200,000 円	2,400,000 円

(6) 施設・設備

施設

研 究 棟 (A 棟)	R C 5 階建延べ	2,009 m ²	(昭和 53 年度竣工)
研 究 棟 (B 棟)	R C 4 階建延べ	986 m ²	(昭和 61 年度竣工)
計	—	2,995 m ²	(平成 26 年度竣工)

※平成 26 年 3 月 A 棟耐震改修工事が終了、安全性の向上及び国際共同研究用の研究室を増築

設備

図書室

電 動 式 集 密 棚	1 台
電 動 式 集 密 書 架	1 台

(7) 図書

本研究所の図書室は経済学と関連分野の専門書、専門雑誌を多数所蔵しているが、近年の利用形態の変化に伴い、2021年4月以降、貸し出しなどの業務を縮小した。

社研には2つの文庫がある。1つ目は日本の代表的な社会学者・経済学者であり、本学経済学部附属社会経済研究室時代の初代室長である高田保馬博士の著作および関連図書134冊を収集した「高田文庫」である。2つ目は世界的な経済学者として文化勲章を受け、戦後から2000年代初めまで日本の理論経済学研究活動の中心的な発信者のひとりであった森嶋通夫博士（本学・ロンドン大学名誉教授）の著作ならびに関連図書114冊を所蔵している「森嶋文庫」がある。

また、文庫ではないが、初代所長で文化勲章を受けた安井琢磨博士所蔵の書籍、雑誌、ノート類や校正原稿など約500点も所蔵している。

(2026年3月末現在)

区 分	図 書 冊 数 (冊)	雑 誌 種 類 数 (種)
和 書	約 13,000	約 600
洋 書	約 20,000	約 400
計	約 34,000	約 1,000

* 図書冊数には製本雑誌・視聴覚資料を含む。

(8) 情報通信・電子計算機システム

本研究所のコンピュータネットワークシステムは、大阪大学総合情報通信システム (ODINS) を経由して、インターネットに接続している。電子メールによる情報交換や、ファイルの送受信はもとより、世界各国との共同研究のためにはなくてはならないシステムとなっている。

本研究所の電子計算機システムは、2 台のファイルサーバ、1 台の仮想サーバを設置しており、仮想サーバにおいて Web サーバ、DHCP サーバ等を運用し、各教員研究室や端末室のコンピュータからネットワーク接続で利用している。また、このシステムでは VPN サーバを設置しており、外部からの VPN 接続の利便性を図っている。

教員研究室や大学院生端末室のコンピュータからサーバに接続して、新しい経済モデルや統計手法の開発および統計計算、回帰分析、経済理論モデルの推定とシミュレーション等の計算処理に使用されている。ファイルサーバでは各種データや論文の格納、ファイルの共有による共同研究を効率的に運用している。また、ネットワークを使用した経済実験も盛んに行われている。

（ 9 ） 編 集 室

1960(昭和35)年に米国ペンシルベニア大学経済学部と共同で創刊した *International Economic Review* (IER) の編集に携わっている。世界トップクラスの経済学学術誌として高く評価されている国際的学術雑誌等を発行する編集室の業務は、国内外における本研究所のプレゼンスの向上に寄与するとともに、研究者に研究成果を発表する場を提供することで、経済学発展の一端を担っているといえる。

（１０）経済実験ラボ

2002（平成14）年3月に本研究所B棟1階に第1経済実験ラボ（72 m²）が、2008（平成20）年4月に第2経済実験ラボ（54 m²）が稼働した。2015年（平成27年）にクライアントPC・モニターと2台のサーバを含む周辺機器を最新の仕様に更新、2020年度（令和2）にクライアントPCを更新した。現在は、操作が他人から見えないように遮断された机28台（第一ラボ）、17台（第二ラボ）にデスクトップ型パソコンが置かれ、専用サーバとネットワークで接続されている。

また、2012（平成24）年1月にモバイル実験システムが稼働した。このモバイル実験システムは、無線ネットワーク環境でノートパソコンを使う移動式経済実験ラボである。2019（平成31）年2月にタブレット型ノートパソコン30台を追加した。また2020年度（令和2）にオンライン経済実験に対応できるよう、oTreeサーバを設置、またQualtricsを使用したオンラインアンケートプラットフォームを導入、更に令和3年度にはoTreeサーバの後継種で以前より動作が高速化したoTree-Liteサーバを導入した。

これらを用いて行われる経済実験は、コンピュータを用いて、実験経済学や行動経済学を基にした経済環境下での被験者の意志決定により、経済環境の特性や人々の行動を明らかにする手法の一つである。また、ラボのPCを用いて、実験用ソフトウェアを用いた授業が行われる。

3. 研究活動

本研究所は、レフェリー制雑誌への論文掲載、引用ともに、日本の全経済系研究機関の中でトップクラスにあり、経済学研究における日本最高水準のパフォーマンスを示している。教員の論文は国際査読誌に多数発表されている。また、多数の学術雑誌等の編集にも携わっている（*International Economic Review*, *Japan and the World Economy*, *Review of Development Economics*、法と経済学研究）。

（１）研究領域・近年の研究テーマ

教 授

（2026 年 3 月 31 日現在）

	研 究 領 域	近 年 の 研 究 テ ー マ
青 柳 真 樹 (あおやぎ まさき) 東京大学工学部卒 Ph. D. (経済学) (プリンストン大学)	ゲーム理論 メカニズム・デザイン	(1) ネットワーク財 (2) プラットフォーム (3) 繰り返しゲームにおける信念 (4) 戦略的不確実性
石 田 潤一郎 (いしだ じゅんいちろう) ミシガン州立大学卒 (米国) Ph. D. (経済学) (ウィスコンシン大学)	応用ミクロ経済学	(1) 動学的環境における学習モデル (2) 評判形成のインセンティブ
今 井 泰 佑 (いまい たいすけ) 東京大学経済学部卒 Ph. D. (経済学) (カリフォルニア工科大学)	メタサイエンス 実験経済学 行動経済学 ミクロ経済学	社会科学における実験研究の再現性と透明性
敦 賀 貴 之 (つるが たかゆき) 早稲田大学政治経済学部卒 Ph. D. (経済学) (わい州立大学)	景気循環 マクロ経済学 応用時系列分析	(1) 物価変動 (2) 実質為替レート (3) 不完全情報モデル (4) 金融・財政政策の効果
花 木 伸 行 (はなき のぶゆき) 筑波大学第三学群卒 Ph. D. (経済学) (コロンビア大学)	実験経済学 行動経済学	(1) マクロ金融 (2) 認知能力と戦略的行動 (3) 国際比較 (4) コミュニケーション
堀 井 亮 (ほりい りょう) 京都大学工学部卒 博士 (経済学) (大阪大学)	経済成長理論 応用マクロ経済学 (政策・環境・人口・金融等)	(1) 長期の経済成長の持続可能性 (2) 知識蓄積と経済成長パターン (3) 環境と経済成長・発展の相互関係 (4) 知的所有権・人口動態・教育・金融制度などが経済成長に与える影響
室 岡 健 志 (むろおか たけし) 筑波大学第一学群卒 Ph. D. (経済学) (カリフォルニア大学バークレー校)	行動経済学 産業組織論 ミクロ経済学 契約理論	(1) 組織の経済学 (2) 行動産業組織論 (3) 行動ゲーム理論 (4) 行動メカニズム・デザイン (5) 市場競争と契約

	研 究 領 域	近 年 の 研 究 テ ー マ
山 下 拓 朗 (やました たくろう) 一橋大学経済学部卒 博士(経済学) (スタンフォード大学)	ミクロ経済理論	(1)制度設計 (Mechanism design) 理論 (2)情報設計 (Information design) 理論 (3)情報の経済学 (Information economics)

特任教授（常勤）

	研 究 領 域	近 年 の 研 究 テ ー マ
ERASLAN HULYA KEYSER KUZUCU (えらすらん ふるや けぶさー くずく) Bilkent University Ph. D. (Economics) (University of Minnesota)	Bargaining and Voting in Political Economics	(1) Bargaining (2) Network Models (3) Dynamic Political Economy (4) Policy Experimentation
DUFFY JR JOHN (だふい じゅにあ じょん) University of California Ph. D. (経済学) (University of California)	Behavioral and Experimental economics Game theory Finance Macroeconomics	(1) 消費者保護政策
BRAGUINSKY SERGUEY (ぶらぎんすきー せるげい) USSR Academy of Sciences, Moscow Ph. D. degree (Economics) (慶応義塾大学)	Innovation and Growth Industry Evolution Institutional Economics	Innovation and Growth
水 島 淳 恵 (みずしま あつえ) 博士（経済学）（大阪大学）	家族の経済学 マクロ経済学 経済政策	人口動態変化と経済成長

准教授

	研 究 領 域	近 年 の 研 究 テ ー マ
北村 周平 (きたむら しゅうへい) 立命館大学国際関係学部卒 Ph. D. (経済学) (ストックホルム大学)	経済発展論 政治経済学	(1) 争い・文化と経済発展 (2) 誤認識・動機づけられた推論と政治行動
朱 連明 (しゅ れんめい) East China Normal University 博士 (経済学) (横浜国立大学)	International Trade Chinese Economy Applied	(1) Globalization and its impact on local economy (2) Firm participation in global value chains (3) Place-based policies (4) Program evaluations
高橋 悠太 (たかはし ゆうた) 京都大学経済学部卒 Ph. D. (経済学) (Northwestern University)	マクロ経済学	(1) インフレ (2) 人口減少 (3) 国債の維持可能性 (4) 労働供給

講 師

	研 究 領 域	近 年 の 研 究 テ ー マ
CLOCHARD Gwen-Jiro (くろしゃーる げんじろう) École polytechnique Ph. D. (Economics) (パリ工科大学)	Experimental Economics Economics of Discrimination	(1) Discrimination in sports (2) Contact hypothesis to reduce discrimination
謝 梓君 (しゃ しくん) 復旦大学経済学部卒 博士 (経済学) (京都大学)	Experimental Economics, Behavioral Economics	(1) Cognitive ability and cooperation in infinitely repeated public goods games (2) Strategy analysis on transboundary cooperative behavior in infinitely repeated public goods game (3) Making Better Decision in financial market: Human Forecaster vs. Algorithmic Forecaster
TSERENKHUU TSELMUUN (つえれんふー つえるむーん) 神戸大学経済学部卒 Ph. D. (経済学) (ケル大学)	Macroeconomics Demographic Economics	(1) Life expectancy and business cycles in a small open economy (2) A life cycle analysis of social security: Complementarities between consumer durables and leisure (3) Long-term effects of the COVID-19 induced life expectancy decline in a small open economy (4) Short-run labor market impact of the COVID-19 pandemic in Canada

特任助教（常勤）

	研 究 領 域	近 年 の 研 究 テ ー マ
DIAO LIANG (でいあお りあん) University of Waterloo数学科卒 Ph.D. (経済学) (Simon Fraser University)	Property Rights	Land Tenure and Agricultural Development

特任研究員（常勤）

	研 究 領 域	近 年 の 研 究 テ ー マ
MA HAOXING (まー はおーしん) China Foreign Affairs University 博士 (国際公共政策) (大阪大学)	産業組織論 行動経済学	企業の戦略的意思決定と市場構造の相互作用
山 口 雄 介 (やまぐち ゆうすけ) 一橋大学経済学部卒 Ph.D. (経済学) (Toulouse School of Economics)	応用ミクロ経済学	(1) ゲーム理論 (2) 契約理論

(2) 他機関との共同研究

年度別プロジェクト件数

(2026 年 3 月 31 日 現在)

		2023 年度	2024 年度	2025 年度
プロジェクト件数	新規	39(25)	24(16)	16(8)
	継続	63(6)	83(10)	93(28)
合計 (件数)		102(31)	107(26)	109(36)

相手先別プロジェクト件数

相手先機関 (国公立大学)	121(78)	111(64)	79(48)
相手先機関 (私立大学)	56(32)	69(31)	39(21)
相手先機関 (海外)	68(16)	73(15)	60(13)
相手先機関 (その他)	1(1)	1(1)	0(0)
相手先別プロジェクト合計	246(127)	254(111)	178(82)

相手先機関数

相手先機関 (国公立大学)	30(24)	20(20)	36(18)
相手先機関 (私立大学)	31(22)	22(22)	33(18)
相手先機関 (海外)	52(15)	49(15)	52(12)
相手先機関 (その他)	1(1)	1(1)	0(0)
相手先機関合計	114(63)	92(58)	121(48)

() は共同利用・共同研究拠点としてのプロジェクトであり内数

○主な共同研究プロジェクト

- ・実験的資産市場におけるアルゴリズム裁定取引
- ・Legacy of Discrimination Based on Wrong Beliefs: Evidence from the Minamata Disease
- ・Crawler vs Top Trading Cycles: The Role of Obvious Strategy-proofness
- ・Impact of information format on Memory Recall in Financial Investments
- ・調達オークションにおける最低制限価格制度に関する実験的研究
- ・気候コミットメント国債を用いた気候変動対策制度の実験
- ・不確実性と情報の取得に関する実験的研究
- ・協調行動を生成するための情報システムについての実験研究
- ・外性的なショックが期待形成に与える影響について

など 109 件

○共同研究先機関

大阪産業大学、京都大学、関西大学、関西学院大学、神戸大学、駒澤大学、筑波大学、獨協大学、信州大学、東京大学、東京都立大学、名古屋大学、日本大学、一橋大学、早稲田大学

CERGE-EI in Prague (チェコ)、Ecole Polytechnique (フランス)、Korea University (韓国)、Rice University (アメリカ)、Singapore Management University (シンガポール)、University of Bonn (ドイツ)、University of Guelph (カナダ)、University of London (イギリス)、University of Southern California (アメリカ)

など 121 機関

(3) 研究論文の発表状況

(2026年3月31日現在)

	2023 年度	2024 年度	2025 年度
件数	53	60	32
レフェリー付き	27	35	18

(他近刊6件)

○主な掲載雑誌等

American Economic Journal: Microeconomics, Economics Letters, European Economic Review, International Economic Review, Journal of Behavioral and Experimental Finance, Journal of Behavioral Decision Making, Journal of Development Economics, Journal of Economic Behavior & Organization, Journal of Economic Theory, Journal of Public Economic Theory, Management Science, Proceedings of the National Academy of Sciences, Social Choice and Welfare, World Development

*他近刊6件

(4) レフェリー経験数

(2026 年 3 月 31 日現在)

	2023 年度	2023 年度	2025 年度
雑誌数	70	67	39
回数	136	154	80

2025 年度中に、本研究所研究スタッフは 39 の学術誌に合計 80 回レフェリーとして貢献した。これは、本研究所スタッフの研究能力が広く学界に認められ、高い水準にあることを示したデータであると言える。

○主な学術雑誌の例

- ・ *American Economic Journal: Microeconomics* ・ *Journal of Political Economy: Microeconomics*
- ・ *International Economic Review* ・ *Management Science*
- ・ *Journal of Economic Behavior & Organization* ・ *Nature*
- ・ *Journal of Economic Dynamics and Control* ・ *Journal of Public Economic Theory*

など計 39 誌に 80 回参加

(5) 国内外の学会等での発表状況

(2026 年 3 月 31 日現在)

国内学会等での発表件数

	2023 年度	2024 年度	2025 年度
件数	34	48	39

国際学会等での発表件数

	2023 年度	2024 年度	2025 年度
基調・招待講演	3	7	10
口頭発表等	87	51	45

(6) 研究業績

教授 青柳 真樹 AOYAGI, Masaki

研究領域：ゲーム理論、メカニズム・デザイン

所属部門：理論経済学部門



【Research】

I work on the theory of mechanism design, theory of strategic decision making under externalities, and economic experiments on strategic decision making and beliefs in various contexts. As for mechanism design, I am particularly interested in mechanisms in a dynamic environment, information revelation mechanisms, and mechanisms that connect agents under various forms of externalities. Below are abstracts of some of my recent papers.

1. Incentive Compatible Information Disclosure

This paper studies the optimal disclosure of information about an agent's quality when it is a function of his two-dimensional type. The agent privately observes only the first dimension of his type, and participates in a screening mechanism where a principal discovers the second dimension. The principal discloses information about the agent's type to the receiver who rewards the agent with a compensation equal to his expected quality. A disclosure rule (experiment) is implementable if it induces truth-telling from the agent about the first dimension of his type with appropriate adjustment in transfer. When the principal's objective is to minimize the quadratic difference between the true and expected qualities, we provide characterizations of an optimal disclosure rule. We establish conditions under which full disclosure is optimal and then provide a general description of the principal's optimization problem in terms of the mean conditional posteriors induced by a disclosure rule. We show how the number of pooling messages under the optimal disclosure rule can be related to the number of the linear inequalities expressing implementability.

2. Strategic Uncertainty and Probabilistic Sophistication

This paper uses novel laboratory experiments to study subjects' assessment of uncertainty resulting from the play of Stag-Hunt and Prisoners' Dilemma games by other subjects. We find that the mean reported likelihood of each coordination profile of the games is roughly the same as that of the individual action choice constituting that profile. Furthermore, nearly half of the subjects violate the monotonicity of probability by reporting a strictly higher likelihood for the profile than for the constituent individual action choice. The result contrasts sharply with their reported likelihood for the similar events defined by the colors of balls taken from Ellsberg urns, and suggests the impact of preferences over the payoff outcomes on the assessment of uncertainty.

3. Matching Strategic Agents on a Two-Sided Platform

A platform offers sellers and buyers trading opportunities by creating one-to-one matches

between them. A matching mechanism specifies subscription fees and the probabilities with which each seller type is matched with each buyer type. When the subscribers are fully strategic in their interactions with their matched partners, the optimal mechanism may not employ socially efficient positive assortative matching (PAM) but instead focus on the extraction of the agents' informational rents. In alternative scenarios in which the platform exercises stronger control over the subscribers' interactions, the optimal mechanism employs PAM but may create distortions by blocking some efficient transactions.

4. Offering Connection through Divide-and-Conquer Pricing

This paper studies the problem of a monopolistic platform which sells a good consumed pairwise by subscribing agents. The value of the good to each subscriber depends on the relation-specific types of both agents in the pair for each other. When the agents are privately informed about their types, we study the properties of incentive compatible mechanisms that employ divide-and-conquer pricing in relation to the complementary relationships among the agents' relational types. We show that the performance of the proposed mechanism is independent of the reciprocal property of those relationships, and show that it is asymptotically optimal when the market expands in its size.

5. Beliefs in Repeated Games

This paper uses a laboratory experiment to study beliefs and their relationship to action and strategy choices in finitely and indefinitely repeated prisoners' dilemma games. We find subjects' beliefs about the other player's action are generally accurate despite some small systematic deviations corresponding to early pessimism in the indefinitely repeated game and late optimism in the finitely repeated game. The data reveals a close link between beliefs and actions that differs between the two games. In particular, the same history of play leads to different beliefs, and the same belief leads to different action choices in each game. Moreover, we find beliefs anticipate the evolution of behavior within a supergame, changing in response to the history of play (in both games) and the number of rounds played (in the finitely repeated game). We then use the subjects' beliefs over actions in each round to identify their beliefs over supergame strategies played by the other player. We find these beliefs correctly capture the different classes of strategies used in each game. Importantly, subjects using different strategies have different beliefs, and for the most part, strategies are subjectively rational given beliefs. The results also suggest subjects tend to underestimate the likelihood that others use less cooperative strategies. In the finitely repeated game, this helps explain the slow unravelling of cooperation. In the indefinitely repeated game, persistence of heterogeneity in beliefs underpins the difficulty of resolving equilibrium selection.

6. Voluntary Redistribution Mechanism in Asymmetric Coordination Games

An inequality game is an asymmetric 2×2 coordination game in which player 1 earns a substantially higher payoff than player 2 except in the inefficient Nash equilibrium (NE). The two players may have either common or conflicting interests over the two NE. This paper studies a redistribution scheme which allows the players to voluntarily transfer their payoffs after the play of an inequality game. We find that the redistribution scheme induces positive transfer from player 1 to player 2 in both common- and conflicting- interest games, and is particularly effective in increasing efficient coordination and reducing coordination failures in

conflicting-interest games. We explain these findings by considering preferences that combine inequality aversion and reciprocity, highlighting the importance of the sacrifice made by player 2 in achieving efficient coordination in conflicting-interest games.

7. The Impact of Monitoring in Infinitely Repeated Games: Perfect, Public, and Private

This paper uses a laboratory experiment to study the effect of the monitoring structure on the play of the infinitely repeated prisoner's dilemma. Keeping the strategic form of the stage game fixed, we examine the behavior of subjects when information about past actions is perfect (perfect monitoring), noisy but public (public monitoring), and noisy and private (private monitoring). We find that the subjects sustain cooperation in every treatment, but that their strategies differ across the three treatments. Specifically, the strategies under imperfect monitoring are both more complex and more lenient than those under perfect monitoring. The results show how the changes in strategies across monitoring structures mitigate the effect of noise in monitoring on efficiency.

8. Bertrand Competition under Network Externalities

Two firms engage in price competition to attract buyers located on a network. The value of the good of either firm to any buyer depends on the number of neighbors on the network who adopt the same good. When the size of externalities increases linearly with the number of adoptions, we identify the set of pricing strategies that are consistent with an equilibrium in which one of the firms monopolizes the market. The set includes marginal cost (MC) pricing as well as bipartition pricing, which offers discounts to some buyers and charges markups to others. We show that MC pricing fails to be an equilibrium under non-linear externalities in a general network, but identify conditions for an equilibrium with bipartition pricing to be robust against perturbations in the externalities from linearity. The analysis is applied to platform competition in a two-sided market under local and approximately linear externalities.

【Educational and Professional Histories】

Education

Bachelor of Engineering (Urban Engineering): Department of Urban Engineering, University of Tokyo

Master of Engineering (Urban Engineering): Graduate School of Engineering, University of Tokyo

Ph.D. (Economics): Department of Economics, Princeton University

Academic Appointments

Assistant Professor, Department of Economics, University of Pittsburgh

Associate Professor, Department of Economics, University of Pittsburgh

Associate Professor, ISER, Osaka University

Professor, ISER, The University of Osaka

【Papers】

Publications

[1] "Beliefs in Repeated Games: An Experiment," (with Guillaume Frechette and Sevgi Yuksel),

- American Economic Review, 114(12), 3944-3975, 2024.
- [2] "Matching Strategic Agents on a Two-Sided Platform" (with Seung Han Yoo), *Games and Economic Behavior*, 135, 271-296, 2022.
 - [3] "Voluntary Redistribution Mechanism in Asymmetric Coordination Games" (with Naoko Nishimura and Yoshitaka Okano), *Experimental Economics*, 25, 444-482, 2022.
 - [4] "The Impact of Monitoring in Infinitely Repeated Games: Perfect, Public and Private" (with V. Bhaskar and Guillaume Frechette), *American Economic Journal: Microeconomics*, 11(1), 1-43, 2019.
 - [5] "Bertrand Competition under Network Externalities," *Journal of Economic Theory*, 2018.
 - [6] "Social Learning and Delay in a Dynamic Model of Price Competition" with Manaswini Bhalla and Hikmet Gunay, *Journal of Economic Theory*, 165, 565-600, 2016.
 - [7] "Strategic Obscurity in the Forecasting of Disasters," *Games and Economic Behavior*, 87, 485-496, 2014.
 - [8] "Coordinating Adoption Decisions under Incomplete Information and Externalities," *Games and Economic Behavior*, 77, 77-89, 2013.
 - [9] "Information Feedback in a Dynamic Tournament," *Games and Economic Behavior*, 70, 242-260, 2010.
 - [10] "Optimal sales schemes against interdependent buyers," *American Economic Journal: Microeconomics*, 2(1), 150-182, 2010.
 - [11] "Collusion as Public Monitoring Becomes Noisy: Experimental Evidence," (with Guillaume Frechette), *Journal of Economic Theory*, 144(3), 1135-1165, 2009.
 - [12] "Efficient Collusion in Repeated Auctions with Communication," *Journal of Economic Theory*, 134, 61-92, 2007.
 - [13] "Collusion through Mediated Communication in Repeated Games with Imperfect Private Monitoring," *Economic Theory*, 25, 455-475, 2005.
 - [14] "Bid Rotation and Collusion in Repeated Auctions," *Journal of Economic Theory*, 112, 79-105, 2003.
 - [15] "Collusion in Dynamic Bertrand Oligopoly with Correlated Private Signals," *Journal of Economic Theory*, 102, 229-248, 2002.
 - [16] "Mutual Observability and the Convergence of Actions in a Multi-Person Two-Armed Bandit Model," *Journal of Economic Theory*, 82, 405-424, 1998.
 - [17] "Equilibrium Delay in a Simple Dynamic Model of Investment," *Economic Theory*, 12, 123-146, 1998.
 - [18] "Correlated Types and a Bayesian Incentive Compatible Mechanism with Budget Balance," *Journal of Economic Theory*, 79, 142-151, 1998.
 - [19] "Reputation and Dynamic Stackelberg Leadership in Infinitely Repeated Games," *Journal of Economic Theory*, 71, 378-393, 1996.
 - [20] "Evolution of Beliefs and the Nash Equilibrium of Normal Form Games," *Journal of Economic Theory*, 70, 444-469, 1996.
 - [21] "Reputation and Entry Deterrence under Short-Run Ownership of a Firm," *Journal of Economic Theory*, 69, 411-430, 1996.
 - [22] "Spatial Competition of Firms in a Two-Dimensional Bounded Market," (with Atsuyuki Okabe), *Regional Science and Urban Economics*, 23, 259-289, 1993.
 - [23] "Existence of Equilibrium Configurations of Competitive Firms on an Infinite Two Dimensional Space," (with Atsuyuki Okabe), *Journal of Urban Economics*, 29, 349-370,

1991.

Working Papers and Work in Progress

- [24] "Information Acquisition and Instrumental Value of Information" with Takehito Masuda, Naoko Nishimura and Yoshitaka Okano, 2026.
- [25] "Incentive Compatible Information Disclosure" with Maxime Menuet, 2026.
- [26] "Strategic Uncertainty and Probabilistic Sophistication" with Takehito Masuda and Naoko Nishimura, 2026.
- [27] "Assigning a Treatment under Hidden Spillovers," 2026.
- [28] "Optimal Coordination and Pricing of a Network under Incomplete Information," 2011.
- [29] "Collusion in the Presence of Outsiders," 2007.
- [30] "Merging of Actions in a Two-Person Two-Armed Bandit with Asymmetric Information," 1998.
- [31] "Efficiency of Evolutionary Stability in Games of Common Interest with Preplay Communication," 1997.

Refereeing Services

American Economic Journal: Microeconomics, American Economic Review, American Economic Review: Insight, Annals of Statistics, BE Journal of Theoretical Economics, Canadian Journal of Economics, Econometrica, Economics Bulletin, Economic Journal, Economic Theory, European Journal of Operations Research, Games and Economic Behavior, International Economic Review, International Journal of Game Theory, International Journal of Industrial Organization, Japanese Economic Review, Journal of Economic Behavior and Organization, Journal of Economic Management and Strategy, Journal of Economic Theory, Journal of Economics, Journal of Industrial Economics, Journal of Institutional and Theoretical Economics, Journal of Mathematical Economics, Journal of Political Economy, Journal of Public Economics, Journal of the Economic Science Association, Journal of the European Economic Association, Journal of Urban Economics, Labour Economics, Quantitative Economics, Rand Journal of Economics, Research in Economics, Review of Economic Studies, Social Choice and Welfare, Southern Economic Journal, Israeli Science Foundation, National Science Foundation.

【Miscellaneous】

1. **Program committee:** Japanese Economic Association (Fall 2002, Fall 2006), Society for the Advancement of Economic Theory (2018).
2. **Discussant:** JEA (Spring 2002, Fall 2002, Spring 2003, Spring 2004, Spring 2005, Spring 2006, Fall 2006, Fall 2008, Spring 2018).
3. **Council Membership:** Osaka University Society for Social and Economic Research 2014.12.1-present.
4. **Presentations:** ISER, Osaka University (2002.4.3), University of Tokyo (2002.10.29), Hitotsubashi University (2002.10.30), Faculty of Economics, Osaka University (2003.9.16), RIETI (2004.2.20), 7th Meeting of Social Choice and Welfare, Osaka University (2004.7.25), IER, Kyoto University (2004.9.16), 12th DC Conference Osaka Prefecture University (2006.10.20), Nagoya University (2007.3.5), National University of Singapore (2007.9.6), Kyoto Game Theory Workshop (2008.3.7),

13th Osaka-Shanghai Jiaotong Academic Exchange Seminar (2008.10.8), Hong Kong University of Science and Technology (2008.11.14), Keio University Mathematical Economics Seminar (2009.7.13), JEA invited session (2009.10.10), Asia-Pacific ESA Meetings, University of Melbourne (2010.2.20), National University of Singapore (2010.10.21), Singapore Management University (2010.10.22), ISER-MOVE workshop, Universitat Autònoma de Barcelona (2011.6.7), Seoul National University (2012.3.15), JSPS Special Area workshop (2012.5.31), University of Hong Kong (2012.10.3), Society for the Advancement of Economic Theory, Paris (2013.7.25), University of Pennsylvania (2013.9.10), Keio University Public Economics Seminar (2013.11.8), University of Tokyo (2013.12.17), Seoul National University (2013.12.18), Shanghai University of Finance and Economics (2016.4.5), Nanjing University (2016.6.26), Korea University (2016.12.9), Seoul National University (2017.11.10), National University of Singapore (2017.11.21), Society for the Advancement of Economic Theory, Academia Sinica (2018.6.13), IER, Kyoto University (2018.7.5), Korea University (2018.9.11), Tsinghua University (2018.11.21), Peking University (2018.11.22), Oxford-Osaka Exchange Workshop, ISER (2019.4.8), Université Clermont Auvergne (2019.9.12), University of Hong Kong (2019.11.4), Singapore Management University (2019.11.7), Keio University (2019.12.6), Virtual East Asia Experimental and Behavioral Economics Seminar Series (2020.11.11), University of Macau (2022.4.20), Tsinghua Conference on Behavioral, Experimental and Theoretical Economics (2022.7.8), NYU Shanghai theory seminar (2024.3.19), Nagoya University Min-Workshop on Economic Theory (2024.10.24), Yonsei University Economic Theory Seminar (2025.2.27), Asia-Pacific Meeting of the Economic Science Association Osaka (2025.3.12), CUBES e-seminar, University of Queensland (2025.5.21), Séminaire parisien de Théorie des Jeux (2025.9.15), Séminaires LEMMA (2025.9.16), Chinese University of Hong Kong Economic Theory seminar (2025.11.5).

5. **Editorial work:** Co-Editor, International Economic Review (2013-), Associate Editor, IER (1999-2013).

教授 石田 潤一郎 ISHIDA, Junichiro



研究領域：応用ミクロ経済学

所属部門：政策研究部門

【研究の概要】

主な研究領域は情報の経済学および組織の経済学である。現在は、（１）創造的なイノベーションを生み出す背後にある構造要因の理論分析と（２）単一交差条件（single-crossing property）を満たさない環境での戦略的情報伝達の問題に取り組んでいる。

- （１）創造的なイノベーションがどのような環境で創出されるのか、その要因を明らかにするために動学的な理論分析を行う。イノベーションの創出過程において鍵となるexploration（探索）とexploitation（活用）のトレードオフを捉える理論枠組みとしてmulti-armed bandit problemを応用する。どのような環境においてイノベーションが促進されるのか理解を深め有効な政策介入の手段について考察を行う。
- （２）情報を持つ主体が、情報伝達の費用の相違を利用して情報伝達を行う行為は一般にシグナリングとよばれるが、この文献では単一交差条件とよばれる条件がほぼ例外なく仮定される。しかし、この仮定は、利害の対立がある戦略的な環境において情報が伝達できる背後の直感を明確にする一方で、より現実的な経済環境では成立しない可能性がこれまでに指摘されている。現在は、単一交差条件が成り立たない環境での情報伝達の一般的な分析枠組みの構築とその応用について取り組んでいる。

【学歴・職歴】

1995年 9月-2000年 5月	Unievrsity of Wisconsin-Madison (Ph.D in economics)
2000年 4月-2003年 3月	信州大学経済学部 講師
2003年 4月-2005年 3月	信州大学経済学部 助教授
2005年 4月-2007年 3月	大阪大学大学院国際公共政策研究科 助教授
2007年 4月-2009年 3月	大阪大学大学院国際公共政策研究科 准教授
2009年 4月-2010年12月	大阪大学社会経済研究所 准教授
2010年12月-現在	大阪大学社会経済研究所 教授

【主な発表論文名・著書名等】

著書

- [1] 『情報とインセンティブの経済学』有斐閣（玉田康成と共著）2020年7月

学術論文（英文）

- [1] The Role of Social Norms in a Model of Marriage and Divorce, *Journal of Economic Behavior and Organization*, vol. 51, no. 1, pp. 131-142, 2003
- [2] The Role of Intrahousehold Bargaining in Gender Discrimination, *Rationality and Society*, vol. 15, no. 3, pp. 361-380, 2003
- [3] Threshold Nonlinearities and Asymmetric Endogenous Business Cycles, with M. Yokoo, *Journal of Economic Behavior and Organization*, vol. 54, no. 2, pp. 175-189, 2004
- [4] A Noncooperative Analysis of a Circular City Model, with N. Matsushima, *Regional Science and Urban Economics*, vol. 34, no. 5, pp. 575-589, 2004
- [5] Education as Advertisement, *Economics Bulletin*, vol. 10, no. 8, pp. 1-8, 2004
- [6] Signaling and Strategically Delayed Promotion, *Labour Economics*, vol. 11, no. 6, pp. 687-700, 2004

- [7] Lifetime Employment as a Coordination Failure, *Japan and the World Economy*, vol. 17, no. 2, pp. 209-222, 2005
- [8] FDI May Help Rival Firms, with N. Matsushima, *Economics Bulletin*, vol. 6, no. 22, pp. 1-8, 2005
- [9] Team Incentives under Relative Performance Evaluation, *Journal of Economics and Management Strategy*, vol. 15, no. 1, pp. 187-206, 2006
- [10] Seniority Bias in a Tournament, *Review of Economic Design*, vol. 10, no. 2, pp. 143-164, 2006
- [11] Optimal Promotion Policies with the Looking-Glass Effect, *Journal of Labor Economics*, vol. 24, no. 4, pp. 857-77, 2006
- [12] Gender Specialization of Skill Acquisition, with H. Nosaka, *B.E. Journal of Economic Analysis and Policy*, vol. 7, no. 1 (Advances), Article 61, 2007
- [13] Misperception-Driven Chaos: Theory and Policy Implications, with M. Yokoo, *Journal of Economic Dynamics and Control*, vol. 32, no. 6, pp. 1732-1753, 2008
- [14] Incentives in Academics: Collaboration under Weak Complementarities, *Labour Economics*, vol. 16, no. 2, pp. 215-223, 2009
- [15] Should Civil Servants be Restricted in Wage Bargaining? A Mixed-Duopoly Approach, with N. Matsushima, *Journal of Public Economics*, vol. 93, no. 3-4, pp. 634-646, 2009
- [16] Market Competition, R&D and Firm Profits in Asymmetric Oligopoly, with T. Matsumura and N. Matsushima, *Journal of Industrial Economics*, vol. 59, no. 3, pp. 484-505, 2011
- [17] Contracting with Self-Esteem Concerns, *Journal of Economic Behavior and Organization*, vol. 81, no. 2, pp. 329-340, 2012
- [18] Dynamically Sabotage-Proof Tournaments, *Journal of Labor Economics*, vol. 30, no. 3, pp. 627-655, 2012
- [19] On Persistent Demand Shortages: A Behavioural Approach, with Y. Ono, *Japanese Economic Review*, vol. 65, no. 1, pp. 42-69, 2014
- [20] Hierarchies versus Committees: Communication and Information Acquisition in Organizations, *Japanese Economic Review*, vol. 66, no. 1, pp. 62-88, 2015
- [21] Cheap Talk with an Informed Receiver, with C.-H. Chen, *Journal of Economic Behavior and Organization*, vol. 120, pp. 1-18, 2015
- [22] Careerist Experts and Political Incorrectness, with T. Shimizu, *Economic Theory Bulletin*, vol. 4, no. 1, pp. 61-72, 2016
- [23] Dynamic Performance Evaluation with Deadlines: The Role of Commitment, with C.-H. Chen, *Journal of Industrial Economics*, vol. 66, no. 2, pp. 377-422, 2018
- [24] Hierarchical Experimentation, with C.-H. Chen, *Journal of Economic Theory*, vol. 177, pp. 365-404, 2018
- [25] Cheap Talk When the Reciever Has Uncertain Information Sources, with T. Shimizu, *Economic Theory*, vol. 68, no. 2, pp. 303-334, 2019
- [26] A War of Attrition with Experimenting Players, with C.-H. Chen, *Journal of Industrial Economics*, vol. 69, no. 2, pp. 239-269, 2021
- [27] Reputation Concerns in Risky Experimentation, with C.-H. Chen and W. Suen, *Journal of the European Economic Association*, vol. 19, no. 4, pp. 1981-2021, 2021
- [28] Signaling under Double-Crossing Preferences, with C.-H. Chen and W. Suen, *Econometrica*, vol. 90, no. 3, pp. 1225-1260, 2022
- [29] Pioneer, Early Follower or Late Entrant: Entry Dynamics with Learning and Market Competition, with C.-H. Chen and A. Mukherjee, *European Economic Review*, vol. 152, 104360, 2023
- [30] Should Product-Specific Advertisement be Regulated in Pharmaceutical Markets? With Tsuyoshi Takahara, *Journal of Public Economic Theory*, vol. 26, no. 2, e12687, 2024
- [31] Pecuniary Emulation and Invidious Distinction: Signaling under Behavioral Diversity, with W. Suen, *Games and Economic Behavior*, vol. 147, pp. 449-459, 2024
- [32] Signaling under Double-Crossing Preferences: The Case of Discrete Types, with C.-H. Chen and W. Suen, *Journal of Mathematical Economics*, vol. 114, Article 103046, 2024
- [33] Social Learning and Strategic Pricing with Rating Systems, with C.-H. Chen and K.-P. Chen, *American Economic Journal: Microeconomics*, vol. 17, no. 4, pp. 147-180, 2025

[34] Signaling Vision: Knowing When to Quit, with W. Suen, *International Economic Review*, forthcoming

学術論文 (和文)

- [1] 「女性の高学歴化—学部選択・就職・結婚」『日本労働研究雑誌』2009年7月
- [2] 「交渉力を内生化した下での組合活動の分析」『国民経済雑誌』2009年8月 (松島法明氏と共著)
- [3] 「労働紛争解決の手段としてのストライキ」(第10章)『雇用社会の法と経済』 有斐閣 (奥野寿氏と共著) 2008年1月
- [4] 「個別労働紛争解決の経済学」『日本労働研究雑誌』2011年7月
- [5] 「人事の経済学：企業組織における昇進の役割について」『一橋ビジネスレビュー』2013年6月
- [6] 「自己認知とインセンティブ設計：行動経済学の視点から」『産業・組織心理学研究』2015年5月
- [7] 「報酬格差と企業パフォーマンス」『日本労働研究雑誌』2016年5月

【参考】

学術誌のレフリー： *American Economic Review*, *American Economic Review: Insights*, *Australian Journal of Management*, *B.E. Journal of Economic Analysis and Policy*, *Economica*, *Economic Inquiry*, *Economic Journal*, *Economics Bulletin*, *Economics of Governance*, *European Economic Review*, *Hitotsubashi Journal of Economics*, *International Economic Review*, *International Review of Economics and Finance*, *Japan and the World Economy*, *Japanese Economic Review*, *Journal of Economic Behavior and Organization*, *Journal of Economics*, *Journal of Economics and Management Strategy*, *Journal of Economic Theory*, *Journal of Human Capital*, *Journal of Industrial Economics*, *Journal of Institutional and Theoretical Economics*, *Journal of Labor Economics*, *Journal of Law, Economics, and Organization*, *Journal of Political Economy*, *Journal of Public Economics*, *Journal of Public Economic Theory*, *Journal of the European Economic Association*, *Journal of the Japanese and International Economies*, *Labour Economics*, *Mathematical Social Sciences*, *Portuguese Economic Journal*, *RAND Journal of Economics*, *Rationality and Society*, *Review of Economic Studies*, *Scandinavian Journal of Economics*, *Theory and Decision*, 『日本労働研究雑誌』.

教授 今井 泰佑 IMAI, Taisuke

研究領域：実験経済学 行動経済学 メタサイエンス

所属部門：行動経済学研究センター



【研究の概要】

行動経済学・実験経済学および隣接分野で、以下の研究テーマに取り組んでいる。

1. 顕示選好理論の応用

不確実性下や異時点間の意思決定は経済学における最も基礎的な問題の一つである。これらの問題を扱う標準的な理論モデルとして期待効用や指数割引が広く応用されてきたが、実際の人間行動がモデルの予測から規則的に乖離することが多くの実験データにより示されている。これまでの研究では、顕示選好理論を用いて、実験室などで観察された選択データが理論モデルの予測からどの程度逸脱しているかを測定する手法を開発した。現在は、この手法を大規模オンライン実験に応用し、人々の「合理性」への理解を深める研究を進めている。

2. メタ分析による研究結果の統合

過去 30 年間の実験研究の知見を統合し、次世代の行動経済学研究に役立てるため、システムティック・レビューに取り組んできた。新たな研究成果が日々更新される中で、効率的にその変化を反映するために、レビューを継続して行う「リビング・システムティック・レビュー」を行動経済学の様々なトピックへ応用する研究も進めている。

3. 社会科学における実験研究の再現性と透明性

自然科学と社会科学の両方で「実験結果の再現性」や「出版バイアス」が問題となっている。これらの問題に対処するために「オープンサイエンス」と総称される様々な取り組みが提案・採用されてきたが、経済学の実験研究におけるその効果はまだ明らかではない。実験経済学におけるオープンサイエンスへの取り組みについて、特に「研究計画の事前登録」の現状を検証するため、研究者を対象としたアンケート調査を行なっている。ヨーロッパの経済実験グループ（ベルリン、ストックホルム、ミュンヘン、リヨン、オックスフォード）と新しい共同研究ネットワーク（"Lab²"）を立ち上げ、経済学における実証・実験研究の信頼性向上を目的とした研究・教育活動に取り組んでいる。

【学歴・職歴】

2007.3	東京大学経済学部経済学科 卒業
2009.3	東京大学大学院経済学研究科現代経済専攻修士課程 修了
2016.6	California Institute of Technology (Ph.D. in Social Science)
2016.1–2017.7	California Institute of Technology Postdoctoral Scholar in Behavioral and Experimental Economics
2017.8–2023.9	LMU München, Department of Economics Assistant Professor

2021.4–2021.9 LMU München, Center for Advanced Studies

Junior Researcher in Residence

2021.12–2022.1 大阪大学社会経済研究所 特任准教授（常勤）

2023.10–大阪大学社会経済研究所 教授

【主な発表論文名・著書名等】

学術論文

- [1] Dreber A, Johannesson M, Nave G, Apicella C, Geniole S, **Imai T**, Knight E, Manfredi D, Mehta P, Proietti V, Stanton SJ, Zeltikova A, Luberti F, Ortiz T, Carré JM (2025): “Investigating the Effects of Single-Dose Intranasal Testosterone on Economic Preferences in a Large Randomized Trial of Men,” *Proceedings of the National Academy of Sciences*, 122 (39), e2508519122.
- [2] Holzmeister F, Johannesson M, Camerer CF, Chen Y, Ho TH, Hoogeveen S, Huber J, Imai N, **Imai T**, Jin L, Kirchler M, Ly A, Mandl B, Manfredi D, Nave G, Nosek BA, Pfeiffer T, Sarafoglou A, Schwaiger R, Wagenmakers EJ, Waldén V, Dreber A (2025): “Examining the Replicability of Online Experiments Selected by a Decision Market,” *Nature Human Behaviour*, 9, 316–330.
- [3] Pace DD, **Imai T**, Schwardmann P, van der Weele JJ (2025): “Uncertainty About Carbon Impact and the Willingness to Avoid CO2 Emissions,” *Ecological Economics*, 227, 108401.
- [4] Woerner A, **Imai T**, Pace DD, Schmidt KM (2024): “How to Increase Public Support for Carbon Pricing with Revenue Recycling,” *Nature Sustainability*, 7, 1633–1641.
- [5] Brown AL, **Imai T**, Vieider FM, Camerer CF (2024): “Meta-Analysis of Empirical Estimates of Loss Aversion,” *Journal of Economic Literature*, 62 (2), 485–516.
- [6] Echenique F, Imai T, Saito K (2023): “Approximate Expected Utility Rationalization,” *Journal of the European Economic Association*, 21 (5), 1821–1864.
- [7] **Imai T**, Rutter TA, Camerer CF (2021): “Meta-Analysis of Present-Bias Estimation Using Convex Time Budgets,” *Economic Journal*, 131 (636), 1788–1814.
- [8] Echenique F, **Imai T**, Saito K (2020): “Testable Implications of Models of Intertemporal Choice: Exponential Discounting and Its Generalizations,” *American Economic Journal: Microeconomics*, 12 (4), 114–143.
- [9] Lin PH, Brown AL, **Imai T**, Wang JT, Wang SW, Camerer CF (2020): “Evidence of General Economic Principles of Bargaining and Trade from 2,000 Classroom Experiments,” *Nature Human Behaviour*, 4, 917–927.
- [10] Altmejd A, Dreber A, Forsell E, Huber J, **Imai T**, Johannesson M, Kirchler M, Nave G, Camerer CF (2019): “Predicting the Replicability of Social Science Lab Experiments,” *PLOS ONE*, 14 (12), e0225826.
- [11] **Imai T**, Kang MJ, Camerer CF (2019): “When the Eyes Say Buy: Visual Fixations during Hypothetical Consumer Choice Improve Prediction of Actual Purchases,” *Journal of the Economic Science Association*, 5 (1), 112–122.
- [12] Camerer CF, Dreber A, Holzmeister F, Ho TH, Huber J, Johannesson M, Kirchler M, Nave G, Nosek BA, Pfeiffer T, Altmejd A, Buttrick N, Chan T, Chen Y, Forsell E, Gampa A, Heikensten E, Hummer L, **Imai T**, Isaksson S, Manfredi D, Rose J, Wagenmakers EJ, Wu H (2018): “Evaluating Replicability of Social Science Experiments in Nature and Science Between 2010 and 2015,” *Nature Human Behaviour*, 2, 637–644.

- [13] Camerer CF, Dreber A, Ho TH, Huber J, Johannesson M, Kirchler M, Almenberg J, Altmejd A, Chan T, Forsell E, Heikensten E, Holzmeister F, **Imai T**, Isaksson S, Nave G, Pfeiffer T, Razen M, Wu H (2016): "Evaluating Replicability of Laboratory Experiments in Economics," *Science*, 351 (6280), 1433-1436.

【その他】

(1) 学会や研究会での発表

学会

- 2016 International Meeting on Experimental and Behavioral Social Sciences
Bay Area Behavioral and Experimental Economics Workshop
Southwest Experimental and Behavioral Economics Workshop
Foundations of Utility and Risk
Economic Science Association North American Meetings
Society for Judgment and Decision Making 37th Annual Conference
- 2017 Barcelona GSE Summer Forum: Stochastic Choice
Western Economic Association International 92nd Annual Conference
MAER-Net Colloquium
- 2018 Foundations of Utility and Risk
Economic Science Association World Meeting
SABE-IAREP Conference
European Summer Meeting of the Econometric Society
CESifo Area Conference on Behavioral Economics
Decision: Theory, Experiments, and Applications
7th Annual Bounded Rationality in Choice Conference
Barcelona GSE Summer Forum: External Validity, Generalizability and Replicability of Economic Experiments
Bayesian Crowd Conference
European Summer Symposium in Economic Theory: Advances in Behavioral Theory
MAER-Net Colloquium
- 2019 CESifo Area Conference on Behavioral Economics
European Winter Meeting of the Econometric Society
- 2020 North American Winter Meeting of the Econometric Society
Decision: Theory, Experiments, and Applications
12th World Congress of the Econometric Society
CESifo Area Conference on Behavioral Economics
- 2021 13th Maastricht Behavioral and Experimental Economics Symposium
Barcelona GSE Summer Forum: External Validity, Generalizability and Replicability of Economic Experiments
Economic Science Association Global Online Around-the-Clock Meetings
Subjective Probability, Utility, and Decision Making
European Summer Meeting of the Econometric Society
Annual Congress of the European Economic Association
Annual Conference of the German Economic Association
- 2022 12th International Conference of the French Association of Experimental Economics
21st Annual SAET Conference
CESifo Area Conference on Behavioral Economics
CEAR/MRIC Behavioral Insurance Workshop
- 2023 Southern Europe Experimental Team's Meeting
17th Annual Meeting of the Association of Behavioral Economics and Finance
- 2024 Allied Social Science Associations Annual Meeting
BITSS Annual Meeting

- ESA Asia-Pacific Meeting
- Behavioral Decision Research in Management
- Foundations of Utility and Risk
- MAER-Net Colloquium
- CESifo Area Conference on Behavioural Economics
- META-REP
- Annual Meeting of the Association of Behavioral Economics and Finance
- 2025 Allied Social Science Associations Annual Meeting
- ESA Asia-Pacific Meeting
- ESA European Meeting
- Maer-Net Colloquium
- Taiwan Economic Association Annual Meeting

セミナー

- 2016 Osaka University (ISER), Waseda University, LMU Munich, University of Amsterdam, Maastricht University, Tilburg University, Claremont Graduate University
- 2017 University College London, University of Amsterdam, LMU Munich, Osaka University (ISER), Kyoto University (IER), University of Warwick, Ohio State University, University of Melbourne, 2nd CRC Retreat in Tutzing, 11th Bavarian Micro Day, University of Vienna
- 2018 3rd CRC Retreat in Schwanenwerder, Kiel Institute for the World Economy, Birmingham Experimental Economics Workshop, Humboldt University of Berlin, 4th Hitotsubashi Summer Institute: Microeconomic Theory, 1st Japanese-German Workshop on Contracts and Incentives, 13th Bavarian Micro Day
- 2019 5th CRC Retreat in Schwanenwerder, Ghent University, Kyoto University (IER), Kobe University, Osaka University (OSIPP)
- 2020 Hitotsubashi University
- 2021 8th CRC Retreat in Schwanenwerder, Waseda Institute of Political Economy, BAdW Workshop on Beliefs and Information about CO2 Emissions, Osaka University (ISER), Behavioural Insights for Business and Policy (BIBaP) Seminar
- 2022 Workshop on Intertemporal Decision Making at University of Konstanz, UC Davis, CREST/LESSAC Workshop in Experimental Economics, GATE-Shandong Workshop on Behavioral and Experimental Economics
- 2023 Paris School of Economics, CIREQ, Berlin Behavioral Economics Seminar, RISLab Workshop on Cognitive Economics, International Workshop on Experimental Economics, SEEPS Workshop
- 2024 Carnegie Mellon University, University of Pittsburgh, The University of Tokyo, International Workshop on Theoretical and Experimental Economics, Japan-Tokyo Resource and Environmental Economics Seminar Series, KAIST, Seoul National University, Science of Decision Making Conference, Otaru University of Commerce, SWET (Behavioral and Experimental Economics), Behavioural Science Meets Metascience, Lab2 Kick-Off Meeting, LMU Munich
- 2025 Frontiers in Behavioral and Experimental Economics: Decision, Virtual East Asia Experimental and Behavioral Economics Seminar Series, Frontiers in Behavioral and Experimental Economics: Mechanism and Measurement, Workshop in Behavioral Public Economics and Political Economy, Workshop on Narratives, Memory, and Beliefs, Decision Theory Workshop, Frontiers in Behavioral and Experimental Economics: Methods, Academia Sinica
- 2026 Game Theory Workshop, Metascience Meetup

(2) レフェリー

Advances in Methods and Practices in Psychological Science; American Economic Journal: Applied Economics; American Economic Journal: Microeconomics; American Economic Review; Economic Journal; Econometrica; Environmental Economics and Policy Studies; Experimental Economics; Frontiers in Neuroscience; International Economic Review; Journal of Banking & Finance; Journal of Behavioral and Experimental Economics; Journal of Behavioral and Experimental Finance; Journal of Economic Behavior & Organization; Journal of Economic Psychology; Journal of

Economic Surveys; Journal of Economic Theory; Journal of Money, Credit and Banking; Journal of Political Economy; Journal of Political Economy: Microeconomics; Journal of the Economic Science Association; Journal of the European Economic Association; Management Science; Nature; PNAS Nexus; Quantitative Economics; Review of Economic Studies; Review of Economics and Statistics; Royal Society Open Science; Social Choice and Welfare; Theory and Decision

教授 敦賀 貴之 TSURUGA, Takayuki

研究領域：応用マクロ経済学
所属部門：政策研究部門



【研究の概要】

私の研究領域は景気変動理論を中心とした応用マクロ経済学の理論およびその実証分析である。現在は（１）不完全情報がマクロ経済に及ぼす影響、（２）物価変動、（３）金融・財政政策、金融危機に関する政策対応等の経済政策、の3つの研究領域を中心に理論・実証の両面から分析を行っている。

（１）の研究領域は、不完全情報がマクロ経済の総供給関数にどのような影響を与えるかというマクロ経済学の伝統的な問題と関わりが深い。Dupor and Tsuruga (2005)では、粘着情報モデルと呼ばれる総供給の理論分析に取り組み、粘着情報モデルの問題点を明らかにした。また、Dupor, Kitamura and Tsuruga (2010)では、従来の粘着情報モデルを改善し、予測力に優れた総供給関数のモデルの提案を行っている。この研究は、Crucini, Shintani, and Tsuruga (2010) において、実質為替レートの分析にも応用可能であることが示され、2国間の実質為替レートの予測に役立つモデルを提案している。最近の研究では、同一の財・サービスの価格差の分析に不完全情報の理論を応用し、アメリカ国内で観察された財・サービスの価格差がどこまで説明できるかを議論した研究(Crucini, Shintani, and Tsuruga 2015)、不完全情報の伝統的モデルが経常収支動学を説明できることを示した研究(Shibata, Shintani, and Tsuruga 2019)、不完全情報にもとづく企業の価格付け行動が産業構造とインフレの調整スピードの関係を説明できることを示した研究(Kato, Okuda, and Tsuruga 2021)もある。

（２）の研究領域は、物価変動の決定メカニズムに関する実証分析である。具体的には、（１）で議論した不完全情報の役割だけでなく、他の視点から物価、インフレ、地域間の価格差を分析する研究が続いている。たとえば、Crucini, Shintani, and Tsuruga (2010, 2013) では、価格の変更頻度と財・サービスの価格差（一物一価法則からのかい離）のボラティリティの間の関係に着目し、理論・実証分析を行っている。具体的には、共通通貨を用いる地域間で観察される価格差（たとえば日本国内での都市間の財・サービスの価格差）においては、価格の変更頻度が高い財ほど、価格差のボラティリティが大きくなることを理論・実証的に明らかにした。また、異なる通貨を用いる地域間の価格差（たとえば、アメリカとヨーロッパの都市間の財・サービスの価格差）においては、理論的には、価格の変更頻度と価格差のボラティリティは一般には非単調であることを示したうえで、実証的には、ほとんどの財・サービスにおいて、一物一価からのかい離のボラティリティは価格の変更頻度が高まるにつれて上昇することを明らかにした。また、最近では、物価変動の決定メカニズムに行動経済学的な要因を導入し、行動経済学的な価格付けが一物一価からのかい離や、購買力平価からのかい離に及ぼすインパクトを実証的に分析した研究もある（Crucini, Shintani, and Tsuruga 2021）。

（３）マクロ経済学において中心的な課題である金融・財政政策の効果に関する研究や金融危機に直面した経済政策の研究も行っている。Tsuruga (2007)では、標準的なニューケインジアンモデルを用いて、なぜ緩和的な金融政策を実施しても物価やインフレが上昇するまでに長い時間がかかるのかについて、理論モデルの構築に取り組んだ。また、Huang, Katayama, Shintani, and Tsuruga (2022)では、賃金変動が緩やかな粘着賃金モデルにおいて、最終財生産に用いられる労働と研究開発に用いられる労働の二種類の労働を考慮し、金融政策の効果や賃金の変動パターンを分析している。この他にも最近では、財政政策の効果に関する理論・実証分析を行っている。具体的には、財政支出を貨幣発行でファ

イナンスした場合の効果に関する研究(Tsuruga and Wake 2019)、財政政策が地方経済に及ぼす影響を実証的に分析した研究 (Kameda, Namba, and Tsuruga 2021)、財政政策の発動タイミングが政策効果に及ぼす影響に関する研究 (Eguchi, Niwa, and Tsuruga 2024) があり、現在も、継続的に研究を実施している。金融危機に関する研究としては、金融危機を事前に防ぐマクロプルーデンス政策と金融危機が発生してから対応するペイラアウト政策の比較を行った研究 (Katagiri, Kato, and Tsuruga 2017)や、銀行部門の過剰なリスクテイクを説明する研究(Kato and Tsuruga, 2022)もある。

【学歴・職歴】

2000年 9月-2005年 6月 The Ohio State University (Ph.D in economics)
2005年 8月-2008年 3月 日本銀行金融研究所 エコノミスト
2008年 4月-2010年 3月 関西大学経済学部 准教授
2010年 4月-2016年 3月 京都大学大学院経済学研究科 准教授
2016年 4月-2017年 3月 内閣府社会経済研究所 主任研究官
2017年 4月-2017年 9月 京都大学大学院経済学研究科 准教授
2017年10月-2026年 3月 大阪大学社会経済研究所 教授
2021年 4月-2025年 3月 大阪大学社会経済研究所 所長

【主な発表論文名・著書名等】

学術論文 (英文)

- [1] “Sticky Information: The Impact of Different Information Updating Assumptions”, (with B. Dupor) *Journal of Money, Credit, and Banking*, 37 (6), 2005, pp. 1143-1152.
- [2] “The Hump-shaped Behavior of Inflation and a Dynamic Externality,” *European Economic Review*, 51 (5), 2007, pp.1107-1125.
- [3] “The Law of One Price without the Border: The Role of Distance versus Sticky Prices,” (with M. J. Crucini and M. Shintani), *Economic Journal*, 120, 2010, pp 462-480.
- [4] “Accounting for Persistence and Volatility of Good-level Real Exchange Rates: The Role of Sticky Information,” (with M. J. Crucini and M. Shintani), *Journal of International Economics*, 81 (1), 2010, pp 48-60.
- [5] “Integrating Sticky Prices and Sticky Information,” (with B. Dupor and T. Kitamura), *Review of Economics and Statistics*, 92 (3), 2010, pp.657-669.
- [6] “Do Sticky Prices Increase the Real Exchange Rate Volatility at the sector level?” (with M. J. Crucini and M. Shintani), *European Economic Review*, 62, 2013, pp.58-72.
- [7] “Real Exchange Rate Dynamics in Sticky Wage Models,” (with M. J. Crucini and M. Shintani), *Economics Letters*, 123 (2), 2014, pp.160-163.
- [8] “Noisy Information, Distance and Law of One Price Dynamics across US Cities,” (with M. J. Crucini and M. Shintani), *Journal of Monetary Economics*, 74, 2015, pp. 52-66.
- [9] “The Safer, the Riskier: A Model of Financial Instability and Bank Leverage,” (with R. Kato), *Economic Modelling*, 52, 2016, pp.71-77.
- [10] “Prudential Capital Controls or Bailouts? The Impact of Different Collateral Constraint Assumptions,” (with M. Katagiri and R. Kato), *Economic Theory*, 63 (4), 2017, pp. 943-960.
- [11] “Effects of Commodity Price Shocks on Inflation: A Cross Country Analysis,” (with A. Sekine), *Oxford Economic Papers*, 70 (4), 2018, pp. 1108-1135.
- [12] “Current Account Dynamics under Information Rigidity and Imperfect Capital Mobility,” (with A. Shibata and M. Shintani) *Journal of International Money and Finance*, 92, 2019, pp.153-176.

- [13] “Money-financed Fiscal Stimulus: The Effects of Implementation Lag,” (wth S. Wake) *Journal of Economic Dynamics and Control*, 104, 2019, pp.132-151.
- [14] “Decomposing Local Fiscal Multipliers: Evidence from Japan,” (with T. Kameda and R. Namba), *Japan and the World Economy*, 57, 2021, 101053.
- [15] “Sectoral Inflation Persistence, Market Concentration, and Imperfect Common Knowledge,” (with R. Kato and T. Okuda), *Journal of Economic Behavior and Organization*, 192, 2021, pp.500-517.
- [16] “Sticky Wages in a World of Ideas,” (with K.X.D. Huang, M. Katayama, and M. Shintani), *Economic Inquiry*, 60 (4), 2022, pp. 1757-1781.
- [17] “Pecuniary Externalities, Bank Overleverage, and Macroeconomic Fragility,” (with R. Kato) *International Journal of Economic Theory*, 18 (4), 2022, pp. 554-577.
- [18] “Should the Fiscal Authority Avoid Implementation Lag?” (with M. Eguchi and H. Niwa), *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, 86 (4), 2024, pp.856-870.
- [19] A Behavioral Explanation for the Puzzling Persistence of the Aggregate Real Exchange Rate,” (with M. J. Crucini and M. Shintani), *Journal of the European Economic Association*, forthcoming.

学術論文 (和文)

- [20] 「ニューケインジアン・フィリップス曲線に関する実証研究の動向について」(武藤一郎氏との共著)『金融研究』第27巻第2号、2008年、pp.65-100
- [21] 「銀行理論と金融危機ーマクロ経済学の視点から」(加藤涼氏との共著)『金融研究』第31巻第4号、2012年、pp. 95-134

ワーキングペーパー

- [22] “Sticky Information under Dynamic Models,” June 2005.
- [23] “A Comment on Sticky Prices and Sectoral Real Exchange Rates: The Impact of Different Pricing Assumptions” (with M. J. Crucini and M Shintani) July 2008.
- [24] “Flattened Phillips Curve in Japan: The Role of Speed Limit Policies,” (with R. Kato) January 2009.
- [25] “Sources of Real Exchange Rate Fluctuations and Distorted Beliefs,” May 2010
- [26] “How Well Do Sticky Price Models Explain the Disaggregated Price Responses to Aggregate Technology and Monetary Policy Shocks?” (with J. Nakajima and N. Sudo) September 2010.
- [27] “Accounting for the Slowdown in Output Growth after the Great Recession: A Wealth Preference Approach,” (with K. Inagaki and Y. Ono) ISER Discussion Paper No. 1174, May 2022.
- [28] “On the Empirical (Ir)relevance of the Zero Lower Bound Constraint: The Case of Japan's Fiscal Multiplier,” (with Y. Iwata and H. Iiboshi) ISER Discussion Paper No. 1306, March 2026
- [29] “Inattention to Market Shrinkage: The Case of the Photo Film Market,” (with M. Eguchi and M. Yamada), ISER Discussion Paper No. 1307, March 2026.
- [30] “Overreaction in Inflation Expectation: Do Behavioral Individual Attributes Matter?,” (with Z. Yue) March 2026.

その他の論文・紀要・学位論文

- [31] 「粘着価格の経済モデルとマクロ経済学への含意」、2016 年、『Economic & Social Research』No.14, pp. 11-12
- [32] “Essays on Sluggishness in Macroeconomics,” 2005, The Ohio State University, Ph.D. Dissertation.
- [33] 「設備投資関数の理論を用いた投機的バブルの検証」『早稲田経済学研究』第 48 号, 1999, pp.147-165.

【参考】

学術誌のレフリー：*American Economic Review*, *Economic Inquiry*, *Empirical Economics*, *European Economic Review*, *Japan and the World Economy*, *Japanese Economic Review*, *Journal of Economic Dynamics and Control*, *Journal of Money, Credit and Banking*, *Journal of the European Economic Association*, *Journal of the Japanese and International Economies*, *Macroeconomic Dynamics*, ほか多数

研究会・ワークショップ共同幹事：マクロ経済学研究会 (2011 年－現在)、若手経済学者のためのマクロ経済学コンファレンス (2011 年－現在)、マクロ・コンファレンス (2017 年－現在)

学会理事：日本金融学会 常任理事 (2024 年－現在)

学会委員：日本経済学会プログラム委員(2013 年秋, 2020 年春)、日本金融学会プログラム委員(2013 年春、2015 年秋、2018 年秋, 2022 年春)、日本経済学会若手研究支援・男女共同参画委員会(2023 年)

学会座長：Far Eastern and South Asian Meeting of Econometric Society (2008 年)、日本経済学会 (2011 年春、2017 年秋、2018 年秋, 2019 年秋)、Midwest Macroeconomic Meeting (2012 年秋、2014 年秋)、日本金融学会 (2014 年春、2015 年秋、2018 年秋)、Asian Meeting of Econometric Society (2019 年)、Financial and Economic Development: New Challenge and Policy Solutions (2024 年)、Asia Meeting of the Econometric Society, East and Southeast Asia (2024 年)

学会イベント：ネットワーキングセッション担当(2022 年-2024 年)

教授 花木 伸行 HANAKI, Nobuyuki

研究領域：実験経済学 行動経済学
所属部門：行動経済学研究センター



【研究の概要】

実験経済学の手法を用いて、資産市場バブルの原因や、空売りやマージントレード、また、大規模市場介入の効果や価格予測への影響の分析を行いつつ、「これまで実験・行動経済学がミクロレベルで明らかにしてきた人間の限定合理的な行動のマクロ経済学的な含意は何か？」という問いに応えることを中心に研究を進めている。

これまでに、人々の行動の間に戦略的な補完性が生じる時には、ミクロレベルの限定合理性が、市場競争等の相互作用を通じてマクロレベルで打ち消されるのではなく、逆に増幅され、マクロ現象が大きく振動する一方で、人々の行動に戦略的代替性が生じる際にはそうはならないことを非常に単純なケースの理論分析と実験分析を用いて示した。現在は、この研究を発展させて、実験マクロ金融経済学の分で研究を進めている。また、実験参加者の認知能力や経験の差が実験結果にもたらす影響を明確にするべく、大学生以外にも金融業界のプロフェッショナルや一般の方を対象とした実験も進めている。

【学歴・職歴】

1997年 3月	筑波大学第三学群国際関係学類卒業
2003年 5月	米国コロンビア大学 経済学博士課程修了 (Ph.D.)
2003年 7月 ～ 2005年 5月	米国コロンビア大学地球研究所 ポストドクター研究員
2005年 6月 ～ 2011年 3月	筑波大学人文社会科学部研究科 専任講師 (2009年 4月～2011年 3月 同研修休業)
2009年 9月 ～ 2015年 8月	仏国 エクス・マルセユ大学 経済経営学部教授
2015年 9月 ～ 2019年 8月	仏国 ニース・ソフィアアンティポリス大学 経済経営学部教授
2019年 9月 ～ 現在	大阪大学社会経済研究所教授
2020年 9月 ～ 2025年 3月	同 行動経済学研究センター センター長
2025年 4月 ～ 現在	大阪大学社会経済研究所 所長

【主な発表論文名・著書名等】

1. 学術論文

英語論文（査読付き学術誌発表論文）

1. Michela Chessa, Nobuyuki Hanaki, Aymeric Lardon, Takashi Yamada "An experimental Nash program: A comparison of structured versus semi-structured bargaining experiments", *Experimental Economics*, 2025, <https://doi.org/10.1017/eec.2025.10032>

2. Joao Ferreira, Nobuyuki Hanaki, Fabrice Le Lec, Erik Schokkaert, Benoit Tarrow
"Freedom counts: Cross country empirical evidence" *European Economic Review*, Vol. 176, 105022, 2025 (<https://doi.org/10.1016/j.euroecorev.2025.105022>)
3. Zakaria Babutsidze, William Rand, Emil Mirzayev, Ismael Rafai, Nobuyuki Hanaki, Thierry Delahaye, Rodrigo Acuna Agost "Choice modeling with context effects: Generalization for observational data," *Journal of Behavioral Decision Making*, Vol 38, e70030, <https://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1002/bdm.70030>
4. Te Bao, Brice Corgnet, Nobuyuki Hanaki, Katsuhiko Okada, Yohanes E. Riyanto and Jiahua Zhu "Financial Forecasting in the Lab and the Field: Qualified Professionals vs. Smart Students" *Journal of Behavioral and Experimental Finance*, Vol. 46, 101051, 2025 (<https://doi.org/10.1016/j.jbef.2025.101051>)
5. Zakaria Babutsidze, Federico Bonetto, Nobuyuki Hanaki, and Maurizio Iacopetta "Money, Inflation, and Trading Behavior: Theory and Laboratory Experiments" *Journal of Economic Dynamics and Control*, Vol. 170, 105031, 2025 (<https://doi.org/10.1016/j.jedc.2024.105031>)
6. Ryutaro Mori, Nobuyuki Hanaki, Tetsuya Kameda "An outside individual option increases optimism and facilitates collaboration with groups form flexibly" *Nature Communications*, 15, Article number: 5520, 2024 (<https://doi.org/10.1038/s41467-024-49779-9>)
7. Adam Zylbersztejn, Zakaria Babutsidze, Nobuyuki Hanaki, Marie-Sophie Roul "Anonymity, nonverbal communication and prosociality in digitized interactions: An experiment on charitable giving" *Journal of Economic Psychology*, Vol. 105, 102769, 2024 (<https://doi.org/10.1016/j.joep.2024.102769>)
8. Ali Ozkes, Nobuyuki Hanaki, Dieter Vanderelst, Jurgen Willems "Ultimatum Bargaining: Algorithms vs. Humans" forthcoming in *Economic Letters* (<https://doi.org/10.1016/j.econlet.2024.111979>)
9. Sandrine Jacob-Leal and Nobuyuki Hanaki "Algorithmic trading, what if it is just an illusion? Evidence from experimental financial markets" *Journal of Behavioral and Experimental Economics*, Vol. 112, 102240, 2024 (<https://doi.org/10.1016/j.socec.2024.102240>)
10. Tiffany Tsz Kwan Tse, Nobuyuki Hanaki and Bolin Mao "Beware the performance of an algorithm before relying on it: Evidence from a stock price forecasting experiment," *Journal of Economic Psychology*, Vol 102, 102727, 2024 (<https://doi.org/10.1016/j.joep.2024.102727>)
11. Nobuyuki Hanaki, Yutaka Kayaba, Jun Maekawa, Hitoshi Matsushima "Two Experiments on Trading Information Goods in a Network" *Games and Economic Behavior*, Vol. 145, pp. 1-18 (<https://doi.org/10.1016/j.geb.2024.02.002>)
12. Jasmina Arifovic, Liang Diao, and Nobuyuki Hanaki "An individual evolutionary learning model meets Cournot" *Journal of Economic Dynamics and Control*, Vol. 172, 104992, 2025 (<https://doi.org/10.1016/j.jedc.2024.104992>)
13. Adam Zylbersztejn, Zakaria Babutsidze, Nobuyuki Hanaki, and Astrid Hopfensitz "How beautiful people see the world: Cooperativeness judgments of and by beautiful people," *Journal of Economic Behavior and Organization*. Vol. 218, pp. 296-308, 2024, (<https://doi.org/10.1016/j.jebo.2023.12.020>)
14. Brice Corgnet, Camille Cornand, Nobuyuki Hanaki "Negative tail events, emotions, & risk taking," *Economic Journal*, Vol. 134 pp. 538-578, 2024. (<https://doi.org/10.1093/ej/uead080>)
15. Nobuyuki Hanaki, Cars Hommes Dávid Kopányi, Anita Kopányi-Peuker, Jan Tuinstra "Forecasting returns instead of prices exacerbates financial bubbles" *Experimental Economics*, Vol. 26, pp. 1185-1213, 2023 (open access! <https://doi.org/10.1007/s10683-023-09815-9>)
16. Jieyi Duan and Nobuyuki Hanaki "The impact of asset purchases in an experimental market with consumption smoothing motives" *Journal of Economic Dynamics and Control*, Vol 156, 104754, 2023 (<https://doi.org/10.1016/j.jedc.2023.104754>)

17. Michela Chessa, Nobuyuki Hanaki, Aymeric Lardon, Takashi Yamada "An Experiment on the Nash Program: Comparing Two Strategic Mechanisms Implementing the Shapley Value" *Games and Economic Behavior*, Vol. 141, pp. 88-104, 2023, <https://doi.org/10.1016/j.geb.2023.05.010>
18. Te Bao, Brice Corgnet, Nobuyuki Hanaki, Yohanes E. Riyanto and Jiahua Zhu "Predicting the Unpredictable: New Experimental Evidence on Forecasting Random Walks" *Journal of Economic Dynamics and Control*, Vol 146, 104571, 2023, <https://doi.org/10.1016/j.jedc.2022.104571>
19. Nobuyuki Hanaki, Keigo Inukai, Takehito Masuda, Yuta Shimodaira "Comparing Behavior Between a Large Sample of Smart Students and Japanese Adults" *Japanese Economic Review*, Vol. 75, pp. 29-67, 2024, <https://doi.org/10.1007/s42973-022-00123-0>
20. Nobuyuki Hanaki, Jan R. Mangus, Donghoon Yoo "Statistics and Common Sense" forthcoming in *Journal of Statistics and Data Science Education*, <https://doi.org/10.1080/26939169.2022.2140725>
21. Nobuyuki Hanaki and Ali I. Ozkes "Strategic Environment Effect and Communication" *Experimental Economics*, Vol. 26, p.p. 588–621, 2023, <https://doi.org/10.1007/s10683-022-09774-7>
22. Michela Chessa, Nobuyuki Hanaki, Aymeric Lardon, Takashi Yamada "An experiment on demand commitment bargaining," *Dynamic Games and Applications*, Vol. 13, pp. 589–609, 2023, <https://doi.org/10.1007/s13235-022-00463-x>
23. Michela Chessa, Nobuyuki Hanaki, Aymeric Lardon, Takashi Yamada "The effect of choosing a proposer through a bidding procedure in implementing the Shapley value" *Journal of Economic Psychology*, Vol. 93, 105668, 2022, <https://doi.org/10.1016/j.joep.2022.102568>
24. Anna Bottaso, Sebastien Duchen  , Erci Guerci, Nobuyuki Hanaki, Charles N. Noussair "Higher Order Risk Attitudes of Financial Experts" *Journal of Behavioral and Experimental Finance*, Vol. 34, 100658, 2022, <https://doi.org/10.1016/j.jbef.2022.100658>
25. Maxime Perodaud, Nobuyuki Hanaki, Takashi Yamada "An experimental analysis of gender discrimination in a credence good market" *Journal of Behavioral and Experimental Economics*, Vol. 98, 101853, 2022, <https://doi.org/10.1016/j.socec.2022.101853>
26. Nobuyuki Hanaki "Risk misperceptions of structured financial products with worst-of payout characteristics revisited" *Journal of Behavioral and Experimental Finance*, Vol. 33, 100604, 2022, <https://doi.org/10.1016/j.jbef.2021.100604>
27. Ismael Rafai, Zakaria Babutsidze, Thierry Delahaye, Nobuyuki Hanaki, Rodrigo Acuna Agost "No Evidence of Attraction Effect Among Recommended Options: A large-scale field experiment on an online flight aggregator" *Decision Support Systems*, Vol. 153, 113672, 2022, <https://doi.org/10.1016/j.dss.2021.113672>
28. Adam Zylbersztejn, Zakaria Babutsidze, Nobuyuki Hanaki "Predicting trustworthiness across cultures: An experiment" *Frontiers in Psychology: Personality and Social Psychology*, 2021. <https://doi.org/10.3389/fpsyg.2021.727550>
29. Nobuyuki Hanaki, Takashi Hayashi, Michele Lombardi, Kazuhito Ogawa "Partial equilibrium mechanism and inter-sectoral coordination: an experiment" *Journal of Economic Behavior and Organization*, Vol. 190, pp. 366-389, 2021
30. Zakaria Babutsidze, Nobuyuki Hanaki, Adam Zylbersztejn "Nonverbal content and trust: An experiment on digital communication," *Economic Inquiry*, Vol. 59, pp. 1517-1532, 2021.
31. Adrian Penalver, Nobuyuki Hanaki, Eizo Akiyama, Yukihiro Funaki, Ryuichiro Ishikawa "A Quantitative Easing Experiment" *Journal of Economic Dynamics and Control*, Vol. 119, 103978, 2020

32. Adam Zylbersztejn, Zakaria Babutsidze, Nobuyuki Hanaki "Preferences for observable information in a strategic setting: an experiment" *Journal of Economic Behavior and Organization*, Vol. 170, pp. 265-285, 2020
33. João V. Ferreira, Nobuyuki Hanaki, Benoît Tarrow "On the Roots of the Intrinsic Value of Decision Rights: Evidence from France and Japan" *Games and Economic Behavior*, Vol. 119, pp. 110-122, 2020
34. Nobuyuki Hanaki "Cognitive ability and observed behavior in laboratory experiments: implications for macroeconomic theory" *Japanese Economic Review*, Vol. 71, pp. 355-378, 2020
35. Sébastien Duchêne, Eric Guerci, Nobuyuki Hanaki, Charles Noussair "The effect of short selling and borrowing on market prices and traders' behavior" *Journal of Economic Dynamics and Control*, Vol. 107, 103734, 2019
36. Nobuyuki Hanaki, Yukio Koriyama, Angela Sutan, Marc Willinger "The strategic environment effect in beauty contest games" *Games and Economic Behavior*, Vol. 113, pp. 587-610, 2019
37. Nobuyuki Hanaki, Alan Kirman, Paul Pezanis-Christou "Observational and reinforcement pattern-learning: An exploratory study" *European Economic Review*, Vol. 104, pp 1-21, 2018
38. Nobuyuki Hanaki, Eizo Akiyama, Ryuichiro Ishikawa "Behavioral uncertainty and the dynamics of traders' confidence in their price forecasts", *Journal of Economic Dynamics and Control*, Vol. 88, pp. 121-136, 2018
39. Nobuyuki Hanaki, Eizo Akiyama, Ryuichiro Ishikawa "Effects of different ways of incentivizing price forecasts on market dynamics and individual decisions in asset market experiments" *Journal of Economic Dynamics and Control*, Vol. 88, pp 51-69, 2018
40. Nobuyuki Hanaki, Emily Tanimura, Nicolaas J. Vriend "The Principle of Minimum Differentiation Revisited: Return of the Median Voter," forthcoming in *Journal of Economic Behavior and Organization*
41. Eizo Akiyama, Nobuyuki Hanaki, Ryuichiro Ishikawa "It is not just confusion! Strategic uncertainty in an experimental asset market" *Economic Journal*, Vol. 127, pp. F563-F580, 2017
42. Eric Guerci, Nobuyuki Hanaki, Naoki Watanabe "Meaningful learning in weighted voting games: An experiment," *Theory and Decision*, Vol. 83, pp 131-153, 2017
43. Nobuyuki Hanaki, Nicolas Jacquemet, Stephane Luchini, Adam Zylbersztejn "Fluid intelligence and cognitive reflection in a strategic environment: evidence from dominance-solvable games" *Frontiers in Psychology: Personality and Social Psychology*, Vol. 10 August 2016. <http://dx.doi.org/10.3389/fpsyg.2016.01188>
44. Takashi Yamada and Nobuyuki Hanaki "Experiments on Lowest Unique Integer Games" *Physica A: Statistical Mechanics and its Applications*, Vol. 463 (1), pp 88-102 (doi:10.1016/j.physa.2016.06.108), 2016
45. Nobuyuki Hanaki, Nicolas Jacquemet, Stephane Luchini, Adam Zylbersztejn "Cognitive ability and the effect of strategic uncertainty" *Theory and Decision*, 2016, Vol. 81 (1), pp 101-121
46. Eizo Akiyama, Nobuyuki Hanaki, Ryuichiro Ishikawa "How do experienced traders respond to inflows of inexperienced traders? An experimental analysis" *Journal of Economic Dynamics and Control*, Vol. 45, pp 1-18, 2014
47. Eric Guerci, Nobuyuki Hanaki, Naoki Watanabe, Gabriele Esposito, and Xiaoyan Lu "A methodological note on a weighted voting experiment" *Social Choice and Welfare*, Vol 43, pp 827-850, 2014
48. Nobuyuki Hanaki and Hideo Owan "Autonomy, Conformity, and Organizational Learning," *Administrative Sciences*, Vol. 3, p.p. 32-52, 2013 (open access: <http://www.mdpi.com/2076-3387/3/3/32>)

49. Nobuyuki Hanaki, Alan Kirman and Matteo Marsili “Born Under A Lucky Star?” *Journal of Economic Behavior and Organization*, Vol. 77, pp 382-392, 2011
50. Nobuyuki Hanaki and Satomi Kurosu “Marriage Relationships Among Households in the mid 19th Century Tama, Japan --Socioeconomic Homogamy, Geographical Endogamy and Kinship Networks” *The History of the Family*, Vol. 15, pp 333-347, 2010.
51. Nobuyuki Hanaki, Ryo Nakajima, and Yoshiaki Ogura “Dynamics of R&D Collaborations in IT industry” *Research Policy*, Vol. 39, pp. 386-399, 2010
52. Ryo Nakajima, Ryuichi Tamura, and Nobuyuki Hanaki “The Effect of Collaboration Network on Inventors' Job Match, Productivity and Tenure.” *Labour Economics*, Vol. 17, pp. 723-734, 2010
53. Nobuyuki Hanaki, Ryuichiro Ishikawa, Eizo Akiyama “Learning Games”, *Journal of Economic Dynamics and Control*, Vol. 33, p.p., 1739-1756, 2009
54. Jason Barr and Nobuyuki Hanaki “Organizations Undertaking Complex Projects in Uncertain Environments” *Journal of Economic Interaction and Coordination*, Vol. 3, p.p., 119-135, 2008
55. Alessandra Casella and Nobuyuki Hanaki, “Information Channels in Labor Markets. On the Resilience of Referral Hiring,” *Journal of Economic Behavior and Organization*, Vol. 66, p.p., 492-513, 2008
56. Nobuyuki Hanaki, Alexander Peterhansl, Peter Dodds, and Duncan Watts, “Cooperation in Evolving Social Networks,” *Management Science*, Vol. 53, pp.1036-1050, 2007
57. Nobuyuki Hanaki, Rajiv Sethi, Ido Erev, and Alexander Peterhansl “Learning Strategies,” *Journal of Economic Behavior and Organization*, Vol.56, pp. 523-542, 2005
58. Nobuyuki Hanaki, “Individual and Social Learning” *Computational Economics*, Vol.26, pp.213-232, 2005
59. Nobuyuki Hanaki, “Action Learning versus Strategy Learning,” *Complexity*, Vol.9, pp.41-50, 2004

英語論文（査読付き学会プロシーディング発表論文）

1. Imen Bouhlef, Charley M. Wu, Nobuyuki Hanaki, Robert L. Goldstone “Sharing is not erring: Pseudo-reciprocity in collective search”, In T. T. Rogers, M. Rau, X. Zhu, & C. W. Kalish (Eds.), *Proceedings of the 40th Annual Conference of the Cognitive Science Society* (pp. 156–161). Austin, TX: Cognitive Science Society
2. Takashi Yamada and Nobuyuki Hanaki “Heterogeneity in Lowest Unique Integer Game” in proceedings of IEEE COMPSAC 2014 pp 462-467 (DOI: [10.1109/COMPSACW.2014.78](https://doi.org/10.1109/COMPSACW.2014.78))
3. Nobuyuki Hanaki and Juliette Rouchier “If you are so rich, why aren't you smart?” in IEEE Proceedings of Winter Simulation Conference 2013 (<http://informatics-sim.org/wsc13papers/includes/files/151.pdf>)
4. Alessandra Casella and Nobuyuki Hanaki, “Why Personal Ties Cannot Be Bought,” *American Economic Review (Papers and Proceedings)*, Vol.96 pp.261-264, 2006
5. N. Hanaki and A. Peterhansl “Viability of Cooperation in Evolving Interaction Structures” Proceedings of Agent 2002 Conference on *Social Agents: Ecology, Exchange & Evolution*, p.p.67-82

著書

1. 西野成昭 花木伸行 [マルチエージェントのための行動科学:実験経済学からのアプローチ](#) コロナ社
2. 花木伸行 島田夏美 [実験から始める経済学の第一歩](#) 有斐閣

【その他】

(1) 学会や研究会での発表 (2020年以降)

1. Experimental Nash Program. Bargaining: Experiments, Empirics, and Theory (August, 2025, Seoul, *Invited Keynote Lecture*)
2. An experiment on dynamic beauty contest games. Xiamen Conference on Experimental Economics (December, 2024, Xiamen, *Invited Keynote Lecture*)
3. Experimental Evaluation of Random Incentive System under Ambiguity, BUE-EBEL 5th Annual International Meeting in Behavioural and Experimental Economics (Aug. 2025), UoL workshop on Experimental Economics (Nicosia, Sep. 2025), CREST-CERESSEC Workshop (Paris, Sep 30-Oct 1, 2025)
4. Experimental Evaluation of Random Incentive System under Ambiguity, BUE-EBEL 5th Annual International Meeting in Behavioural and Experimental Economics (Aug. 2025), UoL workshop on Experimental Economics (Nicosia, Sep. 2025), CREST-CERESSEC Workshop (Paris, Sep 30-Oct 1, 2025)
5. Wealth preferences and wealth inequality: Experimental evidence, Empirical Moral Science (Sendai, March 2024)
6. Algorithm is appreciated more than experts in predicting stock price: An experiment (CREST-WASEDA workshop, Paris, Sep. 2024)
7. Experimental Nash Program (East-Asian Game Theory Conference, Jeju, August, 2024)
8. Paying to avoid the spotlight, International workshop on Theoretical and Experimental Economics (Osaka, March 2024), Empirical Moral Science (Fukuoka, March 2024), AP-ESA (Singapore, May 2024)
9. Value of protecting one's social image. CREST-LESSAC-CEFM workshop (Paris, Sep. 2023), Nice Workshop (Nice, Sep. 2023), Experimental Social Science (Tokyo, Dec. 2023)
10. Value of protecting one's social image. CREST-LESSAC-CEFM workshop (Paris, Sep. 2023), Nice Workshop (Nice, Sep. 2023), Experimental Social Science (Tokyo, Dec. 2023)
11. An experiment of dynamics beauty contest games. SEF (Sofia, June 2023), ESA (Lyon, June 2023), CEF (Nice, July 2023)
12. Voluntary participation and cooperation, Workshop on Private vs. Public Solutions to Collective Action Problems (Venice, July 2023)
13. An experiment on long-run forecasts, International Workshop on Experimental Macroeconomics and Finance (Osaka, March, 2023)
14. An experiment on long-run forecasts, Workshop on Microeconomic Analysis of Social Systems and Institutions (Osaka, March 2023)
15. An experiment on long-run forecasts, CEFM Workshop (Nagasaki, Feb. 2023)
16. Negative tail events, emotions & risk taking. Asia-Pacific Regional Meeting of Society for Experimental Finance (Nov 4-5, 2022, Singapore (held virtually), invited lecture)
17. An experimental Nash program. 12th international conference of the French association of experimental economics (June 30-July 1, 2022. Lyon. Invited lecture)
18. Experimental comparison of semi-structured demand based and offer based bargaining experiments, 2022 Experimental Social Science conference (Shinshu. Oct 2022)
19. Comments on Kamijo and Yokote "Behavioral Bargaining Theory", 2022 Autumn meeting of Japanese Economic Association (Keio, Oct 2022)
20. An Experiment on Dynamic Beauty Contest Game, International Workshop on Experimental Macroeconomics and Finance (Osaka, Oct 2022)
21. Experimental Nash Program, Conference on Bargaining Experiment (Ritsumaikan, August 2022)
22. An experiment on the Nash program: Comparing two bargaining implementations of the Shapley value, Conference on Mechanism and Institution Design (Singapore (virtual), July 2022)

23. Possible macro implications of interaction among heterogeneous boundedly rational agents: Lessons from laboratory experiments, 3rd International Conference on Decision Economics (October, 2021, Invited lecture)
24. An experiment on the Nash program: Comparing two bargaining implementations of the Shapley value, 2021 ESA Global Online Around-the-Clock Meetings (July, Invited lecture)
25. Tail events, emotions, and risk taking, 2020, 1st International Workshop on Statistics and Computational Economics, Shanxi University of Finance and Economics (China)
26. Comments on Nagatsuka et al. (2020) “The Intrinsic Value of Decision Rights and Reciprocity”, 2020, Association of Behavioral Economics and Finance (on line)
27. An experimental comparison of two mechanisms for implementing Shapley value, 2020 Game Theory Workshop (Komazawa U, Tokyo)

(2)レフェリー

Advances in Complex Systems, European Economic Review, Economic Journal, European Journal of Finance, Experimental Economics, Games and Economic Behavior, International Economic Review, International Journal of Game Theory, Journal of Artificial Societies and Social Simulations, Journal of Behavioral and Experimental Economics, Journal of Behavioral and Experimental Finance, Journal of Economics and Management Strategy, Journal of Economic Behavior and Organization, Journal of Economic Dynamics and Control, Journal of Economic Interaction and Coordination, Journal of Economic Theory, Journal of Evolutionary Economics, Journal of Theoretical Biology, Management Science, Mathematical Social Science, Mathematics, Physica A, PLoS Computational Biology, Regional Studies, Revue Economique, Southern Economic Journal, Sustainability Science, Theory and Decision

(3)学術誌編集

Associate editor: *Journal of Economic Behavior and Organization (2013-2016). Journal of Economic Interaction and Coordination (2012 – 2023). International Economic Review (2021-2025), Journal of Economic Dynamics and Control (2024-current)*

Member of editorial board: *Experimental Economics (2022-)*

Member of Scientific Board: *Society for Experimental Finance (2022-)*

Guest co-editor of special issues: *Journal of Economic Behavior and Organization, Journal of Economic Interaction and Coordination, Journal of Economic Dynamics and Control, Japanese Economic Review*

教授 堀井 亮 HORII, Ryo

研究領域：経済成長理論、マクロ経済学、環境
所属部門：政策研究部門



【研究の概要】

私の専門は経済成長の理論研究とその応用です。経済成長がどのようなメカニズムで起こるのか（あるいは起こらないのか）、環境・人口動態・金融などの要因とどのような関係にあるのかを研究しています。

経済成長とは、一人当たり実質所得（実質 GDP）が持続的に上昇することを意味します。アメリカ合衆国を例に挙げると、19 世紀中頃から百数十年にわたり年率平均約 2 パーセントで一人当たり実質所得は上昇してきました。工場や設備のような物的資本の蓄積はその要因の一つですが、それだけでは長期の成長を説明できません。私の研究では、新しい技術の開発や知識・ノウハウの蓄積、教育による人的資本の蓄積に注目し、様々な政策や制度が長期の成長にどのような影響を与えるかを分析しています。例えば、資本に関する技術進歩と長期的な安定成長が両立するための条件を、宇沢弘文の古典的定理を一般化する形で導出しました。

しかし世界を見れば、すべての国が順調に成長しているわけではありません。先進国と発展途上国の間の大きな所得格差は、産業革命以降にうまく成長できた国とできなかった国の間に生じたものです。なぜ多くの国が順調に成長できなかったのか、この「成長の罫」のメカニズムを解明することは、格差解決のための政策立案にも重要です。私のこれまでの研究では、教育や労働市場の摩擦、所得格差、環境悪化と健康の関連など、様々な要因によって成長の罫が発生しうることを示してきました。また、法制度の整備による金融取引の進展が技術進歩と成長のきっかけになると同時に、階層間の所得格差をも発生させることを示す研究や、消費者の新しい財への欲求と企業が過去の生産経験から得た知識との相互作用によって、既存産業の成熟と新産業の勃興が繰り返される成長サイクルのモデルも構築しました。

将来の時間軸に目を向けると、経済成長がいつまで続くかも重要な問題です。経済成長と環境問題の相互関連を分析した研究では、地球温暖化の原因となる生産活動が自然災害リスクを高める状況を考慮し、環境政策（環境税）の漸次的強化が将来の持続的成長に不可欠であることを示しました。また財政の持続可能性についても、経済成長率が利子率を上回ること（ $g > r$ ）が鍵であることを論じ、日本のように成長率と利子率がともにゼロ近辺で拮抗する場合には、長期成長の回復が財政維持にも不可欠であることを示しました。

さらに長期の視野に立つと、物質的生産・消費が指数関数的に増加し続けるとは考えにくいという根本的な問いに直面します。単純計算では 2% 成長が 1000 年続くと生産は 5000 万倍に拡大してしまいます。そこで近年の研究では、量的拡大ではなく質的なシフトに注目した「非指数的成長理論」の構築を進めています。従来の成長理論が必要としていた特殊な数学的仮定（ナイフエッジ条件）を用いずに、新しい財が一定のペースで導入されプロダクト・ライフサイクルの典型的パターンに従うだけで、測定された実質 GDP 成長率が正に保たれることを示しました。

【学歴・職歴】

学歴

1996 年 3 月 31 日 京都大学工学部数理工学科 卒業

2000年3月31日 京都大学大学院経済学研究科 修士取得
2000年5月15日 京都大学大学院経済学研究科 博士後期課程退学（助手採用のため）
2006年7月20日 大阪大学経済学研究科 博士取得

職歴

1996年 4月 1日 (株)三和総合研究所 研究員
2000年 4月 1日 日本学術振興会 特別研究員
2000年 5月 16日 大阪大学社会経済研究所 助手
2002年 4月 16日 大阪大学経済学研究科 専任講師
2007年 4月 1日 東北大学経済学研究科 准教授
2013年 4月 1日 東北大学経済学研究科 教授
2014年 10月 1日 大阪大学社会経済研究所 教授
2019年 4月 1日 大阪大学社会経済研究所 所長（2021年3月まで）

客員教員・研究員

2009年3月3日-3月31日
レンヌ第一大学（フランス）IGR-IAE Associate Visiting Professor
2010年3月23日-2011年4月21日
イエール大学（アメリカ）経済成長センター Visiting Fellow
2012年7月28日-2012年10月2日
パダボーン大学（ドイツ）Gastwissenschaftler (Visiting Scholar)
2014年1月22日-4月15日
GREQAM, エクスマルセイユ大学（フランス）, Visiting Researcher
2014年6月11日-6月20日
SKEMA Business School (フランス), Visiting Researcher
2015年1月1日-2017年6月1日
ブラウン大学経済学部（アメリカ）, Visiting Scholar
2024年9月1日-
キャノングローバル戦略研究所, 上席研究員

政府委員

2012年10月 - 2013年10月	財務省「財政・マクロ経済研究会」委員
2013年10月 - 2014年4月	財務省「効率的な政策ツールに関する研究会」委員
2014年5月 - 2015年3月	財務省「経済・財政政策研究会」委員
2015年10月 - 2016年3月	環境省「環境と経済の統合に向けた動向調査検討会」委員
2022年12月 - 2023年3月	環境省「第六次環境基本計画に向けた基本的事項に関する検討会」委員
2023年1月 - 2023年3月	環境省「第六次環境基本計画に向けた『新たな成長』に関する検討会」委員
2023年1月	経済産業省「将来の地球規模課題を起点とした産業構造の転換に係る検討会」委員（座長）
2016年4月 - 現在	環境省「税制全体のグリーン化推進検討会」委員
2022年2月 - 現在	環境省 地球温暖化対策計画フォローアップ専門委員
2022年2月 - 現在	中央環境審議会 地球環境部会専門委員
2022年2月 - 現在	環境省 中央環境審議会専門委員
2024年12月 - 現在	環境省 第六次環境基本計画の着実な推進等に関する検討会委員

学術委員

2013 年 10 月 - 現在
2025 年度

International Economic Review, Associate Editor
日本経済学会中原賞選考委員 (委員長)

【主な発表論文名・著書名等】

(1) 公刊論文

1. "A Generalized Uzawa Growth Theorem," *Journal of Political Economy Macroeconomics*, 2(2), 336-373, 2024 年 6 月 (with Gregory Casey)
2. "Financial Crisis and Slow Recovery with Bayesian Learning Agents," *International Journal of Economic Theory*, 18(4) 578-606, 2022 年 12 月 (小野善康との共著)
3. "Financial infrastructure, technological shift, and inequality in economic development," *Macroeconomic Dynamics*, 17(03), pages 531-562, April 2013. (大土井涼二、山本和博との共著)
4. "Timing of Childbirth, Capital Accumulation, and Economic Welfare," *Oxford Economic Papers*, 65 (2), pages 494-522, April 2013 (桃田 朗との共著)
5. "Natural Disasters in a Two-Sector Model of Endogenous Growth," *Journal of Public Economics*, Volume 96(9-10), pages 784-796, October 2012 (生藤昌子との共著)
6. "Wants and Past Knowledge: Growth Cycles with Emerging Industries," *Journal of Economic Dynamics and Control*, Vol. 36(2), Pages 220-238, February 2012. (単著)
7. "Dual Poverty Trap: Intra- and Intergenerational Linkages in Frictional Labor Markets," *Journal of Public Economic Theory*, Vol. 14(1), pages 131-160, February 2012. (佐々木勝との共著)
8. "Availability of Higher Education and Long-Term Economic Growth," *Japanese Economic Review*, Vol. 59(2), pages 156-177, June 2008 (北川章臣、二神孝一との共著)
9. "Wealth Heterogeneity and Escape from the Poverty-Environment Trap," *Journal of Public Economic Theory*, Vol. 9(6), page 1041-1068, December 2007. (生藤昌子との共著)
10. "Economic Growth with Imperfect Protection of Intellectual Property Rights," *Journal of Economics*, vol. 90(1), pages 45-85, January 2007. (祝迫達郎との共著)
11. "Investment efficiency and intergenerational income distribution: a paradoxical result," *Economics Bulletin*, vol. 15(2), pages 1-6, November 2004. (北川章臣、二神孝一との共著)
12. “「新たな成長」と環境,” *環境情報科学*, 53(2), 70-70, 2024 年 7 月
13. “経済成長と財政維持の新しい関係,” *月刊資本市場*, 455, 4-14, 2023 年 7 月
14. “環境と経済成長,” *食生活科学・文化及び地球環境科学に関する研究助成研究紀要*, vol. 27, pages 149-158, 2014 (生藤昌子との共著)

(2) 著書

1. “Environment and Growth,” Chapter 1 in *Handbook of Environmental Economics in Asia*, Routledge, pages 3-29, 2015, (with Masako Ikefuji)

(3) ワーキングペーパー等

1. “Growth Promotion Policies when Taxes cannot be Raised,” ISER Discussion Paper 1258RRR, Revised June 2025, Osaka University. (with Katsunori Minami)
2. "Non-exponential Growth Theory," ISER Discussion Paper 1212RRR, Osaka University,

Revised October 2025

3. "Endogenous Capital-Augmenting Technological Change," ISER Discussion Paper 1220, Osaka University (with Gregory Casey)
4. "Robust Endogenous Growth"
5. "Endogenous General Purpose Technologies"
6. "Global Dynamics of Global Imbalance." (with Koichi Hamada, Takashi Kamihigashi, Masaya Sakura)
7. "Information Cycles and Depression in a Stochastic Money-in-Utility Model," MPRA Paper 13485, University Library of Munich, Revised February 2009 (with Yoshiyasu Ono)
8. "Fashion Cycles as an Engine of Growth"

(4) 一般向け解説記事

1. 「長期経済成長の構造を解明 変化や破壊を受け入れる社会に：2025 ノーベル経済学賞」, 週刊エコノミスト 103(32), 16-17, 2025 年 11 月 18 日号
2. 【過去最低】1 人あたり「GDP」 主要先進国最下位に...古市憲寿「90 年代までうまく行き過ぎた」日本経済再生のカギは“技術躍進”と“女性参入”? FNN プライムオンライン 2024 年 12 月 26 日
3. 経済成長とは? 日本が経済成長しない理由と今後の影響を解説, 朝日新聞 SDGs Action! 2024 年 2 月 18 日
4. 日本経済が成長を取り戻す条件は? 経済学から読み解く, やさしい経済学「経済が成長する条件」まとめ読み 2022 年 11 月 3 日 日経電子版
5. 経済が成長する条件 (11) これからの日本に必要なこと, やさしい経済学 2022 年 11 月 2 日日本経済新聞朝刊
6. 経済が成長する条件 (10) バブル崩壊と「失われた 30 年」, やさしい経済学 2022 年 11 月 1 日日本経済新聞朝刊
7. 経済が成長する条件 (9) 不景気と低成長で異なる対策, やさしい経済学 2022 年 10 月 31 日日本経済新聞朝刊
8. 経済が成長する条件 (8) 人的資本蓄積で新技術に対応, やさしい経済学 2022 年 10 月 28 日日本経済新聞朝刊
9. 経済が成長する条件 (7) 避けられない産業の新陳代謝, やさしい経済学 2022 年 10 月 27 日日本経済新聞朝刊
10. 経済が成長する条件 (6) 海外技術の模倣に頼る限界, やさしい経済学 2022 年 10 月 26 日日本経済新聞朝刊
11. 経済が成長する条件 (5) 新たなアイデアの重要性, やさしい経済学 2022 年 10 月 25 日日本経済新聞朝刊
12. 経済が成長する条件 (4) 内生的成長と創造的破壊, やさしい経済学 2022 年 10 月 24 日日本経済新聞朝刊
13. 経済が成長する条件 (3) 長期成長の源泉は技術進歩, やさしい経済学 2022 年 10 月 21 日日本経済新聞朝刊
14. 経済が成長する条件 (2) 設備投資だけでは限界がある, やさしい経済学 2022 年 10 月 20 日日本経済新聞朝刊
15. 経済が成長する条件 (1) 豊かな国から転落した日本, やさしい経済学 2022 年 10 月 19 日日本経済新聞朝刊
16. 「パンデミックと経済 ペスト、HIV でも示された人命と成長のトレードオフ (歴史でわかる経済危機: 大恐慌再来でどうなる世界)」, エコノミスト 98(20), 28-29, 2020-05-26 (週刊エコノミスト 2020 年 5 月 26 日号)
17. 「学者が斬る 視点争点 成長持続の条件は産業の淘汰」, エコノミスト 97(30), 68-69, 2019-07-30 (週刊エコノミスト 2019 年 7 月 30 日号)

18. 「学者が斬る 視点争点 AI の統計的推定が生む「差別」」, エコノミスト 97(24), 68-69, 2019-06-18 (週刊エコノミスト 2019 年 6 月 18 日号)
19. 「学者が斬る 視点争点 技術革新を潰す時代遅れの規制」, エコノミスト 97(18), 48-49, 2019-04-30 (週刊エコノミスト 2019 年 4 月 30・5 月 7 日合併号)
20. 「学者が斬る 視点争点 逆転の発想で「再配達」を減らす」, エコノミスト 97(11), 48-49, 2019-03-19. (週刊エコノミスト 2019 年 3 月 19 日号)
21. 「学者が斬る 視点争点 将来志向の違いで見る貿易戦争」, エコノミスト 97(5), 48-49, 2019-02-05. (週刊エコノミスト 2019 年 2 月 5 日号)
22. 「P. ローマー『内生的経済成長論』研究開発重視の政策に多大な影響」 週刊エコノミスト 2018 年 11 月 13 日号, 76-78 ページ

【その他】

(1) 口頭報告

a. 国際学会・海外セミナー

1. 2026 年 3 月 3 日, University of Queensland Macroeconomics Seminar, Directed R&D Subsidies.
2. 2025 年 11 月 6 日, Universite Cote D'Azur GREDEG Seminar, Endogenous Capital-Augmenting Technological Change.
3. 2025 年 6 月 12-13 日, HKUST-Jinan Joint Workshop on Macroeconomics (Guangzhou, China), Non-Exponential Growth Theory.
4. 2025 年 4 月 11 日, Innovation and Growth Online Seminars (University of Bologna), Non-Exponential Growth Theory.
5. 2025 年 3 月 25 日, Universidad de Santiago de Chile Economics Seminar (Santiago, Chile), Non-Exponential Growth Theory.
6. 2024 年 8 月 2-4 日, 2024 Asia Meeting of the Econometric Society, East & Southeast Asia (Ho Chi Min, Vietnam), Non-Exponential Growth Theory.
7. 2023 年 9 月 8-10 日, the 3rd Sailing the Macro Workshop (Ortygia Foundation, Siracusa, Italy), Non-Exponential Growth Theory.
8. 2022 年 10 月 26 日, Seminar on Economics (University of Macau), Non-exponential growth theory
9. 2020 年 10 月 19-22 日, SURED 2020 - Monte Verità Conference on Sustainable Resource Use and Economic Dynamics (ETH Zurich), A Generalized Uzawa Theorem and Capital-Augmenting Technological Change
10. 2019 年 6 月 27-29 日, Society for Economic Dynamics 2019 Meeting (WUSTL), A Multi-factor Uzawa Growth Theorem and Endogenous Capital-Augmenting Technological Change (with Gregory Casey)
11. 2019 年 3 月 21 日, Macro Seminar (AMSE, Aix-Marseille University), A Multi-factor Uzawa Growth Theorem and Endogenous Capital-Augmenting Technological Change
12. 2018 年 6 月 12 日 Economic and Finance Seminar (Tongji University, Shanghai, China), A Multi-factor Uzawa Growth Theorem and Endogenous Capital-Augmenting Technological Change
13. 2017 年 12 月 3 日 International Conference on Trade, Financial Integration and Economic Growth 2017 (Kobe University) A Multi-factor Uzawa Growth Theorem and Endogenous Capital-Augmenting Technological Change
14. 2017 年 12 月 1 日, 5th Joint Economic Workshop in Economics Between Chulalongkorn University and Osaka University (Chulalongkorn University, Thailand), A Multi-factor Uzawa Growth Theorem and Endogenous Capital-Augmenting Technological Change
15. 2016 年 1 月 16-17 日 Abe Fellow Retreat 2016 (DoubleTree Tarrytown, New York),

The Dynamics of US-Japan Current Account Imbalance

16. 2015 年 2 月 23 日 Macro Lunch Seminar (Brown University), A Non-exponential Theory of Sustained Growth
17. 2014 年 7 月 19-20 日. Workshop on Economic Growth (SKEMA Business School, France), Economic Growth with and without Endogenous Formation of General Purpose Technologies
18. 2014 年 4 月 3 日. GREQAM Economics Seminar (Aix-Marseille University, France), A Non-exponential Theory of Sustained Growth
19. 2012 年 9 月 12 日. School of Economics Research Seminar (the University of Kent at Canterbury, UK), Sustainability and robustness of long-term growth in endogenous growth theory
20. 2012 年 9 月 4 日. Paderborn and Tohoku Joint Workshop (the University of Paderborn, Germany), Sustainability and robustness of long-term growth in endogenous growth theory
21. 2008 年 6 月 29 日. Public Economic Theory 08 Seoul (Hanyang University, Korea), Dual Poverty Trap: Intra and Intergenerational Linkages.
22. 2006 年 8 月 24-28 日. Econometric Society European Meetings (the University of Vienna, Austria), Learning and Inflation Cycles.
23. 2006 年 7 月 30 日-8 月 3 日. Public Economic Theory 2006 Hanoi (Melia Hotel, Hanoi, Vietnam), Economic growth with imperfect protection of intellectual property rights.
24. 2006 年 7 月 9-12 日. 2006 Far Eastern Meeting of the Econometric Society (Tsinghua University, Beijing, China), Learning and Inflation Cycles.
25. 2005 年 8 月 24-27 日. The 20th Annual Congress of the European Economic Association (the Universiteit van Amsterdam, Netherlands). Wants and Past Knowledge: Growth Cycles with Emerging Industries.
26. 2005 年 8 月 19-24 日. Econometric Society 2005 World Congress (University College London, England), Wants and Past Knowledge: Growth Cycles with Emerging Industries.

b. 国内セミナー・ワークショップ・カンファレンス報告

1. 2025 年 9 月 6-7 日, Heterogeneous Macroeconomics Workshop 2025 (Kushiro Public University), Measuring Welfare in Economic Growth.
2. 2024 年 12 月 27 日, 2024 CIGS Year End Macroeconomics Conference (Shin Marubiru, Tokyo), Growth Promotion Policies When Taxes Cannot Be Raised .
3. 2023 年 12 月 27 日, 2023 CIGS Year End Macroeconomics Conference (Nippon Kogyo Club, Tokyo), Non-Exponential Growth Theory.
4. 2023 年 11 月 18-19 日, The 25th annual macro conference (Nakanoshima Center), Non-Exponential Growth Theory.
5. 2023 年 10 月 26 日, Tohoku University Modern Economics Seminar, Non-Exponential Growth Theory.
6. 2023 年 8 月 28 日, Saturday Workshop (Otaru University of Commerce), Non-Exponential Growth Theory.
7. 2023 年 2 月 10 日, Ryukyu University Macroeconomics Seminar (Ryukyu University), Non-Exponential Growth Theory.
8. 2022 年 12 月 2 日, Kansai Macro Workshop (Osaka University), Non-Exponential Growth Theory.
9. 2022 年 2 月 25 日, JSPS Scientific Research S workshop (Kobe University), 生産関数と技術進歩
10. 2021 年 3 月 23 日, JSPS Scientific Research S workshop (Kobe University), リスクと経

- 済成長のサステナビリティ 2020 年 12 月 3 日, 東北大学現代経済学研究会 (Tohoku University), A Generalized Uzawa Theorem and Capital-Augmenting Technological Change
11. 2019 年 11 月 16-17 日, Macro Conference 2019 (Hotel Hankyu Expo Park), A Generalized Uzawa Theorem and Capital-Augmenting Technological Change
 12. 2019 年 9 月 10 日, Workshop at Kobe University, Technological Change and Economic Growth 「技術進歩と経済成長」
 13. 2019 年 5 月 28 日, Workshop hosted by General Council Chairperson (Tokyu capitol hotel, Tokyo), Sustainability of Environment and Economic Growth (環境と経済成長の持続可能性)
 14. 2019 年 1 月 9 日, OSIPP Economics Brownbag Seminar (OSIPP), A Multi-factor Uzawa Growth Theorem and Endogenous Capital-Augmenting Technological Change
 15. 2018 年 5 月 17 日リスク研究センター マクロ経済学セミナー (Shiga University), 長期経済成長における土地と自然資源の役割について
 16. 2017 年 12 月 20 日現政研セミナー (Waseda University)
 17. 2017 年 12 月 2 日 Policy Modeling Workshop (GRIPS)
 18. 2014 年 10 月 17 日. Applied Macro Seminar (Kyoto University)
 19. 2014 年 9 月 1 日. RIETI Workshop (Tokyo University)
 20. 2014 年 5 月 9 日. RIEB セミナー (神戸大学)
 21. 2013 年 11 月 5 日. サステナブル社会・経済学部門 研究結果報告会 (アサヒグループ学術振興財団)
 22. 2013 年 10 月 25 日. Nagoya Macroeconomics Workshop (Nagoya City University)
 23. 2013 年 10 月 11 日. 六甲フォーラム (Kobe University)
 24. 2013 年 9 月 9 日. 第 8 回バブル・金融危機ワークショップ (RIEB, Kobe University)
 25. 2013 年 7 月 16 日. Work in Progress Seminar 2013 (東京工業大学社会工学専攻)
 26. 2013 年 2 月 20 日. Macroeconomics Workshop (京都大学経済研究所)
 27. 2012 年 11 月 29 日. Macroeconomics Workshop (東京大学 CIRJE)
 28. 2012 年 10 月 16 日. 財務総合政策研究所先端セミナー (財務省)
 29. 2012 年 5 月 10-11 日. 神戸大学創立 110 周年記念事業 Yale 大学との共催シンポジウム「東日本大震災と阪神淡路大震災」
 30. 2012 年 2 月 11 日. 成長論ワークショップ (一橋大学イノベーション研究センター)
 31. 2011 年 11 月 22 日. 共同利用・共同研究拠点プロジェクト研究カンファレンス「不確実性とマクロ経済」 (京都大学)
 32. 2011 年 11 月 12 日. Policy Modelling Workshop (政策研究大学院大学)
 33. 2011 年 11 月 11 日. Kansai Macro Workshop (大阪大学)
 34. 2011 年 11 月 8 日. 明治大学 経済学 ワークショップ (明治大学)
 35. 2011 年 7 月 14 日. 東北大学現代経済学研究会 (東北大学)
 36. 2011 年 7 月 1 日. The Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations (大阪大学)
 37. 2011 年 6 月 7 日. マクロ・金融ワークショップ／グローバル COE: Hi-Stat/TCER 定例研究会 (一橋大学)
 38. 2010 年 2 月 27 日. Winter Institute 2010 (琵琶湖リゾートクラブ)
 39. 2010 年 1 月 22 日. 経済研究会 (小樽商科大学)
 40. 2009 年 7 月 26 日. マクロ経済研究会(内閣府社会経済研究所)
 41. 2009 年 6 月 5 日. 同志社経済セミナー (同志社大学)
 42. 2008 年 2 月 19 日. 京都大学経済研究所研究会
 43. 2008 年 1 月 8 日. 火曜日 W I P セミナー (東京工業大学)
 44. 2006 年 7 月 21 日. ポリシー・モデリング・ワークショップ(政策研究大学院大学)
 45. 2007 年 5 月 24 日. COE/OEIO セミナー(大阪大学)
 46. 2006 年 11 月 17 日. マクロ経済学研究会(京都大学)

47. 2006 年 11 月 2 日. 現代経済学研究会(東北大学)
48. 2006 年 10 月 19 日. 日大セミナー(日本大学大学院総合科学研究科)
49. 2006 年 7 月 26 日. 近経研究会(横浜国立大学)
50. 2006 年 7 月 6 日. IPP 研究会(大阪大学国際公共政策研究科).
51. 2006 年 6 月 30 日. 土曜研究会(小樽商科大学)
52. 2006 年 6 月 29 日. マクロ・金融ワークショップ(一橋大学)
53. 2006 年 5 月 20 日. ポリシーモデリングカンファレンス (富山大学)
54. 2006 年 4 月 27 日. 近代経済学研究会 (北海道大学)
55. 2005 年 12 月 16 日. Search Theory Workshop (関西大学)
56. 2005 年 11 月 5 日. 公共経済・公共政策研究会 (名古屋大学)
57. 2005 年 7 月 9 日. ポリシー・モデリング・ワークショップ (政策研究大学院大学)
58. 2005 年 1 月 28 日. Kyoto Conference on Education and Training (京都大学)
59. 2005 年 1 月 20 日. マクロ・金融ワークショップ (一橋大学)
60. 2004 年 10 月 21 日. Kobe COE Advanced Economic Study Series (神戸大学)
61. 2004 年 9 月 2 日. 理論・計量経済学セミナー (大阪府立大学)
62. 2004 年 2 月 14 日. 空間公共経済研究会 (東京大学)
63. 2003 年 12 月 19 日. マクロ経済学研究会
64. 2002 年 9 月 28 日. 空間公共経済研究会 (東京大学)
65. 2001 年 11 月 8 日. 東京都立大学ワークショップ (東京都立大学)
66. 2001 年 7 月 11 日. 社研セミナー (大阪大学)
67. 2001 年 6 月 29 日. 経済研究所定例研究会 (京都大学)
68. 2001 年 3 月 19 日. 応用空間理論研究会 (東京大学)
69. 2000 年 12 月 12 日. The Urban Economics Workshop 2000 (東京大学)
70. 2000 年 12 月 8 日. 慶應義塾経済学会報告会 (慶應義塾大学)
71. 2000 年 5 月 13 日. マクロ経済学研究会

c. 国内学会報告・討論

1. 2019 年 6 月 8 日, Japanese Economic Association 2019 Spring Meeting (Musashi University), Comment on "Dynamic Model under Positive Labour Utility and Time Constraints"
2. 2018 年 9 月 29 日, Policy Modelling Conference 2018 (Nagasaki University), Comment on "Time Constraints on Consumption and Urban Agglomeration"
3. 2014 年 10 月 11-12 日. 日本経済学会 2014 年度秋季大会, 予定討論者
4. 2011 年 5 月 21-22 日. 日本経済学会 2011 年度春季大会, 予定討論者
5. 2009 年 10 月 10-11 日. 日本経済学会 2009 年度秋季大会, 座長, 予定討論者
6. 2008 年 5 月 31-6 月 1 日. 日本経済学会 2008 年度春季大会, 予定討論者
7. 2007 年 9 月 23-24 日. 日本経済学会 2007 年度秋季大会, 予定討論者
8. 2007 年 6 月 2-3 日. 日本経済学会 2007 年度春季大会, 予定討論者
9. 2006 年 10 月 21-22 日. 日本経済学会 2006 年度秋季大会, 予定討論者
10. 2006 年 6 月 3-4 日. 日本経済学会 2006 年度春季大会, 報告, 予定討論者
11. 2004 年 9 月 25-26 日. 日本経済学会 2004 年度秋季大会, 報告
12. 2004 年 6 月 12-13 日. 日本経済学会 2004 年度春季大会, 報告
13. 2003 年 10 月 12-13 日. 日本経済学会 2003 年度秋季大会, 予定討論者
14. 2002 年 10 月 13-14 日. 日本経済学会 2002 年度秋季大会, 予定討論者
15. 2000 年 4 月 7 日. 日本経済学会 2000 年度春季大会, 報告

d. 一般向け講演等

1. 2025 年 8 月 29 日, ガソリン暫定税率の廃止は温暖化対策に逆行? 環境省が代替税制を要望, 毎日新聞 コメント

2. 2024 年 12 月 26 日, 1 人あたり「GDP」 主要先進国最下位に, フジテレビ 目覚まし 8 出演
3. 2024 年 2 月 26 日, 第 156 回 環境サロン「第 6 次環境基本計画における『新たな成長』をどう捉えるか」 講師
4. 2023 年 12 月 18 日, 2023 年度環境情報科学 研究発表大会 (日本大学会館), 一般公開シンポジウム「第 6 次環境基本計画への期待と CEIS の貢献」パネリスト
5. 2023 年 7 月 11 日, 「長期志向・短期志向から見る貿易赤字」, 大阪船舶倶楽部(日立造船 株南港本社)
6. 2023 年 3 月 23 日, 「経済成長を取り戻すには? 関西経済への期待」, 関西生産性本部 理事会・評議員会
7. 2023 年 3 月 4 日, イノベーションと成長のための人材育成と働き方, シンポジウム「日本の「人材育成」を問い直す—大学、企業、政府は何をなすべきか—」
8. 2022 年 12 月 14 日, 円安と日本の経済成長, 千里ライフサイエンスフォーラム
9. 2022 年 10 月 27 日, 円安は悪いこと? いいこと?, テレビ大阪 やさしいニュース
10. 2022 年 6 月 23 日, 物価高・円安をわかりやすく解説, テレビ大阪 やさしいニュース
11. 2020 年 12 月 23 日, ラボカフェスペシャル feat.鉄道芸術祭「経済成長はいつまで続く?」, アートエリア B1
12. 2019 年 11 月 10 日, 阪大 Asahi 中之島塾「長期志向・短期志向の違いから見る貿易戦争」, 大阪大学中之島センター
13. 2019 年 10 月 18 日, 国立大学共同利用・共同研究拠点協議会 知の拠点セミナー「時間選好率の違いが生む貿易戦争」, 京都大学東京オフィス
14. 2018 年 12 月 4 日 在阪報道関係者と大阪大学との懇談会「なぜ貿易不均衡は起きるのか? 『行動経済学』で解明する」

(2)その他学会関連

1. 異質性のあるマクロモデル研究会 幹事
2. 2022 年 1 1 月 Prof. David Weil's Public Lecture "Climate Change, Population Growth, and Population Pressure " 主催
3. 2017 年～ マクロ・コンファレンス (東大・一橋・慶応・社研共催) プログラム委員
4. 2008 年 5 月 31-6 月 1 日. 日本経済学会 2008 春季大会, 現地運営委員 (ホームページ作成、電子プログラム作成等担当委員)
5. 2007 年 9 月 17-18 日. 2007 年度秋期コンファレンス 制度と組織の経済学 主催 (大阪大学との共催)
6. 2007 年 3 月 4-5 日. 2006 年度若手経済学者のためのマクロ経済学コンファレンス 座長
7. 2006 年 7 月 30 日-8 月 3 日. Public Economic Theory 2006 Hanoi 座長

(3) 外部資金獲得

1. 2025-29 年度、科研費基盤研究(B)「最終財の移り変わりに注目した多次元経済成長分析：現代・未来・過去のデータへの応用」 (研究代表者)
2. 2024-29 年度、科研費国際共同研究加速基金(海外連携研究)「日本経済が成長するための条件：欧米先進国と何が異なるのか」 (研究代表者)
3. 2020-24 年度、科研費基盤研究(B)「頑健な『次世代』内生的経済成長理論の構築と、自由度の高い実証分析への展開」 (研究代表者)
4. 2016-18 年度. 科研費挑戦的萌芽研究「超長期経済成・人口動態自然淘汰理論：類の選

好はいかに『選択』されたのか」(研究代表者)

5. 2015—19 年度. 科研費基盤研究(B)「市場仲介と経済成長：日欧4研究所による国際共同研究プロジェクト」(研究代表者)
6. 2014 年度. Bureau of Educational and Cultural Affairs・日米教育委員会, Fulbright Visiting Scholar
7. 2013 年度. Social Science Research Council (SSRC), Abe Fellowship
8. 2012 年度上期. 公益財団法人野村財団 海外派遣助成「災害発生リスク及び開発の不可逆性を考慮した持続的経済成長のための国際共同研究」(研究代表者)
9. 2012 年度. 公益財団法人アサヒビール学術振興財団 「サステナブル社会・経済学」研究助成(研究代表者)
10. 2011-2014 年度. 科研費若手研究(B)「プロダクトライフサイクルおよび新旧製品への選好に注目した経済成長理論と厚生分析」(研究代表者)
11. 2011 September round. Daiwa Anglo-Japanese Foundation Award, Support for reciprocal UK-Japan visits (University of Kent との共同申請)
12. 2009-2011 年度. 優秀若手研究者海外派遣事業(常勤研究者)「日米における貯蓄に対する態度と対外債務の蓄積」
13. 2007-2009 年度. 科研費若手研究(B)「非指数関数的経済成長理論の構築と応用」(研究代表者)
14. 2004-2006 年度. 科研費若手研究(B)「技術選択と知識蓄積の相互作用が経済成長パターンに与える影響の理論的研究」(研究代表者)
15. 2000 年度. 科研費特別研究員奨励費「マクロ経済における離散性と非均質性」

(4) レフェリー経験

American Economic Journal: Macroeconomics, Computational Economics, Econometrica, Economic Modeling (3), Economic Journal, Economics Bulletin, International Economic Review (4), International Journal of Economic Theory (4), Japanese Economic Review (8), Journal of Economic Behavior and Organization, Journal of Economic Dynamics and Control (2), Journal of Economic Growth (4), Journal of Economics (2), Journal of Evolutionary Economics, Journal of Macroeconomics, Journal of Population Economics (2), Kanematsu Fellowship (Kobe University), Keizai Kenkyu (Hitotsubashi University), Kenkyu Nenpo (Tohoku University), Kinyu Kenkyu (Bank of Japan), Mathematical Social Sciences (2), Macroeconomic Dynamics (2), Metroeconomica, Nihon Keizai Kenkyu, Rieti Discussion Paper, Review of Economic Dynamics, Scottish Journal of Political Economy.

教授 室岡 健志 MUROOKA, Takeshi

研究領域：行動経済学、産業組織論（企業の経済学）、ミクロ経済学
所属部門：理論経済学部門



【研究の概要】

[1] 行動産業組織論

現代社会で取引される商品には、契約内容が複雑なため、消費者が各商品の特性を完全には理解できているとは限らない。実際、現実の消費者の一部は完全合理的ではなく、ナイーブである（合理的期待からシステマティックに乖離した予想をもっている）ことが様々な実証・実験により確認されている。そうした複雑な商取引において企業が正確な情報を提供せず、結果としてナイーブな消費者が不利益を被ることが起こりうる。一方、企業には消費者に有益な情報を提供し、より多くの顧客を集める誘因もある。いかなる状況で企業は消費者に正しい情報を提供し標準的な市場競争が働くのか、また逆にナイーブな消費者を企業が搾取しようとする場合、どのように経済的損失が生じ、どのような消費者保護政策が必要になるのかについて、理論モデルを構築し分析した（Heidhues, Kőszegi, and Murooka 2016, 2017; Murooka and Schwarz 2018, 2019）。

[2] 行動経済理論

近年の心理学研究で注目されている mood-congruent memory という「現在の気分と類似した過去の記憶ほど想起しやすくなるバイアス」に着目し、「個人の自尊心の不安定性」を捉える新たな心理学および経済学の理論を構築し、それが個人に与える影響を分析した（Kőszegi, Loewenstein, and Murooka 2022）。

[3] 行動メカニズム・デザイン

ナイーブな消費者と完全合理的な消費者が混在する場合、とくにナイーブさの中でも「相手プレイヤーが持つ私的情報を、その相手の行動から完全合理的に推測できない」というバイアスに焦点を当てて市場メカニズムを理論的に分析した。その結果、アカロフの中古車市場のような片側の逆選択により市場の失敗が存在する場合において、ナイーブな消費者と一部の企業が取引することにより、合理的な消費者と残った企業とのさらなる取引が生じるという新たな効果が発生することを示した。この効果は伝統的なモデルでも（ナイーブではありうるが）同質的な消費者のみを分析した既存研究でも起こり得ず、ナイーブな消費者と合理的な消費者の両方が存在することで生じるものである。この効果をもとに最適な制度設計を理論的に特徴づけ、また経済厚生および消費者保護政策への含意を議論した（Murooka and Yamashita 2023, 2025）。

[4] 契約理論と組織・市場

市場において、立証可能な契約に基づいた取引ではなく、将来の関係を見越した上での暗黙の合意（関係的契約）のみに基づいて経済活動が行われることは多い。本論文では、このような関係的契約が労働市場で用いられた上で多数の企業が各期において生産活動を行う場合において、労働供給の増加が各労働者の賃金を上昇させることを理論的に示した。この結果が生じるためには、労働市場における摩擦が特定の性質をもつことが重要であることを発見し、上記の結果が起こる条件を理論的に特徴づけた。さらに、各企業が利潤を最大化する場合においてもマイノリティ・グループの労働者が（異なるグループに属しているということ以外は全く同一の能力などをもつ）マジョリティ・グループの労働者よりも不利な条件で雇用される均衡がある特定の条件下では存在することを示した。また、その均衡のもとでは最低賃金制により労働条件差別の是正および雇用増加の両方が同時に起こりうることを理論的に示した（Fahn and Murooka 2025）。また、組織に複数タスクが存在する場合において、他の人に自分の行

動を見せることにより情報を伝えるというタイプのリーダーシップの存在が最適契約にどのような影響を与えるかを理論的に分析した (Daido and Murooka 2025)。

【学歴・職歴】

2007 年 3 月	筑波大学第一学群社会学類 学士 (経済学)
2009 年 3 月	東京大学大学院経済学研究科 修士号 (経済学)
2014 年 5 月	米・カリフォルニア大学バークレー校 博士号 (経済学)
2014 年 6 月—2017 年 3 月	独・ミュンヘン大学経済学部 Assistant Professor
2017 年 4 月—2017 年 6 月	大阪大学大学院国際公共政策研究科 講師
2017 年 7 月—2024 年 3 月	大阪大学大学院国際公共政策研究科 准教授
2024 年 4 月—現在	大阪大学社会経済研究所 教授

【主な発表論文名・著書名等】

1. 著書

単著

- [1] 『行動経済学』、日本評論社、2023 年

編著・分担執筆・一部担当

- [2] 経済セミナー編集部 (編) 『経済論文の書き方』、日本評論社、2022 年 (第 1 章の座談会に参加)
- [3] 丸山絵美子 (編著) 『消費者法の作り方』、日本評論社、2022 年 (第 13 章の座談会に参加)

2. 学術論文 (英文査読誌)

- [1] "Optimal Trade Mechanisms with Adverse Selection and Inferential Naivety" (with Takuro Yamashita), American Economic Journal: Microeconomics, 17 (4), 33-67, 2025.
- [2] "Multitasking and Leadership in Optimal Incentive Contracts" (with Kohei Daido), Journal of Economic Behavior & Organization, 229, 106824, 2025.
- [3] "Informal Incentives and Labour Markets" (with Matthias Fahn), Economic Journal, 135 (665), 144-179, 2025.
- [4] "Adverse Selection and Bounded Rationality: An Impossibility Theorem" (with Takuro Yamashita), Japanese Economic Review, 74, 439-444, 2023.
- [5] "Fragile Self-Esteem" (with Botond Köszegi and George Loewenstein), Review of Economic Studies, 89 (4), 2026-2060, 2022.
- [6] "Consumer Exploitation and Notice Periods" (with Marco A. Schwarz), Economics Letters, 174, 89-92, 2019.
- [7] "The Timing of Choice-Enhancing Policies" (with Marco A. Schwarz), Journal of Public Economics, 157, 27-40, 2018.
- [8] "Inferior Products and Profitable Deception" (with Paul Heidhues and Botond Köszegi), Review of Economic Studies, 84 (1), 323-356, 2017.
- [9] "Team Incentives and Reference-Dependent Preferences" (with Kohei Daido), Journal of Economics & Management Strategy, 25 (4), 958-989, 2016.
- [10] "Exploitative Innovation" (with Paul Heidhues and Botond Köszegi), American Economic Journal: Microeconomics, 8 (1), 1-23, 2016.
- [11] "Task Assignment under Agent Loss Aversion" (with Kohei Daido, Kimiyuki Morita, and Hiromasa

Ogawa), *Economics Letters*, 121 (1), 35-38, 2013.

- [12] "A Note on Credible Spatial Preemption in an Entry-Exit Game," *Economics Letters*, 118 (1), 26-28, 2013.
- [13] Tomomi Tanaka and Takeshi Murooka "Self-Control Problems and Consumption-Saving Decisions: Theory and Empirical Evidence," *Japanese Economic Review*, 63 (1), 23-37, 2012. [Survey article.]
- [14] "Randomized Strategy Equilibrium in the Action Commitment Game with Costs of Leading" (with Toshihiro Matsumura and Akira Ogawa), *Operations Research Letters*, 39 (2), 115-117, 2011.

3. 学術論文 (和文査読誌)

- [1] 「消費者保護政策の経済分析と行動経済学」 (単著)、『行動経済学』、第13巻、105—109頁、2020年

4. 学術論文 (英文、査読なし)

- [1] "Deception and Consumer Protection in Competitive Markets" (with Paul Heidhues and Botond Köszegi), in *The Pros and Cons of Consumer Protection* (ed. Dan Sjöblom). Stockholm: Swedish Competition Authority, 44-76, 2012.

5. その他 (一般向け研究紹介記事・政策提言など)

- [1] 「(行動) 経済理論の視点からみる医療システム」、『医学のあゆみ』、2026年1月17日号
- [2] 「企業の昇進の慣行が男女賃金格差の原因に」 (奥山陽子・山口慎太郎との共著)、週刊東洋経済「経済学者が読み解く現代社会のリアル」、2025年3月8日号
- [3] コラム「消費者を欺く行為に関する経済学的分析」、消費者白書 (令和6年度版)
- [4] 「追悼 経済学に心理学を組み入れたダニエル・カーネマンの足跡」、日経ビジネス、2024年4月5日
- [5] 「心の葛藤に着目した経済学で、消費者保護の政策を」、みらいぶつく学問・大学なび、河合塾、2024年3月
- [6] 「ビジネスの進化と消費者保護 (1) ～ (8)」、日本経済新聞「やさしい経済学」連載、2023年4月21日—5月2日
- [7] 「「不注意な消費者」を搾取、サブスクが広がる理由」、週刊東洋経済「経済学者が読み解く現代社会のリアル」 2023年4月1日号
- [8] コラム「イノベーションの芽を育む科研費」、文部科学白書 (令和3年度版) 及び科研費パンフレット (令和4年度版)
- [9] 「経済学の学び方・活かし方」、日本経済学会 2021年秋季大会サテライトイベント、『経済セミナー』 2022年4・5月号
- [10] 「ワクチン接種の恩恵を行き渡らせる為の政策提言」 (大竹文雄・小田原悠朗・栗野盛光・小島武仁・小林慶一郎・野田俊也・渡辺安虎との共同政策提言)、東洋経済オンライン、2021年6月11日
- [11] 「進まないワクチン予約の劇的改善求める緊急提言」 (大竹文雄・栗野盛光・小島武仁・小林慶一郎・野田俊也との共同政策提言)、東洋経済オンライン、2021年5月19日
- [12] 「後悔しない未来のために：行動経済学で考えてみよう」、夢ナビ：大学で究める学問発見サイト、2021年4月
- [13] 「経済学について知ろう!」、日本経済学会 2020年秋季大会サテライトイベント、『経済セミナー』 2021年4・5月号
- [14] 「実務におけるリマインダーの応用」、『経理情報』 2020年3月10日号
- [15] 「行動経済学：人の心理を組み入れた理論」、『経済セミナー』 連載、2019年10・11月号—2022年2・3月号

- [16] 「学会・研究会レビュー：Workshop on Behavioral Contract Theory を開催して」、『経済セミナー』 2019 年 8・9 月号
- [17] 「ナッジ：公共分野における適用可能性および留意点」、『行政&情報システム』 2018 年 2 月号

【その他】

(1) 学会やその他研究会での報告

- 2025: Workshop on Frontiers in Behavioral and Experimental Economics “Mechanism and Measurement” (Osaka), Economic Theory Workshop in Morioka; Kochi University of Technology, NYU Shanghai
- 2024: Behavioral-Economic-Theory Workshop (Santa Barbara); Keio University, Shanghai Jiao Tong University, University of Tokyo, Doshisha University, Consumer Commission in Japan (online), Kobe University
- 2023: Communication and Persuasion Workshop (Kobe), briq Workshop on Beliefs (Bonn), Hitotsubashi Summer Institute (Tokyo), Summer Workshop on Economic Theory (Hokkaido); Kwansei Gakuin University, Kyoto University, University of Frankfurt
- 2022: Japanese Economic Association Spring Meeting (online, keynote speaker), Society for the Advancement of Economic Theory (online), Decentralization Conference in Japan (Tokyo), Japan Association for Applied Economics (Kyoto, keynote speaker), Asian and Australasian Society of Labour Economics (online); Musashi University (online), Kobe University (online), Waseda University
- 2021: Virtual East Asia Experimental and Behavioral Economics Seminar (online), Kansai Public Economics Workshop (online), September Workshop on Economics at Otaru; University of Innsbruck (online), University of Copenhagen (online), Peking University (online), Japan Fair Trade Commission (3x, online), Keio University (online), Tohoku University, Doshisha University, Kindai University
- 2020: Workshop on Behavioral Economics (Osaka), Japanese Economic Association Spring Meeting (online), Japan Law and Economics Association (online), CESifo Area Conference on Behavioural Economics (online), Decision Theory Workshop (online); Kindai University, Yokohama National University, Otaru University of Commerce, University of Tokyo (online), Japan Fair Trade Commission (online)
- 2019: Industrial Organization Conference at University of Tokyo, Workshop on Behavioral Contract Theory (Osaka), briq Workshop on Beliefs (Bonn), Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations, Kyoto Summer Workshop on Applied Economics, Summer Workshop on Economic Theory (Hokkaido), Contract Theory Workshop Summer Camp (Aomori), Japanese-German Workshop on Contracts and Incentives (Munich), Decentralization Conference in Japan (Osaka), Association of Behavioral Economics and Finance Annual Conference (Nagoya, keynote speaker); Kyoto University, Hong Kong University of Science and Technology, Japan Fair Trade Commission, Hitotsubashi University (2x), Financial Services Agency, Kansai University, Waseda University
- 2018: Belgian-Japanese Public Finance Workshop (Louvain), Workshop in Behavioral Economics (Frankfurt), Workshop on Economics of Human Resource Allocation (Osaka), Decentralization Conference in Japan (Tokyo, keynote speaker), Decision Theory Workshop (Okayama), Association of Behavioral Economics and Finance Annual Conference (Tokyo, keynote speaker); Japan Fair Trade Commission (2x), Düsseldorf Institute for Competition Economics, University of Tokyo, Japan International Cooperation Agency
- 2017: Contract Theory Workshop (Osaka), Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations, European Behavioral Economics Meeting (Budapest), Lindau Meeting on Economic Sciences, Japan-Taiwan-Hong Kong Contract Theory Conference (Hong Kong), Association of Behavioral Economics and Finance Annual Conference (Kyoto, 2x); Universitat de Barcelona, UC Louvain, Hitotsubashi University, Consumer Affairs Agency, University of Technology Sydney, NYU Shanghai

2016: Workshop on Information Acquisition and Scarce Cognitive Resources (Bamberg), Workshop on Psychological Game Theory (Gothenburg), European Economic Association Annual Congress (Geneva), CESifo Area Conference on Behavioural Economics (Munich); University of Munich (2x), Aarhus University, Yale SOM, Hitotsubashi University, Kyoto University, Kwansei Gakuin University, Osaka University, Keio University, Central European University, University of Cergy-Pontoise

2015: MaCCI Workshop on Behavioral Industrial Organization (Bad Homburg), SFB/TR 15 Conference (Bonn), Econometric Society World Congress (Montreal), European Economic Association Annual Congress (Mannheim), European Association for Research in Industrial Economics Annual Conference (Munich), Japanese Economic Association Autumn Meeting (Tokyo), CESifo Area Conference on Behavioural Economics (Munich), SFB/TR 15 Conference (Tutzing), SFB/TR 15 Young Researchers Workshop (Munich), Christmas Meeting of German Economists Abroad (Munich); University of Munich, Aarhus University, University of Mannheim, Max Planck Institute for Research on Collective Goods, University of Tokyo (2x), Osaka University (2x), Okayama University, Hitotsubashi University (2x), GRIPS, Nagoya University, Kyoto University, Kobe University, Social Science Research Center Berlin (WZB)

2014: Contract Theory Workshop (Osaka), Kyoto Summer Workshop on Applied Economics, European Summer Symposium in Economic Theory (Attention Segment, Gerzensee), SFB/TR 15 Conference (Caputh), SFB/TR 15 Young Researchers Workshop (Berlin), CESifo Area Conference on Behavioural Economics (Munich), Bavarian Micro Day (Würzburg); Hitotsubashi University, GRIPS (2x), University of Queensland, Università Bocconi, Kyoto University, University of Edinburgh, Otaru University of Commerce

2013: Stanford Institute for Theoretical Economics (Psychology and Economics Session); Central European University, Hitotsubashi University, Kyoto University, University of Tokyo, University of Tsukuba, Osaka University, Tokyo Institute of Technology, UC Berkeley (2x), University of Munich, Social Science Research Center Berlin (WZB)

2012: Contract Theory Workshop Summer Camp (Nagano); University of Tokyo (2x), Hitotsubashi University, Osaka University, Kyoto University, Kwansei Gakuin University

2011: University of Tokyo

2010: University of Tokyo, Hitotsubashi University

(2)レフェリー

American Economic Journal: Microeconomics, American Economic Review, American Economic Review: Insights, Economics Letters, European Economic Review, Games and Economic Behavior, International Economic Review, International Journal of Industrial Organization, Japanese Economic Review, Journal of Behavioral Economics and Finance, Journal of Economic Behavior & Organization, Journal of Economics & Management Strategy, Journal of Economic Theory, Journal of European Economic Association, Journal of Financial Intermediation, Journal of Industrial Economics, Journal of Law, Economics and Organization, Journal of Legal Studies, Journal of Mathematical Economics, Journal of Money, Credit, and Banking, Journal of Political Economy, Journal of Political Economy Microeconomics, Journal of Public Economics, Management Science, Marketing Science, Nature Human Behaviour, Papers in Regional Science, Quarterly Journal of Economics, RAND Journal of Economics, Review of Economic Studies, Review of Finance, Review of Financial Studies

『経済研究』、『行動経済学』、『国際公共政策研究』

Czech Science Foundation Grant, ERC Grant (EU), SSHRC Insight Grant (Canada); Lindau Nobel Laureate Meetings

(3)学術誌編集、学会委員等

Associate Editor, *International Economic Review*, 2023—現在
Associate Editor, *Japanese Economic Review*, 2025—現在
Associate Editor, *Journal of Mathematical Economics*, 2024—現在
Associate Editor, *Journal of Behavioral Economics and Finance*, 2019—2023

Co-Organizer, GSE-OSIPP-ISER Joint Conference in Economics, Osaka University 2022, 2024
Organizer, Workshop on Behavioral Economics, Osaka 2020
Organizer, Workshop on Behavioral Contract Theory, Osaka 2019
Co-Organizer, International Workshop on Contracts and Incentives 2018, 2019
Program Committee, Decision Theory Workshop 2018—現在
Program Committee, World Congress of the Game Theory Society, Peking 2024
Committee, Decentralization Conference in Japan, Osaka 2023
Program Committee, Asian Meeting of the Econometric Society, Tokyo 2022
Committee, September Workshop on Economics at Otaru, Hokkaido 2021
Local Committee, Japanese Economic Association Autumn Meeting, Osaka 2021
Committee, Decentralization Conference in Japan, Osaka 2019
Committee, Kyoto Summer Workshop on Applied Economics, Kyoto 2019
Program Committee, Japanese Economic Association Spring Meeting, Hyogo 2018
Program Committee, European Economic Association Annual Congress, Lisbon 2017
Program Committee, European Economic Association Annual Congress, Geneva 2016
Program Committee, Early-Career Behavioral Economics Conference, Bonn 2016

「若手研究支援・男女共同参画委員会」委員、日本経済学会、2023 年—2026 年
「アウトリーチ・ワーキンググループ」委員長、日本経済学会、2021 年
「若手・女性研究者のためのメンタリングセッション」メンター、日本経済学会、2020 年—2021 年

(4) 政府委員等

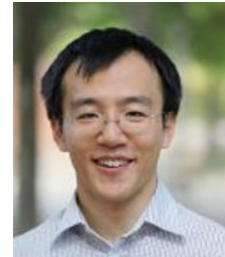
「情報通信経済研究会」構成員、総務省、2021 年—
客員研究員、公正取引委員会競争政策研究センター、2018 年—
客員主任研究官、消費者庁、2017 年—2025 年
「消費者法制度のパラダイムシフトに関する専門調査会」専門委員、内閣府消費者委員会、2023 年—2025 年
「消費者法の現状を検証し将来の在り方を考える有識者懇談会」構成員、消費者庁、2022 年—2023 年
「グローバル化・イノベーションと競争政策プロジェクト」委員、経済産業研究所（RIETI）、2020 年—2022 年
「消費者契約法改正に向けた専門技術的側面の研究会」委員、消費者庁、2019 年

(5) 受賞等

大阪大学栄誉教授、2024 年—
日経・経済図書文化賞、2023 年
大阪大学賞（若手教員部門）、2022 年
日本学術振興会賞、2022 年
大阪大学総長特別表彰、2021 年
行動経済学会優秀論文賞（ヤフー賞）、2019 年
大阪大学賞（若手教員部門）、2018 年

教授 山下 拓朗 YAMASHITA, Takuro

研究領域：ミクロ経済理論
所属部門：理論経済学部門



【研究の概要】

制度設計や情報設計に関する経済理論研究

【学歴・職歴】

2003 年	一橋大学卒（学士・経済学）
2004 年	一橋大学大学院卒（修士・経済学）
2011 年	スタンフォード大学卒（博士・経済学）
2011-2022 年	トゥールーズ大学（Toulouse School of Economics, University of Toulouse）
2022-2025 年	大阪大学 国際公共政策研究科
2025 年 -	大阪大学社会経済研究所

【主な発表論文名・著書名等】

（１）主な発表論文名・著書名等

1. ``Mechanism games with multiple principals and three or more agents
<<https://drive.google.com/file/d/0By8f1zuNJE86Z2NjSFBGOE5LLW8/view?usp=sharing&resourcekey=0-YjSjQ50ho9GKSMLJ8swGNA>> ", Econometrica, 2010, 78(2), 791-801.
2. ``Implementation in Weakly Undominated Strategies: Optimality of Second-Price Auction and Posted-Price Mechanism <<https://drive.google.com/file/d/0By8f1zuNJE86UTJ4TEZtak9ZaWM/view?usp=sharing>> ", Review of Economic Studies, 2015, 82 (3), 1223-1246.
3. ``Strategic and Structural Uncertainties in Mechanism Design
<<https://drive.google.com/file/d/0By8f1zuNJE86YnM5anhFQ25NSk0/view?usp=sharing>> ", Journal of Economic Theory, 2015, 159, 267-279.
4. ``Double Auction with Interdependent Values: Incentives and Efficiency
<<https://drive.google.com/file/d/0By8f1zuNJE86b2ZjdIVzaG5Kd0k/view?usp=sharing>> ", with Fuhito Kojima, Theoretical Economics, 2017, 12(3), 1393-1438
5. ``Revenue-capped efficient auctions
<<https://drive.google.com/file/d/0By8f1zuNJE86Z29pZmxFOVEydmc/view?usp=sharing>> ", with Nozomu Muto and Yasuhito Shirata, Journal of European Economic Association, 2020, 18(3), 1284-1320.
6. ``Asymmetric information allocation to avoid coordination failure
<<https://drive.google.com/file/d/0By8f1zuNJE86TFpPd0NreHM0TGc/view?usp=sharing>> ", with Fumitoshi

Moriya, *Journal of Economics and Management Strategy*, 2020, 29(1), 173-186.

7. ``Maximal miscommunication
<<https://drive.google.com/file/d/0By8f1zuNJE86SDZ6bGliTWNfWUk/view?usp=sharing>> ", with Shintaro Miura, *Economics Letters*, 2020, 188.
8. ``Order on types based on monotone comparative statics
<<https://drive.google.com/file/d/0By8f1zuNJE86Z3djVFZobjN4bWc/view?usp=sharing>> ", with Takashi Kunitomo, *Journal of Economic Theory*, 2020, 189.
9. ``Adverse selection and bounded rationality: an impossibility theorem
<<https://www.osipp.osaka-u.ac.jp/archives/DP/2020/DP2020E002.pdf>> ", with Takeshi Murooka, *Japanese Economic Review*, 2022.
10. ``On the foundations of ex post incentive compatible mechanisms
<https://drive.google.com/file/d/145MIOepKO4G-P_45UZvQaSCwG2fLFK7F/view?usp=sharing> ", with Shuguang Zhu, *American Economic Journal: Microeconomics*, 2022, 14(4), 494-514.
11. ``Preventing Bottlenecks in Organizations
<<https://drive.google.com/file/d/1kL0VAloZCu6s81tZA0wLo1bIXnSa3a5n/view?usp=sharing>> ", with Fumitoshi Moriya, *AEA Paper and Proceedings*, 2022, 112, 444-451.
12. ``Optimal Persuasion via Bi-Pooling
<https://drive.google.com/file/d/1Yh_y0G62eGH3yputghWermVx838mn6vR/view?usp=sharing> ", with Itai Arieli, Yakov Babichenko, Rann Smorodinsky, *Theoretical Economics*, 2023, 18(1), 15-36.
13. ``Optimal student allocation with peer effects"
<<https://drive.google.com/file/d/1uEqxatZtgYdE8i7lflS6Y-NMmAyrK2UN/view?usp=sharing>> ", with Roberto Sarkisian, *Review of Economic Design*, 2024, 28, 551–571.
14. ``Auction with Heterogenous Priors
<https://drive.google.com/file/d/1BAT0Z872nzgXf_WwHsZK2xiMvII2W8E9/view?usp=sharing> ", with Hien Pham, *Games and Economic Behaviors*, 2024, 145, 413-425.
15. ``First Best Implementation with Costly Information Acquisition
<https://drive.google.com/file/d/1D_7aDHWafhbuSpOuo4Os4L_ghB4YeKbS/view?usp=sharing> ", with Daniil Larionov, Hien Pham, and Shuguang Zhu, *Journal of Economics and Management Strategy*, 2025, <https://doi.org/10.1111/jems.12628> <<https://doi.org/10.1111/jems.12628>> .
16. ``Bayesian persuasion followed by receiver's mechanism design
<<https://link.springer.com/article/10.1007/s00355-025-01636-4>> ", with Shuguang Zhu, *Social Choice and Welfare*, 2025.
17. ``Robust predictions and hard information in the market for lemons
<<https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S0165176525004057>> ", with Yusuke Yamaguchi,

Economics Letters, 2025.

18. ``Optimal Trade Mechanisms with Adverse Selection and Inferential Mistakes
<https://drive.google.com/file/d/1xd4PiwReLXfHMAvk04fvNZCVCmptop_X/view?usp=drive_link> ",
with Takeshi Murooka, American Economic Journal: Microeconomics, 2025.

(2) その他 (学会・セミナー・講演、受賞歴、学術誌のレフェリー等)

1. 日本学術振興会賞, 2023
2. 日本学士院学術奨励賞, 2024
3. 2025- Associate Editor, International Economic Review
4. 2022- Foreign Editor, Review of Economic Studies

特任教授（常勤）

HULYA KEVSER KUZUCU ERASLAN

Research Areas : Political Economy, Game Theory, Corporate Finance

所属部門：理論経済学部門



【研究の概要】 Research

I am an applied micro-economist interested in studying politics within countries, corporations and organizations both theoretically and empirically. I view the fundamental problem in politics as a division of limited resources among a group of individuals who have potentially different and conflicting preferences. Usually such conflicts are resolved through negotiations. As such, most of my theoretical work is on bargaining and voting, particularly in a multilateral environment. On the empirical side, my distinctive contribution has been the estimation of bargaining models.

My research generally proceeds from more general abstract settings to specific situations or applications. So, I study general strategic bargaining or voting models, and then in other work look at applications to bankruptcy, or coalition formation in governments. I consider empirical work to be an integral part of my research program. Some of my work has pioneered estimation techniques for bargaining models. I have also devoted considerable time and effort to building new data sets that allow me to empirically investigate my theoretical work.

My ongoing work includes (i) estimation and identification of network models, (ii) an experimental study of multilateral bargaining over the division of a stochastic pie, (iii) theoretical and empirical analysis of cardinal mechanisms including an implementation to allocate offices to PhD students at Rice, (iv) dynamic political economy with costly policy change, (v) multilateral bargaining with asymmetric information, (vi) multilateral bargaining over the division of an endogenous pie, (vii) team and task design to elicit information about the abilities of individuals when there is statistical discrimination, (viii) optimal group testing for infectious diseases when the individuals are heterogenous with respect to their risk of being infected, (iv) policy experimentation by multiple decision-makers when there are externalities.

【学歴・職歴】 Educational and Professional Histories

June 1991, B.S. Computer Engineering, Bilkent University

June 1994, M.A. Economics, State University of New York at Buffalo

June 2001, Ph.D. Economics, University of Minnesota, Economics, USA

2000-2008, Assistant Professor of Economics, University of Pennsylvania, Wharton School of Business

2008-2014, Associate Professor of Economics, Johns Hopkins University

2014-2015, Professor of Economics, Rice University

2015-Present, Ralph O'Connor Professor of Economics, Rice University

【主な発表論文名・著書名等】 Papers

Journal Publications

- [1] “Identification and Estimation of Large Network Games with Private Link Information” (with Xun Tang), forthcoming, *International Economic Review*.
- [2] “Bargaining in the Shadow of Uncertainty” (with Marina Agranov and Chloe Tergiman), *American Economic Journal: Microeconomics*. 2024, 16(4), 229-58.
- [3] “Optimal Group Testing with Heterogeneous Risks” (with Nina Bobkova and Ying Chen), *Economic Theory*, 2024, 77, 413-44
- [4] “Dynamic Legislative Bargaining” (with Kirill Evdokimov and Jan Zápál), February 2022, in “Current Research and Future Directions in Bargaining”, Kyle Hyndman and Emin Karagözoglu (eds.), Palgrave Macmillan.
- [5] “Learning While Setting Precedent” (with Ying Chen), *Rand Journal of Economics*, 2020, 51 (4), 963-1196.
- [6] “Legislative and Multilateral Bargaining” (with Kirill S. Evdokimov), *Annual Review of Economics*, VOL 11, August 2019 11 443-472.
- [7] “Some Unpleasant Bargaining Arithmetic?” (with Antonio Merlo), *Journal of Economic Theory*, September 2017, 171, 293-315.
- [8] “An Anatomy of Us Personal Bankruptcy Under Chapter 13” (with Gizem Kosar, Wenli Li, and Pierre-Daniel Sarte), *International Economic Review*, August 2017, 58 (3), 671-702.
- [9] “Dynamic Agenda Setting” (with Ying Chen), *American Economic Journal-Microeconomics*, May 2017, 9(2), 1-32.
- [10] “Efficiency of Flexible Budgetary Institutions” (with T. Renee Bowen, Ying Chen, and Jan Zapal), *Journal of Economic Theory*, January 2017, 167, 148-176.
- [11] “Uniqueness of Stationary Equilibrium Payoffs in the Baron-Ferejohn Model with Risk-Averse Players,” *International Journal of Economic Theory*, March 2016, 12, 29-40.
- [12] “Rhetoric in Legislative Bargaining with Asymmetric Information,” (with Ying Chen), *Theoretical Economics*, May 2014, 9:2, 483-513.
- [13] “Uniqueness of stationary equilibrium payoffs in coalitional bargaining,” (with Andrew McLennan), *Journal of Economic Theory*, November 2013, 148(6) 2195 – 2222.
- [14] “Informational Loss in Bundled Bargaining,” (with Ying Chen), *Journal of Theoretical Politics*, July 2013, 25:3, 338-362.

- [15] “Information-Based Trade,” (with Philip Bond), *Journal of Economic Theory*, September 2010, 145, 1675-1703.
- [16] “Strategic Voting over Strategic Proposals,” (with Philip Bond), *Review of Economic Studies*, April 2009, 77:2, 459-490.
- [17] “Corporate Bankruptcy Reorganizations: Estimates from a Bargaining Model,” *International Economic Review*, May 2008, 49:2, 659-681.
- [18] “Bicameralism and Government Formation,” (with Daniel Diermeier and Antonio Merlo), *Quarterly Journal of Political Science*, August 2007, 2:3, 227-252.
- [19] “The Effects of Constitutions on Coalition Governments in Parliamentary Democracies,” (with Daniel Diermeier and Antonio Merlo), *Democratic Constitutional Design and Public Policy: Analysis and Evidence*, June 2006, 133-161.
- [20] “Strategic Candidacy for Multivalued Voting Procedures,” (with Andrew McLennan), *Journal of Economic Theory*, July 2004, 117, 29-54.
- [21] “A Structural Model of Government Formation,” with Daniel Diermeier and Antonio Merlo), *Econometrica*, January 2003, 71, 27-70.
- [22] “Coalition governments and comparative constitutional design,” (with Daniel Diermeier and Antonio Merlo), *European Economic Review*, May 2002, 46, 893-907.
- [23] “Majority Rule in a Stochastic Model of Bargaining,” (With Antonio Merl), *Journal of Economic Theory*, March 2002, 103, 31-48.
- [24] “Uniqueness of Stationary Equilibrium Payoffs in the Baron–Ferejohn Model,” *Journal of Economic Theory*, March 2002, 103, 11-30.

Other Publication

- [1] The Effects of Constitutions on Coalition Governments in Parliamentary Democracies," (with Daniel Diermeier and Antonio Merlo), in Roger Congleton and Birgitta Swedenborg (eds.), *Democratic Constitutional Design and Public Policy, Analysis and Evidence*, Cambridge: MIT Press, 2006, 133-161.

Working Papers

- [1] “Efficiency with Political Power Dynamics and Costly Policy Change” (with Adriana Piazza)
- [2] “Microfoundations of Myersonian Common Knowledge and Implications for Incomplete Information Core” (with M. Ali Khan, Selçuk Özyurt and Metin Uyanık)
- [3] “Optimal Feedback Dynamics Against Free-Riding in Collective Experimentation” (with Chia-Hui Chen, Junichiro Ishida and Takuro Yamashita)
- [4] “Standoffs with Intertwined Resolve and Public Information” (with Kirill Evdokimov and Mingzi Niu)

- [5] “Multilateral War of Attrition with Majority Rule” (with Kirill Evdokimov and Mingzi Niu)

【その他（学会・セミナー・講演、受賞歴、学術誌のレフェリー等）】
AWARDS, GRANTS AND FELLOWSHIPS

Seminar and Conference presentations (2023–2025):

- Yale Conference on Voting and Governance, Apr-23
- NBER Political Economy Program Meeting, Apr-23
- Microeconomics Workshop, Keio University, 09-Jun-23
- 2023 The Korea Economic Association KER International Conference, Jul-23
- 30th Annual Conference of the W. Allen Wallis Institute of Political Economy, Sep-23
- NBER Political Economy Program Meeting, Oct-23
- Frontiers of Epidemiological Economics, Paris, Oct-23
- Economic Theory Seminar, University of Melbourne, Oct-23
- Theory Seminar, University of Sydney, Oct-23
- LACEA-LAMES 2023, Bogotá, Nov-23
- Deakin Economic Theory Workshop, Nov-23
- Australian Political Economy Network Workshop, Monash, Nov-23
- School Seminar Series, University of Queensland, Nov-23
- Law and Economics Theory Conference | LET XII, Washington University in St. Louis, 01-Dec-23
- XV. Winter Workshop in Economics, Koc University, Dec-23
- 45th Meeting of the Brazilian Econometric Society, Rio, Dec-23
- Workshop on Contracts, Incentives and Information (Third Edition), Turin, Dec-23
- 23rd Annual SAET Conference, Santiago, Chile, Jan-24
- 2024 ASU Sonoran Winter Finance Conference, Arizona State University, Feb-24
- 18th Annual NYU/UPENN Conference on Law and Finance, NYU, Feb-24
- Formal and Quantitative Seminar, UNC Chapel Hill (Public Policy and Political Science), Mar-23
- NYU Politics Seminar, NYU, Mar-24
- UIUC Economics Seminar, University of Illinois Urbana-Champaign, Mar-24
- University of Arizona, Apr-24
- Kobe University, Jun-24
- National Taiwan University, Oct-24
- Academia Sinica, Oct-24
- Yale WIET Conference, May-25
- 24th Annual SAET Conference, Ischia, June-July-25
- Econometric Society World Congress, Seoul, August-25
- Political Economy & AI Conference, Northwestern University, Oct-25

Referee (during 2025):

- IER (associate editor), all year
- SCW (associate editor), all year
- IJGT (associate editor), all year
- JPET (associate editor), all year
- Review of Economic Design (associate editor), all year
- Econometrica (associate editor), all year

Fellowships:

- American Economic Association
- Econometric Society
- Game Theory Society (Elected Council Member)
- Society for the Advancement of Economic Theory (Elected fellow)

特任教授（常勤）

JOHN DUFFY

Research Areas : Behavioral and Experimental economics, Game theory, Finance, Macroeconomics

所属部門：行動経済学研究センター



【研究の概要】 Research

I do research on the micro-foundations of macro-economic activity. My aim is to understand how groups of individuals (societies) make economic forecasts and decisions and how they resolve coordination problems. I have attempted to address such questions using theoretical models, computational methods and controlled laboratory experiments with human subjects.

【学歴・職歴】 Educational and Professional Histories

EDUCATION

Ph.D., Economics, University of California, Los Angeles, 1992.

M.A., Economics, University of California, Los Angeles, 1988.

A.B., Economics, with High Honors, University of California, Berkeley, 1986, ΦBK.

PROFESSIONAL POSITIONS

University of California, Irvine

Professor of Economics, 2014-present.

Affiliated Faculty, Logic and Philosophy of Science, 2024-present.

The University of Osaka

Specially Appointed Professor, Institute of Social and Economic Research, 2023-present;

Visiting Scholar, Institute of Social and Economic Research, Fall 2022.

University of Pittsburgh

Professor, Economics, 2004-2014; Associate Professor, Economics, 1999-2004.

Assistant Professor of Economics, 1992-1999.

Monash University

Distinguished Visiting Professor, Economics Department, Spring 2013.

Carnegie-Mellon University

Visiting Professor, Social and Decision Sciences, Fall 2007.

Federal Reserve Bank of St. Louis

Visiting Scholar, Research Department, Spring 1998.

【主な発表論文名・著書名等】 Papers

A. Journal Articles

- 95 “Do Tax Deferred Accounts Improve Lifecycle Savings? Experimental Evidence,” with Yue Li, forthcoming in the Review of Economics and Statistics.
- 94 “ETF Indexing Strategies and Asset Prices: Experimental Evidence,” with Peter Bossaerts, Jean Paul Rabanal, Olga A. Rud and Nitin Yadav, Journal of Economic Behavior and Organization 241, 2026, 107342.
- 93 “Liquidity Constraints and Buffer Stock Savings: Theory and Experimental Evidence,” with Andreas Orland, forthcoming in the International Economic Review.
- 92 “Do Tax Deferred Accounts Improve Lifecycle Savings? Experimental Evidence,” with Yue Li, forthcoming in the Review of Economics and Statistics.
- 91 “Least Squares Learning? Evidence from the Laboratory,” with Te Bao and Yun Dai, forthcoming in Journal of Economic Dynamics and Control.
- 90 “Information Ambiguity, Market Institutions and Asset Prices: Experimental Evidence” with Te Bao and Jiahua Zhu, forthcoming in Management Science.
- 89 “The Impact of Exchange-Traded Fund Index Inclusion on Stock Prices,” with Daniel Friedman, Jean Paul Rabanal and Olga A. Rud, Management Science 71, 2025, 21-34.
- 88 “Pricing Indefinitely Lived Assets: Experimental Evidence,” with Janet Hua Jiang and Huan Xie, Management Science 70, 2024, 8772-8790.
- 87 “Heterogeneous Experience and Constant Gain Learning,” with Michael Shin, Journal of Economic Dynamics and Control 164, 2024, 104881.
- 86 “Credit Default Swap Regulation in Experimental Bond Markets,” with Matthias Weber and Arthur Schram, European Economic Review 165, 2024, 104745.
- 85 “Search, Unemployment and the Beveridge Curve: Experimental Evidence,” with Brian C. Jenkins, Labour Economics 87, 2024, 102518.
- 84 “Public Good Bargaining under Mandatory and Discretionary Rules: Experimental Evidence,” with SunTak Kim, Experimental Economics 27, 2024, 175-214.
- 83 “Individual Evolutionary Learning in Repeated Beauty Contest Games,” with Mikhail Anufriev and Valentyn Panchenko, Journal of Economic Behavior and Organization 218, 2024, 550-567.
- 82 “Market Reactions to Stock Splits: Experimental Evidence,” with Jean Paul Rabanal and Olga A. Rud, Journal of Economic Behavior and Organization 214, 2023, 325-345.
- 81 “Adoption of a New Payment Method: Experimental Evidence,” with Jasmina Arifovic and Janet Hua Jiang, European Economic Review 154, 2023, 104410.
- 80 “Contests with Entry Fees: Theory and Evidence,” with Alexander Matros and Zehra Valencia,

- Review of Economic Design 27, 2023, 725-761.
- 79 “Learning in Two-Dimensional Beauty Contest Games: Theory and Experimental Evidence” with Mikhail Anufriev and Valentyn Panchenko, *Journal of Economic Theory* 201, 2022, 105417.
- 78 “The Friedman Rule: Experimental Evidence,” with Daniela Puzzello, *International Economic Review* 63, 2022, 671-698.
- 77 “Why Macroeconomics Needs Experimental Evidence,” *Japanese Economic Review* 73, 2022, 529.
- 76 “All-pay Auctions Versus Lotteries as Provisional Fixed-prize Fundraising Mechanisms: Theory and Evidence,” with Alexander Matros, *Journal of Economic Behavior and Organization* 192, 2021, 434-464.
- 75 “The Impact of ETFs in Secondary Asset Markets: Experimental Evidence,” with Jean Paul Rabanal and Olga A. Rud, *Journal of Economic Behavior and Organization* 188, 2021, 674- 696.
- 74 “Social Conformity Under Evolving Private Preferences,” with Jonathan Lafky, *Games and Economic Behavior* 128, 2021, 104-124.74 “Social Conformity Under Evolving Private Preferences,” with Jonathan Lafky, *Games and Economic Behavior* 128, 2021, 104-124.
- 73 “Lone Wolf or Herd Animal? Information Choice and Learning from Others,” with Ed Hopkins and Tatiana Kornienko, *European Economic Review* 134, 2021, 103690.
- 72 “Conducting Large, Repeated, Multi-Game Economic Experiments Using Mobile Platforms,” with Zhi Li, Po-Hsuan Lin, Si-Yuan Kong and Dongwu Wang, *PLOS ONE* 16(4), 2021, e0250668.
- 71 “Signal Extraction: Experimental Evidence,” with Te Bao, *Theory and Decision* 90, 2021, 219-232.
- 70 “Central Bank Reputation, Cheap Talk and Transparency as Substitutes for Commitment: Experimental Evidence,” with Frank Heinemann, *Journal of Monetary Economics* 117, 2021, 887-903.
- 69 “A Double Slit Experiment with Human Subjects,” with Ted Loch-Temzelides, *PLOS ONE* 16(2), 2021, e0246526.
- 68 “Innovate versus Imitate: Theory and Experimental Evidence,” with Jason Ralston, *Journal of Economic Behavior and Organization* 177, 2020, 727-751.
- 67 “Information Choice in a Social Learning Experiment,” with Ed Hopkins, Tatiana Kornienko and Mingye Ma, *Games and Economic Behavior* 118, 2019, 295-315.
- 66 “Lifecycle Consumption Under Different Income Profiles: Evidence and Theory,” with Yue Li, *Journal of Economic Dynamics and Control* 104, 2019, 74-94.
- 65 “Financial Contagion in the Laboratory: Does Network Structure Matter?” with Akaterini Karadimitropoulou and Melanie Parravano, *Journal of Money, Credit, and Banking* 51, 2019, 1097-1136.
- 64 “A Classroom Experiment in Monetary Policy,” with Brian C. Jenkins, *Journal of Economic Education* 50, 2019, 89-107.
- 63 “Learning Correlated Equilibria: An Evolutionary Approach,” with Jasmina Arifovic and Joshua F. Boitnott, *Journal of Economic Behavior and Organization* 157, 2019, 171-190.

- 62 "An Experimental Test of the Lucas Asset Pricing Model," with Sean Crockett and Yehuda Izhakian, *Review of Economic Studies* 86, 2019, 627-667. (Selected for special recognition in 2020 by the Society for Experimental Finance).
- 61 "An Experimental Study of Bond Market Pricing," with Matthias Weber and Arthur Schram, *Journal of Finance* 73, 2018, 1857-1892.
- 60 "Equilibrium Selection in Similar Repeated Games: Experimental Evidence on the Role of Precedents," with Dietmar Fehr, *Experimental Economics* 21, 2018, 573-600.
- 59 "Stochastic Asymmetric Blotto Games: An Experimental Study," with Alexander Matros, *Journal of Economic Behavior and Organization* 139, 2017, 88-105.
- 58 "Voting with Endogenous Information Acquisition: Experimental Evidence," with Sourav Bhattacharya and SunTak Kim, *Games and Economic Behavior* 102, 2017, 316-338.
- 57 "Coordination via Correlation: An Experimental Study," with Ernest K. Lai and Wooyoung Lim, *Economic Theory* 64, 2017, 265-304.
- 56 "Group Size and Cooperation Among Strangers," with Huan Xie, *Journal of Economic Behavior and Organization* 126, Part A, 2016, 55-74.
- 55 "Birth, Death and Public Good Provision," with Jonathan Lafky, *Experimental Economics* 19, 2016, 317-341.
- 54 "Adaptive versus Eductive Learning: Theory and Evidence," with Te Bao, *European Economic Review* 83, 2016, 64-89.
- 53 "Stochastic Asymmetric Blotto Games: Some New Results," with Alexander Matros, *Economics Letters* 134, 2015, 4-8.
- 52 "Real-Time, Adaptive Learning via Parameterized Expectations," with Michele Berardi, *Macroeconomic Dynamics* 19, 2015, 245-269.
- 51 "Cooperation and Signaling with Uncertain Social Preferences," with Félix Muñoz-García, *Theory and Decision* 78, 2015, 45-75.
- 50 "Lifecycle Consumption Plans, Social Learning and External Habits: Experimental Evidence," with Enrica Carbone, *Journal of Economic Behavior and Organization* 106, 2014, 413-427.
- 49 "Gift Exchange versus Monetary Exchange: Theory and Evidence," with Daniela Puzzello, *American Economic Review* 104, 2014, 1735-1776.
- 48 "Compulsory versus Voluntary Voting: An Experimental Study," with Sourav Bhattacharya and SunTak Kim, *Games and Economic Behavior* 84, 2014, 111-131.
- 47 "On the Use of Fines and Lottery Prizes to Increase Voter Turnout," with Alexander Matros, *Economics Bulletin* 34, 2014, 966-975.
- 46 "Learning, Forecasting and Optimizing: An Experimental Study," with Te Bao and Cars Hommes, *European Economic Review* 61, 2013, 186-204.
- 45 "Social Norms, Information, and Trust Among Strangers: Theory and Evidence," with Huan Xie

- and Yong-Ju Lee, *Economic Theory* 52, 2013, 669-708.
- 44 "Equilibrium Selection in Static and Dynamic Entry Games," with Jack Ochs, *Games and Economic Behavior* 76, 2012, 97-116.
 - 43 "Patience or Fairness? Analyzing Social Preferences in Repeated Games," with Félix Muñoz-García, *Games* 3, 2012, 56-77.
 - 42 "Differences in Risk Aversion Between Young and Older Adults," with Steven M. Albert, *Neuroscience and Neuroeconomics* 1, 2012, 3-9.
 - 41 "Competitive Behavior in Market Games: Evidence and Theory," with Alexander Matros and Ted Temzelides, *Journal of Economic Theory* 146, 2011, 1437-1463.
 - 40 "Investment and Monetary Policy: Learning and Determinacy of Equilibrium," with Wei Xiao, *Journal of Money, Credit, and Banking* 43, 2011, 959-992.
 - 39 "Trust in Second Life," *Southern Economic Journal* 78, 2011, 53-62.
 - 38 "Correlated Equilibria, Good and Bad: An Experimental Study," with Nick Feltovich, *International Economic Review* 51, 2010, 701-721.
 - 37 "Self-Organized Criticality in a Dynamic Game," with Andreas Blume and Ted Temzelides, *Journal of Economic Dynamics and Control* 34, 2010, 1380-1391.
 - 36 "Does Competition Affect Giving?," with Tatiana Kornienko, *Journal of Economic Behavior and Organization* 74, 2010, 82-103.
 - 35 "Decentralized Organizational Learning: An Experimental Investigation," with Andreas Blume and April Franco, *American Economic Review* 99, 2009, 1178-1205.
 - 34 "Cooperative Behavior and the Frequency of Social Interaction," with Jack Ochs, *Games and Economic Behavior* 66, 2009, 785-812.
 - 33 "Experiments with Network Formation," with Dean Corbae, *Games and Economic Behavior* 64, 2008, 81-120.
 - 32 "Beliefs and Voting Decisions: A Test of the Pivotal Voter Model," with Margit Tavits, *American Journal of Political Science* 52, 2008, 603-618.
 - 31 "Internet Auctions with Artificial Adaptive Agents: A Study on Market Design," with M. Utku Ünver, *Journal of Economic Behavior and Organization* 67, 2008, 394-417.
 - 30 "Giving Little by Little: Dynamic Voluntary Contribution Games," with Jack Ochs and Lise Vesterlund, *Journal of Public Economics* 91, 2007, 1708-1730.
 - 29 "Instability of Sunspot Equilibria in Real Business Cycle Models Under Adaptive Learning," with Wei Xiao, *Journal of Monetary Economics* 54, 2007, 879-903.
 - 28 "The Value of Interest Rate Stabilization Policies When Agents are Learning," with Wei Xiao, *Journal of Money, Credit, and Banking* 39, 2007, 2041-2056.
 - 27 "The Value of Central Bank Transparency When Agents are Learning," with Michele Berardi,

- European Journal of Political Economy* 23, 2007, 9-29.
- 26 "Words, Deeds, and Lies: Strategic Behaviour in Games with Multiple Signals," with Nick Feltovich, *Review of Economic Studies* 73, 2006, 669-688.
 - 25 "Dollarization Traps," with Maxim Niktin and R. Todd Smith, *Journal of Money, Credit, and Banking* 38, 2006, 2073-2098.
 - 24 "Multiple Regimes in U.S. Monetary Policy? A Nonparametric Approach," with Jim Engle-Warnick, *Journal of Money, Credit, and Banking* 38, 2006, 1363-1377.
 - 23 "Asset Price Bubbles and Crashes with Near-Zero Intelligence Traders," with M. Utku Ünver, *Economic Theory* 27, 2006, 537-563.
 - 22 "Sunspots in the Laboratory," with Eric O'N. Fisher, *American Economic Review* 95, 2005, 510-529.
 - 21 "Anarchy in the Laboratory (and the Role of the State)," with Minseong Kim, *Journal of Economic Behavior and Organization* 56, 2005, 297-329.
 - 20 "Learning, Information and Sorting in Market Entry Games: Theory and Evidence," with Ed Hopkins, *Games and Economic Behavior* 51, 2005, 31-62.
 - 19 "Trust Among Strangers," with Cristina Bicchieri and Gil Tolle, *Philosophy of Science* 71, 2004, 286-319.
 - 18 "Capital-Skill Complementarity? Evidence from a Panel of Countries," with Chris Papageorgiou and Fidel Pérez-Sebastián, *The Review of Economics and Statistics* 86, 2004, 327-344.
 - 17 "Comment on Adaptive Learning and Monetary Policy Design," *Journal of Money, Credit, and Banking* 35, 2003, 1073-1080.
 - 16 "Intrinsically Worthless Objects as Media of Exchange: Experimental Evidence," with Jack Ochs, *International Economic Review* 43, 2002, 637-673.
 - 15 "Do Actions Speak Louder Than Words? An Experimental Comparison of Observation and Cheap Talk," with Nick Feltovich, *Games and Economic Behavior* 39, 2002, 1-27.
 - 14 "Approximating and Simulating the Stochastic Growth Model: Parameterized Expectations, Neural Networks and the Genetic Algorithm," with Paul D. McNelis, *Journal of Economic Dynamics and Control* 25, 2001, 1273-1303.
 - 13 "Learning and Excess Volatility," with James Bullard, *Macroeconomic Dynamics* 5, 2001, 272-302.
 - 12 "Learning to Speculate: Experiments with Artificial and Real Agents," *Journal of Economic Dynamics and Control* 25, 2001, 295-319. [Reprinted in: N. Gilbert (Eds.), *Computational Social Science*, SAGE Publications Ltd., 2010].
 - 11 "A Cross-Country Empirical Investigation of the Aggregate Production Function Specification," with Chris Papageorgiou, *Journal of Economic Growth* 5, 2000, 87-120.

- 10 "Emergence of Money as a Medium of Exchange: An Experimental Study," with Jack Ochs, *American Economic Review* 89, 1999, 847-877. [Reprinted in: E. Carbone and C. Starmer, (Eds.), *New Developments in Experimental Economics*, Edward Elgar Publishing, 2007].
- 9 "Does Observation of Others Affect Learning in Strategic Environments?," with Nick Feltovich, *International Journal of Game Theory* 28, 1999, 131-152.
- 8 "Using Genetic Algorithms to Model the Evolution of Heterogeneous Beliefs," with James Bullard, *Computational Economics* 13, 1999, 41-60.
- 7 "Monetary Theory in the Laboratory," *Federal Reserve Bank of St. Louis Review*, September/October 1998, 9-26.
- 6 "Learning and the Stability of Cycles," with James Bullard, *Macroeconomic Dynamics* 2, 1998, 22-48.
- 5 "A Model of Learning and Emulation with Artificial Adaptive Agents," with James Bullard, *Journal of Economic Dynamics and Control* 22, 1998, 179-207.
- 4 "Corruption Cycles," with Cristina Bicchieri, *Political Studies* 45, 1997, 477-495.
- 3 "On the Robustness of Behavior in Experimental 'Beauty Contest' Games," with Rosemarie Nagel, *Economic Journal* 107, 1997, 1684-1700.
- 2 "The Transition from Stagnation to Growth: An Adaptive Learning Approach," with Jasmina Arifovic and James Bullard, *Journal of Economic Growth* 2, 1997, 185-209.
- 1 "On Learning and the Nonuniqueness of Equilibrium in an Overlapping Generations Model with Fiat Money," *Journal of Economic Theory* 64, 1994, 541-553.

B. Books

- 2 *Lecture Notes in Experimental Economics*, World Scientific, forthcoming.
- 1 *Experiments in Macroeconomics*, John Duffy, Editor, Research in Experimental Economics Volume 17, Bingley, UK: Emerald Group Publishing, 2014.

C. Chapters in Books

- 8 "Market Experiments with Multiple Assets: A Survey," with Jean Paul Rabanal and Olga A. Rud, in: S. Füllbrunn and E. Haruvy (Eds.), *Handbook of Experimental Finance*, Edward Elgar, 2022, 213-224.
- 7 "Heterogeneous Agent Modeling: Experimental Evidence," with Jasmina Arifovic, in: C. Hommes and B. LeBaron (Eds.), *Handbook of Computational Economics* Vol. 4, (Handbooks in Economics Series), Amsterdam: North-Holland, 2018, 491-540.
- 6 "Macroeconomics: A Survey of Laboratory Research," in: J.H. Kagel and A.E. Roth (Eds.), *The Handbook of Experimental Economics* Vol. 2, Princeton: Princeton University Press, 2016, 1-90.
- 5 "Experimental Evidence on the Essentiality and Neutrality of Money in a Search Model," with

- Daniela Puzzello, in J. Duffy (Ed.), *Experiments in Macroeconomics*, (Research in Experimental Economics Vol. 17), Bingley, UK: Emerald Group Publishing, 2014, 259-311.
- 4 “Experimental Macroeconomics,” in S.N. Durlauf and L.E. Blume (Eds.), *The New Palgrave Dictionary of Economics*, 2nd Ed., New York: Palgrave Macmillan, 2008.
 - 3 “Agent-Based Models and Human Subject Experiments,” in L. Tesfatsion and K.L. Judd (Eds.), *Handbook of Computational Economics* Vol. 2, (Handbooks in Economics Series), Amsterdam: North-Holland, 2006, 949-1011.
 - 2 “Equilibrium Selection via Adaptation: Using Genetic Programming to Model Learning in a Coordination Game,” with Shu-Heng Chen and Chia-Hsuan Yeh, in A.S. Nowak and K. Szajowski (Eds.), *Advances in Dynamic Games*, (Annals of the International Society of Dynamic Games Vol. 7). Boston: Birkhäuser, 2005, 571-598.
 - 1 “Using Symbolic Regression to Infer Strategies From Experimental Data,” with Jim Engle-Warnick, in S.H. Chen (Ed.), *Evolutionary Computation in Economics and Finance* (Studies in Fuzziness and Soft Computing, Vol. 100) New York: Physica-Verlag, 2002, 61-82.

D. Book Reviews

- 3 Review of *Learning and Expectations in Macroeconomics* by George W. Evans and Seppo Honkapohja and published by Princeton University Press, 2001, in *Journal of Economic Literature* 40, 2002, 168-169.
- 2 Review of *Discovering Artificial Economics: How Agents Learn and Economies Evolve* by David F. Batten and published by Westview Press, 2000, in *Artificial Life* 7, 2001, 321-323.
- 1 Review of *Growing Artificial Societies: Social Science from the Bottom Up* by Joshua M. Epstein and Robert Axtell and published by Brookings/MIT Press, 1996, in *Southern Economic Journal* 64, 1998, 791-794.

E. Working Papers/Work in Progress

- “Asset Prices and Bank Failures: Theory and Experimental Evidence” with Diemo Dietrich, Aikaterini E. Karadimitropoulou and Melanie Parravano, December 2025.
- “The Beauty Contest: Expectations, Reasoning, and Coordination” with Rosemarie Nagel, book project under contract for Princeton University Press.
- “Early Social Security Claiming and Slow Asset Decumulation: Experimental Evidence and Theory,” with Yue Li, December 2025.
- “Facing the Grim Truth: Repeated Prisoner’s Dilemma Against Robot Opponents,” with Ed Hopkins and Tatiana Kornienko, revise and resubmit.
- “The Lake Wobegon Game” with Alexander Matros and Chun-Hui Miao, December 2025.
- “Learning and Structural Change in Macroeconomic Data,” with James Bullard, December 2005.

“Maternal Certainty, Paternal Uncertainty and Holiday Gift-Giving,” October 2006.

“On the Origin of Polarization,” with Seung Han Yoo, December 2025.

“Overreaction in Expectations under Signal Extraction: Experimental Evidence” with Nobuyuki Hanaki and Donghoon Yoo, October 2025.

“Paying to Avoid the Spotlight,” with Te Bao and Nobuyuki Hanaki, February 2025. Winner of best paper award, 2025 Workshop of Economics with Heterogeneous Interacting Agents (WEHIA).

“(Re-) Inventing the Traffic Light: Designing Recommendation Devices for Play of Strategic Games,” with Mikhail Anufriev, Valentyn Panchenko and Benjamin Young, revise and resubmit.

“Routine Formation in Organizations: An Experimental Investigation,” with Andreas Blume, June 2018.

“Selection Pressure in Repeated Contests,” with Ethan Holdahl, Stephan Jagau, and Francisco Klapp, December 2025.

“Trade, Voting, and Firm Policies: Theory and Evidence,” with Daniel Friedman, Jean Paul Rabanal and Olga A. Rud, revise and resubmit.

【その他（学会・セミナー・講演、受賞歴、学術誌のレフェリー等）】
GRANTS, PRESENTATIONS, AND PROFESSIONAL ACTIVITIES, etc.

RESEARCH GRANTS

Australian Research Council, DP250100455, “Frameworks for Human-AI Interactions: Models, Experiments, and Policies,” Co-Principal Investigator with Mikhail Anufriev, Valentyn Panchenko and Jan Tuinstra, January 2025-December 2029, \$350,179.

National Science Foundation, SES-2214979, “Selection Pressure in Strategic Environments,” Co-Principal Investigator with Stephan Jagau, July 2022-June 2024, \$327,632.

Australian Research Council, “Information design, cognitive abilities and macro-economic stability,” Co-Principal Investigator with Mikhail Anufriev and Jan Tuinstra, February 2021- January 2024, \$375,114.

University of California, Irvine, “Investing to Develop Center-Scale Multidisciplinary Convergence Research Programs Seed Funding Award,” Co-Principal Investigator with Holly Hapke, Stephan Jagau, and Michael McBride, April 2022-March 2024, \$139,929.

National Science Foundation, SES-1918571, “Collaborative Research: Lifecycle Savings and Retirement Planning,” Co-Principal Investigator with Yue Li, July 2019-June 2022, \$128,725

International Foundation for Research in Experimental Economics (IFREE) Research Grant, “Exchange-Traded Funds in Laboratory Asset Markets,” Co-Principal Investigator with Jean Paul Rabanal and Olga A. Rud, May 2019-May 2020, \$10,000.

Department of the Army, 68493-NS-RIP, “Instrumentation for the UC Irvine Experimental Social

Science Laboratory,” Co-Principal Investigator with Michael McBride, Michelle Garfinkel and Stergios Skaperdas, June 2016-May 2017, \$68,439

National Science Foundation, SES-1530820, “Collaborative Research: Experimental Evidence on Monetary Policies,” Co-Principal Investigator with Daniela Puzzello, August 2015-July 2019, \$79,056.

National Science Foundation, “Collaborative Research: Routine Formation in Organizations: Theory and Experimental Evidence,” Co-Principal Investigator with Andreas Blume, March 2013-February 2016, \$103,465.

National Science Foundation, “Doctoral Dissertation Research In Economics: Compulsory versus Voluntary Voting: An Experimental Study,” Co-Principal Investigator with SunTak Kim, August 2011-July 2013, \$11,300.

University of Pittsburgh, Graduate School of Public Health, “Using a Lottery-Choice Decision Game to Model Risk Aversion in Vaccine Behavior,” Co-Principal Investigator with Steven Albert, February 2008-March 2010, \$20,000.

National Science Foundation, “MRI: Acquisition of Equipment to Upgrade the Pittsburgh Experimental Economics Laboratory,” September 2007-August 2009, \$156,835.

National Science Foundation, “Equilibrium Selection in Entry Games: An Experimental Study,” Co-Principal Investigator with Jack Ochs, February 2006-January 2008, \$69,688.

University of Pittsburgh FAS Faculty Research and Scholarship Program grant in support of the International Conference of the Economic Science Association held at Pitt in 2003, \$10,000.

National Science Foundation, “Cooperative Behavior and the Frequency of Social Interaction,” Co-Principal Investigator with Jack Ochs, August 2002-January 2004, \$65,187.

National Science Foundation, “Sunspots in the Laboratory,” Principal Investigator, August 2001-June 2003, \$49,542.

National Science Foundation, “Experiments with Network Economies,” Co-Principal Investigator with Dean Corbae, March 2001-February 2003, \$144,016.

University of Pittsburgh Central Research Development Fund, “Anarchy in the Laboratory,” 1999, \$3,436.

National Science Foundation, “Do Actions Speak Louder than Words? Observation of Others versus Cheap Talk as Coordination Devices,” Principal Investigator, August 1998-July 1999, \$21,270.

National Science Foundation, “Emergence of Money as a Medium of Exchange: An Experimental Analysis,” Co-Principal Investigator with Jack Ochs, September 1995-February 1998, \$109,254.

University of Pittsburgh Central Research Development Fund, “The Effect of Additional Information on Learning in Strategic Environments,” 1994, \$3,673.

KEYNOTE SPEAKER PRESENTATIONS

18th Annual Australian New Zealand Workshop in Experimental Economics (ANZWEE), Macquarie

University, Sydney, August 2025.

1st East Asia Experimental and Behavioral Economics Workshop, Seoul National University, October 2024.

Lima Workshop in Experimental Economics, Universidad de Piura, Lima Peru, June 2024.

UTS Behavioural Lab Conference: Behavioural Science for Sustainable Futures, University of Technology, Sydney, November 2023.

5th Behavioral Macroeconomics Workshop, Heterogeneity and Expectations in Macroeconomics and Finance, University of Bamberg, June-July 2023.

Economic Science Association, Asia-Pacific Meeting, Institute of Social and Economic Research, Osaka University (via Zoom), March 2022.

Barcelona GSE Summer Forum, Computational and Experimental Economics, (via Zoom) June 2021.

International Workshop for Lab and Field Experiments co-organized by the Japanese Economic Association, Osaka University and Kansai University (via Zoom), March 2021.

Utah Experimental Economics Conference, Utah State University (via Zoom) May 2020. Society for Experimental Finance, Asia-Pacific Meeting, Singapore, August 2019.

Theory and Experiments in Monetary Economics (TEME) Conference, George Mason University, October 2018.

BEAM-ABEE Workshop: Experimental and Behavioral Analyses in Macroeconomics and Finance, University of Amsterdam, August 2018.

Duke Forest Conference: Economics in the Era of Natural Computation and Big Data, Duke University, Durham, North Carolina, November 2016.

20th Workshop of Economic Science with Heterogeneous Interacting Agents (WEHIA), SKEMA Business School, Sophia-Antipolis, France, May 2015.

International Conference on Experimental Methods and Economic Modeling, Second University of Naples, Italy, June 2011.

International Workshop on Experimental Economics and Finance, Xiamen University, Xiamen, China, December 2010.

DIME International Workshop on Market and Firm Dynamics, Pointe-à-Pitre, Guadeloupe, France, December 2009.

International Conference on the Shadow Economy, Tax Evasion and Social Norms, Münster, Germany, July 2009.

19th Annual Teaching Economics Conference, Robert Morris University, PA USA, February 2008.

International Workshop on Agent-Based Models for Economic Policy Design, ZiF, Bielefeld, Germany, July 2005.

International Meeting on Experimental and Behavioral Economics, Valencia, Spain, December 2005.

OTHER PRESENTATIONS (Last 5 Years)

2025

Society for Experimental Finance, ASSA Meetings, San Francisco, January. Society for Experimental Finance Annual Conference, Maastricht University, June. Workshop on Theoretical and Experimental Macroeconomics, BSE Summer Forum, Barcelona, June. Macquarie University, Sydney, August 2025. University of Technology Sydney, September 2025. Economic Science Association, North American Meetings, Tucson, October. International Workshop on Experiments in Macroeconomics and Finance, ISER University of Osaka, October. Waseda University, Tokyo, October. ISER University of Osaka, November.

2024

University of Bonn, January. iSee workshop, NYU-Abu Dhabi, March. Instituto Tecnológico Auto'nomo de M'xico, April. King's College London, April. University of Nottingham, May. Corvinus University of Budapest, May. Berlin Behavioral Economics Seminar, WZB, May. Society for Experimental Finance, Annual Meeting, Stavanger Norway, June. Economic Science Association World Meeting, Bogotá, Columbia, June. University of Southern California, September. ISER Osaka University, September. Waseda University, Tokyo, October. UC Riverside, December.

2023

Computational and Experimental Economics Workshop, Simon Fraser University, Vancouver, February. Workshop on Networking Experimental Laboratories and Subject Pools, UC Irvine, April. University of Hawaii, Manoa, April. 7th Bargaining: Experiments, Empirics, and Theory (BEET) Workshop, Rice University, May. 1st UCI Finance Conference, Merage School of Business, Irvine, June. Economic Science Association World Meeting, Lyon, June. Workshop of Experimental and Behavioral Economics of the Americas, Online Seminar, September. ISER Seminar, Osaka University, October. Waseda University, Tokyo, October. University of New South Wales, November. University of Sydney, December.

2022

San Jose State University PPE Seminar, February. California Institute of Technology, May. Twelfth Workshop on Theoretical and Experimental Macroeconomics, Technical University of Berlin, June. BSE Summer Forum Workshop on Computational and Experimental Economics, Barcelona June. Economic Science Association World Meetings, Boston, June. Sixth Stavanger Behavioral Economics and Finance Workshop, Stavanger, August. Fifth Bank of Canada FSRC Macro-Finance Conference, Ottawa, September. ISER Seminar, Osaka University, October. Theory and Experiments in Monetary Economics Conference, George Mason University, October. North-American Economic Science Association Conference, Santa Barbara, November.

2021

University of Arkansas, April. Washington State University, April. Virtual East Asia Experimental and Behavioral Economics Seminar Series, June. Experimental Macroeconomics, Experimental Finance, and Agent-Based Modeling Workshop, September. Economic Science Association, North American Meeting, Tucson, October. Society for Experimental Finance, Virtual Workshop, November. Texas A&M University, November.

2020

Chapman University, February. University of Queensland Behavioral and Economic Science Cluster e-seminar, July. Economic Science Association Global Online Around-the-Clock Meeting, August. Middlebury College MiddleExLab Virtual Seminar, September. SUNY Binghamton University, Virtual Seminar, October. New York University, CESS Virtual Seminar, November. Southern Economic Association, Annual Meeting, November.

PROFESSIONAL ACTIVITIES

Editorial work:

Experimental Economics, Associate Editor, 2007–2018; Editor in Chief, 2018–2024; Advisory Editor, 2025–present.

Journal of Economic Dynamics and Control, Associate Editor, 2000–present.

Journal of the Economic Science Association, Associate Editor, 2014–present.

Games and Economic Behavior, Associate Editor, 2008–2018.

European Economic Review, Associate Editor, 2005–2016.

Journal of Economic Behavior & Organization, Guest Editor, two special issues on “Theory and Experiments in Monetary Economics,” 2022 and 2023.

Co-Director, Experimental Social Science Laboratory (ESSL) at UC Irvine, 2014–present; Director, Pittsburgh Experimental Economics Laboratory (PEEL), 1999–2014. Affiliated Faculty, Pittsburgh Experimental Economics Laboratory, University of Pittsburgh, 2014–present.

Co-Founder and Instructor, Experimental Economics Summer School in Macroeconomics, June 2007, 2008, 2009, 2011, 2012, 2013, 2014, 2015, 2016 at Universitat Pompeu Fabra, Barcelona, Spain; July 2017 at SUNY Stony Brook, NY; July 2018 at TU Berlin, July 2019 at Carleton University, Ottawa; July 2021, virtually via Zoom; June 2022 at TU Berlin; June 2024 at NTU Singapore; June 2025 at Universitat Pompeu Fabra, Barcelona.

Instructor, 2nd Summer School in Experimental and Behavioral Economics, Department of Economics, University of Crete, July 7–11, 2025.

Conference Organizer, International Meetings of the Economic Science Association, Pittsburgh, June 2003. Workshop on Theoretical and Experimental Macroeconomics, Barcelona GSE Summer Forum, June 2010, 2011, 2012, 2013, 2014, 2015, 2016; held at SUNY Stony Brook, July 2017; at TU Berlin, July 2018; at Bank of Canada, June 2019; at TU Berlin, June 2022; at BSE Summer Forum 2023; at NTU Singapore, 2024; at BSE Summer Forum 2025. Cofounder, Southwest Experimental & Behavioral Economics (SWEBE) inaugural conference, UC Irvine, May 2016. “Workshop on Networking Experimental Laboratories and Subject Pools,” UC Irvine, April 2023.

Conference Program Committee Member: 2008 North American Summer Meeting of the Econometric Society; Midwest Macroeconomics Conference, April 1999; Society for Computational Economics, Summer Meetings, 1995, 1996, 1997; Society for Economic Dynamics and Control Summer Meetings, 1994.

Consultant for Moblab, a developer of interactive game software for teaching economics, management, and the social sciences, 2015–present.

Scientific Board, Society for Experimental Finance, 2025–present.

Member, Institute for Mathematical Behavioral Sciences, University of California, Irvine, 2015–2022.

Executive Committee Member (elected), Economic Science Association, 2009–2012.

Panel Member, National Science Foundation, Human and Social Dynamics Program, 2007; Decision, Risk and Management Science Program, 2014–2017.

Referee for journal articles and books in Economics, Computer Science, Philosophy, Political Science, and Sociology. American Economic Review Excellence in Refereeing Award 2012. Reviewer of grant proposals for the National Science Foundation and other agencies.

TEACHING AND SUPERVISION

Courses taught:

UC Irvine: Undergraduate: Experimental Economics, Game Theory; Graduate: Experimental Economics.

University of Pittsburgh: Undergraduate: Microeconomics, Game Theory, Macroeconomics, Money and Banking. Graduate: Macroeconomic Theory, Monetary Theory, Experimental Economics.

PhD dissertations supervised and placement (23) and first or current placement:

Malik Ahmed, Lahore University of Management Sciences; Jim Engle-Warnick, McGill University; Cesar Fuentes, ESAN University School of Business (Peru); Iulia Igescu, National Bank of Romania; S. Cem Karaman, Enterprise Holdings; Patrick Julius, University of Edinburgh; Matejka Kavcic, Central Bank of Slovenia; SunTak Kim, National Taiwan University; Tatiana Kornienko, King's College London; Jonathan Lafky, Carleton College; Claudia M. Landeo, University of Alberta; Yong-Ju Lee, Yeungnam University; Michael LeGower, Federal Trade Commission; Felix Muñoz-García, Washington State University; Maxim Nikitin, National Research University Higher School of Economics, Moscow; Chris Papageorgiou, International Monetary Fund; Hyeon Sook Park, Manhattan College; Jason Ralston, Whitman College; M. Utku Ünver, Boston College; Ayla Yilmaz, Indiana University-Purdue University; Yun Wang, Renmin University of China; Katherine Wick,

Allegheny College; Zoe Zhao, Amazon.

I have also served as an internal/external committee member (reader) on many other dissertations.

Post-Doctoral supervisor (2): Stephan Jagau, Nottingham University Business School, Ethan Holdahl, Williams College.

特任教授（常勤） Serguey Braguinsky

研究領域：経済発展、新制度経済学、企業、技術革新、産業成長の経済学
所属部門：実証経済学部門



【研究の概要】

My research centers on fundamental issues of economic dynamics and development. Having lived through the collapse of a totalitarian system, I found that the dynamics of the transition to a market economy using “new institutional economics” (economic approach to the analysis of social institutions pioneered by Ronald Coase, Harold Demsetz, and Douglas North) presented a natural starting point. Since I joined the U.S. academic community in the early 2000s, I have focused on detailed, “nanoeconomic” examination of the major determinants of economic success and failure through the lens of industry behavior, entrepreneurship, and adoption and diffusion of best technological and management practices, especially as they relate to human capital. I have aimed to develop new theoretical perspectives, as well as new empirical approaches to measuring quantitatively various important relevant phenomena, among them, rewards to entrepreneurship, the role of managerial talent in the productivity and profitability of plants, the impact of political risk on investment and growth, and the role of globalization in fighting the corporate culture of hiding and corruption.

A country’s stage of development and its institutions determine how effectively it can generate and exploit new technological opportunities and utilize its human capital. At the same time, superior human capital and rapid diffusion of best practices, even if they happen initially in just one industry, have the potential of eventually changing the whole institutional landscape. Dynamic, innovative industries and regions are born out of a marriage between technological opportunity and human capital, on the one hand, and market demand and institutional rules governing asset allocation and rent appropriation, on the other hand. The consequences for human welfare of understanding how a country can unleash its productive potential are so staggering that, as Nobel Laureate Robert Lucas wrote, “once one starts to think about them, it is hard to think about anything else” (Lucas, 1988, p. 5). While we may already have a rather good idea of poor institutions being the main reason for “why nations fail” (Acemoglu and Robinson, 2012), detailed “nano-economic” study of entrepreneurship and industry behavior presents, in my view, the most promising way of studying development (including institution-building) as a “self-discovery” process (Hausmann and Rodrik, 2003), and thus allows one to pose and answer the question of how nations succeed. I expect this to be the most important theme in my research agenda going forward.

【学歴・職歴】

June 1982	B.A. in Oriental Studies and International Economics (with honors), Moscow
October 1986	Candidate of Economic Sciences, Institute of Oriental Studies, USSR, Academy of Sciences, Moscow, USSR
October 1997	Doctor of Economics, Keio University, Tokyo, Japan
1985-1986	Junior Researcher, Institute of Oriental Studies, USSR Academy of Sciences, Moscow, USSR
1987-1988	Researcher, Institute of Oriental Studies, USSR Academy of Sciences, Moscow, USSR
1989-1991	Senior Researcher, Institute of Oriental Studies, USSR Academy of Sciences, Moscow, USSR
1993-1996	Advisor, Research Institute for International Investment and Development, the Export-Import Bank of Japan, Tokyo, Japan
1993-1997	Member, Commission for the Study of Economic Reform in the Former Soviet Union, the Economic Planning Agency of Japan, Tokyo, Japan
1991-1998	Consultant, Economics Research Group, Salomon Brothers Asia Limited, Tokyo, Japan

1996-1997	Lecturer, Hitotsubashi University, Tokyo, Japan
1991-2001	Associate Professor, Faculty of Economics and Business Administration, Yokohama City University, Yokohama, Japan
2001-2002	Visiting Associate Professor, George Stigler Center for the Study of the Economy and the State, the University of Chicago, Chicago, IL
2002-2003	Visiting Assistant Professor, Department of Economics, State University of New York at Buffalo, Buffalo, NY
2003-2008	Assistant Professor, Department of Economics, State University of New York at Buffalo, Buffalo, NY
2008-2009	Visiting Associate Professor, Department of Social and Decision Sciences, Carnegie Mellon University, Pittsburgh, PA
2009-2015	Associate Professor (with tenure since January 2015), Department of Social and Decision Sciences, Carnegie Mellon University, Pittsburgh, PA
2015-2016	Roger W. Ferguson, Jr., and Annette L. Nazareth Member, School of Social Sciences, Institute for Advanced Study, Princeton, NJ
January 2016 – July 2023	Associate Professor (with tenure), Robert H. Smith School of Business; courtesy appointment, Department of Economics, University of Maryland, NBER Productivity, Innovation, and Entrepreneurship Program Research Associate
August 2023 – Present	Professor, Robert H. Smith School of Business; courtesy appointment, Department of Economics, University of Maryland, NBER Productivity, Innovation, and Entrepreneurship Program Research Associate
April 2018 – Present	Professor (cross-appointment), Institute of Social and Economic Research (ISER), The University of Osaka.

【主な発表論文名・著書名等】

Publications

I. Peer-reviewed books and chapters in books from academic publishing houses

“The Rise and Fall of the Planned Economy and Its Long-Lasting Effects on Transition.” Chapter 9 in *One Hundred Years of Communist Experiments*. Vladimir Tismaneanu and Jordan Lubet, eds. Central European University Press, Budapest, 2021, pp. 189-203.

Steven Klepper, 2016. *Experimental Capitalism. The Nanoeconomics of American High- Tech Industries*. Edited by Serguey Braguinsky, David Hounshell and John Miller. Princeton University Press, Princeton, New Jersey.

Serguey Braguinsky, 2008. “Allocation and Misallocation of Human Capital: Some Lessons from Japan and Russia,” in Barry Smith, David Mark, and Isaac Ehrlich, eds., *The Mystery of Capital and the New Philosophy of Social Reality*, Open Court Publishing Company, Chicago, IL.

Serguey Braguinsky and Grigory Yavlinsky, 2000. *Incentives and Institutions. The Transition to a Market Economy in Russia*. Princeton University Press, Princeton, New Jersey.

Serguey Braguinsky and Yakov Pevzner, 1991. *Political Economy: Problems and Ways of Renovation* (in Russian). Moscow, "Mysl."

Serguey Braguinsky, 1989. *Monetary Policy in Japan* (in Russian). Moscow, "Nauka."

II. Peer-reviewed articles in academic journals and datasets

Shotaro Yamaguchi, Serguey Braguinsky, Tetsuji Okazaki, Takenobu Yuki, 2023. "Resource Allocation and Growth Strategies in a Multi-Plant Firm: Kanegafuchi Spinners in the Early 20th Century." *Strategic Management Journal*, <https://doi.org/10.1002/smj.3567>

Yuheng Ding, Thomas Åstebro, Serguey Braguinsky, 2023. "Declining Science-Based Startups: Strategic Human Capital and the Value of Working in Startups versus Established Firms." *Strategic Entrepreneurship Journal*, Vol. 17, No. 4, pp. 830-856.

Audra Wormald, Sonali K. Shah, Serguey Braguinsky, and Rajshree Agarwal, 2023. "Pioneering Digital Platform Ecosystems: The Role of Aligned Capabilities and Motives in Shaping Key Choices and Performance Outcomes." *Strategic Management Journal*, Vol. 44, No. 7, pp. 1587-1835.

Serguey Braguinsky, Atsushi Ohyama, Tetsuji Okazaki, and Chad Syverson, 2021. "Product Innovation, Product Diversification, and Firm Growth: Evidence from Japan's Early Industrialization." *American Economic Review*, Vol. 111, No 12, pp. 3795-3826 (lead article).

Serguey Braguinsky, Atsushi Ohyama, Tetsuji Okazaki, and Chad Syverson, 2021. Data and Code for: Product Innovation, Product Diversification, and Firm Growth: Evidence from Japan's Early Industrialization. Nashville, TN: American Economic Association [publisher]. Ann Arbor, MI: Inter-university Consortium for Political and Social Research [distributor], 2021-11-19. <https://doi.org/10.3886/E145421V1>

Audra Wormald, Serguey Braguinsky, Rajshree Agarwal, and Sonali K. Shah, 2021. "David Overshadows Goliath: Specializing in Generality for Internationalization in the Global Mobile Money Industry." *Strategic Management Journal*, Vol. 42, No. 8, pp. 1459-1489.

Rajshree Agarwal, Serguey Braguinsky and Atsushi Ohyama, 2020. "Centers of Gravity: The Effect of Shared Leadership and Stability in Top Management Teams on Firm Growth and Industry Evolution." *Strategic Management Journal*, Vol. 41, No. 3, pp. 467-498.

Thomas Åstebro, Serguey Braguinsky, P.B. Pontus, and Anders Broström, 2019. "Academic Entrepreneurship: Bayh-Dole versus the 'Professor's Privilege.'" *Industrial and Labor Relations Review*, Vol. 72, No. 5, pp.1094-1122.

Serguey Braguinsky and David A. Hounshell, 2016. "History and Nanoeconomics in Strategy Research: Lessons from the Meiji-Era Japanese Cotton Spinning Industry." *Strategic Management Journal*, Vol. 37, No. 1, pp. 45-65.

Serguey Braguinsky, Atsushi Ohyama, Tetsuji Okazaki and Chad Syverson, 2015. "Acquisitions, Productivity, and Profitability: Evidence from the Japanese Cotton Spinning Industry." *American Economic Review*, Vol. 105, No 7, pp. 2086-2119.

Serguey Braguinsky and David A. Hounshell, 2015. "Spinning Tales about Japanese Cotton Spinning: Saxonhouse (1974) and Lessons from New Data." *Journal of Economic History*, Vol. 75, No. 2, pp. 364-404.

Serguey Braguinsky and Sergey Mityakov, 2015. "Foreign-Owned Firms and the Culture of Transparency: Evidence from Russian Administrative Data." *Journal of Financial Economics*, vol. 117, No. 1, pp. 139-164.

Rajshree Agarwal and Serguey Braguinsky, 2015. "Industry Evolution and Entrepreneurship: Steven Klepper's Contribution to Industrial Organization, Strategy, Technological Change, and Entrepreneurship." *Strategic Entrepreneurship Journal*, Vol. 9, No. 4, pp. 380-397.

Serguey Braguinsky, 2015. "Knowledge Diffusion and Industry Growth: The Case of Japan's Early Cotton Spinning Industry." *Industrial and Corporate Change*, Vol. 24, No. 4, pp. 769-790.

Serguey Braguinsky, Sergey Mityakov and Andrey Liscovich, 2014. "Direct Estimation of Hidden Earnings: Evidence from Administrative Data." *Journal of Law and Economics*, Vol. 57, No.2, pp. 281-319 (lead article).

Serguey Braguinsky, Steven Klepper and Atsushi Ohyama, 2012. "High-Tech Entrepreneurship." *Journal of Law and Economics*, Vol. 55, No. 4, pp. 715-744.

Tom Åstebro, Navid Bazzazian and Serguey Braguinsky, 2012. "Start-ups by University Graduates versus Their Faculty: Implications for University Entrepreneurship Policy." *Research Policy*, Vol. 41, No. 4, pp. 663-677 (lead article).

Serguey Braguinsky and Atsushi Ohyama, 2011. "Noisy Selection Model and the Evolution of Firm Size and Within-Firm Earnings Distributions: A Unified Approach." *Small Business Economics: An Entrepreneurship Journal*, Vol. 37, Number 1, 59-72.

Serguey Braguinsky and David C. Rose, 2009. "Competition, Cooperation, and the Neighboring Farmer Effect." *Journal of Economic Behavior and Organization*, Vol. 72, Issue 1, 361-376.

Serguey Braguinsky, 2009. "The Rise and Fall of Russian Oligarchs: Quantitative Analysis." *Journal of Law and Economics*, Vol. 52, No. 2, 307-350.

Serguey Braguinsky, Salavat Gabdrakhmanov and Atsushi Ohyama, 2007. "A Theory of Industry Dynamics with Innovation and Imitation." *Review of Economic Dynamics*, Vol. 10, No. 4, 729-760.

Serguey Braguinsky and Roger Myerson, 2007. "Capital and Growth with Oligarchic Property Rights." *Review of Economic Dynamics*, Vol. 10, No. 4, 676-704.

Serguey Braguinsky and Roger Myerson, 2007. "A Macroeconomic Model of Russian Transition: The Role of Oligarchic Property Rights." *Economics of Transition*, Vol. 15, No. 1, 77-107.

Boyan Jovanovic and Serguey Braguinsky, 2004. "Bidder Discounts and Target Premia in Takeovers." *American Economic Review*, Vol. 94, No. 1, 46-56.

Atsushi Ohyama, Serguey Braguinsky and Kevin M. Murphy, 2004. "Entrepreneurial Ability and Market Selection in an Infant Industry: Evidence from the Japanese Cotton Spinning Industry." *Review of Economic Dynamics*, Vol. 7, No. 2, 358-381.

Serguey Braguinsky, 1999. "Enforcement of Property Rights during the Russian Transition: Problems and Some Approaches to a New Liberal Solution." *Journal of Legal Studies*, Vol. 28, No. 2, 515-544.

Serguey Braguinsky, 1997. "Producer's Behavior in Transition Economy – Theoretical and Empirical Analysis with Special Application to the Russian Economy." *Economic Systems*, Vol. 21, No. 3, 265-295.

Serguey Braguinsky and Grigory Yavlinsky, 1994. "The Inefficiency of Laissez-Faire in Russia: Hysteresis Effects and the Need for Policy-Led Transformation." *Journal of Comparative Economics*, Volume 19, 88-116.

III. Selected invited publications and chapters in books

Serguey Braguinsky and Steven Klepper, 2009. "Worker Mobility and Growth: The Goose that Laid the Golden Eggs," in by Alexei Monsarrat and Kiron K. Skinner, eds., *Renewing Globalization and Economic Growth in a Post-Crisis World: The Future of the G-20 Agenda*, Carnegie Mellon University Press, Pittsburgh, PA.

Serguey Braguinsky, 2004. *Invited Contributions to The Encyclopedia of Capitalism*, in three volumes, Facts on File, New York, NY. Articles: "Ownership," "Russia," "Japan," "Macroeconomics," "Monetarism," "Bank of Japan," "Marx, Karl," "Engels F."

Serguey Braguinsky, Michael Intriligator, and Vitaly Shvydko, 2001. "Human Capital," Chapter 26 in Lawrence R. Klein and Marshall Pomer, eds., *The New Russia. Transition Gone Awry*, Stanford University Press, Stanford, CA, 403-412 (peer-reviewed).

Serguey Braguinsky, 2000. "Financial Markets and Monetary Policy" (in Russian), Chapter 12 in A. Kravtsevich and I. Lebedeva, eds., *Japan in the '90s: System Crisis or Temporary Malfunctions?* Russian Academy of Sciences, Moscow, Russia.

Ray Bowen, Serguey Braguinsky, Michael Intriligator, Hilton Root and Gordon Tullock, 1999. "Pacific Rim Development and Transition," *Contemporary Economic Policy*, Vol. 17, No. 1, 109-137.

Serguey Braguinsky, 1999. Chapter 11, "International Trade and Economic Development" and Chapter 12, "The Economics of Transition," in *Introduction to International Economics* (in Japanese, Yuhikaku), Tokyo, Japan.

Serguey Braguinsky, 1998. "Democracy and Economic Reform: Theory and Some Evidence from the Russian Case," *Contemporary Economic Policy*, Vol. 16, No. 2, 227- 240.

Serguey Braguinsky, 1998. "Les facteurs structurels et la politique industrielle de l'economie russe," Dans *L'avenir de l'economie russe en question*, Sous la direction de Jacques Fontanel, Presses Universitaires de Grenoble, Grenoble, France, 77-98.

Serguey Braguinsky, 1996. "Corruption and Schumpeterian Growth in Different Economic Environments," *Contemporary Economic Policy*, Vol. 14, No. 3, 14-25.

Serguey Braguinsky, 1996. "The State and the Market in the Planned and Post-Planned Economy - the Case of the Former Soviet Union and Russia," in C.W.M.Naastepad and S.Storm, eds., *The State and the Economic Process*, Edwar Elgar, London, UK, 177-207 (peer-reviewed).

Serguey Braguinsky, 1996. "Enterprise Behavior After Privatization in Russia," Chapter 4 in Sadao Nagaoka, Serguey Braguinsky and S. Ma, eds., *Industrial Change in China and Russia* (in Japanese), Nihon Hyoronsha, Tokyo, Japan, 103-141.

Serguey Braguinsky and Kentaro Nishida, 1995. "Financial Markets and Economic Development" (in Russian), Chapter 5 in *Japan, Half-Century of Economic Renovation*, a Collective Monograph by the Institute of the World Economy and International Relations, Russian Academy of Sciences, Tolk Publishing Co., Moscow, Russia.

Serguey Braguinsky, 1994. "Russian Transition to a Market Economy: a Regional Perspective" (in Japanese), *National Institute for Research Advancement Review*, Vol. 7, No. 4, 22-25.

Serguey Braguinsky, 1993. "Monetarism as an Economic Doctrine" (in Russian), *Dengi i Kredit*, January, 29-33.

Serguey Braguinsky, 1991. “The Future of the Soviet Polity, Economy, and Society” (in Japanese), Sekai Keizai Hyoron, No. 11, 8-24 (invited lead article).

Other publications (Popular writings, interviews, etc.)

“Will the Historic Transformation in the USSR Economy Succeed?” (with Vitaly Shvydko) (in Japanese), Tokyo, Kodansha, 1991.

“Dark Age After Transition?” (in Japanese), in “Collection of Essays on Capitalism,” Nihon Keizai Shimbunsha, May 1993, 244-249.

Columnist for Kyodo News Agency (Japan), 1995-1998, and Kanagawa Shimbun (Yokohama, Japan), 1996. Numerous articles and interviews published in various national and local Japanese newspapers and magazines in 1991-2000; among them:

Yomiuri Shimbun, Mainichi Shimbun, Asahi Shimbun, Nihon Keizai Shimbun, Sankei Shimbun, Hokkaido Shimbun, Kanagawa Shimbun, The Economist (Japan), Toyo Keizai (The Oriental Economist), Sansara, San-roku-maru, Mado, Sobun, Jiyu, Naigai Josei, Koken, Sekai Shuho, Look Japan, and Gendai.

【その他（学会・セミナー・講演、受賞歴、学術誌のレフェリー等）】

Selected Keynote Presentations, Invited Talks, Editorships, and Peer-Reviewed Conference Presentations:

“Mega Firms and Recent Trends in the U.S. Innovation: Empirical Evidence From the U.S. Patent Data,” National Bureau of Economic Research Conference on the Megafirms and the Economy, Boston, MA, May 23, 2023 (peer reviewed).

“Increasing Knowledge Complexity and Business Dynamism,” Federal Statistical Research Data Center Annual Research Conference, Kansas City, MO, September 23, 2022 (peer-reviewed).

“Science and Engineering Education and Invention in Japan’s Industrialization,” National Bureau of Economic Research Japan Project Meeting, December 15, 2021 (peer reviewed).

“Declining Business Dynamism Among Our Best Opportunities— The Role of the Burden of Knowledge,” Technology and Declining Business Dynamism Conference, Boston University, September 11, 2020 (peer reviewed).

“Product Innovation, Product Diversification, and Firm Growth: Evidence from Japan’s Early Industrialization,” National Bureau of Economic Research, Summer Institute, July 15, 2020 (peer reviewed).

“Product Innovation, Product Diversification, and Firm Growth: Evidence from Japan’s Early Industrialization,” Finance, Organizations and Markets (FOM) Conference, University of Southern California, December 12-13, 2019 (peer reviewed).

“The Rise and Fall of the Planned Economy and Its Long-Lasting Effects on Transition,” presented at the Conference on 100 Years of Communist Experiments, University of Maryland, November 16, 2017.

“Entrepreneurship: Some Suggestions for a Research Agenda,” keynote presentation at the Doctoral Colloquium, 13th Annual Smith Entrepreneurship Research Conference, University of Maryland, April 27, 2017.

“Firm Heterogeneity and Growth through Product Variety and Upgrading Choices,” presented at the Society for Organizational and Institutional Economics 20th Annual Conference, June 17, 2016, Paris, France (peer-reviewed).

“History and Nanoeconomics in Strategy Research: Lessons from the Meiji-Era Japanese Cotton Spinning Industry,” presented at the 2015 Empirical Management Conference, December 11, 2015, Stanford, CA (peer-reviewed).

“History and Nanoeconomics in Strategy Research: Lessons from the Meiji-Era Japanese Cotton Spinning Industry,” presented at the NBER Entrepreneurship Workgroup meeting, Boston, MA, December 4, 2015.

“Acquisitions, Productivity, and Profitability: Evidence from the Japanese Cotton Spinning Industry,” presented at the American Economic Association Integration and Management: Theory and Evidence from Around the World Session, Boston, MA, January 4, 2015 (peer-reviewed).

“Acquisitions, Productivity, and Profitability: Evidence from the Japanese Cotton Spinning Industry,” presented at the Society for Economic Dynamics Annual Meeting, Toronto, Canada, June 26, 2014 (peer-reviewed).

“The Evaluation and Reassignment in Science-Based Business: Theory and Evidence,” invited talk at the Stanford University Sixth Annual Conference on Japanese Entrepreneurship, Stanford, CA, June 9, 2014.

“Ownership Turnover, Management Change and Productivity: Evidence from the Japanese Cotton Spinning Industry,” presented at the Finance, Organizations, and Markets Conference, University of Southern California, Los Angeles, CA, December 14, 2013 (peer-reviewed).

“Nano-Economics and Historical Data in Dynamic Capabilities Research: Evidence from the Japanese Cotton Spinning Industry,” invited presentation at the Second CRIOS Conference on Strategy, Organization, Innovation, and Entrepreneurship, Milan, Italy, December 5, 2013.

“Ownership Turnover, Management Change and Productivity: Evidence from the Japanese Cotton Spinning Industry,” presented at the NBER Summer Institute, Boston, MA, July 18, 2013 (peer-reviewed).

“The Incredible Shrinking Portuguese Firm,” presented at the NBER Summer Institute, Boston, MA, July 16, 2013 (peer-reviewed).

“Ownership Turnover, Management Change and Productivity: Evidence from the Japanese Cotton Spinning Industry,” invited talk at the Stanford University Sixth Annual Conference on Japanese Entrepreneurship, Stanford, CA, June 6, 2013.

“An Invitation to Nano-Economics,” invited talk at the 20th annual CCC conference faculty meeting in honor of Steven Klepper, Kansas City, MO, March 22, 2013.

“Ownership Turnover, Management Change and Productivity: Evidence from the Japanese Cotton Spinning Industry,” presented at the American Economic Association Innovation, Productivity and Firms Session, San Diego, CA, January 5, 2013 (peer-reviewed).

“Industry Growth, Ownership Turnover, Productivity, and Profitability,” presented at the NES (New Economic School) 20th Anniversary Conference, Moscow, Russia, December 15, 2012.

“Direct Estimation of Hidden Earnings: Evidence from Administrative Data,” presented at the NBER meeting on Productivity, Innovation and Entrepreneurship, Boston, MA, March 16, 2012 (peer-reviewed).

“Science-Based Business: Knowledge Capital or Entrepreneurial Ability?” presented at the American Economic Association Innovation and Public Policy Session, Chicago, IL, January 8, 2012 (peer-reviewed).

Foreign-Owned Firms and the Culture of Transparency: Evidence From Russian Administrative Data,” presented at the NBER meeting on Causes and Consequences of Corporate Culture, Boston, MA, December 8, 2011 (peer-reviewed).

“Science-Based Business: Knowledge Capital or Entrepreneurial Ability?” presented at Eleventh Annual Roundtable for Engineering Entrepreneurship Research, Georgia Institute of Technology, Atlanta, GA, November 5, 2011 (peer-reviewed).

“Direct Estimation of Hidden Earnings: Evidence from Administrative Data,” invited talk at the Journal of Comparative Economics Conference, Pittsburgh, PA, September 9, 2011.

“Science-Based Business: Knowledge Capital or Entrepreneurial Ability?” presented at the Society for Economic Dynamics Annual Meeting, Ghent, Belgium, July 8, 2011 (peer-reviewed).

“Direct Estimation of Hidden Earnings: Evidence from Administrative Data,” presented at the Association of Public Economic Theory Conference, Bloomington, IN, June 3, 2011 (peer-reviewed).

“High-Tech Entrepreneurship: Matching Ideas and Talent,” invited Presentation at MIT Sloan TIES Group 50th Anniversary Research Conference, Cambridge, MA, April 1, 2011.

“Science-Based Business: Knowledge Capital or Entrepreneurial Ability?” invited presentation at the International Conference on Post-Entry Performance of Firms: Survival, Innovation, and Growth, Osaka, Japan, December 11, 2010.

“Worker Mobility and Growth: The Goose that Laid the Golden Eggs,” invited talk at G-20 panel discussion, held at Carnegie Mellon University, September 21, 2009.

“Schumpeterian Entrepreneurship,” invited presentation, HEC Workshop on Entrepreneurial Entry, Paris, France, September 18, 2009.

“Schumpeterian Entrepreneurship,” presented at the Society for Economic Dynamics Annual Meeting, Istanbul, Turkey, July 3, 2009 (peer-reviewed).

“Disaggregating the Hidden Economy: Evidence From Moscow Incomes and Car Ownership Databases,” presented at the 8th Journées Louis-André Gérard-Varet Conference in Public Economics, Marseille, France, June 17, 2009 (peer-reviewed).

“Firm Heterogeneity, Innovation, and Diffusion: The Role of Market Competition,” invited Presentation, CCC 16th Annual Colloquium, Copenhagen, Denmark, May 15, 2009.

“Schumpeterian Entrepreneur is Alive and Well,” presented at Eighth Annual Roundtable for Engineering Entrepreneurship Research, Georgia Institute of Technology, Atlanta, GA, November 9, 2008 (peer-reviewed).

“Oligarchic Capitalism, or How Russia Intended to Do It Better but Ended Up Doing It As Usual,” invited keynote talk, Discussion Club, St. Louis, MO, April 16, 2008.

“Loans, Grants and After-Graduation Careers: Evidence from SESTAT Data,” presented at the National Science Foundation Workshop “Using Human Resource Data from Science Resources Statistics, National Science Foundation, To Study the Science and Engineering Workforce,” Washington D.C., September 22, 2008 (peer-reviewed).

“The Rise and Fall of Russian Oligarchs: Legitimate and Illegitimate Children of the Praetorian Communism,” invited presentation at the World Bank Conference on the Microeconomics of Growth, Washington, D.C., June 13, 2007.

“Entrepreneurs Versus Paid Workers in the Science and Engineering Workforce—A Study Using SESTAT Restricted Data,” presented at the National Science Foundation Workshop “Using Human Resource Data from Science Resources Statistics, National Science Foundation, To Study the Science and Engineering Workforce,” Washington D.C., October 20, 2006 (peer-reviewed).

“Capital and Growth with Oligarchic Property Rights,” presented at the 10th Annual Conference of the International Society for New Institutional Economics, Boulder, CO, September 23, 2006 (peer-reviewed).

“Oligarchic Property Rights and Russian Transition,” presented at the Society for Economic Dynamics Annual Conference, Vancouver, Canada, July 7, 2006 (peer-reviewed).

“Competitive Innovation and Information Flows Over the Industry Life-Cycle,” invited presentation at “The Evolution of Ideas in Innovation and Entrepreneurship. A conference to Honor Michael Gort’s Contributions,” Washington University, St. Louis, MO, June 11, 2006.

“Capital and Growth with Oligarchic Property Rights,” presented at the Econometric Society World Congress, London, U.K., August 23, 2005 (peer-reviewed).

“Oligarchic Property Rights and Investment,” invited presentation at the Meeting of the McArthur research network on Inequality and Economic Performance: Political Economy in Transition Countries, September 10-11, 2004, Prague, Czech Republic.

“Institutions and Innovation in a Competitive Environment: The Case of Technological Cooperation in the Japanese Cotton Spinning Industry,” presented at the 6th Annual Conference of the International Society for New Institutional Economics, Boston, MA, September 26, 2002 (peer-reviewed).

“Innovation-Led Growth Under Global Competition,” presented at the 76th Annual Conference of the Western Economic Association International, San Francisco, CA, July 6, 2001 (peer-reviewed).

“Entrepreneurial Ability, Market Selection, and Setting Up an Infant Industry: Theory and Evidence from the Japanese Cotton Textile Industry,” presented at the 74th Annual Conference of the Western Economic Association International, San Diego, CA, July 7, 1999 (peer-reviewed).

“The Main-Bank Relationship Revisited – Its Role in Economic Development and Some Current Problems,” invited General Session Talk at the Pacific Rim Allied Economic Organization 3d Biennial Conference, Bangkok, Thailand, January 1998.

“Democracy and Economic Reform,” invited General Session Talk at the 72nd Annual Conference of the Western Economic Association International, Seattle, WA, July 1997.

“Corruption and Economic Growth,” invited General Session Talk at the Pacific Rim Allied Economic Organization 2nd Biennial Conference, Hong Kong, January 12, 1996.

Co-editor, *Industrial Change in China and Russia* (in Japanese), Tokyo, Nihon Hyoronsha, 1996.

“Producers Behavior in a Post-Planned Economy: Theoretical and Empirical Analysis with Special Application to the Russian Economy,” presented at the Annual Conference of the Association of Comparative Economic Studies, San Francisco, CA, January 6, 1996 (peer-reviewed).

“Endogenous Transformation – an Inquiry into Producer’s Behavior Under Communist and Post-Communist Economy,” presented at the World Conference of the Econometric Society, Tokyo, Japan, August 27, 1995 (peer-reviewed).

“Disintegration and Economic Integration in the Former Soviet Union,” invited Keynote Presentation at the Annual Conference of the Japan Society of International Economics Integration and Disintegration of the World Economy – The Role of Japan, Tokyo, Japan, 1992.

“Socialism: Its Theory and Practice,” invited Lecture, Presented at the 11th Economic Symposium, Daito Bunka University, Tokyo, Japan, November 9, 1991.

“Problems and Perspectives of the Soviet Economy,” invited Lecture, Japan Institute of Securities and Economy, Tokyo, Japan, June 17, 1991.

Invited Seminar Presentations

“Who Teaches Future Innovators? Engineering Faculty During Japan's Industrialization,” Osaka University ISER Research Seminar, July 8, 2024.

“Who Teaches Future Innovators? Engineering Faculty During Japan's Industrialization,” Osaka University OSIPP Research Seminar, June 14, 2024.

“Novel Patents, Knowledge Interdependence, and Mega Firms: Who Created the Gordian Knot?” TRPI (Boston University) Brown Bag Seminar, March 8, 2023.

“Increasing Knowledge Complexity and Business Dynamism,” University of Maryland, Smith School of Business Research Seminar, November 9, 2022.

“Resource allocation and growth strategies in a multi-plant firm: Kanegafuchi Spinners in the early 20th century,” Osaka University OSIPP Research Seminar, July 20, 2022.

“Resource allocation and growth strategies in a multi-plant firm: Kanegafuchi Spinners in the early 20th century,” Osaka University ISER Research Seminar, July 14, 2022.

“Product Innovation, Product Diversification, and Firm Growth: Evidence from Japan’s Early Industrialization,” University of Maryland, October 24, 2019.

“Product Innovation, Product Diversification, and Firm Growth: Evidence from Japan’s Early Industrialization,” Kyoto University, July 23, 2019.

“Product Innovation, Product Diversification, and Firm Growth: Evidence from Japan’s Early Industrialization,” Osaka University ISER, July 24, 2019.

“Product Innovation, Product Diversification, and Firm Growth: Evidence from Japan’s Early Industrialization,” Kobe University, July 26, 2019.

“Product Innovation, Product Diversification and Firm Growth: Evidence from Japan’s Early Industrialization,” HEC Paris, June 18, 2019.

“Centers of Gravity: The Effect of Shared Leadership and Stability in Top Management Teams on Firm Growth and Industry Evolution,” Osaka University, School of International Public Policy, July 28, 2018.

“Centers of Gravity: The Effect of Shared Leadership and Stability in Top Management Teams on Firm Growth and Industry Evolution,” Erasmus University, April 26, 2018.

“Centers of Gravity: The Effect of Shared Leadership and Stability in Top Management Teams on Firm Growth and Industry Evolution,” George Mason University, Schar School of Policy and Government, October 10, 2017.

“Creating a Globally Competitive Industry,” Institute for Advanced Study, School of Social Sciences, Princeton, NJ, October 12, 2015.

“Acquisitions, Productivity, and Profitability: Evidence from the Japanese Cotton Spinning Industry,” Osaka University, Institute for Economic and Social Research, May 13, 2015.

“Acquisitions, Productivity, and Profitability: Evidence from the Japanese Cotton Spinning Industry,” University of Maryland Department of Economics, February 9, 2015.

“History and Nanoeconomics in Strategy and Industry Evolution Research: Lessons from the Meiji-Era Japanese Cotton Spinning Industry,” University of Maryland, Robert H. Smith School of Business, February 9, 2015.

“History and Nanoeconomics in Dynamic Capabilities Research: Lessons from the Meiji- Era Japanese Cotton Spinning Industry,” HEC, Paris, March 27, 2014..

“Ownership Turnover, Management Change and Productivity: Evidence from the Japanese Cotton Spinning Industry,” New York University, New York, NY, November 1, 2013.

“Foreign-Owned Firms and the Culture of Transparency: Evidence From Russian Administrative Data,” University of Maryland, College Park, MD, February 23, 2012.

“Foreign-Owned Firms and the Culture of Transparency: Evidence From Russian Administrative Data,” Kwansei Gakuin University, Osaka, Japan, January 17, 2012.

“Direct Estimation of Hidden Earnings: Evidence from Administrative Data,” Pennsylvania State University, State College, PA, October 12, 2011.

“Science-Based Business: Knowledge Capital or Entrepreneurial Ability?” Instituto Superior Técnico, Lisbon, Portugal, July 4, 2011.

“Direct Estimation of Hidden Earnings: Evidence from Administrative Data,” Indiana University, Bloomington, IN, April 28, 2011.

“Science-Based Business: Knowledge Capital or Entrepreneurial Ability?” Clemson University, Clemson, SC, December 3, 2010.

“High-tech Entrepreneurship,” Kwansei Gakuin University, Osaka, Japan, July 30, 2010.

“Science-Based Business: Knowledge Capital or Entrepreneurial Ability?” Keio University, Tokyo, Japan, July 16, 2010.

“Borrowing for College and Post-graduation careers,” Hitotsubashi University, Tokyo, Japan, July 13, 2010.

“High-tech Entrepreneurship,” Osaka University, Osaka, Japan June 24, 2010.

“High-tech Entrepreneurship,” Hitotsubashi University, Tokyo, Japan, May 19, 2010.

“Borrowing for College and Post-graduation careers,” New York University, New York, NY, April 23, 2010.

“Direct Estimation of Hidden Earnings,” Florida International University, Miami, FL, March 26, 2010.

“Oligarchic Capitalism, or How Russia Intended to Do It Better but Ended Up Doing It As Usual,” University of Missouri, St. Louis, MO, April 16, 2008.

“Capital and Growth with Oligarchic Property Rights,” Cornell University, Ithaca, NY, April 12, 2007.

“Where Does Entrepreneurship Pay?” Carnegie Mellon University, Pittsburgh, PA, January 26, 2007.

“Capital and Growth with Oligarchic Property Rights,” New York University, New York, NY, January 27, 2006.

“Competitive Innovation and Information Flows in a Growing Industry,” New Economic School, Moscow, Russia, January 12, 2006.

“Capital and Growth with Oligarchic Property Rights,” University of California, Berkeley, CA, March 28, 2005.

“Information Sharing and Industrial Growth,” New York University, New York, NY, October 4, 2004.

“Bidders Discount and Target Premia in Takeovers,” Keio University, Tokyo, Japan, May 27, 2003.

“Investment with Oligarchic Property Rights,” Tokyo University, Tokyo, Japan, May 26, 2003.

“Entrepreneurial Ability, Market Selection and Setting Up an Infant Industry,” Keio University, Tokyo, Japan, July 2, 2000.

“Entrepreneurial Ability, Market Selection, and Setting Up an Infant Industry: Theory and Evidence from the Japanese Cotton Textile Industry,” University of Chicago, Chicago, IL, December 2, 1999.

“Entrepreneurial Ability, Market Selection, and Setting Up an Infant Industry: Theory and Evidence from the Japanese Cotton Textile Industry,” Washington University, St. Louis, MO, November 18, 1999.

“Entrepreneurial Ability, Market Selection, and Setting Up an Infant Industry: Theory and Evidence from the Japanese Cotton Textile Industry,” University of California at Los Angeles, Los Angeles, CA, November 5, 1999.

“Microfoundations of Transition Economics,” Purdue University, Purdue, IN, December 1998.

“Implications of Corruption and Rent Protection for Efficiency in Privatization: a Second-Best Solution Through Institutional Comparative Advantage,” University of Minnesota, Minneapolis, MN, December 4, 1998.

“The Political Economy of Russian Transition – the Demise of the Old and the Prospects for a New Social Contract,” New School University, New York, NY, November 11, 1998.

“Schumpeterian Growth, Incentives, and the Organization of the Planned Economy,” University of California at Los Angeles, Los Angeles, CA, January 8, 1998.

“Microfoundations of Transition Economics,” University of Tokyo, Tokyo, Japan, May 7, 1996.

“Transition Economics—Producer’s Behavior and Some Microfoundations of Macroeconomic Phenomena,” The University of Hong Kong, Hong Kong, April 26, 1996.

“Endogenous Transformation – an Inquiry into Producer’s Behavior Under Communist and Post-Communist Economy,” Osaka University, Osaka, Japan, July 6, 1995.

Fellowship, Awards, and Honors

Fulbright Research grant

Referee activity

National Science Foundation, Econometrica, American Economic Review, Journal of Political Economy, Journal of Finance, Review of Economics and Statistics, Journal of Economic Growth, Rand Journal of Economics, Review of Economic Dynamics, Journal of Economic History, European Economic Review, European Review of Economic History, Economics of Transition, Management Science, Strategic Management Journal, Organization Science, Journal of Business Venturing, International Economic Review, International Journal of Industrial Organization, Journal of Industrial Economics, Economica, Journal of Comparative Economics, Journal of Human Capital, Public Choice, Research Policy, Routledge, University of Chicago Press, Princeton University Press.

Journal editorial board: Contemporary Economic Policy, 1998-2002.

Membership in organization requiring nomination: The Mont Pelerin Society (since 2000)

Membership in professional societies: American Economic Association

特任教授 水島 淳恵 MIZUSHIMA, Atsue

研究領域：経済成長、経済政策



【研究の概要】

持続的な経済成長を維持させながら、与えられた予算や制度のもとで社会厚生を最大にさせる経済政策のありかたにかんする理論研究を行っている。

とりわけ、人口動態変化、所得格差、人口知能の発展といった我々を取り巻く環境変化に注目し、こうした環境変化が 家計や企業の行動の変化を通じてマクロ経済にどのような影響を与えるのかを理論的に明らかにすることを試みている。こうした研究を通じて、環境変化に対する経済事象の理解を深め、数量的な政策シミュレーションの礎とすることにより、関連研究への発展に寄与してゆけるように努めている。

具体的な研究としては下記の通りである。

(1) 家計の意思決定と経済成長

(i) 寿命の不確実性や老後の健康の不確実性、(ii) 個人の異質性、(iii) 人的資本蓄積、に焦点をあて、理論モデルを構築してきた。そして、与えられた予算のなかで介護供給、健康投資、人的資本投資がどのように決定されるのか・家計の意思決定が経済成長率にどのような影響を与えるのか・どのような政策が経済成長率・社会厚生水準を最大化させるのかを解明した(Mizushima (2009, 2018, 2014, 2021))。現在は、人口知能の発展による雇用ショックが高まる経済において個人の意思決定の変化（特に教育投資・職業選択における意思決定）が経済成長率に与える影響を理論的に明らかにしようと試みている。

(2) 家族の分析

現実の経済政策では、「個人」を対象とするよりも「家族」を対象とした政策がほとんどであるが、伝統的な経済学では「個人」を理論的支柱とする分析がほとんどであり、現実の政策との乖離が生じていた。こうした乖離を埋めるため、本研究では家計内の意思決定をベースとした経済モデルを検討した。具体的には、(i) 家計内での意思決定に関する戦略が夫婦の家計内での行動にどのような影響を与えるのかを解明した (Mizushima and Futagami (2015))。所得の格差に注目し、(ii) どのような所得再分配政策が社会厚生水準を改善させるのかを検討した (Itaya, Mizushima and Myles (2017))。また、(iii) 個人の相対的な所得水準が、公共財の自発的供給にどのような心理的要因を与えるのかを理論的に解明し、理論結果を経済実験により明らかにした。 (Itaya, Mizushima and Kurosaka (2023))。現在は、人口動態変化に関する理論研究を検討している。特に、出生率の低下の要因に関し、既婚者の子供の数は変わってきていないことに注目し、家族のあり方が出生率に与える影響を明らかにしようと試みている。

【学歴・職歴】

2007 年 7 月 大阪大学大学院 経済学研究科修了
2007 年 8 月～2008 年 9 月 European University Institute, 研究員
2008 年 10 月～2009 年 3 月 京都大学 経済研究所、研究員
2009 年 4 月～2015 年 9 月 小樽商科大学 商学部経済学科、准教授
2015 年 10 月～2023 年 3 月 小樽商科大学 商学部経済学科、教授
2018 年 1 月～2020 年 3 月 Visiting Scholar, School of Economics, Adelaide University
2023 年 4 月～現在 大阪経済大学 経済学部、教授
2024 年 4 月～現在 大阪大学 社会経済研究所、特任教授

2010 年 5 月～2017 年 5 月 北海道政策評価委員会、委員
2016 年 7 月～2018 年 6 月 日本学術振興会特別研究員等審査会専門委員
2020 年 5 月～2022 年 5 月 北海道政策評価基本評価専門委員会、副委員長
2020 年 5 月～2024 年 5 月 北海道政策評価委員会、委員
2022 年 5 月～2024 年 5 月 北海道政策評価基本評価専門委員会、委員長
2024 年 7 月～2025 年 6 月 日本学術振興会特別研究員等審査会審査委員

【主な発表論文名・著書名等】

“Does equal income maximize social welfare when multiple pure public goods are privately provided?” *Journal of Public Economic Theory*, 2025, Vol 27, (with Jun-ichi Itaya and Gareth Myles),
“Endogenous Timing and Income Inequality in the Voluntary Provision of Public Goods” *Canadian Journal of Economics*, 2023, 56(4), pp.1347-1376, (with Jun-ichi Itaya and Kengo Kurosaka),
“Child Labor, Social Capital, and Economic Development” *Review of Development Economics*, 2021, 25 (3), pp.1648-1667,
“Does an aging society increase the size of the welfare state?” MPRA Paper, 2018 No. 88032,
“Non-cooperative versus cooperative family” *Journal of Economics*, 2015, 114(1), pp. 43-62,
“Perverse effects of a ban on child labour in an overlapping generations model” CBC Discussion Paper No.77, 2014,
“Intergenerational transfers of time and public long-term care with an aging population” *Journal of Macroeconomics*, 2009, 31(4), pp.572-581,
“Equilibrium Dynamics in an Overlapping Generations with Endogenous Labor Supply” *Advanced Studies in Pure Mathematics*, 2009

准教授 北村 周平 KITAMURA, Shuhei

研究領域：政治経済学、経済発展論
所属部門：実証経済学部門



【研究の概要】

私の専門は、政治経済学と経済発展論です。近年は、「争い」、「気候」、及び「文化」と経済発展の関係を明らかにすべく研究を進めています。まず、争いに関しては、科研費プロジェクトの一環として、過去から現在に至るまで、世界各地で起こった大規模な戦闘データを構築しました[未公開学術論文 2]。これまで多くの問い合わせがあり、100 名以上にデータを提供しました。また、同データを用いて欧州地域における過去の戦いを分析し、隣国からの侵攻といった安全保障上のリスクが、各国の首都の立地に関係していることを明らかにしました[未公開学術論文 8]。

次に、気候に関しては、ケニアと米国で実験室実験を行い、気温と人間の心理・行動の関係を分析しました[学術論文 4]。先行研究では、気候変動が人々の争いや暴力の増加と相関していることが指摘されていましたが、そのメカニズムは明らかではありませんでした。本研究では、実験室という統制された状況下で気温が人間に及ぼす影響を分析し、その結果、気温は心理的な面を介して破壊行動に影響を及ぼすことを明らかにしました。また、その影響は、特に政治的に虐げられてきた人々の間で顕著に見られました。

その後、別の科研費プロジェクトを通じて、大規模な画家・絵画データを構築し、過去数百年にわたる気候変動が、画家の精神状態を介して、絵画の明るさに影響を与えてきたことを示しました[未公開学術論文 7]。ビッグデータを用いて、気候と芸術文化の関係をはじめて定量的に明らかにした研究です。

この他、政治経済学により重きを置いた研究として、政治的説明責任における有権者の戦略的行動を分析した研究[未公開学術論文 9]、政治的な言語に対する脳活動と政治選好の関係を分析した研究[未公開学術論文 6]、NHK 視聴行動が国政評価に与える影響を分析した研究[未公開学術論文 5]、天皇陛下のメッセージと社会規範に関する情報が感染予防行動に与える影響を分析した研究[学術論文 3]、UFO の目撃と投票行動の関係を分析した研究[未公開学術論文 3]、などがあります。

【学歴・職歴】

2006 年 9 月	立命館大学国際関係学部 卒業
2007 年 9 月	東京大学大学院農学生命科学研究科修士課程 退学
2009 年 9 月	東北大学大学院経済学研究科博士課程前期 修了
2016 年 10 月	ストックホルム大学国際経済研究所 修了(Ph.D.)
2016 年 9 月 ～ 2017 年 7 月	ロチェスター大学ワリス政治経済研究所 ポスドク
2017 年 7 月 ～ 2020 年 9 月	大阪大学大学院国際公共政策研究科 講師
2020 年 10 月 ～ 2021 年 3 月	大阪大学大学院国際公共政策研究科 准教授
2021 年 4 月 ～ 2024 年 3 月	大阪大学感染症総合教育研究拠点 特任准教授(常勤)
2024 年 4 月 ～ 現在	大阪大学社会経済研究所 准教授

【主な発表論文名・著書名等】

1. 著書

[1] 『民主主義の経済学』, 日経 BP, 2022 年.

- [2] 「汚職」高橋・樋口・牧野編『実証から学ぶ開発経済学』第12章, 有斐閣, 2025年

2. 学術論文

- [1] “Geography and State Fragmentation.” *Journal of the European Economic Association*, 18(4), 1726–1769, 2020 (with N.-P. Lagerlöf).
- [2] “Now or Later?: The Inter-temporal Decision-making of Electoral Participation.” *Political Behavior*, 45, 1683–1709, 2022 (with T. Matsubayashi).
- [3] “The Constructive and Destructive Power of Social Norms in the Presence of Authoritative Influence.” *American Psychologist*, 80(3), 345–358, 2025 (with K. Yamada).
- [4] “Destructive Behavior, Judgment, and Economic Decision-making Under Thermal Stress.” *The Economic Journal*, 135(672), 2483–2508, 2025 (with I. Almås, M. Auffhammer, T. Bold, I. Bolliger, A. Dembo, S. Hsiang, T. Miguel, and R. Pickmans).

3. 未公刊学術論文

- [1] “Loyalty and Treason: Theory and Evidence from Japan’s Land Reform.” Mimeo, 2017.
- [2] “World Historical Battles Database.” Mimeo, 2022.
- [3] “UFOs: The Political Economy of Unidentified Threats.” Mimeo, 2022.
- [4] “Tillers of Prosperity: Land Ownership, Reallocation, and Structural Transformation.” Mimeo (reject and resubmit at *American Economic Review*), 2022.
- [5] “Public Media Do Serve the State: Evidence from a Randomized Experiment.” Mimeo, 2023 (with T. Kuroda).
- [6] “Semantic Processing of Political Words in Naturalistic Information Differs by Political Orientation.” Mimeo, 2023 (with A. S. Ihara).
- [7] “Quantifying the Influence of Climate on Human Mind and Culture: Evidence from Visual Art.” Mimeo, 2024.
- [8] “Battles and Capitals.” Mimeo, 2025 (with N.-P. Lagerlöf, reject and resubmit at the *Journal of Economic Growth*)
- [9] “Misperceived Social Norms and Political Accountability: Evidence and Theory.” Mimeo, 2025 (with R. Takahashi and K. Yamada)

【その他】

(1) 学会やその他の学術集会への参加 (2016年以降)

- 2016 Hiroshima University, Hitotsubashi University, Kyoto Summer Workshop (Kyoto University), NYU Abu Dhabi, Osaka University, Oslo-BI-NHH (BI), Otaru University of Commerce, University of Rochester, University of Tokyo, Yale-NUS
- 2017 GRIPS, IEA (Mexico), HR Allocation Workshop (Osaka University), Kochi University of Technology, Kyoto University, LMU Munich, OEIO, RES (University of Bristol, scheduled), SIOE (Columbia University), University of Rochester
- 2018 Kansai Development Microeconomics Workshop, Kansai Workshop on Labor Economics, Kyoto Summer Workshop (Kyoto University), NBER Japan Project Meeting, Osaka City University
- 2019 Asian Workshop on Economic Policy (National Chengchi University), EEA-ESEM (University of Manchester), Kobe University, SIOE (SSE)
- 2020 ADB Headquarters (scheduled), CiNet (scheduled), Chinese University of Hong Kong (scheduled), Hong Kong Baptist University (scheduled), JADE-CEPR-TIME-CREPE Conference on Economic Development (scheduled), JEN Conference (Columbia University, scheduled), NBER Japan Project Meeting (scheduled), Policy Modeling Conference (Matsuyama University, scheduled), University of Hong Kong (scheduled)

- 2021 CiNet, Happy Hour Seminar!, NBER Japan Project Meeting, OEIO, Tohoku University
- 2022 Australian Political Economy Workshop (University of Queensland), BSE Summer Forum, COVID-19 and Economic Activity Workshop, Econometric Society North American Winter Meeting (online), EEA-ESEM (Bocconi University), GRIPS, Hitotsubashi University, Keio University, Kindai University, Kyoto University, Policy Workshop on COVID-19, SIOE (University of Toronto), STEG Theme Workshops (online), SWET, Tokyo Labor Economics Workshop, Workshop on Macroeconomics and Political Economy (Osaka University)
- 2023 Academia Sinica, FERE (NYU), Hitotsubashi University, IEA (Colombia, scheduled), Kyoto Summer Workshop (Doshisha University), National Chengchi University, Osaka University, OzMac (Monash University), Policy Workshop on COVID-19, York University
- 2024 CiNet, Hong Kong Baptist University, Otaru University of Commerce, Public Policy Studies Association (Kansai University), World Bank Land Conference
- 2025 Doshisha University, EEA-ESEM (University of Bordeaux), Empirical Microeconomics Workshop (Banff), ESA Asia-Pacific Meeting (University of Osaka), Frontiers in Behavioral and Experimental Economics, York University, Shanghai Jiao Tong University, SWET, Waseda University
- 2026 ASSA, JSQPS (Waseda University)

(2) レフェリー経験

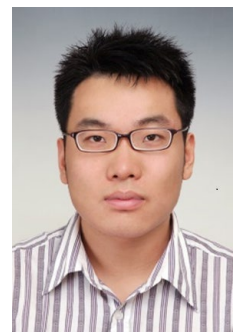
Journal of Economic Behavior & Organization, Journal of Economic Growth, Journal of Neuroscience, Psychology, and Economics, Journal of Political Economy (scheduled), Quarterly Journal of Economics, Scandinavian Journal of Economics

(3) 賞

- 2026-28 日本経済研究センター 研究奨励金(70 万円)
- 2024-25 村田学術振興・教育財団 研究助成(179 万円)
- 2018-20 野村財団 研究助成(68 万円)

准教授 朱 連明 Lianming Zhu

研究領域：International Trade, Chinese Economy, Applied Microeconometrics
所属部門：行動経済学研究センター



【研究の概要】

My work relies on micro data and applied microeconomic methods to explore the effect of institutions and policy reforms on firm performance and economic development. My research focuses on three themes in trade and development: (i) globalization and its impact on firms, households and local economy; (ii) firm participation in global value chains; (iii) the incidence and effectiveness of place-based policies in developing countries.

【学歴・職歴】

April 2016–Sept 2017, Assistant Professor, Faculty of Political Science and Economics, Waseda University.
Oct 2017–Mar 2019, Assistant Professor, Institute of Social and Economic Research (ISER), Osaka University.
Mar 2019–present, Associate Professor, Institute of Social and Economic Research (ISER), The University of Osaka.

【主な発表論文名・著書名等】

- [1] Place-Based Policies, Creation and Agglomeration Economies: Evidence from China's Economic Zone Program (with Yi Lu and Jin Wang), *American Economic Journal: Economic Policy*, August 2019, 11(3): 325-360.
- [2] Identifying FDI Spillovers (with Yi Lu and Zhigang Tao). *Journal of International Economics*, July 2017, 107: 75-90.
- [3] Product Cycle, Contractibility, and Global Sourcing (with Xiaoping Chen and Yi Lu). *Journal of Development Economics*, July 2017, 127: 283-296.
- [4] Markups and Exporting Behavior of Foreign Affiliates (with Hongyong Zhang). *Journal of Comparative Economics*, August 2017, 45(3): 445-455.
- [5] Task Content of Trade: A Disaggregated Measurement of Japanese Changes (with Eiichi Tomiura and Ryuhei Wakasugi). *Japanese Economic Review*, June 2014, 65(2): 238-251.

【その他】

学会・セミナー・講演等

Asian Meeting of the Econometric Society; Central University of Finance and Economics; Hunan University; Japan Society of International Economics Spring Meeting; Kobe University; Kyoto University; Research Institute of Economy, Trade and Industry; Sunbelt Conference; Summer Workshop on Economic Theory; University of Hong Kong; University of Sydney; University of Tokyo; Waseda University.

准教授 高橋 悠太 (TAKAHASHI, Yuta)

研究領域：マクロ経済学

所属部門：実証経済部門



【研究の概要】

マクロ経済学を専門とし、日本経済が直面する主要課題（財政赤字・低成長・少子高齢化）を中心に研究を行っている。インフレ期待の形成メカニズム、ゼロ金利制約下での金融政策、国際貿易における重力モデル、技術進歩の停滞、名目賃金の下方硬直性などを研究対象とし、理論・実証の両面からアプローチしている。

【学歴・職歴】

2009年3月 京都大学 経済学部 卒業 学士（経済学）

2011年3月 京都大学大学院 経済学研究科 修了 修士（経済学）

2018年8月 Northwestern University 卒業 Ph.D. in Economics

2018年9月～2020年3月 一橋大学 経済研究所 非常勤研究員（ポスドク）

2020年4月～2025年8月 一橋大学 経済研究所 講師

2025年9月～現在 大阪大学 社会経済研究所 准教授

【主な発表論文名・著書名等】

発表論文（査読付き）

- [1] **"Universal Gravity,"**
with Treb Allen and Costas Arkolakis,
Journal of Political Economy, 128(2): 393–433, 2020.
- [2] **"A Parsimonious Model for Zero Inflation at the Zero Lower Bound,"**
with Naoki Takayama,
Economics Letters, Volume 247, February 2025.
- [3] **"An Experiment on a Multi-Period Beauty Contest Game,"**
with Nobuyuki Hanaki,
Forthcoming at Experimental Economics, 2025.

未刊行論文

- [1] **"Does Expected Inflation Matter? Evidence from Japanese Value-Added Tax Hikes"**
with Naoki Takayama, 2024.
- [2] **"Global Technology Stagnation,"**
with Naoki Takayama, 2024.
- [3] **"Hidden Stagflation,"**
with Naoki Takayama, 2024.
- [4] **"Anchoring Inflation Expectation,"**
with Lawrence Christiano, 2020.

【その他】

(1) 学会・セミナー・講演

Seminar in Macroeconomics 共同オーガナイザー（一橋大学 経済研究所・京都大学 経済研究所 共同運営セミナー）

(2) レフェリー経験

Canadian Journal of Economics, Economic Journal, Economic Modelling, Economic Theory, Economics Letters, European Economic Review, Games and Economic Behavior, Hitotsubashi Journal of Economics, International Economic Review, Journal of Applied Economics, Journal of Economic Behavior & Organization, Journal of International Economics, Journal of Macroeconomics, Journal of Political Economy, Journal of the Japanese and International Economies, Quantitative Economics, Review of Economic Dynamics, Review of Economic Studies, 経済研究

【講演・口頭発表等】

2025 年

The 2nd International SPACE Workshop, 財務総合政策研究所セミナー, SWET 2025 (Macroeconomics, Financial Economics Session), 2025 World Congress of the Econometric Society, The 1st Workshop of the East and South-East Asian Macroeconomic Society, International Workshop on Experiments in Macroeconomics and Finance, WAMS 2025, OzMac 2025

2024 年

HSI2023-The 9th Hitotsubashi Summer Institute, ANU-AJRC, Hitotsubashi, Keio and University of Tokyo Conference on Frontiers in Macroeconomics

2023 年

2023 Asian Meeting of the Econometric Society in East and Southeast Asia (AMES), 日本経済学会
2023 年度秋季大会, European Winter Meeting of the Econometric Society 2023

2021 年

マクロ経済学ワークショップ（一橋大学）, マクロ経済学ワークショップ 2021（東京大学 CIRJE）, マクロ金融ワークショップ（一橋大学）, 第 1 回マクロ税制セミナー（学習院大学）, 早稲田大学セミナー, マクロ経済学ワークショップ（慶應大学）, SED, 六甲フォーラム（神戸大学）, GSE-OSIPP-ISER Joint Conference in Economics（大阪大学）, 7th Annual CIGS End of Year Macroeconomics Conference

2020 年

東北大学現代経済学研究会, 経済成長と構造変化に関する長期分析研究会, ISER Virtual Workshop in Macro/International Economics

2019 年

CIGS Conference on Macroeconomic Theory and Policy 2019, Monetary Policy Workshop

講師 クロシヤール ゲンジロウ

CLOCHARD, Gwen-Jiro



研究領域：Experimental and Development Economics

所属部門：Research Center of Behavioral Economics

【研究の概要】 Work outline

My research agenda focuses on understanding the causes, consequences, and potential remedies of discrimination using observational data and experimental methods. First, I study the sources of discrimination in labor and social contexts. My work examines how different actors contribute to discriminatory outcomes, including managers, customers, and evaluators. For example, using data from Major League Baseball, my job market paper shows that customer and managerial discrimination affect hiring decisions at different stages of the draft. Complementary experimental work studies statistical discrimination in amateur football clubs across Latin America and investigates how recruiters translate signals in CVs into beliefs about productivity and interview decisions.

Second, I analyze the consequences of discrimination for organizations and communities. In professional baseball, I find that customer bias can reduce team performance by leading organizations to recruit lower-quality players. I also study the long-term social effects of discrimination. An ongoing project on the legacy of the Minamata disease examines whether historical stigma continues to shape social preferences, ingroup bias, and attitudes toward environmental justice decades after the original event.

Third, I evaluate interventions aimed at reducing discrimination, particularly contact-based approaches. Artefactual field and laboratory experiments in France and Senegal show that brief interpersonal contact can improve trust toward specific individuals but does not necessarily generalize to broader groups. Complementing this work, I conduct a meta-analysis of experimental studies on contact interventions and design new experiments to measure whether contact reduces the economic “price of prejudice,” that is, individuals’ willingness to incur costs to avoid interacting with outgroup members.

【学歴・職歴】 Education and professional experience

2013 - 2017 – MSc Engineering (specialization applied mathematics and economics), Ecole polytechnique

2015 - Short-Term Consultant, World Bank Environment and Natural Resources Global Practice

2015 - 2017 – Master in Economics, University Paris-Saclay

2016 – Research Intern, Institute for Climate Economics (I4CE)

2017 - 2018 – Research Assistant, CREST

2019 – Visting Pre-Doctoral Fellow, Northwestern University

2018 - 2022 – PhD in Economics, Institut Polytechnique de Paris, Ecole polytechnique, Center for Research in Economics and Statistics (CREST)

2022 - 2023 – Postdoctoral Scholar, University of Chicago and Universidad del CEMA’s Joint Initiative for Latin American Experimental Economics

2023 - Present – Director, Joint Initiative for Latin American Experimental Economics

2023 - Present – Assistant Professor, Institute of Social and Economic Research, The University of Osaka

【主な発表論文名・著書名等】 Papers

A. Peer-reviewed papers

- [1] **Migration and Sources of Discrimination in a Social Context: Experimental Evidence from 15 Latin American Countries**, *Journal of Development Economics* (forthcoming), Gomez-Gonzalez, C., Clochard, G. J., Dietl, H., & Duhalde, J. C.
- [2] **Bringing Contact Interventions to the Lab: Effects of Bilateral Discussions on Interethnic Trust in Senegal**, *World Development* (forthcoming), Clochard, G. J., Hollard, G., Sene, O.
- [3] **Using a Brief Contact to Improve Trust in the Police by the Youth**, *Journal of Behavioral and Experimental Economics*, 117 (2025), Clochard G. J.
- [4] **Effect of the 7R allele on the DRD4 locus on risk-tolerance does not depend on background risk: Evidence from Senegal**, *Scientific Reports*, 13, 622 (2023), Clochard, G. J., Mbengue, A., Mettling, C., Diouf, B., Faurie, C., Sene, O., Chancerel, E., Delporte, Z., Hollard, G., Raymond, M., & Willinger, M.
- [5] **Richard Thaler et les limites de la rationalité**, *Revue d'économie politique* 2018/4 (Vol. 128), p. 535-548 (French), Clochard, G. J., Hollard, Perez, F.

B. Working papers

- [1] **Toward an Understanding of Discrimination When Multiple Channels Exist**, with Majid Ahmadi, Jeffrey Lachman, and John List, NBER Working Paper 33391
- [2] **Reducing prejudice: A Meta-Analysis and Experiment on the Contact Hypothesis**, *Rej. & R at Experimental Economics*
- [3] **Better the Devil You Know: Managers' Networks, Hiring Decisions and Team Performance**, with Carlos Gomez-Gonzalez and Marco Henriques Pereira
- [4] **Assessing Private Solutions to Collective Action Problems in a 34-Nation Study**, with a consortium of authors, including Eugene Malthouse and Nobuyuki Hanaki, *accepted at the Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States (PNAS)*
- [5] **Investigating the reproducibility of the social and behavioural sciences**, with a consortium of authors, including Miske, O., and Nosek, B., *accepted at Nature*
- [6] **Revisiting the Price Elasticity of Charitable Giving: Meta-Analysis of Tax Incentives and Matching Donations**, with Shubham Dey, Taisuke Imai and Shusaku Sasaki, *R&R at the Journal of Economic Behavior and Organization*
- [7] **When Robots Think and Feel, Will Trust Disappear?** with Yu Pan, Carlos Gomez-Gonzalez and Helmut Dietl, *R&R Journal of Behavioral and Experimental Economics*

【その他】 Conferences, seminars, workshop presentations

A. 学会やその他の学術集会への参加 Academic conferences and other academic meetings

- 2025 Frontiers in Behavioral and Experimental Economics, Osaka; ESA AP 2025 Conference, Osaka; University of Kyoto; ESA World Conference, Beijing; ASFEE, Nancy; European Economic Association Meeting, Bordeaux; Science of Philanthropy Initiative, Chicago; Advances in Field Experiments, Chicago; Journées Francophones de la Recherche, Tokyo
- 2024 Virtual East Asia Experimental and Behavioral Economics Seminar; International Workshop in Theoretical and Experimental Economics, Osaka; Waseda University, Tokyo; Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations; ESA AP Meeting, Singapore; Rencontres des Chercheurs Français du Kansai, Kyoto; OSIPP lunch seminar, Osaka; ASFEE, Grenoble; European Economic Association Meeting, Rotterdam; Advances in Field Experiments, London; East Asia Experimental/Behavioral Workshop, Seoul; Japanese Economic Association Fall Meeting, Fukuoka
- 2023 Anthro-Lab seminar, Lille; Law, Institutions and Economics in Nanterre seminar, Nanterre; Japanese

- Experimental Economics Hybrid Seminar; Universidad Torcuato di Tella Business School Seminar, Buenos Aires; CAF Research Seminar, Buenos Aires; Symposium on Experiments in Developing Countries (SEEDEC), Tokyo; International Workshop in Experimental Economics, Osaka
- 2022 Graduate Institute for Policy Studies, Tokyo; ADRES doctoral conference, Paris School of Economics; CSAE 2022, Oxford; ESA Asia-Pacific Meeting, Osaka University; JMA 2022 Conference, Rennes; Universidad del CEMA, Buenos Aires; Xiamen International Workshop on Experimental Economics; Colloque ENSAE, IRD, Université Paris Dauphine, Dakar; Institute for Social and Economics Research, Osaka University
- 2021 3rd EAYE Workshop; ESA Job Market Seminar Series; CREM Microeconomics Seminar, Rennes; SEEDEC Conference; ESA Global Online Conference; DIAL International Conference in Development Economics; RExCon21 International Conference; ASFEE Conference, Dijon; CREST PhD Seminar, Palaiseau; CREST Microeconomics Seminar, Palaiseau
- 2020 EFEC/EC Seminar, University of Montpellier; Development Economics Seminar, University Alioune Diop Bambey; Senegalese Economists Meetings (Journée des Economistes du Sénégal), Bambey; CREST-DIAL Development Economics Workshop, Palaiseau; PhD Seminar, Palaiseau
- 2019 ASFEE Conference, Toulouse; ESA Asia Pacific Meeting, Abu Dhabi; ESA Europe Meeting, Dijon; DIAL Development Economics Conference, Paris; PhD Lab-in-the-Field Experimental Workshop, University of East Anglia; CREST PhD Lunch Seminar; CREST-DIAL Development Economics Workshop, Paris
- 2018 CSAE Conference, Oxford; CREST PhD Seminar, Palaiseau

B. レフェリー経験 Refereeing

Journal of Political Economy, Journal of Political Economy: Microeconomics, Journal of Public Economics, Experimental Economics, Canadian Journal of Economics, Journal of Economic Psychology, Journal of Behavioral and Experimental Economics, Journal of The Japanese and International Economies
Economic Science Association Asia-Pacific Meeting, European Association of Young Economists Annual Meeting

C. 賞

2026	Kajima Foundation, International researcher invitation grant, 553,000 ¥
2026	Nomura Foundation Social Science Grant, 950,000 ¥
2025-2026	Kakenhi Young Researcher Grant, 2,600,000 ¥
2025	Joint Usage Grant, ISER, 320,000 ¥
2024	Joint Usage Grant, ISER, 500,000 ¥
2023	DATAFID Funding, GUISTANN project, 40 000 €
2022	World Bank Funding, GUISTANN project (PHASAO), 300 000 €
2021-2022	One-year Fellowship to Complete a Ph.D, Labex ECODEC – CREST
2019	KIM Sea&Coast (U. Montpellier), 15 000 €
2018-2021	Full Ph.D. scholarship – Ecole polytechnique
2017	Jury's congratulations of Ecole polytechnique for Master's thesis
2013-2017	Ingénieur Polytechnicien Scholarship – Excellence scholarship for 4 years
2011-2013	Merit stipend for high-school graduates with honors

講師 謝 梓君 TSE, Tiffany Tsz Kwan (シャ シクン)

研究領域：実験経済学 行動経済学

所属部門：行動経済学研究センター



【研究の概要】

これまでの研究では、経済実験を通じ複雑な状況下（無限回繰り返し公共財ゲーム）で、参加者の認知能力の差異が協力行動に与える影響を分析した。参加者がそれぞれ異なる継続確率のもと、協力か非協力かの意思決定を行った。実験の結果、継続確率が一定の水準を上回っている場合、認知能力の高い参加者の協力行動を行う割合が、認知能力の低い参加者の割合よりも高くなることが分かった。

第二に、協力行動の生起に与える評判情報の効果を検証した。対戦相手の情報を常に観察できる状況を設計し、ランダムマッチングを伴う無限回繰り返し囚人のジレンマゲーム実験を行った。実験の結果によると、私的観測のトリートメントに比べ、協力行動の生起確率に与える評判情報の正の効果は見られなかった。被験者の戦略選択に関する構造推計によると、この結果は、一部の被験者の「常に非協力を選ぶ」戦略の選択によって説明できた。

第三に、実験参加者が将来の株価を予測する際に、アルゴリズムからのアドバイスにどの程度依存するかを調査した。参加者がアルゴリズムにどの程度依存するかを決める前に、自分とアルゴリズムのパフォーマンスを直接的に比較することができ、アルゴリズムへの依存度と、その性能の関係が明らかになった。実験の結果、タスクの経験が少ない参加者の場合、アルゴリズムの性能レベルによらず、アルゴリズムへの依存度は大きく変わらなかったことが分かった。タスクを経験し、自分のパフォーマンスを知った参加者は、経験のない参加者に比べて、アルゴリズムへの依存度が有意に低くなった。興味深いことに、これは自分がアルゴリズムよりも優れていると推察できた場合も、アルゴリズムが自分よりも優れていると推察できた場合も同様であった。我々の実験結果は、先行研究が懸念するアルゴリズム回避ばかりでなく、アルゴリズムへの過度の依存が問題となりうることを示唆している。

【学歴・職歴】

I. 学歴

2014	復旦大学経済学部国際経済貿易学科学士課程	学士（経済学）
2016	京都大学大学院経済学研究科経済学専攻修士課程	修士（経済学）
2019	京都大学博士課程教育リーディングプログラム「グローバル生存学大学院連携プログラム（GSS）」	修了
2019	京都大学大学院経済学研究科博士後期課程経済学専攻	博士（経済学）

II. 職歴

2017/04-2019/09	日本学術振興会	特別研究員(DC1)
2019/10-2020/03	日本学術振興会	特別研究員(PD)
2020/04-2022/03	大阪大学 社会経済研究所	特任助教
2022/04-2022/09	京都大学 大学院経済学研究科・経済学部	特定助教
2022/10-現在に至る	大阪大学 社会経済研究所	講師

【主な発表論文名・著書名等】

I. 査読有り

- [1] Tse, Tiffany Tsz Kwan, Hanaki, Nobuyuki, Mao, Bolin, "Beware the performance of an algorithm before relying on it: Evidence from a stock price forecasting experiment ", *Journal of Economic Psychology*, Volume 102, 102727, June 2024
- [2] Kawamura, Tetsuya and Tse, Tiffany Tsz Kwan, "Intelligence promotes cooperation in long-term interaction: Experimental evidence in infinitely repeated public goods games", *Journal of Economic Interaction & Coordination*, May 2022
- [3] Kamei, Kenju, Kobayashi, Hajime, Tse, Tiffany Tsz Kwan, "Observability of Partners' Past Play and Cooperation: Experimental Evidence", *Economic Letters*, January 2022
- [4] Kawamura, Tetsuya and Tse, Tsz Kwan, "Shadow of the Future and Cooperative Strategies: Experimental Evidence from an Infinitely Repeated Transboundary Public Goods Game", *Keio Business Forum* 37 (1), March 2020

II. ディスカッションペーパー

- [1] Serizawa, Shigehiro, Shimada, Natsumi, Tse, Tiffany Tsz Kwan, "Toward an Understanding of Dominated Bidding in a Vickrey Auction Experiment", *ISER Discussion Paper* (No. 1229), February 2024

[2] Nobuyuki Hanaki, Bolin Mao, Tiffany Tsz Kwan Tse, and Wenxin Zhou "Valuing Algorithms Over Experts: Evidence from a Stock Price Forecasting Experiment", December 2024

【その他】

学会

日本国内

- 2021 Association of Behavioral Economics and Finance, Seijo University, Japan
- 2019 Japanese Economic Association Autumn Meeting, Kobe University, Japan
- 2019 Japanese Economic Association Spring Meeting, Musashi University, Japan
- 2018 The 22st Experimental Social Sciences Conference, Nagoya City University, Japan
- 2017 The 21st Experimental Social Sciences Conference, Kansai University, Japan
- 2017 The 6th International Advisers' Conference, Kyoto University, Japan
- 2016 The 5th International Advisers' Conference, Kyoto University, Japan

海外

- 2025 2025 Asia-Pacific Meeting of the Economic Science Association, Osaka, Japan
- 2024 Asia-Pacific Industrial Organization Conference, Seoul, Korea
- 2024 2024 Asia-Pacific ESA Meeting, Singapore
- 2023 2023 Asia-Pacific ESA Meeting, Seoul, Republic of Korea
- 2022 2022 Virtual AP-ESA Meeting OSAKA, Online
- 2021 ESA Global Online Around-the-Clock Conference, Online
- 2021 Experimental Finance Conference, Online
- 2020 ESA Global Online Around-the-Clock Conference
- 2018 Economic Science Association Asia Pacific Meeting, Brisbane, Australia
- 2017 Economic Science Association World Meeting 2017, UC San Diego, the U.S
- 2016 Hei-Kyo (Heidelberg-Kyoto) Workshop, Heidelberg University, Germany
- 2016 Sustainable Development and Survivable Societies Workshop, Fudan University, China
- 2015 Joint International Workshop on "Social and Economic Development in East Asia", Chulalongkorn University, Thailand

セミナー・講演

- 2021 Applied Economics Workshop, Keio University Institute of Economic Studies, Japan

受賞歴

2025 大阪大学賞 令和7年度若手教員部門

2021 行動経済学会第15回大会 奨励賞

セミナー委員会

2020 - 現在に至る Virtual East Asia Experimental and Behavioral Economics Seminar
Series 委員

講師 ツェレンフー ツェルムーン

TSERENKHUU, Tselmuun

研究領域：Macroeconomics, Demographic Economics
所属部門：政策研究部門



【研究の概要】 Work outline

My current research focuses on the macroeconomic and welfare implications of demographic change, with applications to social security reform, human capital dynamics, and the energy transition.

In ongoing joint work, we develop a dynamic general equilibrium life-cycle model with endogenous labor-leisure decisions and explicit consumer durable choices to evaluate the macroeconomic and welfare effects of alternative social security reforms. The project is motivated by rising fiscal pressures on pay-as-you-go systems, driven by increasing longevity and slowing labor force growth in developed economies. Specifically, we consider the following policy experiments: (i) a permanent increase in the social security contribution rate, (ii) a permanent reduction in pension benefits, and (iii) the simultaneous elimination of both contributions and benefits. The model economy is populated by heterogeneous households with respect to age, idiosyncratic labor income risk, and durable asset holdings. Consumer durables serve both as a source of utility and as collateral for borrowing. Most existing studies abstract from consumer durables and typically assume inelastic labor supply by households, ignoring leisure altogether. We hypothesize that each additional dollar invested in durables provides higher utility when leisure is more abundant. Our objective is to highlight the potential complementarity between consumer durables and leisure in a life-cycle analysis of social security. In our framework, policies that affect retirement timing and labor supply change not only disposable income and saving behavior but also the effective utility derived from durables. For example, reforms that induce delayed retirement may reduce the marginal value of durable consumption by constraining leisure, while reforms that lower retirement income trigger joint adjustments in labor supply and durable accumulation. These interactions generate additional transmission channels absent from standard models and may alter the welfare ranking of alternative reforms.

In a related project, based on the open-economy neoclassical growth model with human capital accumulation developed in TserenkhUU and Kosempel (2023), I evaluate the macroeconomic effects of the COVID-19 pandemic-induced life expectancy decline on the small open economies of Canada and sub-Saharan Africa, both in the long run and along the transition. In the model, increased mortality affects aggregate human capital and thus output through two channels. First, a higher mortality rate lowers an individual's propensity to save out of wealth and in turn lowers savings at the aggregate level. Second, it raises aggregate human capital depreciation through the generational turnover effect. The results indicate that the drops in life expectancy generate gradual but persistent adverse effects on macroeconomic performance across the two regions. The COVID-19 shock is also found to temporarily push the economy below its balanced growth path, triggering a period of catch-up growth during the transition. In the long run, output per capita is estimated to decline by 0.51% in Canada and 0.54% in sub-Saharan Africa.

In ongoing work, using panel data of 90 countries for the period 2000-2022, I study the impact of population aging on green investment and the pace of the energy transition. As demographic shifts toward older populations accelerate across both advanced and emerging economies, it remains unclear whether these changes will hinder or facilitate investment in low-carbon technologies. The empirical analysis examines how variation in the age structure of the population, captured by the old-age dependency ratio, is associated with green investment outcomes

using panel data methods with country and time fixed effects. To address endogeneity concerns, I implement an identification strategy that exploits predetermined demographic variation based on historical age structures and cohort survival patterns. In addition, the analysis explores several mechanisms through which aging may influence green investment outcomes, including changes in environmental policy stringency, shifts in financial conditions and the allocation of risk capital, and structural transformation in the composition of economic activity toward less energy-intensive sectors.

【学歴・職歴】 Education and professional experience

March 2014, Bachelor of Economics, Faculty of Economics, Kobe University

October 2017, MA Economics, Department of Economics, University of Windsor

February 2023, PhD Economics, Department of Economics and Finance, University of Guelph

January 2022 – August 2023, Sessional Lecturer, Department of Economics and Finance, University of Guelph

March 2024 – April 2024, Visiting Fellow, Institute of Social and Economic Research, Osaka University

May 2024 – present, Assistant Professor, Institute of Social and Economic Research, The University of Osaka

【主な発表論文名・著書名等】 Papers

(A) Publications

- [1] “Open economy neoclassical growth models and the role of life expectancy”, (with Stephen Kosempel), *The B.E. Journal of Macroeconomics*, Vol. 23, No. 2, pp. 1057–1092, 2023.
- [2] “Population aging and economic growth: A semiparametric panel data analysis”, *Economics Bulletin*, Vol. 43, No. 1, pp. 342-354, 2023.

(B) Working Papers

- [3] “Life expectancy and business cycles in a small open economy”, (with Stephen Kosempel), March 2026.
- [4] “Dynamic and long-run effects of COVID-19-induced life expectancy decline in a small open economy”, January 2026.
- [5] “The impact of the first year of COVID-19 pandemic on labor market outcomes and well-being in Canada”, May 2025.

(C) Work in Progress

- [6] “A life cycle analysis of social security: Complementarities between consumer durables and leisure” (with Stephen Kosempel).
- [7] “Population aging and the energy transition: Evidence from green investment”.

【その他】 Conference, seminar, workshop presentations

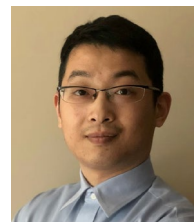
(1) 学会やその他の学術集会への参加 Academic conferences and other academic meetings

- 2025 23rd Annual European Economics and Finance Society Conference; 8th Economics Summer School and Workshop of Ulaanbaatar; 13th World Congress of the Econometric Society; Japanese Economic Association Fall Meeting; 98th Rokkodaï Macroeconomics Seminar; 66th Annual Meeting of the Italian Economic Association
- 2024 48th EBES Conference; Kobe University; Saint Mary’s University; Osaka School of International Public Policy; Central Bank of Hungary; Australasia Meeting of the Econometric Society
- 2022 University of Guelph; 56th Annual Canadian Economics Association Meetings; 17th CIREQ Ph.D. Students’ Conference
- 2021 19th Annual European Economics and Finance Society Conference; 91st International Atlantic Economic Conference

(2) レフェリー経験 Refereeing

Economics Bulletin (x2)

特任助教 Liang Diao



Research Area: Experimental Economics and Applied Economics

所属部門：行動経済学研究センター

【Outline of your recent works】

I am a specially appointed assistant professor at the Institute of Social and Economic Research (ISER), Osaka University. My research interests are in the areas of experimental economics and applied economics. I completed my Ph.D. in economics at Simon Fraser University in December 2021.

【Education and professional experiences】

September 2025, Institute of Social and Economic Research, Osaka University, Specially Appointed Assistant Professor

September 2023 - June 2025, Universite Bourgogne Franche-Comte, Postdoctoral Researcher, INRAE

September 2015 - December 2021, Department of Economics, Doctoral program, Simon Fraser University, Canada

September 2014 - August 2015, Department of Economics, Master's program in Economics, Simon Fraser University, Canada

September 2008 - December 2013, Faculty of Mathematics, Bachelor's program in Mathematical Studies, University of Waterloo, Canada

【Major papers and books】

I. Peer-reviewed papers in academic journals

[1] "Does Improved Tenure Security Reduce Fires? Evidence from the Greece Land Registry," with Huiqian Song, *Journal of Environmental Economics and Management*, 2024.

[2] "An Individual Evolutionary Learning Model Meets Cournot," with Jasmina Arifovic and Nobuyuki Hanaki, *Journal of Economic Dynamics and Control*, 2025.

II. Selected working papers

[3] "Collective Defense by Common Property Arrangements: the Rise and Fall of the Kibbutz."

[4] "Loose Cannons and Lone Wolves: Native-White Conflicts on the American Frontier," with Douglas Allen and Warren Anderson.

[5] "Adapting to Climate Change with (In)complete Land Property Rights" with Francois Bareille and Huiqian Song.

[6] "The Dynamic Impact of Land-Use Changes on Soil Organic Carbon," with Jean-Sauveur Ay and Valentin Bellassen.

[7] "Tenure Security, Resources Reallocation, and Agricultural Productivity in Greece."

【Presentations】

I. Conferences

2025: World Congress of the Econometric Society (Seoul); Annual Symposium on Quantitative History (Shandong).

2024: Canadian Economics Association Annual Meeting (Toronto); Economic History Association Annual Meeting (Sacramento).

2023: North American Summer Meeting of the Econometric Society (Miami).

2020: Society for Institutional and Organizational Economics Annual Conference (Online).

2019: Society for Institutional and Organizational Economics Annual Conference (Stockholm); Institutional and Organizational Economics Academy Workshop (Corsica).

II. Seminars and Workshops

2025: OLS Seminar; University of Queensland.

2024: ENS Lyon Workshop

2023: Universite Paris-Saclay; INRA/Universite Bourgogne Franche-Comte.

2022: University of Haifa

2021: Aix-Marseille University

特任研究員 馬 皓星 MA, Haoxing



研究領域：産業組織論、行動経済学

所属部門：附属行動経済学研究センター

【研究の概要】

私の研究分野は、産業組織論および行動経済学であり、企業の戦略的意思決定と市場構造の相互作用を理論的に分析することを主眼としている。とりわけ、製品品質の選択、価格戦略、市場の細分化、ならびにプラットフォーム市場における企業行動に関心を持ち、これらのテーマについてミクロ経済理論に基づく分析を行ってきた。

これまでの研究では、企業が直面する技術的制約のもとでどのように製品品質を選択し、それが市場のセグメンテーションや企業利潤、消費者厚生にどのような影響を与えるかを明らかにした。また、消費者の探索行動や情報環境が企業の価格戦略に与える影響についても研究を進めており、特にプラットフォーム市場における手数料設定や情報設計が企業間競争に及ぼす効果に注目している。

【学歴・職歴】

学歴

2014年7月 外交学院（中国）英語・国際関係学部卒業

2016年5月 南カリフォルニア大学大学院修士課程修了（公共政策／老年学）

2020年9月 大阪大学大学院 国際公共政策研究科 博士前期課程修了

2024年8月 大阪大学大学院 国際公共政策研究科 博士後期課程 単位取得満期退学

2026年3月 大阪大学 博士（国際公共政策）取得

職歴

2022年4月～2024年8月

日本学術振興会特別研究員（DC2）

2024年9月～2025年3月

大阪大学大学院国際公共政策研究科 助教

2025年4月～現在

大阪大学社会経済研究所 特任研究員

大阪産業大学 非常勤講師

【主な発表論文名・著書名等】

(1) 学術論文 (査読付き)

- Ma, Haoxing (2024)
“Industrial Technology Boundary, Product Quality Choice, and Market Segmentation,”
The B.E. Journal of Economic Analysis & Policy, 24(2), 397–424.

(2) ワーキングペーパー

- Ma, Haoxing (2025)
“Targeting the Rival’s Customers: Competitive Retargeting under Search Frictions”
- Ma, Haoxing (2024)
“Fake Users on Platform”
- Ma, Haoxing and Okuyama, Suzuka (2025)
“Competition on Platform with Heterogeneous Consumers,”

(3) 学会・研究会発表

- OSIPP Lunch Seminar (大阪大学)、2021 年 5 月
“Benefit from Downgrading a Product”
- 日本経済学会 2023 年度春季大会 (南山大学・オンライン)、2023 年 5 月
“Industrial Technology Boundary, Product Quality Choice, and Market Segmentation”
- Econometric Society Asia Meeting (清華大学)、2023 年 7 月
“Industrial Technology Boundary, Product Quality Choice, and Market Segmentation”
- Asia-Pacific Industrial Organization Conference (APIOC) (韓国)、2024 年 12 月
“Search on Platform vs. Physical Store: Low Commission Rate Can Hurt Profits”
- Workshop on Search and Platform (京都大学)、2025 年 3 月
“Search on Platform vs. Physical Store: Low Commission Rate Can Hurt Profits”

【受賞】

- OSIPP 大学院生研究活動奨励賞 (2021 年度前期・後期、2022 年度前期)
2025 年度 OSIPP 優秀学位論文賞

【学位論文】

- “Essays on Strategic Firm Behavior under Consumer Heterogeneity”
博士 (国際公共政策)、大阪大学、2026 年 3 月

特任研究員 山口 雄介 YAMAGUCHI, Yusuke



研究領域：応用ミクロ経済学

所属部門：行動経済学研究センター

【研究の概要】

ゲーム理論や契約理論を用いて応用ミクロ経済学の研究を行っている。本年度は、交渉理論とモラルハザードに関する理論研究を進めた。特に、(1) 二者間取引において、売り手に肩入れする仲介者を伴う交渉モデル、および (2) エージェントが、非期待効用理論のひとつである *dual theory* の意味においてリスク回避的 (*dual-risk-averse*) である場合のモラルハザード、の二つのテーマに取り組んだ。

(1) 売り手に肩入れする仲介者を伴う交渉モデル

仲介者を伴う交渉は、不動産取引や金融仲介など現実の市場に広く観察される。こうした取引において仲介者は、取引価格に紐づいた手数料収入を得るため、より高い価格での取引成立にインセンティブを持つ。一方で、従来の交渉理論では仲介者は中立的であることが多く仮定されてきた。

そこで、二者間取引の文脈において、取引価格に連動した手数料を得る、売り手にバイアスを持つ仲介者が介在する状況を分析した。その結果、仲介者が存在せず売り手が価格を提案する場合と比較して、バイアスを持つ仲介者であっても、その存在が取引の効率性を改善しうることを示した。

(2) エージェントが *dual-risk-averse* な状況下でのモラルハザード

これまで、モラルハザード下におけるインセンティブ設計は精力的に研究されてきたが、基礎的な理論においては最適契約が複雑な形状を持つことが知られている。一方で、現実には負債契約や上限付きボーナス契約、線形契約といった単純な契約が広く用いられていることが指摘されてきた。複数の既存研究は、このような単純な契約が最適となる状況を明らかにしている。

本研究では、*dual risk aversion* の中でも、意思決定主体の悲観的な信念として自然に解釈可能な特定の選好を取り上げ、その下でのモラルハザード問題を分析した。その結果、このような環境においても、負債契約や上限付きボーナス契約といった単純な契約が最適となることを示した。自然な解釈を持つ *dual risk aversion* の下で最適契約の形状が単純であることは、応用上も有用であることが期待される。

【学歴・職歴】

2011 年 4 月 ～ 2015 年 3 月	一橋大学経済学部経済学科
2015 年 4 月 ～ 2017 年 3 月	一橋大学大学院経済学研究科経済理論・経済統計専攻修士課程
2019 年 9 月 ～ 2025 年 9 月	Toulouse School of Economics, Doctoral Program (Ph.D.), France
2025 年 4 月 ～ 現在	大阪大学社会経済研究所特任研究員

【主な発表論文名・著書名等】

- [1] Yamaguchi, Yusuke, and Takuro Yamashita. "Robust predictions and hard information in the market for lemons." *Economics Letters* (2025): 112568.
- [2] Yamaguchi, Yusuke. "Bilateral Bargaining with a Biased Intermediary" (August 07, 2025). Available at SSRN: <https://ssrn.com/abstract=4362165> or <http://dx.doi.org/10.2139/ssrn.4362165>

【その他】

(1) 学会・セミナー報告など（2024 年以降）

2026 年：Contract Theory Workshop（大阪経済大学）

2025 年：Frontiers in Behavioral and Experimental Economics: Mechanism and Measurement（大阪大学）、日本経済学会 2025 年度秋季大会（弘前大学）、第 31 回 DC コンファレンス（中央大学）、ミクロ経済学ワークショップ（慶應義塾大学）

2024 年：日本経済学会 2024 年度秋季大会（福岡大学）、経済理論ワークショップ（一橋大学）、産業組織研究会（東京大学）

(2) 受賞歴

2025 年 6 月 兼松貿易研究基金 兼松賞

(7) 出版活動等

本研究所の研究成果は ISER Discussion Paper（以下、DP）として随時発行している。

DP は、本研究所の教員・研究員と国内外の招へい教員の研究結果を迅速に公表し、外部からの意見を仰ぎながら研究内容を改善することを目的とした出版物であり、本研究所における研究の最前線である。1957 年の創刊時より国内外の研究機関に送付していたが、No. 476（1999 年 4 月）からホームページでダウンロードできるようになった。No. 178（1989 年 1 月）からは RePEc（Research Papers in Economics）からのアクセスも可能となった。DP の多くは、後日、完成論文となって学術誌や研究書、啓蒙書、教科書などで発表されている。特に、査読制をとる学術誌に掲載される論文が多数ある。

また、Reprint Series は、出版された論文を出版社から著作権の許可許諾を得て増刷し、研究者間の議論に供することを目的に配布する抜刷集である。Reprint Series は 1958 年から 2018 年 12 月末の間に No.556 までを発行したが、オンラインによる公刊が普及したため、以後は発行していない。

DP: <https://www.iser.osaka-u.ac.jp/ja/research/outcomes/dp>

RePEc: <https://ideas.repec.org/s/dpr/wpaper.html>

過去 3 年間の発行回数

	2023 年度	2024 年度	2025 年度
DP 発行回数	29	44	28

ISER Discussion Papers (2025年4月～2026年3月発行分, No 1282-No.1309)

ISSN (Print) 0473-453X, ISSN (Online) 2435-0982

No.1282: Is the 2 Percent Inflation Target Sufficient? The Wealth Preference Approach

Naoko Hara and Yoshiyasu Ono

April 2025

No.1283: Pre-Registration and Pre-Analysis Plans in Experimental Economics

Taisuke Imai, Séverine Toussaert, Aurélien Baillon, Anna Dreber, Seda Ertaç, Magnus Johannesson, Levent Neyse and Marie Claire Villeval

April 2025

No.1284: Bayesian Learning When Players Are Misspecified about Others

Takeshi Murooka and Yuichi Yamamoto

April 2025

No.1285: Unemployment, Underemployment, and Secular Stagnation in a Small Open Economy

Ken-ichi Hashimoto, Yoshiyasu Ono and Matthias Schlegl

May 2025

No.1286: Transition to Green Industry and Recycling in a Heterogeneous-Industry and Endogenous Growth Model

Riku Watanabe

May 2025. Revised August 2025

No.1287: Focal Points, Beliefs, and Distributional Preferences: An Experimental Analysis

João V. Ferreira, Nobuyuki Hanaki and Benoît Tarrow

May 2025

No.1288: Bequests

Charles Yuji Horioka

June 2025

No.1289: Misperceived Social Norms and Political Accountability:

Evidence and Theory

Shuhei Kitamura, Ryo Takahashi and Katsunori Yamada

June 2025. Revised September 2025

No.1290: Battles and Capitals

Shuhei Kitamura and Nils-Petter Lagerlöf

June 2025

No.1291: Gender Norms Limit Growth

Katsunori Minami and Ryo Sakamoto

June 2025. Revised July 2025

No.1292: Constrained Efficiency and Strategy-Proofness in Package Assignment Problems with Money

Hiroki Shinozaki and Shigehiro Serizawa

July 2025. Revised September 2025

No.1293: Overreaction in Expectations under Signal Extraction: Experimental Evidence

John Duffy, Nobuyuki Hanaki and Donghoon Yoo

October 2025

No.1294: Dynamic Pricing of Information: Belief Divergence and Surplus Extraction

Chia-Hui Chen, Junichiro Ishida and Wing Suen

October 2025

No.1295: Commitment To Honesty

Takeshi Ojima and Shinsuke Ikeda

November 2025

No.1296: Paying AI to Detect AI

Yuhao Fu and Nobuyuki Hanaki

November 2025

No.1297: Do Non-Prudent Consumers Ever Engage in Precautionary Saving?

Two Observations on Risk and Precautionary Saving

Luigi Ventura and Charles Yuji Horioka

November 2025

No.1298: Takatoshi Ito: Scholarship on Japan's Economy Transformed

Kosuke Aoki, Alan Auerbach, Charles Yuji Horioka, Anil Kashyap, Tsutomu Watanabe and David Weinstein

November 2025

No.1299: Revisiting the Price Elasticity of Charitable Giving: Meta-Analysis of Tax Incentives and Matching Donations

Gwen-Jiro Clochard, Shubham Dey, Shusaku Sasaki and Taisuke Imai

December 2025

No.1300: A New Modeling Approach to Help Address the Trump Tariffs

Charles Yuji Horioka and Nicholas Ford

December 2025

No.1301: The Impact of Population Aging on the Household Saving Rate: The Case of Japan

Charles Yuji Horioka

January 2026

No.1302: Assigning a Treatment under Hidden Spillovers

Masaki Aoyagi

January 2026

No.1303: Revisiting Thailand's Phillips Curves: A Granular Panel Data Approach

Arisa Chantaraboontha

February 2026

No.1304: Equity in auction design with unit-demand agents and non-quasilinear preferences

Tomoya Kazumura, Debasis Mishra and Shigehiro Serizawa

February 2026

No.1305: The Past and Future of Japan's Household Saving Rate (in Japanese: 「日本の家計貯蓄率の過去と将来」)

Charles Yuji Horioka

March 2026

No.1306: On the Empirical (Ir)Relevance of the Zero Lower Bound

Constraint: The Case of Fiscal Multiplier in Japan

Hirokuni Iiboshi, Yasuharu Iwata and Takayuki Tsuruga

March 2026

No.1307: Inattention to market shrinkage: The case of the photo film market

Masataka Eguchi, Takayuki Tsuruga and Mai Yamada

March 2026

No.1308: Optimal Treatment Assignment Rules Under Capacity Constraints

Keita Sunada and Kohei Izumi

March 2026

No.1309: Overreaction in inflation expectations: Do behavioral attributes of individuals matter?

Takayuki Tsuruga and Zichong Yue

March 2026

4. 社 会 活 動

(1) 一般向けシンポジウム・レクチャー・セミナーおよび公開講座

(2026年3月31日現在)

(※ 定例研究会 (社研セミナー、東アジア実験・行動経済学オンラインセミナー、
ISER Macro/Int'l Econ Workshop、HKBU-NTU-Osaka-Kyoto Theory Seminars) は別掲)

2023 年度

名 称	参加人数	年 月 日	教員名
第 20 回行動経済学研究センターシンポジウム 「ビジネスに使える行動経済学」	246 名	2023 年 7 月 28 日	花木教授

2024 年度

名 称	参加人数	年 月 日	教員名
第 21 回行動経済学研究センターシンポジウム 「資産選好と先進国病」	213 名	2024 年 9 月 5 日	小野特任教授

2025 年度

名 称	参加人数	年 月 日	教員名
第 22 回行動経済学研究センターシンポジウム 「科学としての実験社会科学」	245 名	2025 年 8 月 22 日	今井教授

(2) 各種審議会・委員会委員への就任

(2026年3月31日現在)

年度	国・独立行政法人	地方公共団体	民間企業・財団法人
2023年度	13	0	8
2024年度	12	0	8
2025年度	14	0	12

年度	国・独立行政法人	地方公共団体	民間企業・財団法人等
2023年度	大学改革支援・学位授与機構学位審査会専門委員 任期2年 など13件		本庄国際奨学財団（公益社団法人）奨学生選考委員会委員・奨学生選考分科会委員 任期1年 など8件
2024年度	校正取引委員会 競争政策研究センター所長 任期1年 内閣府消費者委員会 専門委員 任期1年 など12件		みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 「令和6年度税制全体のグリーン化推進検討会」に係る委員 任期1年 Universite Cote dAzur Member of Council of Strategic Orientation 任期1年 など8件
2025年度	環境省地球環境局 中央環境審議会地球環境部会地球温暖化対策計画フォローアップ専門委員会 専門委員 任期2年 独立行政法人 経済産業研究所 「経済安全保障とサプライチェーンの脆弱性」プロジェクトメンバー 任期2年 など14件		株式会社トヨタコンポン研究所 研究アドバイザー 任期1年 University of Limassol Visiting Distinguished Research Professor of Economics 任期1年 など12件

(3) 講演活動

(2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)

内容	開催日	講座の名称	教員名
Incentive compatible information disclosure	9 月 16 日	Seminaires LEMMA	青柳教授
Endogenous Capital-Augmenting Technological Change	11 月 6 日	Universite Cote D'Azur GREDEG Seminar	堀井教授
Replication and Aggregation of Social Science Research Findings	11 月 28 日	Academia Sinica	今井教授
An experimental analysis of a mutli-period beauty contest gamePuzzling Persistence of the Aggregate Real Exchange Rate,	1 月 19 日	金融研究所研究セミナー	花木教授
Procrastination Markets	3 月 27 日	関西労働研究会	室岡教授

(4) 新聞・雑誌掲載記事、テレビ出演等

(2026 年 3 月 31 日現在)

	2023 年度	2024 年度	2025 年度
掲載件数 (件)	19	18	8

2025 年度 (2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日分)

日付	記事名	新聞、番組等名	教員名
7 月 1 日	SNS 選挙のデマ防止、経済学で制度設計	日本経済新聞	北村准教授
7 月 14 日	Le football professionnel: un march? du travail dynamique, mobile et transparent	La Vie Economique	Clochard 講師
8 月 29 日	ガソリン暫定税率の廃止は温暖化対策に逆行? 環境省が代替税制を要望	毎日新聞	堀井教授
10 月 27 日	ノーベル経済学賞 3 氏の研究意義 長期経済成長の構造を解明 変化や破壊を受け入れる社会に	週刊エコノミスト	堀井教授
11 月 25 日	域産域消へ行動経済学 飯田市、阪大など 3 者 連携共同研究プロジェクト	南信州新聞	花木教授
12 月 13 日	地産地消促進を産官学で研究 大阪大生と飯田市がキラヤで実証実験	中日新聞	花木教授
1 月 17 日	(行動) 経済理論の視点からみる医療システム	医学のあゆみ	室岡教授
1 月 26 日	Discrimination in football: Do players face barriers in Latin America?	VoxDev	Clochard 講師

(5) 参加学会

(2026 年 3 月 31 日現在)

教員名	学会名
青柳 真樹	Econometric Society、American Economic Association、日本経済学会
石田 潤一郎	American Economic Association、Econometric Society、European Economic Association、日本経済学会
今井 泰佑	American Economic Association、Economic Science Association
敦賀 貴之	American Economic Association、Econometric Society、日本金融学会、日本国際経済学会、日本経済学会
花木 伸行	Society for Experimental Finance、Royal Economic Society、European Economic Association、American Economic Association、Economic Science Association、行動経済学会、日本経済学会
堀井 亮	American Economic Association、日本経済学会
室岡 健志	American Economic Association、行動経済学会
山下 拓朗	American Economic Association、European Economic Association、Econometric Society
ERASLAN HULYA KEVSER KUZUCU	American Economic Association、Econometric Society、SAET (Elected fellow)、Game Theory Society (Elected Council Member)
DUFFY JR JOHN	American Economic Association、Economic Science Association
BRAGUINSKY SERGUEY	American Economic Association
水島 淳恵	The Association for Public Economic Theory、日本経済学会、International Institute of Public Finance
北村 周平	American Economic Association、European Economic Association
朱 連明	American Economic Association、日本国際経済学会
高橋 悠太	American Economic Association
CLOCHARD Gwen-Jiro	Economic Science Association、European Economic Association、日本経済学会
謝 梓君	Economic Science Association、日本経済学会
TSERENKHUU TSELMUUN	日本経済学会、Econometric Society

5. 研 究 交 流

(1) - 1. 社研定例研究会（社研セミナー、ランチセミナー）

本研究所では、国内外の研究者との研究交流を目的として、社研定例研究会（社研セミナー）を開催している。発表者の大多数は海外の大学に所属する研究者で、発表する論文・報告ともに使用言語は全て英語である。約1時間の発表の後、30分間の質疑応答を行う。

さらに京都大学経済研究所、一橋大学経済研究所と連携し、海外から発表者の招へいも行っている。

また、社研セミナーに加えて、2019年10月より、社研内の研究者が発表を行う「ランチセミナー」を開始した。通常の研究報告に留まらず、計画段階の研究について意見を仰いだり、大学院生の英語報告の練習の場としても活用されている。

なお、セミナー予定や履歴、発表論文等は社研ホームページに掲載している。

(<https://www.iser.osaka-u.ac.jp/ja/events/upcoming>、<https://www.iser.osaka-u.ac.jp/ja/events/lunch-seminar>)

	2023 年度	2024 年度	2025 年度
開催数	社研セミナー：29 回	社研セミナー：40 回	社研セミナー：39 回

2025 年 4 月－2026 年 3 月 社研セミナー

No.	開催日	報告者	所属	タイトル
1	2025/4/7	Sylvain Sorin	Sorbonne Université	No regret procedures and learning in games
2	2025/4/14	Monika Schnitzer	Ludwig-Maximilians-Universität München	Organizational Change and Reference Dependent Preferences (joint with Jonas von Wangenheim)
3	2025/4/14	Klaus Schmidt	Ludwig-Maximilians-Universität München	The Breakup of the Bell System and its Impact on Innovation (joint with Martin Watzinger)
4	2025/4/21	Lorenz Goette	National University of Singapore	Large Language Models are overconfident and amplify human bias
5	2025/5/12	Maurizio Iacopetta	SKEMA Business School	Common Ownership, Investment, and Economic Growth: A Theoretical and Quantitative Analysis
6	2025/5/12	Donald R. Davis	Columbia University	Segregation, Spillovers, and the Locus of Racial Change (joint with Matthew Easton and Stephan Thies)
7	2025/5/19	Jean-Paul L'Huillier	Brandeis University	The Slope of the Phillips Curve and the Mandate of the Central Bank (with Gregory Phelan and William R. Zame)
8	2025/5/26	Armon Rezai	Vienna University of Economics and Business	Carbon taxation Trading off equity, efficiency, and emissions

No.	開催日	報告者	所属	タイトル
9	2025/6/2	山岸 敦	一橋大学	Martyrs, Morale, and Militarism: The Political Impact of Devastation and Slaughter
10	2025/6/9	Helios Herrera	University of Warwick	Population Dynamics of Conspiracy Thinking
11	2025/6/9	岸下 大樹	一橋大学	Regulating Pre-Election Spending: A Dynamic Analysis
12	2025/6/16	Eric Gordon Weese	東京大学	Creative Destruction in the European State System: 1000-1850
13	2025/6/23	Qianxue (Zoe) Zhang	東京大学	Reverse Selection in Asymmetric Trade with Heterogeneous Firm
14	2025/6/23	Yuting Chen	横浜国立大学	Resilient innovation under trade shocks
15	2025/7/3	Ye Jin	New York University, Shanghai	Strategic Understatement
16	2025/7/4	Yanbin Xu	Georgetown University	Internal Migration Restrictions, Aggregate Productivity and Spatial Growth
17	2025/7/14	中林 純	京都大学	A Field Experiment on Antitrust Compliance (with Kei Kawai)
18	2025/7/25	Zheng (Michael) Song	Chinese University of Hong Kong	A Lost Decade of Fiscal Misallocation
19	2025/7/25	Wei Qiao	暨南大学	Labor market power and migration
20	2025/7/28	田村 友紀	Ecole Polytechnique	Equal Opportunity in School Choice Lotteries
21	2025/10/14	Peter Schwardmann	Carnegie Mellon University	Talking across the Aisle (with Luca Braghieri and Egon Tripodi)
22	2025/10/20	坂口 翔政	東京大学	Dynamic Targeting: Experimental Evidence from Energy Rebate Programs (joint work with Takanori Ida, Takunori Ishihara, Koichiro Ito, Daido Kido, Toru Kitagawa, and Shusaku Sasaki)
23	2025/10/27	野田 俊也	東京大学	Dynamic User Competition and Miner Behavior in the Bitcoin Market (with Yuichiro Kamada)
24	2025/10/28	Yan Bai	University of Rochester	Financing from Workers: Can Labor Market Power Mitigate Financial Frictions?
25	2025/11/10	Seung Han Yoo	Korea University	On the origin of polarization (with John Duffy)
26	2025/11/17	Thomas Monnier	一橋大学	The Informality Trade-Off: Wages and Rural-Urban Migration in South Africa
27	2025/12/2	Etienne Farvaque	Université de Lille	More ambiguity, more sincere voting? Evidence on the neglected role of primary elections (with Giuseppe Attanasi, Yoichi Hizen, Yoshio Kamijo and Maria Luigia Signore)

No.	開催日	報告者	所属	タイトル
28	2025/12/8	齊藤 紘多	California Institute of Technology	"Random utility model with aggregation" and "Random utility model with unobservable alternatives"
29	2025/12/15	Dennie van Dolder	University of Essex	Impact or Responsibility? Giving Behavior in a Televised Natural Experiment
30	2025/12/22	川口 康平	Hong Kong University of Science and Technology	Toxicity-Competitiveness Trade-off in Concentrated Liquidity Provision at a Decentralized Exchange
31	2025/12/23	Erte Xiao	Monash University	A Promise Mechanism to Improve Reputation System in Markets: Evidence from an Experimental Study
32	2026/1/16	Gwen-Jiro Clochard	大阪大学	Toward an Understanding of Discrimination: The Case of Parsing Multiple Sources
33	2026/1/21	奥村 公貴	University of California, Los Angeles	Ownership Structure and Economic Growth
34	2026/1/26	Chek Yin Choi	Stockholm University	Supplier Search and Market Concentration
35	2026/1/28	Tuyetanh L. Tran	Yale University	The Trade-Offs of Curbside Parking: Evidence from Demand-Based Pricing
36	2026/2/10	Andreas Kotsadam	University of Oslo	Factory Jobs and Fertility: Long-term Experimental Evidence from Ethiopia
37	2026/3/2	Henrique Pita Barros	Universidade de Lisboa	Winning Hearts and Minds through Dialogue: Experimental Evidence from Mozambique's Islamist Insurgency
38	2026/3/4	Andreas Lange	Universität Hamburg	Efforts and morals in markets: experimental evidence on technology choice and voluntary donations
39	2026/3/17	Philippos Louis	University of Cyprus	Dynamic (un)structured bargaining in the lab

2025 年 4 月－2026 年 3 月 ランチセミナー

No.	開催日	報告者	所属	タイトル
1	2025/7/17	高橋 玄	大阪大学	Privacy Protection in the Presence of Collusion
		Seiichiro Mizuta	神戸大学	Analyzing Collusion Using Set Identified Marginal Cost Functions
2	2025/7/31	謝 梓君	大阪大学	Toward an Understanding of Dominated Bidding in a Vickrey Auction Experiment
3	2025/10/2	Tianqi Hu	大阪大学	Firms' Anticipatory Responses in Investment and Exports
		Kazuki Nishikawa	大阪大学	Automation under relational contracts
4	2025/10/16	Junghyun Park	Seoul National University	Task Choice and Mismatch in New Technology Adoption: Experimental Evidence from Generative AI

No.	開催日	報告者	所属	タイトル
5	2025/11/6	Shubham Dey	大阪大学	Breaking Good: The Chemistry of Matching and Rebates
6	2026/11/20	Ho Ngoc Tu	大阪大学	Corporate tax and foreign direct investment in Viet Nam
7	2025/12/4	Ryota Iwamoto	京都大学	Comparing Risk Preferences and Reference Dependence in Humans and AI: A Persona-Based Approach with Fine-Tuning
		Nguyen Anh Tuyet	慶応義塾大学	Cash Transfers and Socioeconomic Behavior: Evidence from a Regression Discontinuity Design
8	2026/2/19	Jingru Wang	早稲田大学	Sentiment-Driven IPO Mispricing Even in Almost Perfect Markets: Experimental Evidence

(1) - 2. 社研定例研究会（その他オンライン研究会）

社研では、2020年から「東アジア実験・行動経済学オンラインセミナー」、2025年9月から「Seminar in Macroeconomics」等のオンラインセミナーを開始し、広く内外の研究者・学生との交流を図っている。

2025 年 4 月－2026 年 3 月 東アジア実験・行動経済学オンラインセミナー

No.	開催日	報告者	所属	タイトル
1	2025/4/11	今井 泰佑	大阪大学	The Trade-offs of Data Transparency
2	2025/4/25	Chien-Yu Lai	National Taiwan University	Cancellation Clauses and Hold-up with Incomplete Contract: Theory and Experimental Evidence
3	2025/5/16	Michalis Drouvelis	University of Birmingham	The Effects of Time Blocking and Goal Setting on Work Performance (joint with Joaquín Gómez-Miñambres and Praveen Kujal)
4	2025/6/13	Jeffrey Zeidel	New York University, Abu Dhabi	Luck and Learning in Games (Jeffrey R. Zeidel, John Wooders)
5	2025/6/27	Daniel Martin	University of California, Santa Barbara	Learning from AI Recommendations: Experimental Evidence (joint with Matthew Kovach and Gerelt Tserenjigmid)
6	2025/7/25	Alejandro Martínez-Marquina	University of Southern California	Like There is No Tomorrow
7	2025/9/19	山本 翔平	立教大学	Risk, Time, and Restaurants: Attentional Dilution in Valuation.
8	2025/10/24	Youn Sora	Korea Information Society Development Institute	Timing of Informativeness: Experimental Evidence on Motivated Reasoning
9	2025/11/7	John Conlon	Carnegie Mellon University	Beliefs from Cues (joint work with Spencer Kwon)
10	2025/11/21	John Rehbeck	Ohio State University	Experiments on Monotonicity and Complexity
11	2025/12/5	奥井 亮	東京大学	Can information alleviate overconfidence? A randomized experiment on financial market predictions
12	2026/1/16	Alexander Coutts	Schulich School of Business	Beliefs about Choice Reversals

No.	開催日	報告者	所属	タイトル
13	2026/1/30	Jeong Yeol Kim	KDI School of Public Policy and Management	Collusion under Strategic Interaction and Regulation: An Experiment
14	2026/2/13	Tse-Min Wang	National Taipei University	Volunteering and Cooperation under Strategic Ambiguity: Evidence from Social Dilemma Experiments

2025 年 9 月－2026 年 3 月 Seminar in Macroeconomics

No.	開催日	報告者	所属	タイトル
1	2025/9/30	Philip Schnattinger	Bank of England	Structural determinants of credit market tightness and the zombie firm share (with Hamano, Shintani, Uesugi, and Zanetti)
2	2025/10/7	Fabian Kindermann	Universität Regensburg	Negotiating Parenthood: An Account of the Changing Relationship between Women's Work and Fertility
3	2025/10/14	脇雄 一郎	青山学院大学	A Fast and Convergent Hybrid of Value Function Iteration and the Endogenous Grid Method for Discrete-Time Income Fluctuation Problems
4	2025/10/21	Mariano Kulish	University of Sydney	Piecewise Linear Solutions for Non-stationary Models, with Tsener
5	2025/10/28	Olga Goldfayn-Frank	German Bundesbank	Beyond the Short Run: Monetary Policy and Innovation Investment (with Michaela Elfsbacka-Schmöller and Tobias Schmidt)
6	2025/11/4	Yasutaka Ogawa	日本銀行	Aging, Housing, and Macroeconomic Inefficiency with Yoshida
7	2025/11/11	Joshua Hausman	University of Michigan	Real Effects of Nominal Rates with Leahy, Mondragon, and Wieland
8	2025/11/18	Kai Christoffel	European Central Bank	Managing the Risks of Inflation Expectation De-Anchoring with Farkas
9	2025/11/25	Sakito Tango	東京大学	Tax-Induced Barriers to Female Workers in Japan: Insights from Dynamic Intra-Household Bargaining
10	2026/12/2	Xiaojie Liu	Northwestern University	Consumer Information Friction and Monetary Non-Neutrality: A Sequential Search Approach
11	2025/12/9	David Weil	Brown University	How Much Would Continued Low Fertility Affect the US Standard of Living?
12	2026/1/13	石出 旭	東京大学	Allocative Inefficiency during a Sudden Stop

(2) 国際交流

世界中の経済学研究機関と競争かつ協調しながら新たな経済学の知見を深めていくこと、その過程で得られた新たな知見を広く国際社会に還元していくことが社会経済研究所のミッションである。そのためには、活発な国際交流が欠かせない。本研究所は次のような国際的活動に携わっている。

(a) *International Economic Review* (IER)

学術誌 *International Economic Review* (IER) は、1960 年に Lawrence R. Klein 教授（ペンシルベニア大学名誉教授・1980 年度ノーベル経済学賞受賞）と森嶋通夫（本学名誉教授・1976 年文化勲章受章）の 2 人の編集長で出版し、ペンシルベニア大学経済学部と当研究所の共同編集（現在、Dirk Krueger 教授と青柳真樹教授）により年 5 回刊行されている。2026 年 3 月現在、第 67 巻を発行している。本誌は、世界の経済学界における代表的な学術誌として国際的に位置づけられており、世界各国の経済学者から投稿される多数の論文を、厳格な国際レフェリー制のもとで審査し掲載している。



International Economic Review の創刊号（左）と最新号（右）

(b) 外国人研究員 (VRS=Visiting Research Scholar)

本研究所の取り組みとして外国人研究員 (VRS=Visiting Research Scholar) のポジションを設置し、長期共同研究を原則にして、海外から毎年研究員を招へいしている。また、VRS 定員以外にも外国人研究者から短期の研究訪問が多数あり、さらに研究訪問に関する問合せも頻回である。

(c) 研究会・ワークショップ

研究会・ワークショップを通して、海外の学者に研究発表の場を提供している。外国人研究者ならびに日本国籍で海外の研究機関を本務地とする研究者の発表も数多い。他方、本研究所の教員も、海外の大学その他研究機関の主催するセミナー、ワークショップで精力的に研究発表を行っている。

(d) 国際共同研究

本研究所は、海外の研究機関と研究プロジェクトを組織し、綿密な共同研究を行っている。なお、プロジェクト件数、相手先などは「3. 研究活動 (2) 他機関との共同研究」を参照のこと。

(e) 国際シンポジウム、講演会

本研究所は、重要、かつ、高い学術性を有する国際シンポジウム、講演会を厳選して開催している。その他、本研究所の教員は、数多くの国際コンファレンスに発表者・パネリスト・討論者としてだけでなくオーガナイザーとしても参加・参画している。

(f) 国際学術交流協定

海外の大学と国際学術交流協定を締結し、教員間の共同研究、教員・大学院生の交換派遣、実証的な国際比較研究、データ・資料に関する情報交換など国際的な研究・教育上の連携を推進している。

国際学術交流協定締結一覧

国 名	相 手 機 関 名	発 効 年 月
スペイン	ザ・ムーブ・コンソーシアム (Markets, organization and Votes Economics)	2011 年 6 月
台湾	中央研究院経済研究所	2013 年 3 月
タイ	チュラロンコン大学・経済学部	2015 年 12 月
シンガポール	シンガポール経営大学経済学部/経済学研究科	2017 年 4 月
アメリカ合衆国	ロチェスター大学・経済学部	2018 年 8 月

外国人研究員（VRS）招へい者数

年度 国別	1986 年度 ～2021 年度 (1986.4-2021.3)	2022 年度 (2022.4-2023.3)	2023 年度 (2023.4-2024.3)	2024 年度 (2024.4-2025.3)	2025 年度 (2025.4-2026.3)	計
アメリカ合衆国	54	7	5	4	4	74
アイルランド					1	1
イギリス	9	2	5	3	4	23
イスラエル	3	1				4
イタリア	5	2	1	1		9
インド	10					10
オーストラリア	14	1	1	2	1	19
オーストリア	1		1			2
オランダ	4	1	2	1	3	11
カナダ	9		2	2	1	14
キプロス					1	1
シンガポール	8			1	2	11
スイス			1	1	1	3
スウェーデン	2			1	1	4
スペイン	2	2	2			6
大韓民国	19	1	2	1	2	25
台湾	3					3
チェコ					2	2
中華人民共和国	9	1		3		13
中華人民共和国（香港）	5		1	2	1	9
チリ				1		1
ドイツ	6		1	4	3	14
トルコ共和国	1					1
ノルウェー					2	2
ハンガリー	2					2
フィンランド		1				1
フランス	3	4	1	2	3	13
ベトナム					1	1
ベルギー					2	2
メキシコ	2					2
ロシア					1	1
計	171	23	25	29	36	284

（国別記載：50 音順）

国際シンポジウム、講演会 開催状況

- 1999 年 3 月 国際シンポジウム「実験経済学の新展開」を開催し、日本、北米、ヨーロッパ、アジア各国から約 100 名が参加した。
- ローレンス・クライン・レクチャーとして、1999 年 12 月に林文夫教授（東京大学）、2002 年 4 月に清瀧信宏教授（ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス）、2005 年 8 月に、松山公紀教授（ノースウエスタン大学(USA)）を講演者として開催した。いずれも後日に論文として IER に発表し、大きな学術的成果をあげている。
- 2004 年 7 月 21 日ノーベル賞受賞者のアマルティア・セン教授（ハーバード大学(USA)）による記念

- 講演「Nobel Lecture — Why Human Rights?—」を行い、350名の参加があった。
- 2004年7月22日から25日「社会選択・厚生学会第7回世界大会」を開催世界各国（28ヶ国）約260名の参加があった。
 - 2005年4月7日 チャールズ・プロット教授（カリフォルニア工科大学(USA)）のによる講演会「市場の基本法則—実験手法の経済学への応用—」を開催70名の参加があった。
 - 2005年10月10日 行動経済学国際コンファレンスを開催61名の参加があった。
 - 2006年1月14日～15日 デザイン・サイエンス・ヤングセミナーを開催28名の参加があった。
 - 2007年2月10日～12日 2007 Asia-Pacific Regional Meeting of the Economic Science Association を開催国内外から80名の参加があった。
 - 2007年2月10日行動経済学国際コンファレンスを開催国内外から64名の参加があった。
 - 2007年6月28日～30日 オランダ・グローニンゲン大学で Osaka University Forum 2007 in Groningen を開催84名の参加があった。
 - 2008年1月7日～8日 Grant-in-Aid for Scientific Research on Priority Areas, "Experimental Social Sciences: First International Symposium," at Osaka University を開催55名の参加があった。
 - 2008年6月24～25日 日本経済に関する国際会議を開催（丸の内ビルディング・コンファレンス・スクエア）、100名の参加があった。
 - 2009年2月23～24日 ニューロサイエンスワークショップ（千里阪急ホテル）を開催、約30名の参加があった。
 - 2010年9月13日～14日 International Young Economists' Conference（千里阪急ホテル）を開催59名の参加があった。
 - 2011年6月7日～8日 First MOVE-ISER Joint Workshop（バルセロナ自治大学）を開催20名の参加があった。
 - 2012年3月17日～18日 5th Trans-Pacific Labor Seminar（同志社大学）を開催54名の参加があった。
 - 2012年12月1日 6th Japan-Taiwan Contract Theory Conference（神戸大学）を開催60名の参加があった。
 - 2012年12月17日～18日 6th Trans-Pacific Labor Seminar（East West Center Honolulu）を開催25名の参加があった。
 - 2013年2月16日～18日 ESA Asia Pacific Regional Meeting を開催100名の参加があった。
 - 2013年9月10日 Osaka-Rochester Theory Workshop を開催25名の参加があった。
 - 2014年4月1日～2日 Academia Sinica-Osaka University joint Workshop on Economics を開催20名の参加があった。
 - 2014年12月19日 2014 クラインレクチャーを開催109名の参加があった。
 - 2015年11月20日 Workshop on R&D, Technology and Productivity を開催30名の参加があった。
 - 2015年12月5日 Japan-Taiwan-Hong Kong Contract Theory Conference を開催60名の参加があった。
 - 2016年7月11日～12日 Recent Developments in Panel Data Analysis, Centre for Panel Data Analysis (PanDA)を開催50名の参加があった。
 - 2016年10月7日 Mini-course on Panel data Modelling を開催23名の参加があった。
 - 2016年10月14日 The Fourth MOVE-ISER Workshop を開催18名の参加があった。
 - 2016年11月18日 Workshop on Modern EU Economy: R&D Spillovers and Sovereign Debt Problem を開催20名の参加があった。
 - 2016年12月2日 第4回チュラロンコン大学・大阪大学 ジョイントワークショップを開催32名の参加があった。
 - 2017年4月4日 One-day Conference on Secular Stagnation and Wealth Preference を開催14名の参加があった。
 - 2017年10月2日～3日 SPAIN-JAPAN MEETING ON ECONOMIC THEORY を開催17名の参加があった。
 - 2017年12月1日 5th Joint Economic Workshop in Economics Between Faculty of Economics, Chulalongkorn University, Graduate School of Economics, Osaka University, And Institute of Social and

Economic Research を開催 20 名の参加があった。

- 2019 年 4 月 8 日 Oxford-Osaka Economic Theory Workshop を開催 20 名の参加があった。
- 2019 年 6 月 24 日～26 日 Workshop on Economic Science with Heterogeneous Interactive Agents (WEHIA)を開催 120 名の参加があった。
- 2019 年 11 月 7 日～8 日 The 3rd Spain-Japan Meeting on Economic Theory を開催 21 名の参加があった。
- 2020 年 10 月 19 日～23 日 The 4th Spain-Japan Meeting on Economic Theory を開催 51 名の参加があった。
- 2020 年 12 月 19 日～20 日 The 2nd ISI-ISER Young Economists Workshop を開催 54 名の参加があった。
- 2021 年 1 月 12 日～15 日 Nanjing-Osaka Economic Theory Workshop を開催 50 名の参加があった。
- 2021 年 3 月 17 日～18 日 International workshop on Lab and Field Experiments を開催 103 名の参加があった。
- 2021 年 10 月 20 日～21 日 The 5th Spain-Japan Meeting on Economic Theory を開催 55 名の参加があった。
- 2022 年 5 月 20 日、27 日 社研ゲストレクチャーシリーズ「信用、資産バブルと経済成長」を開催 35 名の参加があった。
- 2022 年 8 月 23 日 Baptist-Kyoto-NTU-Osaka-Sinica Workshop on Economic Theory を開催 22 名の参加があった。
- 2022 年 9 月 30 日、10 月 7 日 Special Lecture on Experimental Macroeconomics and Finance by John Duffy を開催 30 名の参加があった。
- 2022 年 10 月 21 日 David N. Weil 教授公開レクチャーを開催 34 名の参加があった。
- 2022 年 10 月 25 日、27 日 The 6th Spain-Japan Meeting on Economic Theory を開催 45 名の参加があった。
- 2022 年 11 月 19 日～20 日第 24 回マクロコンファレンスを開催 78 名の参加があった。
- 2023 年 10 月 20 日～21 日 International Workshop on Experimental Economics を開催 28 名の参加があった。
- 2023 年 10 月 25 日～27 日 The 7th Spain-Japan Meeting on Economic Theory を開催 43 名の参加があった。
- 2023 年 11 月 18 日～19 日 第 25 回マクロコンファレンスを開催 43 名の参加があった。
- 2024 年 3 月 18 日～19 日 International Workshop on Theoretical and Experimental Economics を開催 22 名の参加があった。
- 2024 年 7 月 23 日 International Workshop on Experimental Economics を開催 25 名の参加があった。
- 2024 年 9 月 24 日～25 日 GSE-OSIPP-ISER Joint Conference in Economics 2024 を開催 35 名の参加があった。
- 2025 年 3 月 10 日～12 日 The 2025 Asia-Pacific Meeting of the Economic Science Association を開催 275 名の参加があった。
- 2025 年 9 月 17～18 日 GSE-OSIPP-ISER Joint Conference in Economics を開催 41 名の参加があった。
- 2025 年 3 月 23～24 日 International Workshop on Experimental Economics を開催 20 名の参加があった。
- 2025 年 5 月 16 日 Frontiers in Behavioral and Experimental Economics - Mechanism and Measurement を開催 11 名の参加があった。
- 2025 年 10 月 17 日 International Workshop on Experiments in Macroeconomics and Finance を開催 20 名の参加があった。
- 2025 年 11 月 11 日 Frontiers in Behavioral and Experimental Economics – Methods を開催 15 名の参加があった。
- 2025 年 12 月 8 日 Frontiers in Behavioral and Experimental Economics – Prosociality を開催 9 名の参加があった。

6. 教 育 活 動

(1) 大学院教育

本研究所は、本学大学院経済学研究科の経済学専攻、政策専攻および経営学系専攻に全部門をもって参画し、その構成母体をなしており、各々の教授、准教授、講師、は、博士前期課程・博士後期課程の大学院生の講義並びに研究指導を行っている。中でも博士前期課程授業科目のコア科目を担当し、さらに大学院新入生のための数学準備コースを提供している。2025 年度における指導学生数は下表のとおりである。

(2026 年 3 月 31 日現在)

2025 年度大学院学生数

(経済学研究科および国際公共政策研究科)

	博士前期課程	博士後期課程
1 年	7	5
2 年	8	3
3 年以上		6
計	15	14
総 計	29	

また、本研究所教員は、本学大学院国際公共政策研究科にも協力講座（特別講座）および学生指導として参画している。

2025 年度担当教員

前期・後期	教授 室岡 健志
前期・後期	准教授 北村 周平

また、本研究所で研究生 7 名を受入れ、研究指導を行った。

	国籍・地域	人数
研究生	中国・韓国・フランス	7

博士課程担当科目は以下のとおりである。

	科目名
青柳 真樹	ミクロ経済 II、ミクロ経済特研 II、学位論文指導演習、学位論文指導演習 I、学位論文指導演習 II、経済学特研（ゲーム理論 1）、経済学特論（ゲーム理論 1）、研究指導演習、研究指導演習 I、研究指導演習 II、研究指導演習 III、研究指導演習 IV
石田 潤一郎	ミクロ経済 I、ミクロ経済特研 I、学位論文指導演習、学位論文指導演習 I、学位論文指導演習 II、経済学特研（情報の経済学）、経済学特論（情報の経済学）、研究指導演習、研究指導演習 I、研究指導演習 II、研究指導演習 III、研究指導演習 IV
今井 泰佑	学位論文指導演習、学位論文指導演習 I、学位論文指導演習 II、経済学特研（社会科学研究の再現性）、経済学特論（社会科学研究の再現性）、研究指導演習、研究指導演習 I、研究指導演習 II、研究指導演習 III、研究指導演習 IV、行動・実験経済学 II、行動・実験経済学特研 II
花木 伸行	学位論文指導演習、学位論文指導演習 I、学位論文指導演習 II、経済学特研（ナッジと公共政策）、経済学特論（ナッジと公共政策）研究指導演習、研究指導演習 I、研究指導演習 II、研究指導演習 III、研究指導演習 IV
堀井 亮	マクロ経済分析 II、マクロ経済分析特研 II、学位論文指導演習、学位論文指導演習 I、学位論文指導演習 II、経済学特研（経済成長）、経済学特論（経済成長）、研究指導演習、研究指導演習 I、研究指導演習 II、研究指導演習 III、研究指導演習 IV
室岡 健志	学位論文指導演習 I、学位論文指導演習 II、行動・実験経済学 I、研究指導演習 I、研究指導演習 II、研究指導演習 III、研究指導演習 IV、研究指導演習、学位論文指導演習、行動・実験経済学特研 I
山下 拓朗	学位論文指導演習 I、学位論文指導演習 II、研究指導演習 I、研究指導演習 II、研究指導演習 III、研究指導演習 IV、研究指導演習、学位論文指導演習
北村 周平	学位論文指導演習、学位論文指導演習 I、学位論文指導演習 II、経済学特研（上級因果推論）、経済学特研（政治経済学）、経済学特論（上級因果推論）、経済学特論（政治経済学）、研究指導演習、研究指導演習 I、研究指導演習 II、研究指導演習 III、研究指導演習 IV
朱 連明	学位論文指導演習 I、学位論文指導演習 II、研究指導演習 I、研究指導演習 II、研究指導演習 III、研究指導演習 IV、研究指導演習、学位論文指導演習
CLOCHARD Gwen-Jiro	経済学特論（フィールド実験 II）、経済学特研（発展経済での実験）、経済学特研（フィールド実験 II）、経済学特論（発展経済での実験）
謝 梓君	経済学特論（行動・実験経済学入門）、経済学特研（行動・実験経済学入門）

	科目名
TSERENKHUU TSELMUUN	マクロ経済基礎特研、マクロ経済基礎

その他の担当科目は以下のとおりである。

	科目名	備考
青柳 真樹	上級ミクロ経済 2	経済学部
石田 潤一郎	上級ミクロ経済 1	経済学部
今井 泰佑	特殊研究(行動・実験経済学Ⅱ)、 行動・実験経済学Ⅱ	国際公共政策研究科
花木 伸行	特殊講義(ナッジと公共政策)	経済学部
室岡 健志	特殊研究(ミクロ経済分析Ⅱ)、ミ クロ経済分析Ⅱ、研究演習Ⅰ(室 岡 健志)、研究演習Ⅱ(室岡 健 志)、行動・実験経済学Ⅰ、特殊 研究(行動・実験経済学Ⅰ)、特 殊研究(ミクロ経済分析Ⅱ)、ミ クロ経済分析Ⅱ	国際公共政策研究科
山下 拓朗	社会科学のための数学 Microeconomic Theory、経済数学、 研究演習Ⅰ(山下 拓朗)、研究 演習Ⅱ(山下 拓朗)、特殊研究 (Microeconomic Theory)、特殊研究 (経済数学)	法学部 国際公共政策研究科
北村 周平	特殊講義(Economics of Democracy)、特殊講義(Advanced Causal Inference)、特殊研究 (Advanced Causal Inference)、特 殊研究(Economics of Democracy)	国際公共政策研究科
朱 連明	学問への扉(証拠に基づく政策立 案) 特殊講義(中国経済)、特殊研究(中 国経済)	全学共通教育科目 国際公共政策研究科
謝 梓君	学問への扉(実験経済学入門)	全学共通教育科目
ZVEDELIKOV MIRKA	【社会】経済現象を読み解く	全学共通教育科目

(2) 社研・森口賞

本研究所では、1998（平成 10）年に森口親司名誉教授の寄付金をもとに社研・森口賞を創設した。これは、大学院に在籍する若手研究者の育成を目的とした懸賞金付きの公開懸賞論文制度であり、所属大学院や国籍を問わず広く投稿者を募っている。

この懸賞論文制度は、論文執筆だけでなく、論文のプレゼンテーションや質疑応答といった、研究を職業とする者にとって必要不可欠な知的作業の全過程にわたって教育訓練の場を提供するとともに、大学院生がキャリアを積むための健全なインセンティブ・システムを提供している。

(URL: <https://www.iser.osaka-u.ac.jp/ja/events/moriguchi>)

	入選者および論文名 (○は森口賞)	授賞論文の その後の発刊	現職および 受賞論文以外の活動状況（受賞後 5 年間）
第 1 回 (1998 年度)	(該当者なし)		
第 2 回 (1999 年度)	(該当者なし)		
第 3 回 (2001 年 1 月 30 日)	○川口大司 (ミシガン大学大学院) “Human capital accumulation of salaried and self-employed workers”	“Human Capital Accumulation of Salaried and Self-Employed Workers,” Labour Economics, 10(1): 55-71, 2003.	(現職：東京大学大学院経済学研究科教授) “Peer Effects on Substance Use among American Teenagers,” Journal of Population Economics, 17(2): 351-367, 2004. “Attrition Bias in Economic Relationships Estimated with Matched CPS Files,” Journal of Economic and Social Measurement, 29(4): 445-472, 2004. “Negative Self Selection into Self Employment among African Americans,” Topics in Economic Analysis & Policy, 9(1): Article 9, 2005. “Are Computers at Home a Form of Consumption or an Investment? A Longitudinal Analysis for Japan,” Japanese Economic Review, 57(1): 69 -86, 2006. “The Incidence and Effect of Job Training among Japanese Women,” Industrial Relations, 45(3), 469-477, 2006.
	鈴木伸枝 (一橋大学大学院) “Unemployment insurance with social norms”		(現職：駒沢大学経済学部教授) 「勤労規範と失業保険」『一橋論叢』第 127 巻 6 号 699-714 頁、2002 年 「社会規範のある脱税モデルの一般化」『一橋研 究』第 27 巻 1 号 31-46 頁、2003 年 「失業保険と勤労規範の相互作用」『東京大学経 済学論集』第 69 巻第 1 号、2003 年
	水上英貴 (大阪大学大学院) “On the consistency of the bribe-proof solutions”	“On the Constancy of Bribe-Proof Solutions,” Economic Theory, 22(1): 211-217, 2003.	(現職：青山学院大学経済学部教授) 「なぜ均等配分ルールが使われるのか？」『シス テム/制御/情報』第 49 巻 3 号、102-107 頁、2005 年
	若林緑 (大阪大学大学院) “Retirement saving in Japan: With the emphasis on the impact of the social security and retirement payments”	“Retirement Saving in Japan: With Emphasis on the Impact of Social Security and Retirement Payments,” Journal of the Japanese and International Economics 15, 131-159, 2001.	(現職：東北大学大学院経済学研究科教授) “Annuitized Asset Adequacy in Japan: The Demand for Individual Pensions,” The Review of Income and Wealth,” 51(3), 419-442, 2005.

	入選者および論文名 (○は森口賞)	授賞論文の その後の発刊	現職および 受賞論文以外の活動状況 (受賞後 5 年間)
第 4 回 (2002 年 1 月 23 日)	○李永俊 (名古屋大学大学院) “Labor Market Segmentation and Long-Term Employment Policy”	「二重労働市場における部門間労働移動と失業」『経済科学』名古屋大学経済学会、51 巻第 2 号、37-47 頁 「日本型」長期雇用システムの変容『経済科学』名古屋大学経済学会、51 巻第 3 号、29-46 頁	(現職：弘前大学人文社会科学部教授) 「若年労働市場における解雇費用の影響」『人文社会論叢 (社会科学篇)』(弘前大学) 第 11 号、21-29 頁、2004 年 (査読無) 「二重労働市場理論のレビュー——市場分割メカニズムを中心に——」、『人文社会論叢 (社会科学篇)』(弘前大学) 第 12 号、71-80 頁、2004 年 (査読無) 「青森県の労働市場の現状」『人文社会論叢 (社会科学篇)』(弘前大学) 第 13 号、3-13 頁、2005 年 (査読無) 「青森県の若年労働市場における反復求職の背景」『人文社会論叢 (社会科学篇)』(弘前大学) 第 18 号、143—154 頁、2007 年 (査読無) 「地域の雇用問題を考える——北東北 3 県の現状と課題」『弘前大学経済研究』弘前大学経済学会 29 号、1-13 頁、2006 年 「青森県における若年者の就業実態とその問題点」『弘前大学経済研究』弘前大学経済学会 30 号、1-14 頁、2007 年
	飯星 (内山) 博邦 (大阪大学大学院) “The Index of Aggregate Agency Cost”	“The Index of Aggregate Agency Cost and Financial Accelerator, The Case of Japan,” Japan and the World Economy (2006) Vol.18, 22-48.	(現職：日本大学経済学部教授)
	松崎大介 (東京工業大学大学院) “The Effects of a Consumption Tax on Effective Demand under Stagnations”	“The Effects of a Consumption Tax on effective demand under Stagnation,” The Japanese Economic Review, 54, (1) 101-118, 2003.	(現職：東洋大学経済学部教授)
第 5 回 (2003 年 1 月 21 日)	○山田憲 (大阪大学大学院) “Intra-family Transfers in Japan”	“Intra-family transfers in Japan: intergenerational co-residence, distance, and contact,” Applied Economics, 38(16): 1839–1861, 2006.	(現職：京都大学大学院経済学研究科教授) “Fact or fable? Misunderstanding or misspecification? Keiretsu, the main-bank system, and the Japanese economy,” Journal of Asian Economics, 15(5): 999-1004, 2004. “The impact of minimum wage on female employment in Japan,” Contemporary Economic Policy, 25(1): 107-118, 2007. “Estimating labour supply and time allocation by married Japanese men and unmarried Japanese women,” Applied Economics Letters, 15(9): 659-666, 2008.

	入選者および論文名 (○は森口賞)	授賞論文の その後の発刊	現職および 受賞論文以外の活動状況 (受賞後 5 年間)
	北野重人 (名古屋大学大学院) “Macroeconomic Effects of Capital Controls as a Safeguard against the Capital Inflows Problem”	“Macroeconomic effect of capital controls as a safeguard against the capital inflows problem,” Journal of International Trade and Economic Development, 13(3): 233-263, 2004.	(現職：神戸大学経済経営研究所教授) “BOP Crises and External Shocks,” Journal of International Economic Studies 法政大学比較経済研究所 Vol.17, 87-105, 2003. “Macroeconomic effects and welfare losses of capital inflows,” 『国民経済』 国民経済研究協会 第 166 号 41-65, 2003. “A Model of Balance-of-Payments Crises due to External Shocks: Monetary vs Fiscal Approaches,” Bulletin of Economic Research, 56(1): 53-66, 2004. “Consumption Booms, the Real Exchange Rate Appreciation, and the Trade Balance Deterioration: the Role of the World Real Interest Rate,” 『経済理論』 和歌山大学 第 324, 21-47, 2005. “The Government's Foreign Debt in the Argentine Crisis,” Review of Development Economics, 9(3): 368-379, 2005. “Capital Controls, Public Debt and Currency Crises,” Journal of Economics, 90(2): 117-142, 2007.
	暮石渉 (大阪大学大学院) “A Characterization of the Randomized Uniform Rule”	“Equal Probability for the Best and the Assignment of Identical Indivisible Objects,” Economics Bulletin, 4(8): 1-10, 2007.	(現職：東京都立大学経済経営学部教授) “Migration, Medical Aid and Welfare,” Australian Economic Papers, 46(4): 329-347, 2007. “Taxing the Stork,” National Tax Journal, 61, 167-87, 2008.
6 回 (2004 年 2 月 4 日)	○中嶋亮 (ニューヨーク大学大学院) “Measuring Peer Effects on Youth Smoking Behavior”	“Measuring Peer Effects on Youth Smoking Behavior,” Review of Economic Studies, 74(3): 897-935, 2007.	(現職：慶應義塾大学経済学部教授) “Peer Standing and Substance Use in Early-Adolescent Grade-Level Networks: A Short-term Longitudinal Study,” Prevention Science, 9(1): 11-23, 2007.
	小林照義 (名古屋大学大学院) “Optimal Monetary Policy and the Role of Hybrid Inflation-Price-Level Targets”	“Optimal monetary policy and the role of hybrid inflation-price-level targets,” Applied Economics, 37(18): 2119-2125, 2005.	(現職：神戸大学大学院経済学研究科教授) “On the relationship between short- and long-term interest rates,” International Finance, 7(2): 261-286, 2004. “Monetary policy uncertainty and interest rate targeting,” Journal of Macroeconomics, 26(4): 725-735, 2004. “Hybrid inflation-price-level targeting in an economy with output persistence,” Scottish Journal of Political Economy, 51(5): 641-653, 2004. “A model of monetary unification under asymmetric information,” International Review of Economics & Finance, 14(1): 1-15, 2005. “Incomplete interest rate pass-through and optimal monetary policy,” International Journal of Central Banking, 4(3): 77-118, 2008. “Announcements and the effectiveness of monetary policy: A view from the US prime rate,” Journal of Banking & Finance, 33(12): 2253-2266, 2009.
第 7 回 (2005 年 2 月 9 日)	○小川貴之 (大阪大学大学院) “Welfare Analysis of Debt Policy during Recessions”		(現職：大阪経済大学経済学部経済学科教授)

	入選者および論文名 (○は森口賞)	授賞論文の その後の発刊	現職および 受賞論文以外の活動状況 (受賞後 5 年間)
	○万軍民 (大阪大学大学院) “Rational Addiction with an Optimal Inventory: Theory and Evidence from Japanese Daily and Monthly Purchases”	“Rational Addiction with an Optimal Inventory: Theory and Evidence from Japanese Daily and Monthly Purchases,” Chapter 2 of “Consumer Casualties: Exploring the Economics of Habit, Information, and Uncertainty in Japan,” by Junmin Wan, Palgrave Macmillan, New York, 208 pages, Nov 2014, Refereed Monograph, 728. ISBN 9781137387240.	(現職：福岡大学経済学部教授) “Why Does China Achieve World's Highest Household Savings Rate?” Wan, Junmin, Outlook Weekly (Xinhua News Agency, in Chinese), 32/, 4949, 2006/7. “Cigarette Tax Revenues and Tobacco Control in Japan,” Applied Economics, 38(14): 1663-1675, 2006. “Household Debt and Consumption: A Quantitative Analysis Based on Household Micro Data for Japan,” Journal of Housing Economics, 16(2): 127-142, 2007. “Experiments on Risk Attitude and Comparative Analysis,” Journal of Financial Research, 27(11): 57-66, 2007. “The Determinants of Household Saving in China: A Dynamic Panel Analysis of Provincial Data,” Journal of Money, Credit and Banking, 39(8): 2077-2096, 2007. “The Incentive to Declare Taxes and Tax Revenue: The Lottery Receipt Experiment in China,” Review of Development Economics, 14(3): 611-624, 2010.
第 8 回 (2006 年 2 月 1 日)	○山口慎太郎 (ウィスコンシン大学大学院) “Job Search, Bargaining and Wage Dynamics”	“Job Search, Bargaining, and Wage Dynamics,” Journal of Labor Economics, 28(3): 595-631, 2010.	(現職：東京大学大学院経済学研究科教授) “Wage Flexibility in Turbulent Times,” Eastern European Economics, 46(3): 88-114, 2008. “The Effect of Match Quality and Specific Experience on Career Decisions and Wage Growth,” Labour Economics, 17(2): 407-23, 2010. “Career Progression and Comparative Advantage,” Labour Economics, 17(4): 679-689, 2010. Cumulative Effects of Job Characteristics on Health,” Health Economics, 20(5): 553-570, 2011.
	近藤絢子 (コロンビア大学大学院) “Does the First Job Really Matter? State Dependency in Employment Status in Japan”	“Does the First Job Really Matter? State Dependency in Employment Status in Japan,” Journal of the Japanese and International Economics, 21, 379-402, 2007.	(現職：東京大学社会科学研究所教授) “Long-term effects of a recession at labor market entry in Japan and the United States,” Journal of Human Resources, Winter 2010. “Gender-specific labor market conditions and family formation,” Journal of Population Economics, 25(1), 151-174, 2011. “Does the First Job Really Matter? State Dependency in Employment Status in Japan,” Journal of the Japanese and International Economics, 21, 379-402, 2007.
	兵庫一也 (ロチェスター大学大学院) “Subjective Random Discounting and Intertemporal Choice”	“Subjective random discounting and intertemporal choice,” Journal of Economic Theory, 144(3): 1015-1053, 2009.	(現職：龍谷大学経済学部教授) “A subjective model of experimentation,” Journal of Economic Theory, 133(1): 316-330, 2007.
第 9 回 (2007 年 1 月 31 日)	○下松真之 (ロンドンスクール オブ エコノミスト) “Has Democratization Reduced Infant Mortality in Sub-Saharan Africa? Evidence from Mother Fixed-effects Estimation”	“Has Democratization Reduced Infant Mortality in Sub-Saharan Africa? Evidence from Micro Data,” Journal of the European Economic Association, 10: 1294-1317, 2012.	(前職：大阪大学大学院国際公共政策研究科講師) “Making Autocracy Work,” Institutions and Economic Performance, edited by Elhanan Helpman (Harvard University Press), 452-510, 2008.

	入選者および論文名 (○は森口賞)	授賞論文の その後の発刊	現職および 受賞論文以外の活動状況 (受賞後 5 年間)
	鈴木唯 (ミシガン大学大学院) “Sovereign Risk and Procyclical Fiscal Policy in Emerging Market Economies”	“Sovereign Risk and Procyclical Fiscal Policy in Emerging Market Economies,” The Journal of International Trade & Economic Development Vol 24, 2, 2015, 247-280.	(現職：武蔵大学国際教養学部教授) “Business Cycle and Corruption,” Economics Letters, 111(2): 138-140, 2011. “Binding Constraint on Economic Growth under Export-Oriented Industrialization and Globalization,” Applied Economics, 44(20): 2569-2576, 2012.
第 10 回 (2008 年 1 月 30 日)	○石井利江子 (大阪大学大学院) “Collusion in Repeated Procurement Auction: A Study of Paving Market in Japan”		(現職：滋賀大学経済学部准教授) “Research and analysis on bid rigging mechanisms,” Japan and the World Economy, 23(1), 1-5, 2011. “Favor exchange in collusion: Empirical study of repeated procurement auctions in Japan,” International Journal of Industrial Organization, Elsevier, 27(2), 137-144, 2009.
	森谷文利 (一橋大学大学院) “The Optimality of Power in Organizations: Power Acquisition Process and Evaluation”		(現職：神戸市外国語大学国際関係学科准教授) “Economic Theories of Middle Management: Monitoring, Communication, and the Middle Manager’s Dilemma,” Japan Labor Review, 7(4), 5-22, 2010. “中間管理職の経済理論：モニタリング機能、情報伝達機能とミドルのジレンマ” 日本労働研究雑誌、2009 年 11 月号 (No.592)
	鈴木純一 (ミネソタ大学大学院) “Land Use Regulation as a Barrier to Entry: Evidence from the Texas Lodging Industry”	“Land Use Regulation as a Barrier to Entry: Evidence from the Texas Lodging Industry,” International Economic Review, 54 (2): 495-523, 2013.	(現職：Applied Scientist/Economist, Uber) “The ‘Wal-Mart Effects’ in Central and Eastern Europe,” Journal of Comparative Economics, 40(2): 194-210, 2012.
第 11 回 (2009 年 2 月 4 日)	○奥平寛子 (大阪大学大学院) “The Economic Costs of Court Decisions Concerning Dismissals in Japan: Identification by Judge Transfers”	“The economic costs of court decisions concerning dismissals in Japan: Identification by judge transfers,” International Review of Law and Economics, Vol 53, March 2018.	(現職：同志社大学ビジネス研究科准教授) “What does a Temporary Help Service Job Offer? Empirical Suggestions from a Japanese Survey,” Journal of Japanese and International Economics, 28, 37-68, 2013. “Employment Protection and Productivity: Evidence from Firm-level Panel Data in Japan,” Applied Economics, 45(15): 2091-2105, 2013. 久米功一、大竹文雄、奥平寛子、鶴光太郎「非正規労働者における社会的排除の実態とその要因」、『日本労働研究雑誌』No.634, pp.100-115、2013 年 5 月 水谷徳子、奥平寛子、木成勇介、大竹文雄「自信過剰が男性を競争させる」『行動経済学』Vol.2、No.1、2009 年 7 月

	入選者および論文名 (○は森口賞)	授賞論文の その後の発刊	現職および 受賞論文以外の活動状況 (受賞後 5 年間)
	○宮本弘暁 (ウィスコンシン大学大学院) “Technological Progress, On-the-Job Search and Unemployment” (with Yuya Takahashi)	“Productivity Growth, On-the-Job Search, and Unemployment,” Journal of Monetary Economics. 58(6-8): 666-680, 2011.	(現職：一橋大学経済研究所教授) “The Ins and Outs of the Long-Run Unemployment Dynamics,” Applied Economics Letters. 20(7): 615-620, 2013. “Bank risk and non-interest income activities in the Indonesian banking industry,” Journal of Asian Economics. 23(4): 335-343, 2012. “Gross Worker Flows and Unemployment Dynamics in Japan,” Japanese and International Economics. 26(1): 44-61, 2012. “Unemployment and Labor Force Participation in Japan,” Applied Economics Letters. 19(11): 1039-1043, 2012. “Cyclical Behavior of Unemployment and Job Vacancies in Japan,” Japan and the World Economy. 23, 214-225, 2011. “Efficiency in a Search and Matching Model with Trading Costs,” Economic Modelling. 28, 1838-1841, 2011. “Cyclical Behavior of a Matching Model with Capital Investment,” The B.E. Journal of Macroeconomics. 11(1) (Topics), Article 2, 2011. “Real Shock or Nominal Shock? Exchange Rate Movements in Cambodia and Lao PDR,” Singapore Economic Review. 55(4): 685-703, 2010. “R&D, Unemployment, and Labor Market Policies,” Japan and the World Economy. 22(3): 198-205, 2010. “Cyclical Shocks in a Model of Equilibrium Unemployment,” The Japanese Economic Review. 61(2): 282-288, 2010.
	西田充邦 (シカゴ大学大学院) “Estimating a Model of Strategic Store Network Choice”	“Estimating a Model of Strategic Network Choice: The Convenience-Store Industry in Okinawa,” Marketing Science. 2015, Vol 34, pages 20-38.	(現職：Associate Professor, Carey Business School Economics, Johns Hopkins University) “Regulation, Enforcement, and Competition: Evidence from the Spanish Local TV Industry,” International Journal of Industrial Organization, 2014, January, 32, 11-23. “Exploring Reallocation's Apparent Weak Contribution to Growth,” Journal of Productivity Analysis, 2014, 42, 187-210. “The Costs of Zoning Regulations in Retail Chains: The Case of the City Planning Act of 1968 in Japan,” Journal of Regulatory Economics, 2014, 45(3), 305-328.
第 12 回 (2009 年 12 月 2 日)	○田中伸介 (ボストン大学大学院) “Access to Health Infrastructure and Child Health Development: Evidence from Post-Apartheid South Africa”	“Does Abolishing User Fees Lead to Improved Health Status? Evidence from PostApartheid South Africa,” American Economic Journal: Economic Policy, 6(3): 282-312, 2014.	(現職：Associate Professor, Department of Agricultural and Resource Economics, University of Connecticut) Best Teaching Fellow Award, Graduate School of Arts and Sciences, Boston University, 2010.

	入選者および論文名 (○は森口賞)	授賞論文の その後の発刊	現職および 受賞論文以外の活動状況 (受賞後 5 年間)
	牛島光一 (筑波大学大学院) 「医療保障制度の導入が家計の予 備的貯蓄に与えた影響-タイにお ける 30 パーツ医療制度の導入を 事例として」	A revised version is published as “The Impact of a Universal Health Coverage Scheme on Precautionary Savings: Evidence from Thailand” Economic Development and Cultural Change, 69, 2021, 1203–1237.	(現職：筑波大学システム情報系助教) “School Choice and Student Sorting: Evidence from Adachi Ward in Japan,” Japanese Economic Review, 60(4): 446–472, 2009 「小学校における学校の質は地価に影響する か?—東京都特別区の地価データを用いた検 証」『応用地域学研究』No.14, 37-47 頁、2009 「ヘドニック・アプローチにおける因果識別」、 『都市住宅学』92 号「特集」、2015 第 7 回応用計量経済学コンファレンス優秀論 文賞、2012
	宮崎浩一 (ペンシルベニア州立大 学大学院) “Efficiency and Lack of Commitment in an Overlapping Generations Model with Distributional Shocks”	“Efficiency and lack of commitment in an overlapping generations model with endowment shocks,” Japanese Economic Review, 65, 2014, 499-520.	(現職：広島大学大学院人間社会科学研究所教 授) “Pay-as-you-go social security and endogenous fertility in a neoclassical growth model,” Journal of Population Economics 26(3): 1233-1250, 2013. “Role of linking mechanisms in multitask agency with hidden information,” Journal of Economic Theory 145(6): 2241-2259, 2010. “The effects of the raising the official pensionage policy in an overlapping generations economy,” Economics Letters, 123, 2014, 329-332.
第 13 回 (2010 年 12 月 2 日)	○小暮克夫 (筑波大学大学院) “Dictatorships, Institutional Change, and Economic Performance: Evaluating the Impacts of Forced Marriage System under the Pol Pot Regime in Cambodia, 1975-1979”		(現職：会津大学コンピュータ理工学部文化研 究センター上級准教授) 小暮克夫・高崎善人「カンボジア大虐殺の教育 への長期的影響」『経済研究』第 65 巻 1 号、2014 年 1 月、42-55 頁
	○南橋尚明 (ボストン大学大学院) “Destruction of Competition by Competition Law: Evidence from Unbundling Regulation on Fiber-Optic Networks in Japan”		(現職：上智大学経済学部経済学科教授) “Credit Crunch Caused by Bank Failures and Self-selection Behavior in Lending Markets,” Journal of Money, Credit and Banking, 43, 133-161, 2011. 1st Prize in Student Paper Competition, TPRC, 2011.
第 14 回 (2011 年 12 月 1 日)	○田村彌 (大阪大学大学院) “A Theory of Multidimensional Information Disclosure”		(現職：名古屋大学経済学研究科准教授) “Auction Platform Design and the Linkage Principle,” Journal of Industrial Economics, Journal of Industrial Economics, 64(2), June 2016. “Optimal Monetary Policy and Transparency under Informational Frictions,” Journal of Money, Credit and Banking, 48(6), Sep 2016.
第 15 回 (2012 年 12 月 5 日)	○森祐介 (一橋大学大学院) “How Can Integration Reduce Inefficiencies Due to Ex Post Adaptation?”		(現職：立命館大学経営学部経営学科准教授) 平成 24 年度兼松フェローシップ入選
第 16 回 (2013 年 12 月 5 日)	○小島健 (大阪大学大学院) “General Equilibrium Dynamics with Naïve and Sophisticated Hyperbolic Consumers in an Overlapping Generations Economy”	“General Equilibrium Dynamics with Naïve and Sophisticated Hyperbolic Consumers in an Overlapping Generations Economy,” Economica, Vol 85, 338, 2018.	(現職：創価大学経済学部准教授)
	小川博雅 (東京大学大学院) “A Good Listener and a Bad Listener”		(現職：専修大学経営学部講師) “Task Assignment under Agent Loss Aversion,” Economics Letters, Vol 121, 1, Oct 2013, 35–38.
	鶴岡昌徳 (東京大学大学院) “The Impact of Scoring Auctions in Public Procurement Auctions”		(現職：横浜国立大学国際社会科学研究院准教 授) 第 9 回応用計量経済学コンファレンス優秀論文 賞

	入選者および論文名 (○は森口賞)	授賞論文の その後の発刊	現職および 受賞論文以外の活動状況 (受賞後 5 年間)
	大西健 (報告会欠席) (ノースウェスタン大学大学院) “Quantity Discounts and Capital Misallocation in the Aircraft and Airline Industries”		“Quantity Discounts and Capital Misallocation in Vertical Relationships: The Case of Aircraft and Airline Industries,” The Social Science Research Network, 2016.
第 17 回 (2014 年 12 月 3 日)	○田村翔平 (東北大学) “A Characterization of Minimal Impartial Rules for Awarding Prizes”	“Characterizing minimal impartial rules for awarding prizes,” Games and Economic Behavior, Vol.95, January 2016, 41-46.	(現職: 関西学院大学経済学専任講師)
	○安藤道人 (国立社会保障・人口問題研究所、ウプサラ大学) “Dreams of Urbanization: Quantitative Case Studies on the Local Impacts of Nuclear Power Facilities using the Synthetic Control Method”	“Dreams of Urbanization: Quantitative Case Studies on the Local Impacts of Nuclear Power Facilities Using the Synthetic Control Method,” Journal of Urban Economics, Volume 85, 68-85, 2015.	(現職: 立教大学経済学部准教授) “How Much Should We Trust Regression-Kink-Design Estimates?” Empirical Economics, Volume 53, Issue 3, 1287-1322, 2017. “Affordable False Teeth: The Effects of Patient Cost-sharing on Denture Utilization and Subjective Chewing Ability,” The B.E. Journal of Economic Analysis & Policy (Contributions), Vol 16, 3, 1387-1438, 2016.
第 18 回 (2015 年 12 月 9 日)	○笠原晃恭 (スタンフォード大学大学院) “Gradual Adjustment and Equilibrium Uniqueness under Noisy Monitoring”		(現職: 大阪大学大学院経済学研究科准教授)
	熊代和樹 (神戸大学大学院) “Optimal Funded Pension for Consumers with Heterogeneous Self-Control”		(現職: 岡山商科大学経済学部准教授)
	岡本実哲 (慶應義塾大学大学院) “A Dynamic Auction that Improves the Ausubel Auction”	“An Efficient Ascending-Bid Auction for Multiple Objects: Comment,” American Economic Review, Vol. 108-2, 555- 560, 2018.	(現職: 明治学院大学経済学部准教授)
第 19 回 (2016 年 12 月 9 日)	○定兼仁 (神戸大学) “Multistage Information Transmission with Voluntary Monetary Transfer”	“Multistage information transmission with voluntary monetary transfers” Theoretical Economics, Forthcoming.	(現職: 神戸大学大学院経営学研究科准教授)
	○山崎潤一 (LSE) “Railroads, Technology Adoption, and Modern Economic Development: Evidence from New Data in the Late 19th - Early 20th Centuries Japan”	“Railroads and technology adoption in Meiji Japan” Explorations in Economic History, Vol. 97, 2025	(現職: 神戸大学大学院経済学研究科講師) “Time Horizon of Government and Public Goods Investment: Evidence from Japan,” Journal of Development Economics, Vol. 146, 2020.
	潘 聡 (大阪大学) “Supplier Encroachment under a Two-Part Tariff Contract and Unobservable Multilateral Contracting”		(現職: 京都産業大学経済学部准教授) “Firms’ Timing of Production with Heterogeneous Consumers,” Canadian Journal of Economics, Vol. 51, No. 4, 2018. “Manufacturer’s Direct Distribution with Incumbent Retailer’s Product Line Choice,” Economics Letters, Vol. 174, 2019. “Firms’ Strategic Delegation with Heterogeneous Consumers (with DongJoon Lee and Kangsik Choi),” Journal of Economics, 131, 2020.
	今泉允聡 (東京大学) “An Approximation Method for Discrete Markov Decision Models with a Large State Space”		(現職: 東京大学大学院総合文化研究科准教授)

	入選者および論文名 (○は森口賞)	授賞論文の その後の発刊	現職および 受賞論文以外の活動状況 (受賞後 5 年間)
第 20 回 (2017 年 12 月 6 日)	○安藤宇 (Columbia University) “Size-dependent Policies and Efficient Firm Creation”	“Size-dependent Policies and Risky Firm Creation,” Journal of Public Economics, Vol.197, 2021.	(現職 : IMF, Economist) “Intensive Margin of the Volcker Rule: Price Quality and Welfare (with Misaki Matsumura),” Journal of Financial Intermediation, 2020. “Constrained Inefficiency of Competitive, Entrepreneurship (with Misaki Matsumura),” Journal of Mathematical Economics, Vol 88, 2020.
	野田俊也 (Stanford University) “Full Surplus Extraction and within-period Ex Post Implementation in Dynamic Environments”	“Full Surplus Extraction and within-period Ex Post Implementation in Dynamic Environments,” Theoretical Economics, 14(1), 2019.	(現職 : 東京大学大学院経済学研究科講師) “Size versus truncation robustness in the assignment problem,” Journal of Mathematical Economics, Vol 87, 2020.
第 21 回 (2018 年 12 月 6 日)	○青柳潤 (University of California at Berkeley) “Strategic Speed Choice by High-Frequency Traders under Speed Bumps”		(現職 : Assistant Professor, Department of Finance, Hong Kong University of Science and Technology) “Coexisting Exchange Platforms: Limit Order Books and Automated Market Makers (with Y. Ito)” awarded the Best Paper Prize at CAFM, 2021.
	笠松怜史 (東京大学) “When Populism Meets Globalization: Analysis of Tax Competition”	“Tax competition and political agency problems (with Daiki Kishishita),” Canadian Journal of Economics, 54(4), 1782-1810, 2021.	(現職 : 武蔵大学経済学部経済学科准教授) “A Citizen-Candidate Model of Tax Competition with Interdependent Preferences (with Taku Masuda and Hikaru Ogawa),” FinanzArchiv/Public Finance Analysis, 2020. “Informative Campaigning in Multidimensional Politics: A Role of Naive Voters,” Journal of Theoretical Politics, 2022.
	Gabriel Fuentes Cordoba (東北大学) “Does the Recognition of Indigenous Territories Impact Household Economic Situations? Evidence from Western Panama”	“Does the Recognition of Indigenous Territories Impact Household Economic Situations? Evidence from Western Panama,” Journal of Comparative Economics, Vol 47-1, 225-237, 2019.	(現職 : 上智大学国際教養学科准教授) “Growing up in a Civil War and Political Participation: Evidence from Guatemala,” Economics of Transition and Institutional Change, 29(2), 2021. “The impact of the Panama Canal transfer on the Panamanian economy,” Economics Letters, 2022. “Responses from Businesses in Rural Communities Recovering from the 2011 Tohoku Disasters during the 2020 Tokyo Olympics (with David N. Nguyen),” Tourism Cases, 2023.
第 22 回 (2019 年 12 月 11 日)	○岸下大樹 (東京大学) “Contagion of Populist Extremism”	“Contagion of populist extremism,” Journal of Public Economics, Vol 193, 104324, 2021.	(現職 : 東京理科大学経営学部講師) “Tax Competition and Political Agency Problems (with Satoshi Kasamatsu),” Canadian Journal of Economics, 2020. “(Not) Delegating Decisions to Experts: The Effect of Uncertainty,” Journal of Economic Theory, 2020. “Ambiguity and Self-Protection: Evidence from Social Distancing under the COVID-19 Pandemic (with Hans H. Tung and Charlotte Wang),” Japanese Economic Review, 2022. “Endogenous Political Trust and Electoral Accountability (with Satoshi Kasamatsu),” The Journal of Politics, 2024. “Does Informative Opposition Influence Electoral Accountability? (with Satoshi Kasamatsu),” Quarterly Journal of Political Science, 2024.

	入選者および論文名 (○は森口賞)	授賞論文の その後の発刊	現職および 受賞論文以外の活動状況 (受賞後 5 年間)
	星紀翔 (一橋大学) “Medical Schools, Access to Doctors and Health Outcomes: Evidence from ‘One Prefecture, One Medical School Policy’ in Japan”		
	黒石悠介 (London School of Economics and Political Science) “The Role of Trademarks in International Trade: Evidence from Chinese Exporters in the African Tyre Industry”		(現職: 一橋大学経済学部・経済学研究科講師) “On the stability of preferences: Experimental evidence from two disasters (with Yasuyuki Sawada),” European Economic Review, 2024.
第 23 回 (2020 年 12 月 7 日)	○日野将志 (The Ohio State University) “A Model of Anticipated Consumption Tax Changes”		(現職: 東京大学 経済学研究科 特任研究員)
	浅海達也 (神戸大学) “Timing of International Market Openings and Shrinking Middle-Income Class”	“Timing of International Market Openings and Shrinking Middle-Income Class,” Review of Development Economics, Vol 25, 4, Nov 2021.	(現職: 桃山学院大学経済学部経済学科講師) “Timing of international market openings and shrinking middle - income class,” Review of Development Economics, 2021.
第 24 回 (2021 年 12 月 2 日)	○阿部達也 (早稲田大学) “Welfare Effects of Fuel Tax and Feebate Policies in the Japanese New Car Market”		(現職: 一橋大学大学院経済学研究科講師) “Causal effects of the Tokyo emissions trading scheme on energy consumption and economic performance (with Toshi H. Arimura),” Energy Policy, 2022. 小野梓記念学術賞、2023.
	大谷克 (Rice University) “Estimating Endogenous Coalitional Mergers: Merger Costs and Assortativeness of Size and Specialization”		(現職: 東京大学大学院経済学研究科特任助教) “Nonparametric estimation of matching efficiency and elasticity on a private on-the-job search platform: Evidence from Japan, 2014–2024,” Journal of the Japanese and International Economies, 2026.
	高橋裕希 (University of Bologna) “Gender Differences in the Cost of Corrections in Group Work”		(現職: Postdoctoral Researcher, Department of Economics, Tilburg University) “Are Men Less Generous to a Smarter Woman?,” Journal of the Economic Science Association, 2025.
第 25 回 (2022 年 12 月 1 日)	○元橋一輝 (Tufts University) “Unintended Consequences of Sanitation: Negative Externalities on Water Quality and Health in India”		(現職: 一橋大学経済学研究科講師) “Reducing arctic black carbon emissions: Features of national regulatory systems as a key factor (with Daiju Narita),” Polar Science, 2024.
	周揚 (神戸大学) “Benefits and Costs: the impact of capital control on growth-at-risk in China”	“Benefits and costs: The impact of capital control on growth-at-risk in China,” International Review of Financial Analysis, 2024.	(現職: 神戸大学経済経営研究所特命助教) 「統計から見た ASEAN の国々」濱田美紀編『日本 ASEAN 友好協力 50 周年に考える: ASEAN と日本——変わりゆく経済関係——』332-347 頁, 2023 年 11 月 PAFTAD Fellowship for Young Scholars, AFTAD International Steering Committee, 2023. “Capital Controls or Macroprudential Policies: Which is Better for Land Booms and Busts? (with Shigeto Kitano),” Open Economies Review, 2024.

	入選者および論文名 (○は森口賞)	授賞論文の その後の発刊	現職および 受賞論文以外の活動状況 (受賞後 5 年間)
	深澤武志 (東京大学) “Firm's static behavior under dynamic demand”		(現職：早稲田大学高等研究所講師) “The biases in applying static demand models under dynamic demand,” Review of Industrial Organization, 2024. “Jacobian-free Efficient Pseudo-Likelihood (EPL) algorithm,” Economics Letters, 2025.
第 26 回 (2023 年 12 月 4 日)	○奥村公貴 (UCLA) “Inventor Mobility, Knowledge Diffusion, and Growth”		(現職：Assistant Professor, Department of Economics, the Chinese University of Hong Kong)
	村上愛 (Northwestern University) “Supply and Demand of Medical Knowledge”		(現職：東京大学大学院経済学研究科講師)
第 27 回 (2024 年 11 月 18 日)	○小谷厚起 (東京大学) “Connecting to Electricity: Technical Change and Regional Development”		(現職：PhD student, Economics at the Boston University)
	梅谷隼人 (神戸大学) “Wildfires, Pollution, and Pregnancy Outcomes: Evidence from Lightning Strikes”		(現職：京都大学 大学院経済学研究科 講師)
第 28 回 (2025 年 12 月 1 日)	○砂田啓太 (University of Rochester) “Optimal treatment assignment rules under capacity constraints”		
	塚本稜 (Boston College) “Strategy-proof Voluntary Pairwise Exchange with Dichotomous Preferences”		
	藤崎航太郎 (University College London) “Policy for Closing Education Gaps across Gender and Culture: Tuition-Free Education or School Construction?”		

(3) 大学院生等指導実績

3-1 指導学生等の学術雑誌への論文掲載状況

(2026 年 3 月 31 日現在)

発表年	2023 年度	2024 年度	2025 年度
論文数 (本)	1	4	4
うちレフェリー付き (本)	1	3	2

3-2 指導学生等の国内外における学会・コンファレンス・セミナーなどでの発表件数

(2026 年 3 月 31 日現在)

		国内外	うち海外
院生	発表者数 (名)	9	4
	発表件数 (件)	22	8

3-3 指導学生等の日本学術振興会特別研究員採用実績

	2023 年度	2024 年度	2025 年度
DC1	0	1	0
DC2	1	1	0
PD	0	0	0

7. 学 術 賞

学術賞等受賞者

	受 賞 者	賞 名
1969（昭和44）年度	二階堂 副 包	日経・経済図書文化賞
1971（昭和46）年度	安 井 琢 磨	文化勲章
1972（昭和47）年度	稲 田 獻 一	日経・経済図書文化賞
1972（昭和47）年度	関 口 末 夫	日経・経済図書文化賞
1976（昭和51）年度	森 嶋 通 夫	文化勲章
1980（昭和55）年度	筑 井 甚 吉	日経・経済図書文化賞
1984（昭和59）年度	吉 川 洋	日経・経済図書文化賞
1984（昭和59）年度	吉 川 洋	サントリー学芸賞
1985（昭和60）年度	小 野 善 康	日経・経済図書文化賞
1987（昭和62）年度	小 川 一 夫	エコノミスト賞
1988（昭和63）年度	筒 井 義 郎	日経・経済図書文化賞
1988（昭和63）年度	森 口 親 司	エコノミスト賞
1989（平成 元）年度	森 口 親 司	各務記念財団優秀図書賞
1996（平成 8）年度	八 田 達 夫	日本不動産学会著作賞
1997（平成 9）年度	稲 田 獻 一	勳二等瑞宝章
1998（平成10）年度	小 川 一 夫	日経・経済図書文化賞
1999（平成11）年度	八 田 達 夫	日経・経済図書文化賞
2001（平成13）年度	筒 井 義 郎	全国銀行学術研究振興財団賞
2001（平成13）年度	利カ チャールズ コジ	日本経済学会・中原賞
2003（平成15）年度	中 川 雅 之	日経・経済図書文化賞
2004（平成16）年度	新 開 陽 一	文化功労者
2005（平成17）年度	池 田 新 介	IEFS Japan 賞 (International Economics and Finance Japan Award)
2005（平成17）年度	大 竹 文 雄	日経・経済図書文化賞
2005（平成17）年度	大 竹 文 雄	エコノミスト賞
2005（平成17）年度	大 竹 文 雄	サントリー学芸賞
2005（平成17）年度	大 竹 文 雄	日本不動産学会論説賞
2006（平成18）年度	大 竹 文 雄	都市住宅学会賞論説賞
2006（平成18）年度	大 竹 文 雄	日本経済学会・石川賞
2008（平成20）年度	沓 澤 隆 司	都市住宅学会賞

	受 賞 者	賞 名
2008（平成20）年度	大 竹 文 雄	日本学士院賞
2008（平成20）年度	小 川 一 夫	中小企業研究奨励賞
2008（平成20）年度	佐 々 木 勝	労働関係論文優秀賞
2010（平成22）年度	大 竹 文 雄	都市住宅学会賞著作賞
2010（平成22）年度	吉 川 洋	紫綬褒章
2011（平成23）年度	奥 山 尚 子	全米非営利組織学会若手研究者奨励賞
2011（平成23）年度	奥 山 尚 子	全米非営利組織学会最優秀報告論文賞
2012（平成24）年度	森 口 親 司	瑞宝中綬章
2012（平成24）年度	池 田 新 介	日経・経済図書文化賞
2012（平成24）年度	村松 チャールズ ユウジ	大阪大学総長顕彰（研究部門）
2012（平成24）年度	松 島 法 明	大阪大学総長奨励賞（研究部門）
2012（平成24）年度	松 島 法 明	日本学術振興会賞
2012（平成24）年度	松 島 法 明	日本学士院学術奨励賞
2013（平成25）年度	小 野 善 康	大阪大学総長顕彰（研究部門）
2013（平成25）年度	石 田 潤一郎	大阪大学総長奨励賞（研究部門）
2013（平成25）年度	松 島 法 明	大阪大学総長奨励賞（研究部門）
2013（平成25）年度	山 田 克 宣	大阪大学総長奨励賞（研究部門）
2013（平成25）年度	犬 飼 佳 吾	Misumi Award
2014（平成26）年度	芹 澤 成 弘	大阪大学総長顕彰（社・国際貢献部門）
2015（平成27）年度	大 竹 文 雄	都市住宅学会 2015 年学会賞・論文賞
2015（平成27）年度	犬 飼 佳 吾	実験社会科学カンファレンス・ポスター賞
2017（平成29）年度	犬 飼 佳 吾	大阪大学賞
2018（平成30）年度	松 島 法 明	日本応用経済学会賞
2019（令和元）年度	ZHU LIANMING	大阪大学賞（若手教員部門）
2021（令和3）年度	DAO NGUYEN THANG	大阪大学賞（若手教員部門）
2021（令和3）年度	TSE TSZ KWAN	行動経済学会奨励賞
2021（令和3）年度	松 島 法 明	Outstanding Contribution in Reviewing
2021（令和3）年度	菊 池 淳 一	行動経済学会ポスター報告奨励賞

	受 賞 者	賞 名
2021（令和3）年度	下 平 勇 太	実験社会科学カンファレンス若手発表賞
2021（令和3）年度	室 岡 健 志	日本学術振興会賞 ※OSIPP 在籍時に受賞
2021（令和3）年度	室 岡 健 志	大阪大学賞（総長特別表彰・大阪大学賞） ※OSIPP 在籍時に受賞
2022（令和4）年度	YOO DONGHOON	大阪大学賞（若手教員部門）
2022（令和4）年度	松 島 法 明	Outstanding Contribution in Reviewing
2022（令和4）年度	松 島 法 明	The finalists of Management Science “Best Paper in Marketing”
2023（令和5）年度	室 岡 健 志	日経・経済図書文化賞 ※OSIPP 在籍時に受賞
2023（令和5）年度	室 岡 健 志	2023 年「ベスト経済書」第1位 ※OSIPP 在籍時に受賞
2023（令和5）年度	松 島 法 明	International Journal of Industrial Organization Best Theoretical Paper Award 2022
2023（令和5）年度	岩 崎 康 平	大阪大学賞（若手教員部門）
2023（令和5）年度	山 下 拓 朗	日本学士院学術奨励賞 ※OSIPP 在籍時に受賞
2023（令和5）年度	山 下 拓 朗	日本学術振興会賞 ※OSIPP 在籍時に受賞
2024（令和6）年度	今 井 泰 介	大阪大学賞（若手教員部門）
2024（令和6）年度	ZVEDELIKOVA MIRKA	大阪大学賞（若手教員部門）
2024（令和6）年度	花 木 伸 行	Best Paper Award XJTLU 2025 Workshop on Economics with Heterogeneous Interacting Agents
2025（令和7）年度	山 下 拓 朗	Top Viewed Article
2025（令和7）年度	TSE TSZ KWAN	大阪大学賞（若手教員部門）
2025（令和7）年度	山 口 雄 介	兼松賞

8. そ の 他

歴代役職員

(2026年3月31日現在)

所 長

安井琢磨	(1966(昭和41)年 4月 1日～1969(昭和44)年 3月31日)
畠中道雄	(1969(昭和44)年 4月 1日～1971(昭和46)年 4月30日)
稲田獻一	(1971(昭和46)年 5月 1日～1974(昭和49)年 4月30日)
筑井甚吉	(1974(昭和49)年 5月 1日～1976(昭和51)年 4月30日)
新開陽一	(1976(昭和51)年 5月 1日～1978(昭和53)年 4月30日)
坂下昇	(1978(昭和53)年 5月 1日～1979(昭和54)年 4月30日)
畠中道雄	(1979(昭和54)年 5月 1日～1980(昭和55)年 2月29日)
稲田獻一	(1980(昭和55)年 3月 1日～1982(昭和57)年 2月28日)
筑井甚吉	(1982(昭和57)年 3月 1日～1984(昭和59)年 2月29日)
稲田獻一	(1984(昭和59)年 3月 1日～1986(昭和61)年 2月28日)
鬼木甫	(1986(昭和61)年 3月 1日～1988(昭和63)年 2月29日)
森口親司	(1988(昭和63)年 3月 1日～1992(平成 4)年 3月31日)
鬼木甫	(1992(平成 4)年 4月 1日～1994(平成 6)年 3月31日)
久我清	(1994(平成 6)年 4月 1日～1996(平成 8)年 3月31日)
森口親司	(1996(平成 8)年 4月 1日～1997(平成 9)年 3月31日)
八田達夫	(1997(平成 9)年 4月 1日～1999(平成11)年 3月31日)
小野善康	(1999(平成11)年 4月 1日～2001(平成13)年 3月31日)
小川一夫	(2001(平成13)年 4月 1日～2003(平成15)年 3月31日)
常木淳	(2003(平成15)年 4月 1日～2005(平成17)年 3月31日)
池田新介	(2005(平成17)年 4月 1日～2007(平成19)年 3月31日)
大竹文雄	(2007(平成19)年 4月 1日～2009(平成21)年 3月31日)
小野善康	(2009(平成21)年 4月 1日～2010(平成22)年 9月30日)
芹澤成弘	(2010(平成22)年10月 1日～2013(平成25)年 3月31日)
小川一夫	(2013(平成25)年 4月 1日～2015(平成27)年 3月31日)
石田潤一郎	(2015(平成27)年 4月 1日～2017(平成29)年 3月31日)
松島法明	(2017(平成29)年 4月 1日～2019(平成31)年 3月31日)
堀井亮	(2019(平成31)年 4月 1日～2021(令和 3)年 3月31日)
敦賀貴之	(2021(令和 3)年 4月 1日～2025(令和 7)年 3月31日)
花木伸行	(2025(令和 7)年 4月 1日～現在)

副 所 長

池 田 新 介 (2004 (平成 1 6) 年 4 月 1 日～2005 (平成 1 7) 年 3 月 3 1 日)
大 竹 文 雄 (2005 (平成 1 7) 年 4 月 1 日～2007 (平成 1 9) 年 3 月 3 1 日)
小 野 善 康 (2007 (平成 1 9) 年 4 月 1 日～2009 (平成 2 1) 年 3 月 3 1 日)
芹 澤 成 弘 (2009 (平成 2 1) 年 4 月 1 日～2010 (平成 2 2) 年 9 月 3 0 日)
池 田 新 介 (2010 (平成 2 2) 年 1 0 月 2 8 日～2012 (平成 2 4) 年 3 月 3 1 日)
青 柳 真 樹 (2012 (平成 2 4) 年 4 月 1 日～2014 (平成 2 6) 年 3 月 3 1 日)
池 田 新 介 (2013 (平成 2 5) 年 4 月 1 日～2015 (平成 2 7) 年 3 月 3 1 日)
石 田 潤一郎 (2014 (平成 2 6) 年 4 月 1 日～2015 (平成 2 7) 年 3 月 3 1 日)
芹 澤 成 弘 (2015 (平成 2 7) 年 4 月 1 日～2017 (平成 2 9) 年 3 月 3 1 日)
松 島 法 明 (2015 (平成 2 7) 年 4 月 1 日～2017 (平成 2 9) 年 3 月 3 1 日)
石 田 潤一郎 (2017 (平成 2 9) 年 4 月 1 日～2018 (平成 3 0) 年 3 月 3 1 日)
大 竹 文 雄 (2017 (平成 2 9) 年 4 月 1 日～2018 (平成 3 0) 年 3 月 3 1 日)
堀 井 亮 (2018 (平成 3 0) 年 4 月 1 日～2019 (平成 3 1) 年 3 月 3 1 日)
芹 澤 成 弘 (2019 (平成 3 1) 年 4 月 1 日～2021 (令和 3) 年 3 月 3 1 日)
敦 賀 貴 之 (2019 (平成 3 1) 年 4 月 1 日～2021 (令和 3) 年 3 月 3 1 日)
石 田 潤一郎 (2021 (令和 3) 年 4 月 1 日～2023 (令和 5) 年 3 月 3 1 日)
松 島 法 明 (2023 (平成 5) 年 4 月 1 日～2025 (令和 7) 年 3 月 3 1 日)
石 田 潤一郎 (2025 (令和 7) 年 4 月 1 日～現在)

事 務 長

伊 倉 高 和 (1966 (昭和 4 1) 年 4 月 1 日～1970 (昭和 4 5) 年 3 月 3 1 日)
池 田 博 (1970 (昭和 4 5) 年 4 月 1 日～1977 (昭和 5 2) 年 3 月 3 1 日)
辻 本 太一郎 (1977 (昭和 5 2) 年 4 月 1 日～1979 (昭和 5 4) 年 3 月 3 1 日)
烏 野 守 (1979 (昭和 5 4) 年 4 月 1 日～1981 (昭和 5 6) 年 3 月 3 1 日)
村 上 幸 彦 (1981 (昭和 5 6) 年 4 月 1 日～1983 (昭和 5 8) 年 3 月 3 1 日)
濱 口 新治郎 (1983 (昭和 5 8) 年 4 月 1 日～1985 (昭和 6 0) 年 3 月 3 1 日)
根 來 勲 (1985 (昭和 6 0) 年 4 月 1 日～1987 (昭和 6 2) 年 3 月 3 1 日)
植 西 亮 (1987 (昭和 6 2) 年 4 月 1 日～1990 (平成 2) 年 3 月 3 1 日)
藤 本 昌 巳 (1990 (平成 2) 年 4 月 1 日～1991 (平成 3) 年 1 1 月 3 0 日)
鈴 木 茂 男 (1991 (平成 3) 年 1 2 月 1 日～1994 (平成 6) 年 3 月 3 1 日)
山 崎 泉 (1994 (平成 6) 年 4 月 1 日～1996 (平成 8) 年 3 月 3 1 日)
中 功 (1996 (平成 8) 年 4 月 1 日～1999 (平成 1 1) 年 3 月 3 1 日)
前 田 英 夫 (1999 (平成 1 1) 年 4 月 1 日～2001 (平成 1 3) 年 3 月 3 1 日)
山 畑 一 義 (2001 (平成 1 3) 年 4 月 1 日～2001 (平成 1 3) 年 7 月 3 1 日)
宮 下 富 夫 (2001 (平成 1 3) 年 8 月 1 日～2003 (平成 1 5) 年 3 月 3 1 日)
長 瀬 護 (2003 (平成 1 5) 年 4 月 1 日～2006 (平成 1 8) 年 3 月 3 1 日)
津 田 加男留 (2006 (平成 1 8) 年 4 月 1 日～2008 (平成 2 0) 年 3 月 3 1 日)

額 田	聡	(2008 (平成 2 0) 年 4 月 1 日～2011 (平成 2 3) 年 3 月 3 1 日)
太 田	知 子	(2011 (平成 2 3) 年 4 月 1 日～2014 (平成 2 6) 年 3 月 3 1 日)
西 岡	久 夫	(2014 (平成 2 6) 年 4 月 1 日～2016 (平成 2 8) 年 6 月 3 0 日)
向 井	弘 志	(2016 (平成 2 8) 年 7 月 1 日～2020 (令和 2) 年 3 月 3 1 日)
三 宅	信 久	(2020 (令和 2) 年 4 月 1 日～2021 (令和 3) 年 3 月 3 1 日)
石 倉	義 信	(2021 (令和 3) 年 4 月 1 日～2024 (令和 6) 年 3 月 3 1 日)
山 口	範 子	(2024 (令和 6) 年 4 月 1 日～現在)

歴 代 教 官 ・ 教 員 (専任教官・教員)

教 授

市 村	真 一	(1956 (昭和 3 1) 年 4 月 1 日～1968 (昭和 4 3) 年 1 0 月 3 1 日)
二階堂	副 包	(1958 (昭和 3 3) 年 3 月 1 日～1969 (昭和 4 4) 年 3 月 3 1 日)
森 嶋	通 夫	(1958 (昭和 3 3) 年 4 月 1 日～1969 (昭和 4 4) 年 6 月 3 0 日)
斎 藤	光 雄	(1959 (昭和 3 4) 年 7 月 6 日～1971 (昭和 4 6) 年 3 月 3 1 日)
安 井	琢 磨	(1966 (昭和 4 1) 年 4 月 1 日～1972 (昭和 4 7) 年 3 月 3 1 日)
坂 下	昇	(1970 (昭和 4 5) 年 4 月 1 日～1979 (昭和 5 4) 年 8 月 3 1 日)
畠 中	道 雄	(1966 (昭和 4 1) 年 6 月 1 6 日～1980 (昭和 5 5) 年 2 月 2 9 日)
新 開	陽 一	(1972 (昭和 4 7) 年 4 月 1 日～1984 (昭和 5 9) 年 3 月 3 1 日)
青 木	正 直	(1981 (昭和 5 6) 年 4 月 1 日～1985 (昭和 6 0) 年 1 1 月 1 5 日)
関 口	末 夫	(1972 (昭和 4 7) 年 4 月 1 日～1986 (昭和 6 1) 年 3 月 3 1 日)
稲 田	獻 一	(1969 (昭和 4 4) 年 1 0 月 1 日～1988 (昭和 6 3) 年 3 月 3 1 日)
筑 井	甚 吉	(1972 (昭和 4 7) 年 1 月 1 日～1989 (平成 元) 年 3 月 3 1 日)
鬼 木	甫	(1976 (昭和 5 1) 年 2 月 1 日～1994 (平成 6) 年 3 月 3 1 日)
森 口	親 司	(1986 (昭和 6 1) 年 4 月 1 日～1997 (平成 9) 年 3 月 3 1 日)
宮 崎	元	(1990 (平成 2) 年 9 月 1 日～1998 (平成 1 0) 年 5 月 1 5 日)
八 田	達 夫	(1986 (昭和 6 1) 年 1 月 1 日～1999 (平成 1 1) 年 7 月 3 1 日)
浜 田	浩 児	(1998 (平成 1 0) 年 7 月 1 日～2000 (平成 1 2) 年 3 月 3 1 日)
久 我	清	(1966 (昭和 4 1) 年 4 月 1 日～2002 (平成 1 4) 年 3 月 3 1 日)
梶 井	厚 志	(2002 (平成 1 4) 年 8 月 1 日～2003 (平成 1 5) 年 9 月 3 0 日)
筒 井	義 郎	(2004 (平成 1 6) 年 8 月 1 日～2008 (平成 2 0) 年 3 月 3 1 日)
宮 際	計 行	(2008 (平成 2 0) 年 8 月 1 日～2008 (平成 2 0) 年 1 2 月 3 1 日)
ホリオカ	チャールズ ユウジ	(1987 (昭和 6 2) 年 9 月 1 日～2013 (平成 2 5) 年 3 月 3 1 日)
西 條	辰 義	(1994 (平成 6) 年 4 月 1 日～2013 (平成 2 5) 年 3 月 3 1 日)
宮 際	計 行	(2014 (平成 2 6) 年 5 月 1 6 日～2014 (平成 2 6) 年 7 月 3 1 日)
小 野	善 康	(1984 (昭和 5 9) 年 1 0 月 1 日～1996 (平成 8) 年 3 月 3 1 日)
		(1999 (平成 1 1) 年 4 月 1 日～2010 (平成 2 2) 年 9 月 3 0 日)

小 野 善 康 (2013 (平成 25) 年 1 月 1 日～2016 (平成 28) 年 3 月 31 日)
 小 川 一 夫 (1995 (平成 7) 年 4 月 1 日～2017 (平成 29) 年 3 月 31 日)
 池 田 新 介 (1998 (平成 10) 年 12 月 1 日～2018 (平成 30) 年 3 月 31 日)
 大 竹 文 雄 (2001 (平成 13) 年 5 月 1 日～2018 (平成 30) 年 3 月 31 日)
 常 木 淳 (2000 (平成 12) 年 7 月 16 日～2019 (平成 31) 年 3 月 31 日)
 芹 澤 成 弘 (2004 (平成 16) 年 4 月 1 日～2023 (令和 5) 年 3 月 31 日)
 松 島 法 明 (2011 (平成 23) 年 8 月 16 日～2025 (令和 7) 年 3 月 31 日)
 敦 賀 貴 之 (2017 (平成 29) 年 10 月 1 日～2026 (令和 8) 年 3 月 31 日)

助教授・准教授

天 野 明 弘 (1967 (昭和 42) 年 4 月 1 日～1970 (昭和 45) 年 6 月 30 日)
 厚 見 博 (1956 (昭和 31) 年 1 月 1 日～1970 (昭和 45) 年 8 月 31 日)
 大 槻 幹 郎 (1966 (昭和 41) 年 4 月 1 日～1971 (昭和 46) 年 3 月 31 日)
 永 谷 裕 昭 (1977 (昭和 52) 年 8 月 1 日～1982 (昭和 57) 年 6 月 30 日)
 吉 川 洋 (1982 (昭和 57) 年 7 月 1 日～1988 (昭和 63) 年 8 月 31 日)
 佐 藤 英 人 (1984 (昭和 59) 年 8 月 1 日～1989 (平成 元) 年 3 月 31 日)
 清 野 一 治 (1989 (平成 元) 年 4 月 1 日～1992 (平成 4) 年 3 月 31 日)
 西 山 茂 (1989 (平成 元) 年 4 月 1 日～1992 (平成 4) 年 3 月 31 日)
 神 谷 和 也 (1992 (平成 4) 年 4 月 1 日～1995 (平成 7) 年 3 月 31 日)
 戸 田 裕 之 (1995 (平成 7) 年 4 月 1 日～1998 (平成 10) 年 3 月 31 日)
 伊 藤 秀 史 (1996 (平成 8) 年 4 月 1 日～2000 (平成 12) 年 3 月 31 日)
 小 滝 一 彦 (1998 (平成 10) 年 10 月 1 日～2002 (平成 14) 年 3 月 31 日)
 中 川 雅 之 (2000 (平成 12) 年 7 月 1 日～2003 (平成 15) 年 3 月 31 日)
 大 日 康 史 (1999 (平成 11) 年 4 月 1 日～2003 (平成 15) 年 7 月 31 日)
 荒 井 弘 毅 (2003 (平成 15) 年 7 月 1 日～2005 (平成 17) 年 6 月 30 日)
 杳 澤 隆 司 (2005 (平成 17) 年 7 月 1 日～2008 (平成 20) 年 7 月 3 日)
 佐々木 勝 (2008 (平成 20) 年 4 月 1 日～2011 (平成 23) 年 3 月 31 日)
 田 中 沙 織 (2012 (平成 24) 年 4 月 1 日～2013 (平成 25) 年 12 月 31 日)
 生 藤 昌 子 (2015 (平成 27) 年 5 月 16 日～2015 (平成 27) 年 8 月 31 日)

講 師

川 口 大 司 (2002 (平成 14) 年 4 月 1 日～2003 (平成 15) 年 3 月 31 日)
 内 藤 久 裕 (2001 (平成 13) 年 7 月 1 日～2004 (平成 16) 年 4 月 15 日)
 渡 部 和 孝 (2003 (平成 15) 年 11 月 1 日～2005 (平成 17) 年 9 月 30 日)
 田 中 隆 一 (2004 (平成 16) 年 10 月 1 日～2006 (平成 18) 年 3 月 31 日)
 高 宮 浩 司 (2003 (平成 13) 年 4 月 1 日～2007 (平成 19) 年 3 月 31 日)
 鈴 木 彩 子 (2006 (平成 18) 年 8 月 1 日～2008 (平成 20) 年 8 月 31 日)

VESZTEG, Robert Ferenc

(2008 (平成20) 年 9月 1日～2009 (平成21) 年 1月31日)
 若山 琢磨 (2008 (平成20) 年10月 1日～2009 (平成21) 年 3月31日)
 近藤 絢子 (2009 (平成21) 年 4月 1日～2011 (平成23) 年 3月31日)
 尾川 僚 (2008 (平成20) 年10月 1日～2011 (平成23) 年 9月30日)
 生藤 昌子 (2008 (平成20) 年10月 1日～2012 (平成24) 年 1月 9日)
 佐野 隆司 (2011 (平成23) 年 4月 1日～2013 (平成25) 年 8月31日)
 中林 純 (2011 (平成23) 年10月 1日～2013 (平成25) 年 9月30日)
 山田 克宣 (2011 (平成23) 年 4月 1日～2014 (平成26) 年 3月31日)
 中村 友哉 (2013 (平成25) 年 4月 1日～2015 (平成27) 年 3月31日)
 石瀬 寛和 (2014 (平成26) 年 1月 1日～2015 (平成27) 年 8月31日)
 橋本 和彦 (2014 (平成26) 年 4月 1日～2016 (平成28) 年 3月31日)
 森本 脩平 (2015 (平成27) 年10月 1日～2016 (平成28) 年 3月31日)
 犬飼 圭吾 (2014 (平成26) 年 4月 1日～2018 (平成30) 年 3月31日)
 菊地 信義 (2016 (平成28) 年 1月 1日～2019 (平成31) 年 3月31日)
 ZHU LIANMING (2017 (平成29) 年10月 1日～2019 (平成31) 年 3月31日)
 舛田 武仁 (2017 (平成29) 年 8月 1日～2020 (令和 2) 年 3月31日)

MITCHELL KENNETH CHRISTIEN

(2016 (平成28) 年12月 1日～2020 (令和 2) 年 9月30日)

PUZON KLARIZZE ANNE MARTIN

(2019 (平成31) 年 4月 1日～2020 (令和 2) 年10月31日)

DAO NGUYEN THANG

(2019 (平成31) 年12月 1日～2022 (令和 4) 年 9月30日)

YOO DONGHOON

(2019 (平成31) 年10月 1日～2023 (令和 5) 年 3月31日)
 須永 美穂 (2022 (令和 4) 年10月 1日～2023 (令和 5) 年 9月30日)
 岩崎 康平 (2021 (令和 3) 年 9月 1日～2024 (令和 6) 年 3月31日)

助 手・助 教

古野 陽一 (1966 (昭和41) 年 4月 1日～1969 (昭和44) 年 3月31日)
 江崎 光男 (1968 (昭和43) 年 5月 1日～1969 (昭和44) 年 3月31日)
 辻 正次 (1971 (昭和46) 年 4月 1日～1975 (昭和50) 年 6月17日)
 賀川 昭夫 (1971 (昭和46) 年 4月 1日～1975 (昭和50) 年 8月31日)
 松川 滋 (1976 (昭和51) 年 4月 1日～1977 (昭和52) 年 3月31日)
 入谷 純 (1976 (昭和51) 年 7月 1日～1980 (昭和55) 年 3月31日)
 漆 博雄 (1984 (昭和59) 年 4月 1日～1987 (昭和62) 年 3月31日)
 岩本 康志 (1987 (昭和62) 年 4月 1日～1990 (平成 2) 年 1月31日)
 池田 新介 (1988 (昭和63) 年 4月 1日～1990 (平成 2) 年 3月31日)
 浦井 憲 (1988 (昭和63) 年 4月 1日～1991 (平成 3) 年 3月31日)

大 日 康 史 (1990 (平成 2) 年 6 月 1 日～1993 (平成 5) 年 3 月 3 1 日)
 吉 田 あつし (1991 (平成 3) 年 6 月 1 日～1994 (平成 6) 年 3 月 3 1 日)
 新 谷 元 嗣 (1993 (平成 5) 年 4 月 1 日～1994 (平成 6) 年 8 月 3 1 日)
 芹 澤 成 弘 (1993 (平成 5) 年 4 月 1 日～1994 (平成 6) 年 9 月 3 0 日)
 松 村 敏 弘 (1994 (平成 6) 年 4 月 1 日～1996 (平成 8) 年 3 月 3 1 日)
 吉 原 直 毅 (1996 (平成 8) 年 4 月 1 日～1997 (平成 9) 年 1 2 月 3 1 日)
 城 所 幸 弘 (1996 (平成 8) 年 4 月 1 日～1998 (平成 1 0) 年 3 月 3 1 日)
 芦 谷 政 浩 (1998 (平成 1 0) 年 6 月 1 日～2000 (平成 1 2) 年 3 月 3 1 日)
 鈴 木 亘 (2000 (平成 1 2) 年 5 月 1 6 日～2001 (平成 1 3) 年 3 月 3 1 日)
 堀 井 亮 (2000 (平成 1 2) 年 5 月 1 6 日～2002 (平成 1 4) 年 4 月 1 5 日)
 宇 野 浩 司 (2011 (平成 2 3) 年 4 月 1 日～2012 (平成 2 4) 年 3 月 3 1 日)
 安 部 浩 次 (2010 (平成 2 2) 年 7 月 1 6 日～2013 (平成 2 5) 年 3 月 3 1 日)
 犬 飼 圭 吾 (2013 (平成 2 5) 年 4 月 1 日～2014 (平成 2 6) 年 7 月 3 1 日)

ANUP PRAMANIK

(2014 (平成 2 6) 年 1 1 月 1 日～2017 (平成 2 9) 年 1 0 月 3 1 日)

PUZON KLARIZZE ANNE MARTIN

(2018 (平成 3 0) 年 4 月 1 日～2019 (平成 3 1) 年 3 月 3 1 日)

右 藤 恵 子 (1979 (昭和 5 4) 年 8 月 1 日～2021 (令和 3) 年 3 月 3 1 日)
 明 坂 弥 香 (2019 (平成 3 1) 年 4 月 1 日～2021 (令和 3) 年 1 2 月 3 1 日)
 島 田 夏 美 (2020 (令和 2) 年 4 月 1 日～2022 (令和 4) 年 6 月 3 0 日)
 菊 池 淳 一 (2022 (令和 4) 年 2 月 1 日～2023 (令和 5) 年 3 月 3 1 日)
 柴 田 博 子 (1994 (平成 6) 年 4 月 1 日～2024 (令和 6) 年 3 月 3 1 日)

特任教授 (常勤)

FLATH DAVID JOSEPH

(2009 (平成 2 1) 年 4 月 1 日～2013 (平成 2 5) 年 3 月 3 1 日)

小 野 善 康 (2016 (平成 2 8) 年 4 月 1 日～2020 (令和 2) 年 7 月 3 1 日)
 (2020 (令和 2) 年 9 月 1 6 日～2025 (令和 7) 年 5 月 3 1 日)

平 野 敬 祐 (2016 (平成 2 8) 年 4 月 1 日～2016 (平成 2 8) 年 6 月 3 0 日)
 (2017 (平成 2 9) 年 5 月 1 6 日～2017 (平成 2 9) 年 6 月 1 6 日)
 (2018 (平成 3 0) 年 5 月 2 1 日～2018 (平成 3 0) 年 6 月 1 5 日)

山 形 孝 志 (2017 (平成 2 9) 年 6 月 2 6 日～2017 (平成 2 9) 年 8 月 3 0 日)
 (2018 (平成 3 0) 年 6 月 1 8 日～2018 (平成 3 0) 年 8 月 1 0 日)
 (2019 (平成 3 1) 年 4 月 1 日～2026 (令和 7) 年 9 月 3 0 日)

SHARMA TRIDIB

(2017 (平成 2 9) 年 6 月 1 日～2017 (平成 2 9) 年 7 月 4 日)

SUEN WING CHUEN

(2017 (平成 2 9) 年 8 月 1 6 日～2017 (平成 2 9) 年 1 0 月 1 5 日)

CHOE CHONGWOO

(2017 (平成 29) 年 10 月 1 日～2017 (平成 29) 年 11 月 30 日)

BRAGUINSKY SERGUEY

(2018 (平成 30) 年 7 月 2 日～2018 (平成 30) 年 7 月 31 日)

(2019 (平成 31) 年 4 月 1 日～現在)

VOHRA RAKESH VINAY

(2018 (平成 30) 年 7 月 1 日～2018 (平成 30) 年 7 月 31 日)

KIM SUN BIN (2019 (令和 元) 年 7 月 1 日～2019 (令和元) 年 10 月 15 日)

ERASLAN HULYA KEVSER KUZUCU

(2019 (令和元) 年 7 月 16 日～2019 (令和元) 年 8 月 31 日)

(2020 (令和 2) 年 4 月 1 日～現在)

西村直子 (2023 (令和 5) 年 4 月 1 日～2025 (令和 7) 年 3 月 31 日)

特任准教授 (常勤)

田中沙織 (2009 (平成 21) 年 1 月 1 日～2012 (平成 24) 年 3 月 31 日)

YOO SENG HAN

(2017 (平成 29) 年 6 月 16 日～2017 (平成 29) 年 8 月 31 日)

生藤昌子 (2019 (平成 31) 年 4 月 1 日～2022 (令和 4) 年 3 月 31 日)

原尚子 (2023 (令和 5) 年 4 月 1 日～2024 (令和 6) 年 3 月 31 日)

特任助教 (常勤)

伊藤高弘 (2009 (平成 21) 年 3 月 1 日～2011 (平成 23) 年 3 月 31 日)

花岡智恵 (2010 (平成 22) 年 10 月 1 日～2012 (平成 24) 年 3 月 31 日)

青木恵子 (2009 (平成 21) 年 2 月 16 日～2013 (平成 25) 年 3 月 31 日)

奥山尚子 (2011 (平成 23) 年 5 月 16 日～2013 (平成 25) 年 3 月 31 日)

角谷快彦 (2011 (平成 23) 年 6 月 1 日～2013 (平成 25) 年 3 月 31 日)

ZHOU YU (2017 (平成 29) 年 4 月 1 日～2018 (平成 30) 年 3 月 31 日)

TSE TSZ KWAN (2020 (令和 2) 年 4 月 1 日～2022 (令和 4) 年 3 月 31 日)

菊地雄太 (2022 (令和 4) 年 6 月 1 日～2025 (令和 7) 年 3 月 31 日)

ZVEDELIKOVA MIRKA

(2022 (令和 4) 年 10 月 1 日～2025 (令和 7) 年 3 月 31 日)

下平勇太 (2023 (令和 5) 年 4 月 1 日～2025 (令和 7) 年 3 月 31 日)

歴代教官(国内客員教官)

昭和56(1981)年度

教 授	戸 田 泰	(筑波大学社会工学系教授)
助教授	堀 内 昭 義	(一橋大学経済研究所助教授)

昭和57(1982)年度

教 授	白 井 孝 昌	(北海道大学経済学部教授)
助教授	鴻 池 治	(東北大学経済学部助教授)

昭和58(1983)年度

教 授	堀 元	(東北大学経済学部教授)
助教授	工 藤 和 久	(筑波大学社会工学系助教授)

昭和59(1984)年度

教 授	大 槻 幹 郎	(東北大学経済学部教授)
助教授	浅 子 和 美	(横浜国立大学経済学部助教授)

昭和60(1985)年度

教 授	宇 澤 弘 文	(東京大学経済学部教授)
助教授	小田切 宏 之	(筑波大学社会工学系助教授)

昭和61(1986)年度

教 授	鬼 塚 雄 丞	(横浜国立大学経済学部教授)
助教授	酒 井 泰 弘	(筑波大学社会科学系助教授)

昭和62(1987)年度

教 授	山 崎 良 也	(九州大学経済学部教授)
助教授	小中山 彰	(東海大学政治経済学部助教授)

昭和63(1988)年度

教 授	栗 山 規 矩	(東北大学経済学部教授)
助教授	奥 村 隆 平	(名古屋大学経済学部助教授)

平成 元(1989)年度

教 授	牧 厚 志	(慶應義塾大学商学部教授)
助教授	松 川 滋	(筑波大学社会工学系助教授)

平成 2(1990)年度

教 授	石 川 經 夫	(東京大学経済学部教授)
助教授	河 合 正 弘	(東京大学社会科学研究所助教授)

平成 3(1991)年度

教 授	吉 田 建 夫	(長崎大学経済学部教授)
助教授	小 西 秀 樹	(成蹊大学経済学部専任講師)

平成 4(1992)年度

教 授	春 名 章 二	(岡山大学経済学部教授)
助教授	中 馬 宏 之	(一橋大学経済学部助教授)

平成 5 (1993)年度			
	教 授	小 口 登 良	(専修大学商学部教授)
	助教授	和 光 純	(学習院大学経済学部助教授)
平成 6 (1994)年度			
	教 授	澤 木 勝 茂	(南山大学経営学部教授)
	助教授	西 條 辰 義	(筑波大学社会工学系助教授)
平成 7 (1995)年度			
	教 授	瀬 古 美 喜	(日本大学経済学部教授)
	助教授	神 谷 和 也	(東京大学経済学部助教授)
平成 8 (1996)年度			
	教 授	鈴 村 興太郎	(一橋大学経済研究所教授)
	助教授	福 重 元 嗣	(名古屋市立大学経済学部助教授)
平成 9 (1997)年度			
	教 授	藤 原 正 寛	(東京大学大学院経済学研究科教授)
	助教授	大 和 毅 彦	(東京都立大学経済学部助教授)
平成 1 0 (1998)年度			
	教 授	林 文 夫	(東京大学大学院経済学研究科教授)
	助教授	玄 田 有 史	(学習院大学経済学部助教授)
平成 1 1 (1999)年度			
	教 授	新 澤 秀 則	(神戸商科大学経済研究所教授)
	助教授	梶 井 厚 志	(筑波大学社会工学系助教授)
平成 1 2 (2000)年度			
	教 授	八 田 達 夫	(東京大学空間情報科学研究センター教授)
	助教授	西 村 直 子	(信州大学経済学部助教授)
平成 1 3 (2001)年度			
	教 授	齊 藤 誠	(一橋大学大学院経済学研究科教授)
	助教授	小 原 美 紀	(政策研究大学院大学政策研究科助教授)
平成 1 4 (2002)年度			
	教 授	猪 木 武 徳	(国際日本文化研究センター教授)
	助教授	大 橋 和 彦	(一橋大学大学院国際企画戦略研究科助教授)
平成 1 5 (2003)年度			
	教 授	北 坂 真 一	(同志社大学経済学部教授)
	助教授	奥 井 めぐみ	(金沢学院大学経営情報学部助教授)

歴代教員(招へい教員)

平成16(2004)年度

教授	加藤英明	(神戸大学大学院経営学研究科教授)
助教授	広田真一	(早稲田大学商学部助教授)

平成17(2005)年度

家森信善	(名古屋大学大学院経済学研究科教授)
谷川寧彦	(早稲田大学商学大学院助教授)
戸田裕之	(前職：東京都立大学経済学部教授)
荒井弘毅	(公正取引委員会経済取引局内閣府事務官)
渡部和孝	(東北大学大学院経済学研究科助教授)

平成18(2006)年度

晝間文彦	(早稲田大学商学大学院教授)
廣瀬健一	(小樽商科大学商学部助教授)
戸田裕之	(前職：東京都立大学経済学部教授)

平成19(2007)年度

吉田あつし	(筑波大学大学院システム情報工学研究科教授)
川口大司	(一橋大学大学院経済学研究科准教授)
戸田裕之	(前職：東京都立大学経済学部教授)
柴田章久	(京都大学経済研究所教授)
宮尾龍蔵	(神戸大学経済経営研究所教授)
神林龍	(一橋大学経済研究所准教授)
戸田学	(早稲田大学社会科学総合大学院教授)
生藤昌子	(招へい研究員)

平成20(2008)年度

高宮浩司	(新潟大学経済学部准教授)
松崎大介	(沖縄国際大学経済学部准教授)
戸田裕之	(前東京都立大学経済学部教授)
柴田章久	(京都大学経済研究所教授)
小佐野広	(京都大学経済研究所教授)
有賀健	(京都大学経済研究所教授)
沈俊毅	(広島市立大学国際学部講師)
田中孝憲	(招へい研究員)

平成21(2009)年度

有賀健	(京都大学経済研究所教授)
奥平寛子	(岡山大学大学院社会文化科学研究科准教授)
小佐野広	(京都大学経済研究所教授)
柴田章久	(京都大学経済研究所教授)
戸田裕之	(前・東京都立大学経済学部教授)
松崎大介	(沖縄国際大学経済学部准教授)
宮際計行	(エミリー大学経済学部教授)
沈俊毅	(広島市立大学国際学部講師)
田中孝憲	(招へい研究員)

平成22(2010)年度

有賀健	(京都大学経済研究所教授)
奥平寛子	(岡山大学大学院社会文化科学研究科准教授)
小佐野広	(京都大学経済研究所教授)
柴田章久	(京都大学経済研究所教授)
戸田裕之	(前・東京都立大学経済学部教授)

小野善康	(内閣府経済社会総合研究所長)
松崎大介	(沖縄国際大学経済学部准教授)
宮際計行	(エミリー大学経済学部教授)
沈俊毅	(広島市立大学国際学部講師)
木成勇介	(九州大学経済学部講師)
康明逸	(朝鮮大学校経営学部助教)
富岡淳	(招へい研究員)
平成23(2011)年度	
有賀健	(京都大学経済研究所教授)
板谷淳一	(北海道大学大学院 経済学研究科教授)
奥平寛子	(岡山大学大学院社会文化科学研究科准教授)
小佐野 広	(京都大学経済研究所教授)
小野善康	(内閣府経済社会総合研究所)
康明逸	(朝鮮大学校経営学部助教)
木成勇介	(九州大学経済学部講師)
篠原隆介	(信州大学経済学部准教授)
柴田章久	(京都大学経済研究所教授)
下野恵子	(大阪大学社会経済研究所招へい教授)
沈俊毅	(広島市立大学国際学部講師)
戸田裕之	(前・東京都立大学経済学部教授)
八田達夫	(大阪大学名誉教授)
松崎大介	(沖縄国際大学経済学部准教授)
宮際計行	(フロリダ国際大学経済学部准教授)
岡野芳隆	(大阪大学社会経済研究所特任研究員)
品川英朗	(大阪大学社会経済研究所特任研究員)
PARK, Jang Woo	(大阪大学社会経済研究所特任研究員)
富岡淳	(青森公立大学経営経済学部講師)
山川敬史	(大阪大学社会経済研究所特任研究員)
平成24(2012)年度	
生藤昌子	(南デンマーク大学環境経済・経営経済学科教員)
板谷淳一	(北海道大学大学院経済学研究科教授)
宇野浩司	(大阪府立大学学術研究院第1学群社会科学系准教授)
大垣昌夫	(慶應義塾大学経済学部教授)
小佐野 広	(京都大学経済研究所教授)
小野善康	(内閣府経済社会総合研究所長)
下野恵子	(大阪大学社会経済研究所招へい教授)
沈俊毅	(広島市立大学国際学部講師)
戸田裕之	(前・東京都立大学経済学部教授)
八田達夫	(大阪大学名誉教授)
宮際計行	(フロリダ国際大学経済学部准教授)
岡野芳隆	(大阪大学社会経済研究所特任研究員)
川村哲也	(大阪大学社会経済研究所特任研究員)
品川英朗	(大阪大学社会経済研究所特任研究員)
山川敬史	(大阪大学社会経済研究所特任研究員)
劉洋	(アジア太平洋研究所研究員)
平成25(2013)年度	
生藤昌子	(南デンマーク大学環境経済・経営経済学科教員)
宇野浩司	(大阪府立大学学術研究院第1学群社会科学系准教授)
大垣昌夫	(慶應義塾大学経済学部教授)

大 山 昌 子 (前・東京経済大学経済学部准教授)
 下 野 恵 子 (大阪大学社会経済研究所招へい教授)
 戸 田 裕 之 (前・東京都立大学経済学部教授)
 八 田 達 夫 (大阪大学名誉教授)
 廣 瀬 健 一 (小樽商科大学商学部経済学科教授)
 ホリオカ・チャールズ・ユウジ (フィリピン大学経済学部教授)
 殷 テ イ (経済産業研究所研究員)
 品 川 英 朗 (大阪大学社会経済研究所招へい研究員)
 山 川 敬 史 (大阪大学社会経済研究所招へい研究員)
 劉 洋 (アジア太平洋研究所研究員)

平成26 (2014) 年度

李 嬋 娟 (明治学院大学国際学部専任講師)
 生 藤 昌 子 (南デンマーク大学環境経済・経営経済学科教員)
 宇 野 浩 司 (大阪府立大学学術研究院第1学群社会科学系准教授)
 大 垣 昌 夫 (慶應義塾大学経済学部教授)
 大 山 昌 子 (前・東京経済大学経済学部准教授)
 岡 野 芳 隆 (高知工科大学マネジメント学部講師)
 七 條 達 弘 (大阪府立大学経済学部教授)
 下 野 恵 子 (大阪大学社会経済研究所招へい教授)
 新 谷 元 嗣 (東京大学先端科学技術センター教授)
 戸 田 裕 之 (前・東京都立大学経済学部教授)
 中 野 浩 司 (大阪商業大学経済学部経済学科助教)
 八 田 達 夫 (大阪大学名誉教授)
 廣 瀬 健 一 (小樽商科大学商学部経済学科教授)
 松 島 齊 (東京大学大学院経済学研究科教授)
 宮 際 計 行 (フロリダ国際大学経済学部准教授)
 山 村 英 司 (西南学院大学経済学部教授)
 渡 邊 直 樹 (筑波大学システム情報系准教授)
 殷 テ イ (経済産業研究所研究員)
 田 中 沙 織 (国際電気通信基礎技術研究所 (ATR) 脳情報通信総合研究所)
 ホリオカ・チャールズ・ユウジ
 (公益財団法人アジア成長研究所主席研究員)
 舩 田 武 仁 (高知工科大学総合研究所日本学術振興会特別研究員PD)
 山 川 敬 史 (大阪大学社会経済研究所招へい研究員)
 劉 洋 (経済産業研究所研究員)

平成27 (2015) 年度

殷 テ イ (経済産業研究所研究員)
 宇 野 浩 司 (大阪府立大学学術研究院第1学群社会科学系准教授)
 大 垣 昌 夫 (慶應義塾大学経済学部教授)
 大 山 昌 子 (龍谷大学経済学部准教授)
 岡 野 芳 隆 (高知工科大学マネジメント学部講師)
 加 藤 憲 司 (神戸市看護大学看護学部准教授)
 七 條 達 弘 (大阪府立大学経済学部教授)
 下 野 恵 子 (大阪大学社会経済研究所招へい教授)
 新 谷 元 嗣 (東京大学先端科学技術センター教授)
 田 中 沙 織 (国際電気通信基礎技術研究所 (ATR) 脳情報通信総合研究所)
 戸 田 裕 之 (前・東京都立大学経済学部教授)
 中 野 浩 司 (大阪商業大学経済学部経済学科助教)
 八 田 達 夫 (大阪大学名誉教授)

廣瀬 健一 (小樽商科大学商学部経済学科教授)
 BRAGUINSKY, Serguey
 (Social and Decision Science・准教授)
 ホリオカ・チャールズ・ユウジ
 (公益財団法人アジア成長研究所主席研究員)
 宮 際 計 行 (フロリダ国際大学経済学部准教授)
 山 川 敬 史 (大阪大学社会経済研究所招へい研究員)
 LEUNG, KaYu Charles
 (City University of Hong Kong・准教授)
 劉 洋 (経済産業研究所研究員)
 渡 邊 直 樹 (筑波大学システム情報系准教授)
 Sisira Jayasuriya (Department of Economics Monash University Professor)

平成28(2016)年度

大 垣 昌 夫 (慶應義塾大学経済学部教授)
 Sisira Jayasuriya (Department of Economics Monash University Professor)
 下 野 恵 子 (大阪大学社会経済研究所招へい教授)
 新 谷 元 嗣 (東京大学先端科学技術センター教授)
 田 中 沙 織 (国際電気通信基礎技術研究所(ATR)脳情報通信総合研究所)
 Chongwoo Choe (Monash 大学経済学部教授)
 戸 田 裕 之 (前・東京都立大学経済学部教授)
 八 田 達 夫 (大阪大学名誉教授)
 BRAGUINSKY, Serguey
 (Social and Decision Science・准教授)
 ホリオカ・チャールズ・ユウジ
 (公益財団法人アジア成長研究所主席研究員)
 宮 際 計 行 (フロリダ国際大学経済学部准教授)
 LEUNG, KaYu Charles
 (City University of Hong Kong・准教授)

平成29(2017)年度

大 垣 昌 夫 (慶應義塾大学経済学部教授)
 Sisira Jayasuriya (Department of Economics Monash University Professor)
 新 谷 元 嗣 (東京大学先端科学技術センター教授)
 田 中 沙 織 (国際電気通信基礎技術研究所(ATR)脳情報通信総合研究所)
 Chongwoo Choe (Monash 大学経済学部教授)
 BRAGUINSKY, Serguey
 (Social and Decision Science・准教授)
 ホリオカ・チャールズ・ユウジ
 (公益財団法人アジア成長研究所主席研究員)
 宮 際 計 行 (フロリダ国際大学経済学部准教授)
 LEUNG, KaYu Charles
 (City University of Hong Kong・准教授)
 小 川 一 夫 (関西外国語大学・教授)
 佐々木 周 作 (日本学術振興会特別研究員(慶應義塾大学))
 黒 川 博 文 (日本学術振興会特別研究員(慶應義塾大学))
 澤 田 有希子 (東京大学先端科学技術研究センター・助教)
 高 塚 創 (香川大学大学院地域マネジメント研究科・教授)
 水 谷 徳 子 (公益財団法人家計経済研究所 研究員)

平成30(2018)年度

大 垣 昌 夫 (慶應義塾大学経済学部教授)

Sisira Jayasuriya (Department of Economics Monash University Professor)
 新谷元嗣 (東京大学先端科学技術センター教授)
 田中沙織 (国際電気通信基礎技術研究所 (ATR) 脳情報通信総合研究所)
 Chongwoo Choe (Monash 大学経済学部教授)
 ホリオカ・チャールズ・ユウジ
 (公益財団法人アジア成長研究所主席研究員)
 宮際計行 (フロリダ国際大学経済学部准教授)
 LEUNG, KaYu Charles (City University of Hong Kong・准教授)
 小川一夫 (関西外国語大学・教授)
 高塚 創 (香川大学大学院地域マネジメント研究科・教授)
 池田新介 (関西学院大学教授)
 橋本賢一 (神戸大学准教授)

令和元 (2019) 年度

大垣昌夫 (慶應義塾大学経済学部教授)
 Sisira Jayasuriya (Monash 大学経済学部教授)
 新谷元嗣 (東京大学大学院経済学研究科教授)
 Chongwoo Choe (Monash 大学経済学部教授)
 ホリオカ・チャールズ・ユウジ
 (神戸大学経済経営研究所教授)
 宮際計行 (フロリダ国際大学経済学部准教授)
 小川一夫 (関西外国語大学教授)
 Yu Zhou (早稲田大学高等研究所研究員講師)
 Lijun Pan (南京大学商学院助教)
 池田新介 (関西学院大学教授)
 橋本賢一 (神戸大学准教授)
 Partha Sen (Delhi School of Economics 教授)
 Asen Kochov (University of Rochester 准教授)
 Alireza Naghavi (University of Bologna 教授)
 Jean-Baptiste Michau (Ecole Polytechnique 教授)
 Gerhard Wolfgang Lorenz Illing (LMU University of Munich 教授)
 Ka Yui Charles Leung (City University of Hong Kong 准教授)
 渡辺 誠 (VU University Amsterdam 准教授)

令和2 (2020) 年度

大垣昌夫 (慶應義塾大学経済学部教授)
 Sisira Jayasuriya (Monash 大学経済学部教授)
 新谷元嗣 (東京大学大学院経済学研究科教授)
 Chongwoo Choe (Monash 大学経済学部教授)
 ホリオカ・チャールズ・ユウジ
 (神戸大学経済経営研究所教授)
 宮際計行 (フロリダ国際大学経済学部准教授)
 小川一夫 (関西外国語大学教授)
 Yu Zhou (京都大学大学院経済学研究科特定講師)
 Lijun Pan (南京大学商学院助教)
 池田新介 (関西学院大学教授)
 Gerhard Wolfgang Lorenz Illing (LMU University of Munich 教授)
 Ka Yui Charles Leung (City University of Hong Kong 准教授)
 Hikmet Gunay (Manitoba 経済学部教授)
 Tong Li (Vanderbilt 経済学部教授)
 Matthias Schlegel (上智大学経済学部経済学科助教)

Sun Ning	(南京審計大学教授)
小 野 善 康	(大阪大学社会経済研究所名誉教授)
令和 3 (2021) 年度	
大 垣 昌 夫	(慶應義塾大学経済学部教授)
Sisira Jayasuriya	(Monash 大学経済学部教授)
新 谷 元 嗣	(東京大学大学院経済学研究科教授)
Chongwoo Choe	(Monash 大学経済学部教授)
ホリオカ・チャールズ・ユウジ	(神戸大学経済経営研究所教授)
宮 際 計 行	(フロリダ国際大学経済学部准教授)
小 川 一 夫	(関西外国語大学教授)
Yu Zhou	(京都大学大学院経済学研究科特定講師)
Lijun Pan	(南京大学商学院助教)
池 田 新 介	(関西学院大学経営戦略研究科教授)
Ka Yui Charles Leung	(City University of Hong Kong 経済学部准教授)
Matthias Schlegl	(上智大学経済学部経済学科助教)
Sun Ning	(南京審計大学教授)
平 野 智 裕	(ロンドン大学准教授)
Dongya Koh	(University of Arkansas 准教授)
Chen Yuting	(上海財経大学 助教授)
寺西 たから	(国際協力銀行経営企画部門調査部参事)

令和 4 (2022) 年度	
大 垣 昌 夫	(慶應義塾大学経済学部教授)
Sisira Jayasuriya	(Monash 大学経済学部教授)
新 谷 元 嗣	(東京大学大学院経済学研究科教授)
Chongwoo Choe	(Monash 大学経済学部教授)
ホリオカ・チャールズ・ユウジ	(神戸大学経済経営研究所特命教授)
宮 際 計 行	(フロリダ国際大学経済学部准教授)
小 川 一 夫	(関西外国語大学外国語学部教授)
Yu Zhou	(京都大学大学院経済学研究科特定講師)
Lijun Pan	(南京大学商学院助教)
池 田 新 介	(関西学院大学経営戦略研究科教授)
Ka Yui Charles Leung	(City University of Hong Kong 経済学部准教授)
Matthias Schlegl	(上智大学経済学部経済学科助教)
Sun Ning	(南京審計大学教授)
平 野 智 裕	(ロンドン大学准教授)
Dongya Koh	(University of Arkansas 准教授)
Chen Yuting	(上海財経大学 助教授)
寺西 たから	(国際協力銀行経営企画部門調査部参事)
江 口 允 崇	(駒澤大学経済学部准教授)
高 橋 悠 太	(一橋大学経済研究所講師)

令和 5 (2023) 年度	
大 垣 昌 夫	(慶應義塾大学経済学部教授)
Sisira Jayasuriya	(Monash 大学経済学部教授)
新 谷 元 嗣	(東京大学大学院経済学研究科教授)
Chongwoo Choe	(Monash 大学経済学部教授)
ホリオカ・チャールズ・ユウジ	(神戸大学経済経営研究所特命教授)
宮 際 計 行	(フロリダ国際大学経済学部准教授)

小 川 一 夫 (関西外国語大学外国語学部教授)
池 田 新 介 (関西学院大学経営戦略研究科教授)
Ka Yui Charles Leung (City University of Hong Kong 経済学部准教授)
Matthias Schlegl (上智大学経済学部経済学科准教授)
平 野 智 裕 (ロンドン大学准教授)
江 口 允 崇 (駒澤大学経済学部准教授)
芹 澤 成 弘 (大阪経済大学経済学部教授)
西 條 光 (University of California, Santa Cruz 准教授)
Donghoon Yoo (The Institute of Economics, Academia Sinica Assistant Research Fellow)
Hikmet Gunay (University of Manitoba 教授)
Alireza Nagavi (University of Bologna 教授)
CLOCHARD Gwen-Jiro (University of Chicago and UCEMA- Joint Initiative for Latin American Experimental Economics 博士研究員)
TSERENKHUU TSELMUUN (Gordon S. Lang School of Business and Economics, Department of Economics and Finance, University of Guelph, PhD Job Market Candidate)

令和 6 (2024) 年度

大 垣 昌 夫 (同志社大学経済学部特別客員教授)
ホリオカ・チャールズ・ユウジ (神戸大学計算社会科学研究センター特命教授)
新 谷 元 嗣 (東京大学大学院経済学研究科教授)
Chongwoo Choe (Department of Economics Monash University 教授)
小 川 一 夫 (関西外国語大学外国語学部教授)
池 田 新 介 (関西学院大学経営戦略研究科教授)
Ka Yui Charles Leung (Department of Economics and Finance City University of Hong Kong 准教授)
Matthias Schlegl (上智大学経済学部経済学科准教授)
江 口 允 崇 (駒澤大学経済学部准教授)
芹 澤 成 弘 (大阪経済大学経済学部教授)
西 條 光 (University of California, Santa Cruz 准教授)
Donghoon Yoo (The Institute of Economics, Academia Sinica Assistant Research Fellow)
Alireza Nagavi (University of Bologna 教授)
Tselmuun Tserenkhue (Gordon S. Lang School of Business and Economics, Department of Economics and Finance, University of Guelph, PhD.)
原 尚 子 (成蹊大学経済学部准教授)
Agnes FESTRE (Universite Cote dAzur Graduate School of Economics and Management 教授)

令和 7 (2025) 年度

大 垣 昌 夫 (同志社大学経済学部特別客員教授)
ホリオカ・チャールズ・ユウジ (神戸大学計算社会科学研究センター研究教授)
新 谷 元 嗣 (東京大学大学院経済学研究科教授)
小 川 一 夫 (関西外国語大学外国語学部教授)
池 田 新 介 (関西学院大学経営戦略研究科教授)
Ka Yui Charles Leung (Department of Economics and Finance City University of Hong Kong 准教授)
芹 澤 成 弘 (大阪経済大学経済学部教授)
西 條 光 (University of California, Santa Cruz 准教授)
Donghoon Yoo (Department of Economics, Korea University 准教授)

西村直子	(立命館大学食マネジメント学部特任教授)
小野善康	(大阪大学名誉教授)
山形孝志	(University of York, Department of Economics and Related Studies 教授)
下平勇太	(摂南大学経済学部特任講師)
島田貴仁	(滋賀大学データサイエンス学部教授)
原尚子	(成蹊大学経済学部准教授)

歴代 Visiting Research Scholar (VRS) (旧外国人研究員)

昭和 6 1 年度 (1986.4 - 1987.3)

Chew, Soo Hong	Assistant Professor, Department of Political Economy, Johns Hopkins University, U.S.A. 1986/7/10—1986/10/10
----------------	--

Gao, Ruxi	Associate Professor, School of Management Science, Fudan University, CHINA 1987/2/1—1987/4/30
-----------	--

昭和 6 2 年度 (1987.4 - 1988.3)

Strange, Roger	Lecturer, King's College London, University of London, U.K. 1987/7/1—1987/11/30
----------------	--

Afriat, Sydney	Professor, Economic Department, University of Ottawa, CANADA 1988/3/1—1988/5/31
----------------	--

昭和 6 3 年度 (1988.4 - 1989.3)

Lahiri, Sajal	Tenured Lecturer, Department of Economics, University of Essex, U.K. 1988/6/1—1988/8/31
---------------	--

Jussawalla, Meheroo	Senior Lecturer, East-West Center, Hawaii University, U.S.A. 1988/6/1—1988/8/31
---------------------	--

Oum, Tae Hoon	Associate Professor, Faculty of Commerce and Business Administration, University of British Columbia, CANADA 1988/9/1—1989/1/31
---------------	--

平成元年度 (1989.4 - 1990.3)

McAleer, Michael John	Senior Lecturer, Department of Statistics, Australian National University, AUSTRALIA 1989/4/1—1989/6/30
-----------------------	--

Huang, Yuxiang	Professor, School of Economics and Management, Tong Ji University, CHINA 1989/4/1—1989/6/20
----------------	--

Owen, Robert	Associate Professor, Faculty of Economics and Business Administration, University of Limburg, THE NETHERLANDS 1989/8/1—1989/10/31
--------------	--

Blumenthal, Tuvia	Professor, Department of Economics, Ben Gurion University, ISRAEL 1989/9/1 – 1990/8/31
<u>平成 2 年度 (1990.4 - 1991.3)</u>	
Eaton, Jonathan	Professor, Department of Economics, University of Virginia, U.S.A. 1990/4/1 – 1990/5/31
Evans, Paul D.	Associate Professor, Department of Economics, Ohio State University, U.S.A. 1990/9/28 – 1991/1/3
Marvel, Howard	Professor, Department of Economics, Ohio State University, U.S.A. 1990/12/29 – 1991/3/27
<u>平成 3 年度 (1991.4 - 1992.3)</u>	
Móczár, József	Associate Professor, Department of Economics, Karl Marx University, HUNGARY 1991/4/1 – 1991/8/31
Neary, Hugh	Associate Professor, Department of Economics, The University of British Columbia, CANADA 1991/7/2 – 1992/1/6
Lim, Chin	Professor, Faculty of Business Administration, National University of Singapore, SINGAPORE 1992/2/28 – 1992/5/31
<u>平成 4 年度 (1992.4 - 1993.3)</u>	
Sheard, Paul	(Lecturer, Department of Economics, Australian National University, AUSTRALIA 1992/4/1 – 1992/6/30
Hillas, John	Assistant Professor, Department of Economics and the Institute of Decision Sciences, State University of New York, U.S.A. 1992/9/1 – 1993/1/20
Wu, Jia-Pei	Vice President of the State Information Center, Beijing, CHINA 1992/10/1 – 1993/1/7
<u>平成 5 年度 (1993.4 - 1994.3)</u>	
Lahiri, Sajal	Reader, Department of Economics, University of Essex, U.K. 1993/4/1 – 1993/4/30
Katzner, Donald	Professor, Department of Economics, University of Massachusetts, U.S.A. 1993/5/1 – 1993/7/31

Ethier, Wilfred J.	Professor, Department of Economics, University of Pennsylvania, U.S.A. 1993/5/17—1993/8/16
Ren, Zhao-Zhang	Professor, Department of Economics, Guangxi University, CHINA 1993/10/1—1994/3/31
Yoon, Chang Ho	Professor, Department of Economics, Korea University, KOREA 1993/12/15—1994/3/14
Lim, Chin	Professor, Faculty of Business Administration, National University of Singapore, SINGAPORE 1994/3/25—1994/6/29
<u>平成 6 年度 (1994.4 - 1995.3)</u>	
Vroman, Susan	Professor, Department of Economics, Georgetown University, U.S.A. 1994/5/1—1994/7/31
Bohlin, Erik	Research Associate, Department of Industrial Management & Economics, Chalmers University of Technology, SWEDEN 1994/7/11—1994/9/30
Curtis, Terry	Professor, Department of Communication Design, California State University, Chico, U.S.A. 1994/8/1—1994/10/31
Oum, Tae Hoon	Professor, Faculty of Commerce and Business Administration, University of British Columbia, CANADA 1994/10/1—1995/3/31
Glass, Amy	Assistant Professor, Department of Economics, Ohio State University, U.S.A. 1995/3/28—1995/6/30
<u>平成 7 年度 (1995.4 - 1996.3)</u>	
Viard, Alan D.	Assistant Professor, Department of Economics, Ohio State University, U.S.A. 1995/5/1—1995/8/14
Mumy, Gene E.	Associate Professor, Department of Economics, Ohio State University, U.S.A. 1995/8/7—1995/11/15
Punzo, Lionello F.	Professor, Dipartimento di Economia Politica, Universita' di Siena, ITALY 1995/10/1—1996/3/31
Evans, Paul D.	Professor, Department of Economics, Ohio State University, U.S.A. 1995/12/11—1996/3/10

Chern, Wen S.	Professor, Department of Agricultural Economics, Ohio State University, U.S.A. 1996/3/14—1996/6/13
<u>平成 8 年度 (1996.4 - 1997.3)</u>	
Zhao, Jingang	Assistant Professor, Department of Economics, Ohio State University, U.S.A. 1996/5/20—1996/8/19
Tasneem, Chipty	Assistant Professor, Department of Economics, Ohio State University, U.S.A. 1996/8/27—1996/11/26
Giorgio, Brunello	Professor, Department of Economics, Udine University, ITALY 1996/11/9—1997/2/8
<u>平成 9 年度 (1997.4 - 1998.3)</u>	
Choi, Jay Pil	Associate Professor, Department of Economics, Columbia University, U.S.A. 1997/5/1—1997/8/31
Sjóstróm, John Tomas	Associate Professor, Department of Economics, Harvard University, U.S.A. 1997/6/2—1997/9/1
Ben Zion, Uri	Associate Professor, Faculty of Industrial Engineering and Management Technion, Israel Institute of Technology, ISRAEL 1997/9/16—1998/2/28
Lahiri, Sajal	Professor, Department of Economics, Essex University, U.K. 1998/1/16—1998/4/15
<u>平成 1 0 年度 (1998.4 - 1999.3)</u>	
Ethier, Wilfred J	Professor, Department of Economics, Pennsylvania University, U.S.A. 1998/5/22—1998/8/21
Fisher, Eric O’N	Associate Professor, Department of Economics, Ohio State University, U.S.A. 1998/6/16—1998/9/16
Sikdar, Soumyendranath	Professor, Department of Economics, Calcutta University, INDIA 1998/9/22—1999/2/21
Yun, Kwan Koo	Professor, State University of New York at Albany, U.S.A. 1999/1/1—1999/6/30

平成 1 1 年度 (1999.4 - 2000.3)

Zhou, Lin	Associate Professor, Department of Economics, Duke University, U.S.A. 1999/5/15—1999/8/14
Kwon, Soonwon	Professor, Department of Economics, Duksung University, KOREA 1999/7/1—2000/2/29
Gaston, Noel George	Professor, Department of Business Administration, Bond University, AUSTRALIA 1999/10/1—1999/12/31
Chew, Soo Hong	Professor, Department of Economics, Hong Kong University of Science and Technology, HONG KONG 2000/3/1—2000/6/12
Mao, Mei-Hui Jennifer	Associate Professor, Department of Business Administration, National University of Singapore, SINGAPORE) 2000/3/1—2000/5/31

平成 1 2 年度 (2000.4 - 2001.3)

Cadsby, Charles Bram	(Associate Professor, Department of Economics, Guelph University, CANADA) 2000/6/1—2000/8/31
Suh, Sang-Chul	Professor, Department of Economics, Windsor University, CANADA 2000/6/13—2000/12/18
Dasgupta, Dipankar	Professor, Department of Economics, Indian Statistical Institute, INDIA 2000/10/1—2001/3/31
McAleer, Michael John	Professor, Department of Economics, Western Australia University, AUSTRALIA 2001/1/5—2001/7/10

平成 1 3 年度 (2001.4 - 2002.3)

Ryu, Keunkwan	Associate Professor, Division of Economics, Seoul National University, KOREA 2001/6/1—2001/8/31
Nahm, Daehoon	Professor, Department of Economics, Division of Economic and Financial Studies, Macquarie University, AUSTRALIA) 2001/8/1—2001/11/30
Helm, Carsten	Professor, School of Business and Economics, Humboldt-University of Berlin, GERMANY 2001/9/1—2001/11/30

Mclennan, Andrew Martin	Professor, Department of Economics, University of Minnesota, U.S.A 2002/1/10—2002/6/30
Park, In-Uck	Assistant Professor, Department of Economics, University of Pittsburgh, U.S.A. 2002/1/18—2002/4/30
<u>平成 14 年度 (2002.4 - 2003.3)</u>	
Shin, Kwanho	Associate Professor, Department of Economics, Korea University, KOREA 2002/6/9—2002/9/8
Mukherji, Anjan	Professor, Center for Economic Studies and Planning, School of Social Sciences, Jawaharlal Nehru University, INDIA 2002/8/1—2003/7/20
Osborne, Evan	Associate Professor, Department of Economics, Wright State University, U.S.A 2002/9/17—2003/5/31
<u>平成 15 年度 (2003.4 - 2004.3)</u>	
Ryu, Keunkwan	Associate Professor, Division of Economics, Seoul National University, KOREA 2003/6/1—2003/8/31
Costa-Gomes, Miguel A.	Senior Lecturer, Department of Economics, University of York, U.K. 2003/9/1—2003/12/15
Nachbar, John Haines	Professor, Department of Economics, Washington University, U.S.A. 2003/9/1—2004/3/31
<u>平成 16 年度 (2004.4 - 2005.3)</u>	
Gaston, Noel George	Professor, School of Business, Bond University, AUSTRALIA 2004/5/7—2004/9/9
Konow, James Douglas	Professor, Department of Economics, Loyola Marymount University, U.S.A. 2004/5/20—2004/8/20
Choe, Chongwoo	Senior Lecturer, Australian Graduate School of Management, University of New South Wales, AUSTRALIA 2004/9/1—2005/1/6
Jayasuriya, Sirara K.	Professor, Department of Economics, University of Melbourne, AUSTRALIA 2004/12/1—2005/2/28

Flynn, Sean Masaki	Assistant Professor, Department of Economics, Vassar College, U.S.A. 2005/1/7—2005/4/21
<u>平成 1 7 年度 (2005.4 - 2006.3)</u>	
Wooders, John Charles	Professor, Department of Economics, University of Arizona, U.S.A. 2005/5/17—2005/8/17
McLennan, Andrew Martin	Professor, Department of Economics, University of Minnesota, U.S.A. 2005/5/17—2005/7/29
Kim, Jeong-Yoo	Professor, Economics Department, Kyung Hee University, KOREA 2005/12/1—2006/2/28
Shin, Kwanho	Professor, Department of Economics, Korea University, KOREA 2005/12/20—2006/3/2
Sanyal, Amal	Associate Professor, Commerce Division, Lincoln University, THE NETHERLANDS 2006/3/1—2006/6/30
<u>平成 1 8 年度 (2006.4 - 2007.3)</u>	
Blume, Andreas	Professor, Department of Economics, University of Pittsburgh, U.S.A. 2006/5/1—2006/6/29
Sinha, Tapendra Narayan	Professor, Department of Actuarial Studies, Instituto Tecnológico Autonomo de Mexico, MEXICO 2006/7/3—2006/8/10
Yu, Zhihao	Associate Professor, Department of Economics, Carleton University, CANADA 2006/7/20—2006/10/31
Oh, Seonghwan	Professor, Department of Economics, Seoul National University, KOREA 2006/9/1—2006/11/30
Deacon, Robert Thomas	Professor, Department of Economics, University of California, U.S.A. 2006/11/1—2006/11/30
Chun, Youngsub	Professor, Department of Economics, Seoul National University, KOREA 2006/12/7—2007/3/6

平成 1 9 年度 (2007.4 – 2008.3)

Raymo, James Michael

Associate Professor, Department of Sociology, University of Wisconsin-Madison, U.S.A.
2007/5/21 – 2008/5/20

Veszteg, Róbert Ferenc

Associate Professor, Departamento de Economia, Universidad de Navarra, HUNGARY
2007/8/1 – 2008/1/31

平成 2 0 年度 (2008.4 – 2009.3)

Raymo, James Michael

Associate Professor, Department of Sociology and Center for Demography and Ecology, University of Wisconsin-Madison, U.S.A
2008/04/01-2008/05/20

Sikdar, Soumyendranath

Professor, Department of Economics, Calcutta University, INDIA
2008/08/01-2008/11/28

Berg, Nathan Charles

Assistant Professor, School of Economics, Political, and Policy Sciences, University of Texas at Dallas, U.S.A
2008/05/28-2008/08/15

Kim, Jeong-Yoo

Professor, Department of Economics, Kyung Hee University, KOREA
2008/04/01-2008/06/30

Lahiri, Sajal

Professor, Department of Economics, Southern Illinois University, U.K
2008/10/01-2000/10/31

MacLaren, Donald

Associate Professor, Department of Economics, University of Melbourne, U.K
2009/03/02-2009/06/05

平成 2 1 年度 (2009.4 – 2010.3)

BERG, Nathan Charles

Assistant Professor, School of Economics, Political, and Policy Sciences, University of Texas at Dallas, U.S.A
2009/05/01-2009/08/31

KURZ, Heinz D.

Professor, Department of Economics, University of Graz, AUSTRIA
2009/8/26-2010/9/25

KIM, Dong-Ju

Professor, Department of Economics, Korea University, KOREA
2009/9/1-2010/2/19

VROMAN, Susan B

Professor, Department of Economics, Georgetown University, U.S.A
2009/10/16-2010/01/08

COXHEAD, Ian Andrew	Professor, Department of Agricultural and Applied Economics, University of Wisconsin, U.S.A 2010/2/1-2010/5/28
<u>平成 22 年度 (2010.4 – 2011.3)</u>	
DASTIDAR, Krishnendu Ghosh	Professor, Centre for Economic Studies and Planning, School of Social Sciences, Jawaharlal Nehru University, INDIA 2010/04/15-2010/07/15
CHERN, Wen Shyong	Professor, Department of Economics, National Chung Cheng University, TAIWAN 2010/06/01-2010/08/31
STARK, Oded	Professor, ZEF, University of Bonn, GERMANY 2010/07/16-2010/08/31
JAYASURIYA, Sisira	Professor, School of Economics and Finance, La Trobe University, AUSTRARIA 2010/09/01-2010/11/30
GASTON, Noel	Professor, School of Business, Bond University, AUSTRARIA 2010/09/21-2010/12/21
<u>平成 23 年度 (2011.4 – 2012.3)</u>	
CHOE, Chong-woo	Professor, Department of Economics, Monash University, AUSTRALIA 2011/04/20-2011/07/19
HARSTAD, Ronald M.	Professor, Department of Economics, University of Missouri, U.S.A 2011/07/15-2011/10/14
LEE, In-Ho	Professor, Department of Economics, Seoul National University, KOREA 2011/09/02-2012/01/30
KIM, Jeong-Yoo	Professor, Department of Economics, Kyung Hee University, KOREA 2012/01/06-2012/02/28
SCHUMMER, James Peter JR.	Associate Professor, Managerial Economics and Decision Sciences Department, Kellogg School of Management Northwestern University, U.S.A 2012/02/02-2012/03/22

BRUNELLO, Giorgio	Professor, Department of Economics, University of Padova, ITALY 2012/03/01-2012/05/31
<u>平成 24 年度 (2012.4 – 2013.3)</u>	
GÜNEY, Hikmet	Associate Professor, Department of Economics, University of Manitoba, TURKEY 2012/04/02-2012/07/31
GROSSBARD, Shoshana Amyra	Professor, Department of Economics, San Diego State University, U.S.A 2012/06/05-2012/07/05
ROSE, Andrew Kenan	Professor, Haas School of Business, University of California Berkeley, U.S.A 2012/07/06-2012/08/09
CHEN, Chia-Hui	Assistant Research Fellow, Institute of Economics, Academia Sinica, TAIWAN 2012/10/10-2012/12/28
<u>平成 25 年度 (2013.4 – 2014.3)</u>	
DASTIDAR, Krishnendu Ghosh	Professor, Centre for Economics Studies and Planning, School of Social Sciences, Jawaharlal Nehru University, INDIA 2013/07/24-2014/7/18
KIM, HISAM	Research Fellow, Korea Development Institute, KOREA 2013/08/01-2014/1/30
<u>平成 26 年度 (2014.4 – 2015.3)</u>	
Weese Eric, Gordon	Assistant Professor, Yale University, U.S.A 2014/04/01-2014/8/22
LEUNG, Ka Yui Charles	Associate Professor, City University of Hong Kong, CHINA (Hong Kong) 2015/01/05-2015/4/30
BRAGUINSKY, Serguey	Associate Professor, Carnegie Mellon University, U.S.A 2015/2/24-2015/8/28
<u>平成 27 年度 (2015.4 – 2016.3)</u>	
MISHRA, Debasis	Associate Professor, Indian Statistical Institute, INDIA) 2015/05/18-2015/6/29
ILLING, Gerhard Wolfgang Lorenz	Professor, Macroeconomics, University of Munich, GERMANY 2015/08/31-2015/12/11

LI, Ming Associate Professor, Concordia University, CANADA)
2015/12/15-2016/4/14

平成 2 8 年度 (2016.4 – 2017.3)

MISHRA, Debasis Associate Professor, Indian Statistical Institute, INDIA
2016/05/11-2016/6/24

CIARRETA ANTUÑANO, Aitor Associate professor, University of the Basque Country, SPAIN
2016/07/1-2016/9/30

MASSo CRRERAS, Jordi Professor, Universitat Autònoma de Barcelona, SPAIN
2016/11/2-2016/12/2

KIM, Jeong-Yoo Professor, Kyung Hee University, KOREA
2017/1/5-2017/2/2

平成 2 9 年度 (2017.4 – 2018.3)

SHARMA, Tridib Professor, Department of Economics, Mexico Autonomous
Institute of Technology, MEXICO
2017/6/1-2017/7/4

YOO, Seung Han Associate Professor, Education and research on Economics, Korea
University, KOREA
2017/6/16-2017/8/31

CHOE, Chongwoo Professor, Department of Economics, Monash University,
AUSTRALIA
2017/10/1-2017/11/30

SUEN, Wing Chuen Professor, Economics, The University of Hong Kong, HKSAR,
CHINA
2017/8/16-2017/10/15

JUNG, Yong Seung Professor, Department of Economics, Kyung Hee University,
KOREA
2017/11/1-2018/2/28

平成 3 0 年度 (2018.4 – 2019.3)

MICHAU, Jean-Baptiste Associate Professor, Department of Economics, Ecole
Polytechnique, FRANCE
2018/4/16-2018/6/30

SHIN, Kwanho Professor, Department of Economics, Korea University, KOREA
2018/6/29-2018/9/6

VOHRRA, Rakesh Professor, Department of Economics, University of Pennsylvania,
USA
2018/7/1-2018/7/31

SUN, Ning	Cheung Kong Scholar Professor of Economics, Institute for Social and Economic Research, Nanjing Audit University, CHINA 2018/7/31-2018/8/24
CHOE, Chongwoo	Professor, Department of Economics, Monash University, AUSTRALIA 2018/11/1-2018/11/30
AWAYA, Yu	Assistant Professor, Department of Economics, University of Rochester, USA 2018/12/18-2019/1/15
KUNIMOTO, Takashi	Associate Professor, School of Economics, Singapore Management University, SINGAPORE 2018/12/20-2019/1/15, 2019/2/16-2019/3/7
KRISTROM, Bengt Johan	Professor, CERE, Swedish University of Agricultural Sciences, SWEDEN 2019/1/7-2019/1/23
TACNENG, Ruth	Associate Professor, Faculty of Law and Economics, University of Limoges, FRANCE 2019/2/15-2019/2/28
SUEN, Wing Chuen	Professor, Economics, The University of Hong Kong, HKSAR, CHINA 2019/3/6-2019/3/19

令和元年度 (2019.4 – 2020.3)

SEN, Partha	Professor, The Indian Institute of Foreign Trade, INDIA 2019/4/1-2019/5/31
MORENO DE BARREDA, Ines	Associate Professor, Oxford University, UK 2019/4/1-2019/4/9
TEYTELBOYM, Alexander	Associate Professor Oxford University, UK 2019/4/1-2019/4/10
KOCHOV, Asen	Associate Professor, Department of Economics, University of Rochester, USA 2019/4/15-2019/5/15
WANG, Jin	Associate Professor, Hong Kong University of Science and Technology, HKSAR, CHINA 2019/5/8-2019/5/30

CASEY, Gregory	Assistant Professor, Department of Economics, Williams College, USA 2019/5/27-2019/6/24
KUNIMOTO, Takashi	Associate Professor, School of Economics, Singapore Management University, SINGAPORE 2019/6/8-2019/7/7, 2019/8/2-2019/8/15, 2019/12/23/-2020/1/16
AWAYA, Yu	Assistant Professor, Department of Economics, University of Rochester, USA 2019/6/12-2019/7/3, 2019/12/15-2020/1/14
NAGHAVI, Alireza	Professor, Department of Economics, University of Bologna, ITALY 2019/6/17-2019/9/11
KIM, Sun-Bin	Professor, Department of Economics, Yonsei University, KOREA 2019/7/1-2019/10/15
BORSKY, Stefan	Assistant Professor, Wegener Center for Climate and Global Change, University of Graz, AUSTRIA 2019/7/8-2019/7/12
ERASLAN, Hülya	Professor, Department of Economics, Rice University, USA 2019/7/16-2019/8/31
FAN, Jingting	Assistant Professor, Department of Economics, Pennsylvania State University, USA 2019/7/24-2019/7/29
LU, Yi	Professor, School of Economics and Management, Tsinghua University, CHINA 2019/7/24-2019/8/9
NORMANN, Hans-Theo	Professor, Düsseldorf Institute for Competition Economics (DICE), Heinrich-Heine University, GERMANY 2019/8/2-2019/8/9
SUN, Ning	Professor, Institute for Social and Economic Research, Nanjing Audit University, CHINA 2019/8/2-2019/8/27, 2020/1/29-2020/2/10
MICHAU, Jean-Baptiste	Professor, Department of Economics, Ecole Polytechnique, FRANCE 2019/8/23-2019/10/18
CHOE, Chongwoo	Professor, Department of Economics, Monash University, AUSTRALIA 2019/10/1-2019/12/20

COLOMBO, Stefano	Associate Professor, Università Cattolica del Sacro Cuore, ITALY 2019/12/9-2019/12/13
WATANABE, Makoto	Associate Professor, Department of Economics, VU University Amsterdam, NETHERLAND 2019/12/13-2019/3/16
MISHRA, Debasis	Professor, Indian Statistical Institute, INDIA 2020/1/6-2020/1/17
TREMBLAY, Mark	Assistant Professor, Farmer School of Business, Miami University, USA 2020/2/2-2020/2/10
ILLING, Gerhard Wolfgang Lorenz	Professor, Department of Economics, University of Munich, GERMANY 2020/2/17-2020/3/31
<u>令和 2 年度 (2020.4 – 2021.3)</u>	
ILLING, Gerhard Wolfgang Lorenz	Professor, Department of Economics, University of Munich, GERMANY 2020/4/1-2020/4/8
GUNAY, Hikmet	Professor, Department of Economics, University of Manitoba CANADA 2020/4/2-2020/4/30
MAGNUS, Jan. R.	Professor, Department of Econometrics and Data Science, Vrije Universiteit Amsterdam, THE NETHERLANDS 2020/11/30-2020/12/11
<u>令和 3 年度 (2021.4 – 2022.3)</u>	
KOH, Dongya	Assistant Professor, Sam M. Walton College of Business, University of Arkansas, USA 2021/5/17-2021/7/16
IMAI, Taisuke	Assistant Professor, Department of Economics, LMU Munich, GERMANY 2021/11/29-2022/1/28
<u>令和 4 年度 (2022.4 – 2023.3)</u>	
MACHO-STADLER, Inés	Professor, Universitat Autònoma de Barcelona, SPAIN 2022/4/11-5/9
PEREZ-CASTRILLO, David	Professor, Universitat Autònoma de Barcelona, SPAIN 2022/4/11-5/9

MAGNUS, Jan. R.	Professor, Department of Econometrics and Data Science, Vrije Universiteit Amsterdam, THE NETHERLANDS 2022/5/18-6/14
KIM, Ryan	Assistant Professor, Johns Hopkins University, USA 2022/6/20-6/28
SAIJO, Hikaru	Associate Professor, Department of Economics, University of California, Santa Cruz, USA 2022/6/23-7/11
NAGHAVI, Alireza	Professor, Department of Economics, University of Bologna, ITALY 2022/7/8-8/9
HIRANO, Tomohiro	Associate Professor, Department of Economics, University of London, UK 2022/7/11-8/30
LI, Tong	Professor, Department of Economics, Vanderbilt University, USA 2022/7/20-8/18
ZEPPINI, Paolo	Associate Professor, Université Côte d'Azur, FRANCE 2022/8/29-9/22
DUFFY, John	Professor, Department of Economics, University of California, Irvine, USA 2022/9/26-10/14
MENUET, Maxime	Associate Professor, University of Orleans, FRANCE 2022/10/11-10/21
WEIL, David Nathan	Professor, Department of Economics, Brown University, USA 2022/10/17-10/21
Di PIETRO, Marco	Assistant Professor, Department of Economics and Law, Sapienza University of Rome, ITALY 2022/10/25-11/16
VRIEND, Nicolaas J.	Professor, School of Economics and Finance, Queen Mary University of London, UK 2022/11/1-12/2
CHAI, Junyi	Associate Professor, Division of Business and Management, BNU-HKBU United International College, CHINA 2022/11/2-12/2
CHEONG, Juyoung	Professor, Department of Economics, Kyung Hee University, KOREA 2022/11/16-12/6

CHOE, Chongwoo	Professor, Department of Economics, Monash University, AUSTRALIA 2022/11/21-12/14
VILLEVAL, Marie-Claire	Professor, CNRS-GATE, FRANCE 2022/12/12-12/16
AMBROCIO, Gene	Research Economist, Bank of Finland, FINLAND 2022/12/14-12/23
COTTON, Christopher D.	Economist, Federal Reserve Bank of Boston, USA 2023/1/10-1/16
JACQUEMET, Nicolas	Professor, Paris School of Economics, FRANCE 2023/1/10-1/19
ADAMS, Jonathan	Assistant Professor, Department of Economics, University of Florida, USA 2023/3/13-3/17
GRADSTEIN, Mark	Professor, Department of Economics, Ben Gurion University, ISRAEL 2023/3/13-3/31
<u>令和 5 年度 (2023.4 –2024.3)</u>	
ZHU, Xiaodong	Professor, University of Hong Kong, HONG KONG 2023/4/3-4/10
MICHAU, Jean-Baptiste	Professor, Ecole Polytechnique, FRANCE 2023/4/3-4/26
GUNAY, Hikmet	Professor, University of Manitoba, CANADA 2023/4/3-6/29
ERTEN, Bilge	Associate Professor, Northeastern University, USA 2023/4/17-4/22
KIKKAWA, Ayumu Ken	Assistant Professor, University of British Columbia, CANADA 2023/5/8-5/15
NA, Seunghoon	Assistant Professor, Purdue University, USA 2023/6/5-6/9
NAGHAVI, Alireza	Professor, University of Bologna, ITALY 2023/6/28-2024/3/31
YOO, Seung Han	Professor, Korea University, KOREA 2023/7/3-7/14

LEÓN-LEDESMA, Miguel	Professor, University of Kent, UK 2023/10/11-10/17
VRIEND, Nicolaas J.	Professor, Queen Mary University of London, UK 2023/10/30-12/3
MAGNUS, Jan. R.	Professor, Vrije Universiteit Amsterdam, THE NETHERLANDS 2023/10/31-12/9
CHOE, Chongwoo	Professor, Monash University, AUSTRALIA 2023/11/17-12/15
CHOI, Chi-Young	Professor, University of Texas at Arlington, USA 2023/12/3-12/8
SHEKHAR, Shiva	Assistant Professor, Tilburg University, THE NETHERLANDS 2023/12/4-12/8
GOMEZ-GONZALEZ, Carlos	Postdoc, University of Zurich, SWITZERLAND 2024/1/16-1/31
TSUJIYAMA, Hitoshi	Senior Lecturer, University of Surrey, UK 2024/1/24-1/30
TREMBLAY, Mark J.	Assistant Professor, University of Nevada, USA 2024/1/25-2/2
PEI, Harry	Assistant Professor, Northwestern University, USA 2024/2/15-2/20
TOUSSAERT, Séverine	Associate Professor, University of Oxford, UK 2024/2/16-3/1
YOO, Seung Han	Professor, Korea University, KOREA 2024/2/22-3/2
PACE, Davide	Assistant Professor, LMU Munich, GERMANY 2024/3/15-3/27
MACHO-STADLER, Inés	Professor, Universitat Autònoma de Barcelona, SPAIN 2024/3/10-3/22
PÉREZ-CASTRILLO, David	Professor, Universitat Autònoma de Barcelona, SPAIN 2024/3/10-3/22
HUBER, Christoph	Postdoctoral Researcher, WU (Vienna University of Economics and Business), AUSTRIA 2024/3/10-3/23

FERREIRA, Joao	Lecturer, University of Southampton, UK 2024/3/15-3/31
----------------	---

令和6年度 (2024.4 - 2025.3)

NAGHAVI, Alireza	Professor, University of Bologna, ITALY 2024/4/1-6/27
------------------	--

FERREIRA, Joao	Lecturer, University of Southampton, UK 2024/4/1-4/12
----------------	--

CHOE, Chongwoo	Professor, Monash University, AUSTRALIA 2024/4/2-5/31 & 2024/11/18-12/13
----------------	---

CONG, Jiajia	Associate Professor, Fudan University, CHINA 2024/4/2-4/10
--------------	---

SIEMROTH, Christoph	Associate Professor, University of Essex, UK 2024/4/8-4/19
---------------------	---

LEUNG, Benson Tsz Kin	Assistant professor, Hong Kong Baptist University, HONG KONG 2024/4/12-4/26
-----------------------	---

LI, King King	Associate Professor, Shenzhen University, HONG KONG 2024/7/10-8/8
---------------	--

ZAMBRANO, Eduardo	Professor, Cal Poly, USA 2024/7/23-8/2
-------------------	---

PEREIRA, Marco Henriques	Senior Research & Teaching Assistant, Postdoc, University of Zurich, SWITZERLAND 2024/8/27-10/17
--------------------------	--

CHUNG, Kim-Sau	Professor, Hong Kong Baptist University, HONG KONG 2024/9/2-9/20 & 2024/11/18-12/6
----------------	---

MICHAU, Jean-Baptiste	Professor, Ecole Polytechnique, FRANCE 2024/9/4-9/25 & 2025/3/24-3/31
-----------------------	--

KIM, Jeong Ho	Assistant Professor, Florida State University, USA 2024/9/8-9/13
---------------	---

SAIJO, Hikaru	Associate Professor, UC SANTA CRUZ, USA 2024/9/9-9/24
---------------	--

MYLES, Gareth Donald	Professor, University of Adelaide, AUSTRALIA 2024/11/8-11/21
----------------------	---

RUGE-MURCIA, Francisco	Professor, McGill University, CANADA 2024/11/11-/11/15
CHIRINKO, Robert S.	Professor, University of Illinois Chicago, USA 2024/11/11-/12/6
TAKAHASHI, Yuki	Postdoctoral researcher, Tilburg University, THE NETHERLANDS 2024/12/2-/1/8
LAGERlöF, Nils-Petter	Professor, York University, CANADA 2024/12/10-/12/25
CHEW, Soo Hong	Professor, National University of Singapore, SINGAPORE 2024/12/23-/12/27
EBSTEIN, Richard	Professor, Southwestern University of Finance & Economics, CHINA 2024/12/23-/12/27
YOO, Seung Han	Professor, Korea University, KOREA 2025/1/6-/1/10
DROLLER, Federico	Associate Professor, Universidad de Santiago de Chile, CHILE 2025/1/31-/2/10
FESTRÉ, Agnes	Professor, Université Côte d'Azur, FRANCE 2025/2/1-/3/28
PACE, Davide	Assistant professor, Ludwig Maximilian University of Munich, GERMANY 2025/2/10-/2/21
BURDEA, Valeria	Assistant professor, Ludwig Maximilian University of Munich, GERMANY 2025/2/25-/3/27
KOPSACHEILIS, Orestis	Postdoctoral Researcher, Technical University of Munich, GERMANY 2025/2/25-/3/27
MAKAREWICZ, Tomasz Aleksander	Junior Professor, Universität Bielefeld, GERMANY 2025/2/28-/3/27
TOUSSAERT, Séverine	Associate Professor, University of Oxford, UK 2025/2/26-/3/31
CAMPOS-MERCADE, Pol	Assistant Professor, Lund University, SWEDEN 2025/2/28-/3/31

令和 7 年度 (2025.4 - 2026.3)

TOUSSAERT, Séverine	Associate Professor, University of Oxford, UK 2025/4/1-4/11 & 2026/3/13-3/31
CAMPOS-MERCADE, Pol	Assistant Professor, Lund University, SWEDEN 20225/4/1-4/15
MICHAU, Jean-Baptiste	Professor, Ecole Polytechnique, FRANCE 2025/4/1-4/30
GOETTE, Lorenz	Professor, National University of Singapore, SINGAPORE 2025/4/21-4/25 & 2026/3/22-3/29
SAFI, Shahir	Associate Professor, New Economic School, RUSSIA 2025/5/8-6/2
YARIV, Leeat	Professor, Princeton University, USA 2025/5/12-5/19
HERRERA, Helios	Professor, University of Warwick, UK 2025/6/2-6/15
LI, Ming	Professor, Concordia University, CANADA 2025/6/2-8/25
JIAO, Peiran	Associate Professor, Maastricht University, NETHERLANDS 2025/6/19-7/24
TAKAHASHI, Yuki	Postdoctoral researcher, Tilburg University, NETHERLANDS 2025/7/11-8/2
PAN, Yu	Postdoctoral Researcher, University of Zurich, SWITZERLAND 2025/7/15-8/15
TAMURA, Yuki	Assistant Professor, Ecole Polytechnique, FRANCE 2025/7/15-8/22
SONG, Zheng (Michael)	Professor, Chinese University of Hong Kong, HONG KONG 2025/7/23-7/29
STRULOVICI, Bruno	Professor, Northwestern University, USA 2025/8/18-8/29
HEINEMANN, Frank	Professor, Technical University Berlin, GERMANY 2025/9/29-11/30
PARK, Jonghyun	M.S./Ph.D. student, Seoul National University, KOREA 2025/10/13-11/12

PHAM, Hien	Assistant Professor, National Economics University, VIETNAM 2025/10/14-/10/25
YOO, Seung Han	Professor, Korea University, KOREA 2025/11/2-/11/11 & 2026/2/22-/3/3
VAN DOLDER, Dennie	Associate Professor, University of Essex, UK 2025/12/5-/12/28
CHRISTIANO, Lawrence J.	Professor, Northwestern University, USA 2025/12/8-/12/16
XIAO, Erte	Professor, Monash University, AUSTRALIA 2025/12/12-/1/8
YAMAGATA, Takashi	Professor, University of York, UK 2025/12/17-/1/8
FUKUDA ANDERSEN, Andreas Makoto	PhD Student, University of Oslo, NORWAY 2026/1/5-/3/31
GERALDES, Diogo	Assistant Professor, University College Dublin, IRELAND 2026/1/23-/1/30
KOTSADAM, Andreas	Professor, University of Oslo, NORWAY 2026/2/2-/2/15
BOUCHOUICHA, Ranoua	Associate professor, Ghent University, BELGIUM 2026/2/5-/2/14
VIEIDER, Ferdinand M.	Professor, Ghent University, BELGIUM 2026/2/5-/2/14
KUNIMOTO, Takashi	Professor, Singapore Management University, SINGAPORE 2026/2/7-/3/8
KOSFELD, Michael	Professor, Goethe University Frankfurt, GERMANY 2026/3/2-/3/10
LUSKOVA, Martina	PhD student, Charles University, CZECH REPUBLIC 2026/3/10-/3/18
HAVRANEK, Tomas	Professor, Charles University, CZECH REPUBLIC 2026/3/10-/3/20
LOUIS, Philippos	Assistant Professor, University of Cyprus, CYPRUS 2026/3/16-/3/27
POPOVA, Anna	PhD Student, LMU Munich, GERMANY 2026/3/20-/3/29

MARTIN, Daniel

Associate Professor, University of California, USA
2026/3/22-3/29

KHAVAS, Sarah Rezaei

Associate Professor, Utrecht University, NETHERLANDS
2026/3/22-3/29

IOANNOU, Christos A.

Professor, Université Paris-I-Panthéon-Sorbonne, FRANCE
2026/3/27-3/31

アクセスガイド

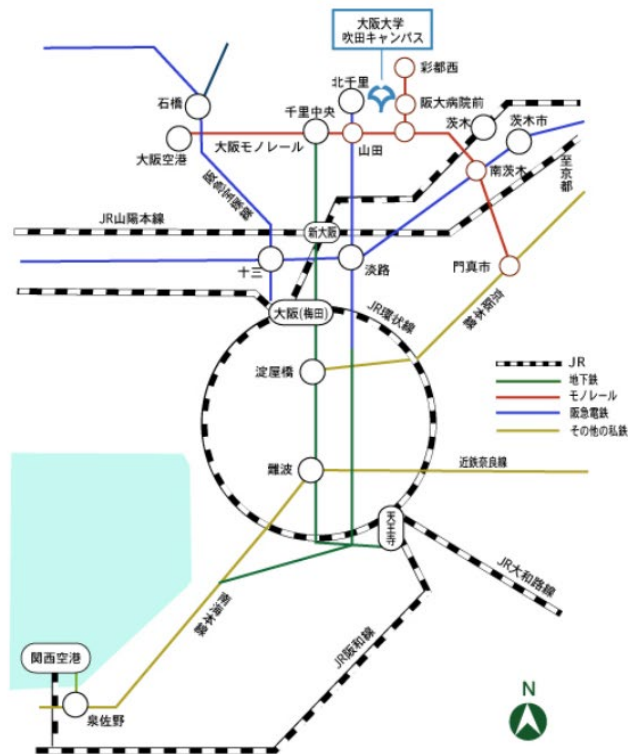
大阪大学 吹田キャンパス



大阪大学 吹田キャンパス周辺図



路線図



アクセス

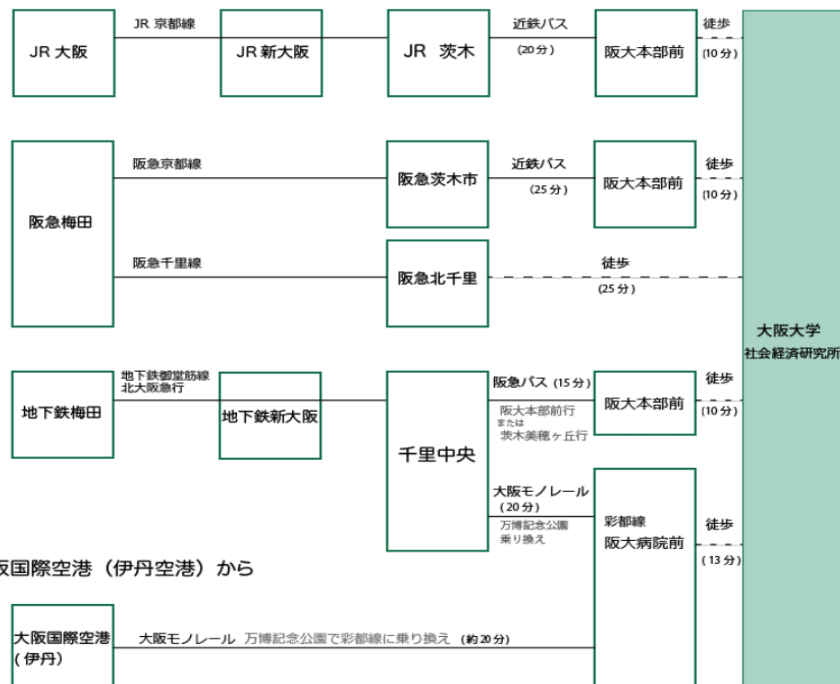
〒567-0047 大阪府茨木市美穂ヶ丘6-1 大阪大学 社会経済研究所

Tel: 06-6879-8552 (庶務係)

Fax: 06-6879-8584 (事務宛) 06-6879-8583 (教員宛)

大阪方面から

(※所要時間はめやすです)



大阪国際空港 (伊丹空港) から

